海洋安全保障情報季報

第29号（2020年1月－3月）

目次

Ⅰ．2020年1～3月情報要約
1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他

Ⅱ．論説・解説
1. 米大統領選挙後の東アジア海洋安全保障を展望する
—地政学と地経学の視点から—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。
リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤
編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井厳、安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。
アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」http://www.spf.org/oceans で閲覧できます。
送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。
『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

Ⅰ. 2020 年 1～3 月情報要約

1．インド太平洋

1－1　軍事動向

1 月 10 日「中国海軍の空母 2 隻の運用方法と人事―台湾専門家論説」（January 10, 2020, The Diplomat）

1 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は台湾 National Chung Cheng University の Institute of Strategy and International Affairs 准教授林穎佑の“How Will the Chinese Navy Use Its 2 Aircraft Carriers?”と題する論説を掲載し、ここで林穎佑は中国初の国産空母「山東」の最近の就役は中国軍が正式に「2 個空母戦闘群」の時代に移行したことを意味し、それに関する人事に注目する必要があるとして要旨以下のように述べている。

（1）2017 年初め、護衛任務、対潜水艦戦及び訓練演習において 2 隻の空母をどのように運用するかを議論した自由に閲覧できる多くの大量の研究論文が中国で発表された。赤部隊（敵軍）と青部隊（自軍）に分かれる演習で、戦闘能力のある 2 隻の空母を互いに戦わせる可能性についての議論もあった。この種の理論化は中国軍で一般的に見られる開発モデルに適合しており、理論化、関連技術の開発、組織の設立、そして人材の育成という 4 つの段階で構成されている。

（2）2 隻の空母就役は外洋でのプレゼンスを確立するという人民解放軍の決定を表している。目標に到達できるか否かは、カタパルトによる航空機発艦システム及び空母に搭載される早期警戒機から、空母護衛艦の対空及び対潜戦能力に至るまでの技術と工業力に依存する。

（3）2 隻の空母を利用する方法は重要だが、その指揮統制システムも重要である。平時の空母の管理運営は戦区海軍よりも空母部隊司令員の仕事であるべきである。戦時においては、空母は戦区司令員の指揮の下に置かれる。この取り決めは中央軍事委員会が全ての管理を引き受け、戦区司令員が作戦の責任を負い、部隊が戦闘力を確立するという原則に準拠している。

（4）空母が次々と運用可能になるにつれ、これらの空母に関し、どのような軍歴のある士官を空母の幹部職へ昇進させるかも関心の的になっている。この点について、2019 年 12 月末に昇進した高官リストで 1 人の人物が注目を浴びている。南部戦区海軍航空兵副司令員の戴明盟は少将に昇任した。戴は、中国初の空母である遼寧での発着艦を成功させた中国軍初のパイロットだった。戦闘機パイロットとして第一線から退いた戴は、2018 年に海軍艦載機総合試験訓練司令員を経て、2019 年 12 月に南部戦区海軍航空兵副司令員に就任し、少将に昇任した。

（5）戴は、部隊指揮官としての専門的技能だけでなく、習近平国家主席が彼を重要な立場に就かせたいと思う適切な人物としている、政治的志向と職務権限において「政治思想と専門技能」（redness and expertise）の二重の素養をもっている。一方、米空母に関する多くの重要な地位は飛行経験のある将校によって保持されていることを考慮すると、戴は空母編隊司令員として勤務する、又は海軍航空の最高幹部に任命される可能性がある。

（6）2 隻の運用可能な空母のいずれか一方だけでは十分な戦闘機を運用できないため、この 2 隻の空母は空挺旅団に相当する戦闘機部隊を供給するため協力しなければならない。これは、この 2 隻の空母編隊司令員の上級部隊として、戴が就任する可能性が高い、より高位の空母部隊司令

員が存在する可能性があることを意味する。「遼寧」編隊は正師級大校の「遼寧」編隊司令員と副軍団長クラスの少将により指揮される。2 隻目の空母の就役の後、この 2 隻の空母の編隊を指揮する空母部隊司令員は、階級と職位の両方で、どちらの空母編隊の司令員とも差別化されなければならない。

(7) 南シナ海の最近の状況と、元「遼寧」空母部隊司令員陳岳琪が広西軍区司令員に任命されたことを考慮すると、南部戦区は空母のための第 2 の後方支援基地を持つことを示しており、それも注目に値する。

記事参照：How Will the Chinese Navy Use Its 2 Aircraft Carriers?

1 月 10 日「米国は太平洋地域に新たなミサイル、サイバータスクフォースを配備し中国の影響力に対抗－香港日刊紙報道」（South China Morning Post.com, January 10, 2020）

1 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US plans to counter Chinese influence in Asia with new Pacific missile, cyber task force”と題する記事を掲載し、米陸軍長官 Ryan McCarthy の発言を引用し、米陸軍は中ロの影響力の拡大に対抗すべく太平洋の島嶼部に長距離ミサイルの運用やサイバー戦を担うタスクフォースの配備を計画しているとして要旨以下のように報じている。

(1) 米陸軍は対中国の情報戦、電子戦、サイバー戦、ミサイル戦を専門とするタスクフォースを太平洋地域に展開する。1 月 10 日金曜日、ワシントンでのイベントで McCarthy 陸軍長官が言及したこの部隊は、極超音速ミサイルなどの長距離精密誘導兵器で陸上、海上の標的に対する攻撃能力を有し、紛争時の海軍艦艇のアクセスを確保することができる。この部隊は中国とロシアがすでに保有している能力を無効化し、米空母打撃群をアジア本土から離隔させることを意図していると McCarthy 長官はインタビューで述べている（抄訳者注：本件の目的は中国の接近阻止戦略の打破であるが、ここでは同タスクフォースが後述する形で攻撃任務を担うため、その段階では空母打撃群が危険を冒して同エリアに侵入する必要はないという趣旨で述べられている）。同タスクフォースは台湾及びフィリピン東方の島嶼地域に展開される可能性があるが、その時期については明らかではない。この試みは「中ロの投資をすべて無効化」することを意図したもので、偵察衛星を管理する米国家偵察局との新たな合意によりさらに強化されるだろうと McCarthy 長官は述べている。

(2) この試みは Mark Esper 国防長官が推進するピボット政策、米軍の欧州、中東、アフリカからの太平洋への回帰という目標を達成し、戦略的競争相手である中国と歴史的ライバルであるロシアに対抗するためのより良いポジショニングに役立つだろう。McCarthy 長官のビジョンの下、この試みによって米陸軍は太平洋に新たなパラダイムを確立し、島嶼線上に展開する地上部隊が、以下の括弧内のような敵海空軍部隊の布陣に「穴を穿つ」ことで海空軍部隊を支援できるようになるということである（抄訳者注：中国の軍事ドクトリンは「接近阻止」と呼ばれる戦略を追求しており、これは長射程対艦ミサイルと衛星監視機能に基づくもので、米空母打撃群を第 1、第 2 列島線以遠に離隔させることを目的としている。第 1 列島線は千島列島からボルネオまで、第 2 列島線は日本東方からグアムを経てニューギニアに向かって伸びていると言われている）。

(3) ピボット政策の下、米陸軍は「ディフェンダーパシフィック」など地域の多国間演習への参加機会が増加しており、また 2021 年にはアフガニスタンに展開されたのと同様の国際治安支援部

隊がインド太平洋戦域にも展開するとされている。また、米陸軍は 2018 年から上記のタスクフォースの試験を開始しており、ワシントン州ルイス・マッコード統合基地所在の第 17 野戦砲兵旅団は、同コンセプトを評価するため 9 件の大規模演習とシミュレーション、ウォーゲームを実施している。

記事参照：US plans to counter Chinese influence in Asia with new Pacific missile, cyber task force

1 月 16 日「ナツナ海域の緊張はインドネシアの新たな地域統合軍にとっての試金石－シンガポール専門家論説」（RSIS Commentary, January 16, 2020）

1 月 16 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentary は同所インドネシアプログラム・シニアアナリスト Tiola の“Rising Tensions in Natunas: Test for Indonesia's New Defence Commands”と題する論説を掲載し、ここで Tiola は最近のナツナ諸島周辺海域での中国漁船の違法操業事案にインドネシア国軍の新たな地域統合軍が対応したことについて、これはインドネシア政府が自国 EEZ の権利主張により強いアプローチを採用したことを意味するのと同時に、地域統合軍の意義が示された事例であるとして要旨以下のように述べている。

（1）南シナ海において中国が主張する九段線と一部重複しているナツナ諸島周辺海域で中国とインドネシアの当局間で最近発生した問題は同海域の敏感さを象徴するものである。インドネシア EEZ 内で違法操業する中国漁船に海警船が随伴することは初めてではない。2010 年以降、インドネシアはこの海域で中国と少なくとも 6 回は衝突しており、これには違法操業する中国漁船取り締まりを中国海警船が妨害した事例も含まれている。しかし今回の緊張はインドネシアと中国の間により大きな亀裂をもたらしている。

（2）何より中国漁船の数が大幅に増えており、最初に中国船を発見したインドネシアの Badan Keamanan Laut（海上保安機構：以下、Bakamla と言う）によれば、2 隻の海警とフリゲートを伴う約 50 隻の漁船が存在していたとされる。これらの中国船団は少なくとも 2019 年 12 月 19 日から同海域に長期間展開しており、2020 年 1 月 9 日になってようやく同海域を離れたという。そしてそのことは Joko Widodo 大統領のナツナに配備されたインドネシア艦艇視察へと繋がることとなる。さらに、インドネシア外務省の正式な抗議に対し、中国外交部報道官は、「中国の漁民は『伝統的な漁場』で活動を自由に行うことができ、『中国が権利を有する客観的事実』は何も変わらない」と述べたという。

（3）このため、ジャカルタは本件対応に従来のような抑制的選択肢を採らないこととしたようである。今回、インドネシア政府は Tentara Nasional Indonesia（インドネシア国軍）に対処を命じており、Bakamla や Ministry of Marine and Fisheries Affairs などを含む非軍事組織が所掌していた従来の対応とは一線を画している。同国軍がナツナ海域でこのような作戦に従事すること自体ははじめてではないが、今回はその規模と対外発信がより強烈であることに加え、この作戦が新たに設置された Komando Gabungan Wilayah Pertahanan（地域統合防衛軍：以下、Kogabwilhan と言う）によって実施されているのが注目点である。

（4）2019 年 9 月、インドネシア国軍司令官 Hadi Tjahjanto 空軍大将は、インドネシアの西部、中部、東部をそれぞれ責任範囲とする 3 つの新しい Kogabwilhan の設立を発表した。この部隊は各地域での紛争に柔軟かつ迅速に展開できるように編成されている。各地域軍司令官は陸海空

軍アセットを動員する権限を有しており、国軍司令官直轄の大将が指揮官となっている。西部を担当する Kogabwilhan I はリアウ諸島タンジュンピナンに所在し、マラッカ海峡、北ナトゥナ海からの脅威に対処する不可欠の存在である。Kogabwilhan II は東カリマンタン州バリクパパンに所在し、インドネシアの新しい行政首都とされる地域の防空強化を目的としている。また、Kogabwilhan III はパプア州ビアクに所在し、国境及び水域の保全を担っている。Kogabwilhan I は設立から 4 か月も経たずして主要任務でスポットライトを浴びることとなったが、この作戦に際し Kogabwilhan I は第 1 艦隊の 7 隻の艦艇と哨戒機を含む第 1 空軍の兵力を動員した。作戦は引火点周辺海域の 1 週間以上に亘る展開の後、Joko 大統領の艦艇視察と引き続いての中国船団の同海域からの離脱をもって収束した。

(5) ナツナ海域での Kogabwilhan 運用は次の 3 つの理由からインドネシアの防衛にとって重要な一歩であった。第一に、Kogabwilhan 司令官の権限は国軍司令官の負担を軽減する。Kogabwilhan の設立前は各軍種間の統合作戦は国軍司令官直率で実施されていたが、これは国軍司令官が戦略上の焦点を俯瞰的に見ることができないことを意味しており、作戦上の柔軟性が低下することとなる。実際、ナツナでの作戦中、Kogabwilhan I の司令官はナツナに所在し、中国船の動向に関する情報に基づき柔軟に計画の変更を指示することができた。第二に Kogabwilhan の存在はインドネシア国軍の各軍種間の相互運用性を活かすものであり国軍が過去 3 年間に追求してきた成果でもある。そして第三に、この作戦の成果は Kogabwilhan 設立が国軍高級将校のポスト確保のためなどとする一部からの批判に対し、国軍が外部からの脅威に対抗する方法論として大きな影響をもたらす可能性があることを実証したと言えるだろう。

(6) このように Kogabwilhan は特段の問題なくナツナ海域での作戦を実行できたが、これはこの部隊が北ナツナ海からの脅威に対処するための唯一の機関であることを意味しているわけではない。Joko 政権下では多くの関係機関がナツナ周辺海域の問題を担当するよう所掌を割り当てられている。たとえば 2015 年、当時の政府は元水産大臣の Susi Pudjiastuti を長とする対違法漁業タスクフォースの設立など、非軍事機関による対応を選択している。このユニットはインドネシア海軍、国家警察、Bakamla を含む他機関のリソースを調整する権限を有しており、ナツナ海域での外国漁船取締りに積極的であった。しかし、こうしたジャカルタのアプローチは 2016 年 3 月、インドネシア Ministry of Marine and Fisheries Affairs の船舶に曳航されていた中国漁船を中国海警船が強制的に解放した事件後、インドネシア海軍が強力な抑止力としてナツナ周辺海域の哨戒任務を負うこととなるなど、より強硬な対応姿勢に変化している。もっとも最近の問題では Kogabwilhan も単独で行動していたわけではなく、Bakamla もまた並行してナツナ海域における通常の哨戒活動を継続していた。

(7) ジャカルタの情報源によれば、本件の中国への対応に関する会議中、Kogabwilhan による対応が最終的には採択されたものの、政府内の一部には国軍ではなく Bakamla に本件を担当させる案もあったという。したがって、中国からの投資に対する期待やインドネシア国内政治の問題も考慮すれば、将来、緊張の度合いに応じてインドネシアが再びアプローチを変えたとしても驚くには当たらないだろう。

記事参照：Rising Tensions in Natunas: Test for Indonesia's New Defence Commands

1 月 16 日「豪潜水艦計画に遅れ－デジタル誌報道」（The Diplomat, January 16, 2020）

1 月 16 日付のデジタル誌 The Diplomat は豪の SEA1000 将来潜水艦計画において主要な里程標と

なる 2 つの事業に 9 ヶ月の遅れが生じていると豪会計検査院の報告書が指摘しているとして要旨以下のように報じている。

（1）豪海軍の SEA1000 将来潜水艦計画は、契約上の里程標となる 2 つの重要な事業が間に合わないと 1 月 14 日に豪会計検査院（以下、ANAO と言う）は発表した。「概念研究見直し（Concept Studies Review）」と「システム要求見直し（Systems Requirements Review）」である。この見直しは仏国営潜水艦建造所 Naval Group が延期をした設計変更に対する懸念と同変更が豪海軍の運用要求に適合しているのかという懸念から豪国防省が延期したものである。豪国防省は、豪海軍に対して設計の予定線表は 9 ヶ月延長されたと 2019 年 9 月に通知していた。「システム要求見直し」は、2019 年 12 月 5 日に開始されており、予定よりも 5 週間遅れている。豪国防省によれば、5 週間の遅れは 2021 年 1 月に予定されている次の主要な里程標である「システム機能見直し」までに取り返しが可能である。

（2）ANAO の報告書によれば事前設計契約見積よりも計画は 9 ヶ月遅れている。「その結果、国防省は将来潜水艦の設計に 3 億 9,600 万豪ドルの支出が計画の 2 つの主要な設計に関わる里程標を達成するという点で完全に効果的であることを示すことができない」と付け加えている

（3）豪仏は 2016 年 12 月に 12 隻のショートフィン･バラクーダ通常型潜水艦建造について政府間合意に達し、豪政府は仏 Naval Group 社と戦略的共同合意（以下、SPA と言う）に署名した。SPA の交渉は 2017 年に開始されたが、知的財産権、不具合個所や工期の遅れに対する保証期間について合意に達せず、署名は何度も繰り延べされてきた。SPA に従えば、新潜水艦 1 番艦は 2022 年初めに建造を開始し、2030 年までに豪海軍に引き渡される予定である。コリンズ級潜水艦は 2026 年までに除籍されると考えられているが、艦齢を延長し、一部は改修、性能向上が必要である。

（4）豪国防省は最近の遅れは 1 番艦を 2032 年あるいは 2033 年までに就役させることに影響はないと主張し続けている。2019 年 11 月時点での豪国防省の見積では 12 隻の潜水艦取得費は約 550 億ドルである。

記事参照：Australia’s Submarine Program Faces Delays

1 月 27 日「兵器産業において世界第二位に躍り出た中国―香港紙報道」（South China Morning Post, January 27, 2020）

1 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“China is estimated to be the world’s second largest arms maker after US”と題する記事を掲載し、近年中国が兵器産業において世界第二位に躍り出たことについて要旨以下のとおり報じている。

（1）スウェーデンのシンクタンク Stockholm International Peace Research Institute（以下、SIPRI と言う）が発表した報告書によると、2017 年に中国が世界第二位の兵器製造国になった。同年の中国の兵器産業における総売上額は 700－800 億米ドルにのぼり、それに対して第 1 位の米国は 2266 億米ドル、第 3 位のロシアは 377 億米ドルだという。ただしこの年に第 2 位に躍り出たわけではなく、それまで中国企業は透明性の欠如などのために計算の対象となっていなかった。

（2）習近平国家主席のもと、中国は近年軍需産業を拡大し軍の近代化と増強を進めてきた。SIPRI の試算によれば、2017 年の中国の軍事支出は 2280 億米ドルに達した。これは、米国が公式に発表している国防費 1510 億ドルよりもはるかに高い。ただし SIPRI の試算は、軍の管轄下にある中国人民武装警察（300 億米ドル）、軍事に関する研究開発（230 億米ドル）なども含んだ数字ではある。

(3) SIPRI によると、世界の兵器・軍需産業トップ 20 のなかに、中国の兵器会社 4 社が名を連ねたという。それは中国最大の航空機会社である中国航空工業集団をはじめとして、中国電子科技集団、中国兵器工業集団、中国南方工業集団である。この 4 社を合わせた売上額は 541 億米ドルであった。

(4) 中国は自国の兵器産業の拡大とともに、兵器や軍事技術の海外への依存度を弱めるだけでなく、海外への輸出も増加させてきた。1999～2003 年の 5 年間と 2014～2018 年の 5 年間を比較すると、主要兵器の輸入額は 50%減少し、輸出は 208%増え、中国はいまや世界第 5 位の主要な通常兵器供給国となった。

(5) ただし、中国の兵器産業の規模についてはなお不透明な部分が多いと SIPRI は言う。これまでよりも兵器会社に関するデータは多く利用可能になっているが、それでもなお透明性が欠如しているケースが多いという。したがって、この報告書で挙げられた数字はあくまで試算に過ぎず、不確定要素はなお多い。

記事参照：China is estimated to be the world's second largest arms maker after US

1 月 28 日「海軍整備計画の壮大にして公然たる頓挫－米専門家論説」(Breaking Defense, January 28, 2020)

1 月 28 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense のウエブサイトは The Office of Management and Budget 幹部で米海兵隊大佐 Mark Cancian と The International Security Program at CSIS 客員研究員の Adam Saxton の"The Spectacular & Public Collapse of Navy Force Planning" と題する論説を掲載し、ここで Cancian と Saxton は海軍の将来の部隊編成を考える基準となる兵力組成評価策定が頓挫し、その発表を今春まで延期したことは 2021 年度予算の策定に向けて海軍がコミットする機会を失うことを意味しているとして要旨以下のように述べている。

(1) 米海軍の 21 世紀における無人戦闘艦艇の導入や分散型海上作戦の実施によって大国間競争に対応する計画は頓挫した。艦艇 355 隻体制という目標と予算削減という現実の狭間で固定化された集計システムに縛られた海軍は、将来の編成がどのように構成されるべきかという問題に対する実行可能な解決策を見出せずにいる。その結果、海軍は今春まで新しい兵力組成評価（以下、FSA と言う）の発表を延期した。すなわち、海軍は 2021 年度予算に影響を与えることができず、艦隊を再編成し「国家防衛戦略」に一致させる重要な機会を失うことになる。

(2) FSA は「客観的な艦船隻数の編成」を決定する海軍のメカニズムであり直接間接に海軍のほぼすべての調達活動を促進する。前回の FSA は 2016 年度後半に急遽策定されたものであり、それまで 308 隻とされていた艦船整備目標を、大統領選で提示された 350 隻と一致させるよう設定されたものである。海軍は次期 FSA において中国とロシアを明示的な対象としたシー・コントロールを念頭に、将来の海上戦闘様相を変革することを計画していた。 冷戦後、米海軍に挑戦し得る海軍が存在しなかった間、海軍は海上からのパワープロジェクションに焦点を合わせていた。しかし今日、中ロ海軍は海上において米海軍に挑戦することができるようになりつつある。したがって、この FSA は長射程兵器の装備とあらゆる領域における海上戦闘に応じ得る艦隊の構築に焦点を合わせている。

(3) 海軍はまた、分散型海上作戦（DMO）の運用コンセプトを実現するための新たな編成も計画している。この概念が目指す小規模で脆弱な、しかし多数のプラットフォームは、少数精鋭で非常に有益であるが高価な空母戦闘グループに機能を集中させてきた海軍の従来の運用コンセプ

トに対するブレークスルーである。昨秋発表されたとおりこの構想には海兵隊も含まれ、統合海軍力 FSA として評価されているところである。昨年 9 月、海軍は 2021 年度予算、2021 年度長期建艦計画及びその後の議会での予算審議に資するべく 2019 年 12 月には新たな FSA を示すと発表していた。しかし昨年 12 月、発表は今春まで延期とされた。

(4) この計画はなぜ頓挫したのであろうか？大統領は 2016 年の選挙戦で海軍 350 隻体制を発表し、その後もいくつかの声明でそのことを強調している。議会は 2018 年、355 隻体制という目標を法律として規定した。しかし、艦隊のこのような大規模な拡大は予算の制約から達成は不可能と見なされている。海軍作戦副部長の Robert Burke 大将も予算が現在の予測に留まり大幅に増加しない場合、海軍は 305～310 隻の艦船しか維持できないと述べている。多くの専門家は 90,000 トンの航空母艦 1 隻と 5,000 トンの小型戦闘艦 1 隻が等価と言えるのかとして艦船隻数は必ずしも重要な指標ではないと主張する。そうではなく、機能が最も重要な指標であるが実際に機能、能力を評価するのは困難であり、したがって艦船隻数は海軍の規模と能力を比較する尺度として広く使用されているのである。

(5) 米政府は 2021 年度予算で国家安全保障のために 7,750 億ドルの支出を予定しているが、これは国防総省が想定しているものとは約 160 億ドルのギャップがある。このギャップは毎年次年度へと続くことになり、全軍種が予算計画を大幅に削減する必要に迫られている。海軍長官と海軍作戦部長は予算の一部のみを要求することで対応したが、それも必ずしも不当なこととは言えないだろう。しかし陸軍と空軍の反撃は強力かつ即時であった。これらの軍種にも満たされていないニーズがあり日々の運用に追われているという主張である。しかし軍歴のある Esper 国防長官や Milley 統合参謀本部議長が予算の配分を変更するとは考えにくい。

(6) このジレンマから抜け出す 1 つの方法は「戦闘艦艇」のカウント方法を変更することであり、The Office of Management and Budget は海軍に対し、有人、無人の艦船を含む 355 隻の複合艦隊を編成するための解釈の余裕を与えたようである。海軍は過去にもこの方法論を変更しようとしたが議会の反対に直面し成功しなかった。 国防族の強硬派は、そのような変化は海軍力を削減する隠蔽策と見なしているのである。このため現在の尺度には、「戦闘任務、特定の戦闘支援任務、その他の支援任務に従事する戦闘能力を有する艦艇」のみが含まれ、 無人システムは戦力として考慮するには小規模過ぎるため、これには含まれていなかった。一方で海軍艦艇の恒常的展開に対するニーズの急激な増加により、艦隊の縮小という方策も制約されている。このため、海軍作戦部長 Gilday 大将は、このカウント方法は変更せず、代わりに無人艦艇用に別のカテゴリーを追加することを示唆している。

(7) こうした制約の中で、海軍は実現可能な解決策を見つけることができなかった。予算が削減されている中で、新しいテクノロジーに投資しながら艦隊を拡充しなければならず、355 隻体制達成のため艦隊の規模を削減することはできない。また、カウント方法が固定されているため、以前はカウントされていなかったビークルを含めることで 355 隻体制の目標を達成したと主張することもできない。この目標達成の遅延を回避するにはカウント方法の小さな変更、小型で手頃な価格の艦船の調達、その他、多くの調達予算の組み合わせが解決策となるかもしれないが、これがすべての関係者の同意を得るのは難しいだろう。

(8) 新 FSA の発表を今春まで延期することで、海軍はこれに基づく事業を 2021 年度予算に反映させる機会を逸している。現在の FSA は 2018 年の「国家防衛戦略」の前に策定されたものであり、したがって今、海軍がどこに向かっているのか、そして海軍の 2021 年度予算要求が正しい

方向への一歩となっているか否か、今後 1 年間、疑問を呈することともなる。 さらに、2022 年度予算は、大統領選挙の結果、異なる戦略の下、異なる種類の海軍を必要とする可能性もある新政権によって提示されることとなるかもしれない。そうなれば、海軍は更にコンパスなしで乱流の海に向かうことになるだろう。

記事参照：The Spectacular & Public Collapse of Navy Force Planning

1 月 28 日「米艦艇の南沙諸島海域航過を北京、激しく非難―香港紙報道」（South China Morning Post, 28 Jan, 2020）

1 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Beijing accuses US of 'deliberate provocations' in South China Sea as warship passes Spratly Islands”と題する記事を掲載し、1 月 26 日、米沿海域戦闘艦が南沙諸島海域を航過したことに中国が激しく非難したとして要旨以下のように報じている。

（1）1 月 26 日、米艦艇が係争中の南沙諸島を航過したことを受け、春節中にもかかわらず中国軍は「意図的徴発」と激しく非難した。1 月 28 日の人民解放軍南部戦区スポークスマン李華民によれば、中国は米沿海域戦闘艦「モントゴメリー」が南沙諸島を航過した際、同艦の「追尾、監視、確認、識別」のために航空機、艦艇を派遣した。李華民は「米艦は中国の伝統的な春節の最中、公海上の覇権という露骨な行動で悪意を秘めて意図的な徴発を行った」と述べている。李華民と中国は南シナ海とその島々に対する（中国の）「争う余地のない」主権を主張しており、米国が行うどのような「たくらみや徴発」もその努力は無駄になると述べている。「モントゴメリー」の展開に対応して中国の主権を守るため、南部戦区は「高度の警戒態勢を維持し、全ての必要な措置」を講じると李華民は言う。

（2）米海軍は「航行の自由」作戦を通じ国際法に基づく南沙諸島（海域）での航行の権利と自由を主張し、航行は中国、ベトナム、台湾による無害通航権の制限に対する挑戦であるとして 1 月 28 日に第 7 艦隊スポークスマン Joe Keiley 大尉は述べている

（3）中国の隣国、特にベトナムは南シナ海における中国の主張に挑戦しており、人工島の建設、島礁の軍事化を含む中国の行動に対抗するため米国と行動を共にしている。「我々は法律を遵守する国を犠牲にして違法な海洋における権利を主張する試みは受け入れない」と米国防長官は言う。

（4）1 月、ナツナ諸島周辺で中国の海警船が確認されたことを受け、インドネシアは対立している同諸島周辺の哨戒のため戦闘機と艦艇を派出した。同時に、北京は関係構築と係争中の海域における主張を強調するために東南アジア諸国への艦船の寄港を増加させると考えられている。1 月には海警船がマニラに「親善訪問」している。

記事参照：Beijing accuses US of 'deliberate provocations' in South China Sea as warship passes Spratly Islands

1 月 29 日「豪州の防衛政策の再検討―豪専門家論評」（The Strategist, 29 Jan 2020）

1 月 29 日付、1 月 31 日付および 2 月 6 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は Australian National University の Strategic and Defence Studies Centre 教授 Stephan Frühling の“Reassessing Australia's defence policy（part 1）：What is the ADF for?”、“Reassessing Australia's defence policy（part 2）：What are our strategic priorities?”及び“Reassessing Australia's defence policy（part 3）：Preparing for major war in the 2020s”と題す

る 3 部からなる論説を連載し、ここで Frühling は豪州の防衛政策と軍の編成装備全般を 2016 年の国防白書のものから全面的に見直し、戦略的優先順位を定め、2020 年代に想定される大規模紛争に備えるべきであるとして要旨以下のように述べている。

なお、本論説は前述のとおり 1 月下旬から掲載されているが、一連のものとして紹介する方が望ましいことから本旬にまとめたものである。

第 1 部：豪国防軍は何のためにあるのか？

（1）2016 年版の豪国防白書はオーストラリアの防衛政策と防衛力に関する最新の包括的な報告であるが公表からすでに 4 年が経過している。同白書のアウトラインは 2014 年に設定されたものであるが、それ以降、北半球のオーストラリアの同盟国の国防政策は劇的に変化しており、現在ではロシアや中国との大国間の紛争が焦点となっており、オーストラリアは国防白書ないし防衛政策を再検討すべきであるという要求も次第に大きくなっている。豪政府はなぜ 2016 年防衛白書の戦略的基盤の再検討を発表するのに 3 年もかかっているのか。スカンジナビア諸国、NATO 諸国、日本と比較して、オーストラリアは中国やロシアの軍事的冒険にすぐにさらされる危険は少ないからであろうか。2016 年の白書の以下の 3 つの要素は比較的安定した防衛政策に資するものとなっているが同時に将来の課題も示している。

a. さまざまな防衛政策支持者が白書に自分の考えを読み取れるほど幅広く定義された戦略的方針の設定

b. 十分予測可能な政府予算のおかげで、豪国防省が忠実に実現している防衛力整備計画ではあるが、2020 年代後半以降になってやっと重要な能力に大きな成長をもたらすこと

c. 効率性と機敏性の見返りとなった防衛予算のかなりの部分を永久に消費し続ける継続的な建艦計画の設定

（2）2016 年白書では、インド太平洋における航空作戦及び海上作戦の要求を反映した軍の構造改革に優先順位を設定はしているが、オーストラリアの防衛、近隣地域の安全保障、安定したインド太平洋地域及びルールベースの国際秩序、これらのすべてに同程度の優先順位を与えてしまっている。2016 年白書はオーストラリアの防衛を最優先としない初めての白書であった。防衛目標を地理的に制限しないことで、オーストラリアが国際的な連合作戦を世界的な規模で支援することが明らかになった。「インド太平洋」概念に中心的な場所を与えることで、中国の台頭への挑戦を認めた。政治的に問題となるかもしれない「自立」という用語を避け、この白書は豪軍が「独立して」活動することの必要性を強調した。このように、この白書はそれまでの主要な政策論議すべてを首尾よく回避し、おそらく一般的に好意が持たれるような内容を説明した。その反面、この白書は戦略的な危機をなんとか処理する上で近隣の国々、遠隔の国々と協調して行動するという考え以上には現在のオーストラリアの戦略的方針に含まれるべき戦略が著しく少ないという欠点がある。南西太平洋及びより広いインド太平洋における豪国防軍全般、特に海軍の展開が 2016 年以降、大幅に増加している。しかし、これらの軍の展開が戦略的方針の枠組みにどのような意味を持っているのかを全く示していない。豪国防軍の存在がどのように国の安全保障に影響し、オーストラリアが同盟国との協力強化を通じて何を達成しようとしているかを説明していない。事実、2022 年の海軍の戦略には「我々の地域、友人、脅威を知り理解する」ためのパートナーシップを維持するとしか書かれていない。

（3）豪陸軍も「強固でネットワーク化された陸軍」という 2000 年代半ばのビジョンに取って代わる

新しい未来の概念を作ろうとしてきた。オーストラリアの地理的条件を考えると、陸軍は南西太平洋での安定化作戦という必要以上の役割と任務を定義することは困難であると考えられてきた。現在の豪国防軍最高司令官である Rick Burr 陸軍中将の下で、反省と分析の期間を経て、2018 年の「前進する陸軍（army in motion)」という概念をもたらした。司令官の声明は、豪陸軍は協力、対立、紛争の間の曖昧な境界線よりも広い範囲で、他の領域（海上を含む）においても戦う必要性を強調している。同時に地域関与の頻度は低下していない。2014 年以降のさまざまな出来事により米国と米国の NATO の同盟国は大規模戦争の可能性に再び焦点を合わせるようになったが、オーストラリアでは「太平洋のステップアップ」は逆の効果をもたらした。その結果、現在の豪国防軍は「過去に似ているだけ」の戦略的要求に焦点を当てたままである。これがますます主張を強める中国とますます信頼性が低くなる米国からのリスクに対処するために適切であり続けることは難しい。したがって、豪国防軍の目的を再検討することは、現在の豪州の防衛政策が直面している最も緊急の問題である。これは中国、米国、イランの動向を単に述べるだけで答えられる問題ではないのである。

第 2 部：戦略的優先順位は何なのか？

（4）2016 年国防白書の戦略方針の章では、軍の編成、態勢、配備の優先順位を決定するための枠組みが示されていない。「自立」などの古い概念には以前のような戦略的根拠はなくなり、「パートナーシップ」を有効にするためには何が役立つかに焦点が当てられている。しかし、これらのすべてがさまざまな脅威の影響を受ける可能性がある。大国間の紛争が防衛政策の主な関心事であると断言するだけでは不十分である。豪政府がそのリスクをどのように削減したいかについて何も述べていないからである。より実り多いアプローチとしては、1950 年代と 1960 年代の「戦略的基盤」に関する論文に見られるような「冷戦」、「限定戦争」、「全面戦争」という概念の区別からヒントを得るべきである。戦略、つまり軍の編成、態勢、配備の決定はこれらの概念によって大きく異なる。したがって、戦略的方針の重要な要件は今日、「小規模紛争」、「限定戦争」、「大規模戦争」と呼ばれるものの優先順位を確立することである。これら 3 つはすべて中国との紛争から生じる可能性がある。

（5）「小規模紛争」において、オーストラリアの目的は安全保障パートナーとしてのより広範な政治的地位を確立する能力と意欲を示すことにより、第三国に影響を与えることである。中国よりも魅力的な経済的、政治的条件でより多くのものを提供できるようにするということである。対照的に、豪国防軍の編成は伝統的に特定の限定的な目標を達成するための限定戦争にあわせて作られてきた。2000 年代以降、インド太平洋地域または限定戦争での米国の作戦における共同任務部隊に豪国防軍が意味のある貢献をする能力が高まった。2016 年白書の防衛整備計画により、軍の態勢はさらに強化された。中国との対立においては、「限定された」目的は南シナ海などの特定の地域の管制に関すること、もしくは、単に教訓を与えることである。

（6）「限定戦争」のリスクをコントロールするためには、紛争から中国に生じるマイナスが中国の直接のプラスを上回ることを期待しつつ、米軍及び同盟軍を配置し、武力の使用があるかもしれないという脅威を作ることによって危機において即時の抑止を達成することが必要となる。これには中国軍との激しい紛争において作戦行動する能力を必要とするが、紛争激化を避けたいという政治的欲求を反映し、インド太平洋の地域の引火点に近い限られた地域で行動することとなるだろう。抑止（及び第三国の防護）のために、豪国防軍は、おそらく長期にわたって前

方展開する必要がある。

(7)「大規模戦争」では、米中はインド太平洋地域での自国の活動に反対する互いの能力を破壊しようとする。大規模戦争は「限定戦争」のエスカレーションの結果として、または台湾への中国の侵攻から生じる可能性が最も高いであろう。大規模戦争における豪国防軍の主な任務は、欧州と北米への輸送を含む、米国の長距離航空作戦及び海軍作戦の拠点地域としてのオーストラリアを防衛することと我々のすぐ近くで戦後の和解を形成する独立した作戦を行うことである。戦後の和解は米国よりもオーストラリアにとって重要である。したがって、北部での前進作戦は、政治的関与を実証するための物理的なプレゼンスではなく潜水艦作戦、接近阻止／領域拒否作戦、独立した攻撃作戦に焦点を当て、特定の目的を達成する。オーストラリアの作戦目標とリスク回避は、紛争の潜在的な性質を反映する必要があり、これらの 3 つの要素はすべて、中国との紛争の脅威に対応しうるが、非常に異なる各軍の編成と態勢の優先順位、さまざまな種類の前方展開、地域パートナーシップのさまざまなタイプの目標に関係する。それらはまた、インド太平洋地域における異なる地理的優先順位を示しているが、それらは「小規模紛争」、「限定戦争」、「大規模戦争」の優先付けの結果にすぎない。これら 3 つの状況のうち、豪政府は、中国の目的の評価と豪州が米国に期待できる支援に基づいて、最終的に戦略的リスクに関する政治的判断をすべきである。しかし、豪政府が優先事項を明確にしていない場合、オーストラリアは明確で一貫性のある戦略的な方針を持っていない状態であり続けることになるであろう。

第 3 部：2020 年代の「大規模戦争」への備え

(8) オーストラリアの戦略的方針に関する現在の懸念は多いが、多くの不安の背後にある基本的な課題は、米国による援助の範囲と内容が明確になっていない場合であっても自国領域で「大規模戦争」があったときに要求されることにオーストラリアが十分に準備していないことである。防衛産業は、供給の混乱に対処するように構成されていない。オーストラリアが 90 日分の燃料消費量を保持するという国際エネルギー機関への義務を履行できていないことは、依然として戦略的な懸念事項である。また、戦時に徴用すべき商船隊に石油タンカーと貨物船がほとんど含まれていない。オーストラリアが過去よりも「大規模戦争」の準備に重点を置くべきだと考える正当な理由がある。「小規模紛争」は、少なくとも軍事的と同じくらい政治的、経済的、外交的である。豪国防軍はすでに「限定戦争」に関心を向けているが、その結果は引き続き米国の決意にかかっている。2014 年以降のロシア、中国、米国の動向はすべて、最悪のシナリオに向かう可能性を秘めている。

(9) オーストラリアには時間的な余裕はない。戦略的な警告を発する時間があったのは、2019 年ではなく 2009 年であった。2020 年代の豪国防軍に向けて、新しい艦艇、航空機等に関し残されている手段は、すでに計画されている既存兵器の購入促進である。F-35、MQ-4C、MQ-9 ドローン、MC-55A 電子戦支援航空機、新しい有人／無人ハイブリッド機、海軍の新型警備艦艇（以下、OPV と言う）などの購入である。しかし、2016 年白書で示された軍の編成の概要の内であっても、オーストラリアは 2020 年代の「大規模戦争」の可能性に焦点を当て、大幅な改善を図ることができる。特に、政府は KC-30A 空中給油機を追加取得することにより、オーストラリアの空戦能力をより継続力のあるものにすることを検討すべきである。F-35 に関しては、Kongsberg 社の海軍攻撃ミサイルに統一するべきである。また、民間からのパイロット、基地

支援要員、戦闘損傷修理能力の支援を検討するべきである。豪州北部の空軍基地での燃料貯蔵と補給インフラを改善すべきである。P-8A ポセイドンを追加取得し、曳航式ソナーをアンザック級フリゲートに装備することにより、広範囲の潜水艦作戦に依存している太平洋及びインド洋のシーレーンを保護する能力を強化する必要がある。大規模な長期使用のソノブイの可用性を確保する必要がある。曳航式ソナー、RAM、Phalanx システムなどの基本的な自己防御機能が装備されたならば、新しい OPV は、対空脅威の少ない地域での対潜水艦作戦に有意義な貢献をすることができる。また、OPV が MH-60R の lilypad operations（編集注：米軍が常駐していないアフリカやラテンアメリカ諸国における安全保障、危機管理のための行動）を支援できた場合、対潜水艦ヘリコプターの追加取得も検討に値する。

（10）さらにオーストラリアの防衛には、陸上の対艦巡航ミサイル、追加の短距離防空システム、中距離防空能力の取得を加速することを検討する必要がある。また、これらの能力を使用しココス諸島に恒久的な軍の守備隊を配備することを検討する必要があるほか、以下のような点も考慮する必要がある。

a. ホバート級駆逐艦とアンザック級フリゲートのための新型長距離対艦ミサイルの取得
b. 5 年から 10 年の期間内に既存の主要艦艇、航空機を補完する可能性のある自律型無人装備による海空軍能力の開発への投資
c. 近隣での長距離ターゲティングのための情報収集、監視、偵察及び戦闘管理システムの能力の改善。潜水艦から発射される巡航ミサイルの危険にさらされている重要な基地防御能力の強化
d. オーストラリアが南西太平洋の中国基地を制圧することを可能にする範囲での大規模爆撃を行う唯一の実行可能な解決策である B-21Raider 爆撃機の取得の追求
e. 自然災害に対処するためだけでなく、豪本土からの動員と分散作戦に必要な後方支援を提供し、燃料配給または広範囲にわたるサイバー停止時の民間防衛を支援する予備地域の組織の再構築
f. 豪国防軍及び同盟軍のための、戦闘被害を受けた艦艇航空機の修理能力の強化

これらすべてが安価で手に入るわけではない。多くの予算は、将来の軍用装甲車両の削減から得られる可能性がある。おそらく、空軍及び沿岸防衛能力のために軍隊を追加的に拡大するのではなく、既存の部隊を再配置すべき時が来る。しかし、オーストラリアの防衛力を強化するには、GDP の 2.5%以上を防衛支出に費やす追加予算が必要である。豪州政府が 2016 年に意図したよりも多くの予算を使う気がないならば、2016 年以降世界がより危険な場所になっていないと証明しなければならない。

（11）この種の予算追加が行われたとしても、オーストラリアが中国に対する最後の砦となることはできないであろうし、「大規模戦争」の結果は米国の在来軍の兵力と核兵力に依存するであろう。しかし、それによってオーストラリアがより長く戦闘を継続し、同国の近隣地域が中国の作戦にとって魅力のない地域となり、オーストラリアを米国の長距離空軍及び海軍の作戦拠点としての価値があり、有効であるものとするのに役立つであろう。したがって、中国が 2020 年代にオーストラリアが関与する限定戦争または大規模戦争を開始するようなことがあれば、豪国防軍に注意を払わなくてはならなくなる。オーストラリアが国防軍を持っているのは悪いことではないのである。

記事参照：Reassessing Australia’s defence policy（part 1）：What is the ADF for ?
Reassessing Australia’s defence policy（part 2）：What are our strategic priorities?
Reassessing Australia’s defence policy（part 3）：Preparing for major war in the 2020s

1 月 30 日「シンガポール海軍の新型艦の用途―シンガポール専門家論説」（East Asia Forum, 30 January, 2020）

1 月 30 日付のオーストラリアの Crawford School of Public Policy at the Australian National University のデジタル出版物である East Asia Forum は S Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の Military Studies Programme 研究員 Ben Ho の“Whither Singapore's Joint Multi Mission Ship?”と題する論説を掲載し、ここで Ho はシンガポール海軍が取得する新型統合多任務艦がどのように運用されるのかについて要旨以下のように述べている。

（1）シンガポール国防軍が今後数年間で取得する最も興味深い武器システムの一つが統合多任務艦（以下、JMMS と言う）である。これは、シンガポール国防軍の人道支援・災害救援任務をより良く実行可能にするとされている。

（2）この艦は、準空母として機能することが可能なヘリコプター搭載揚陸艦になるという一部の推測とともに、この問題についてはすでにかなり論じられている。さらに、JMMS は、シンガポールが米国から購入している F-35B 戦闘機を搭載する全通甲板艦である可能性が高いと強く主張されている。この組み合わせは、従来型の戦争において移動する航空基地としての役割を果たす可能性があると主張されている。

（3）しかし、この議論はさまざまな点で問題がある。JMMS が「航空母艦として機能する」という考えが生じたのは、一部の評論家たちが JMMS の購入と Singapore Technologies Marine によって製造された全通甲板を持つ Endurance160（抄訳者注：シンガポール海軍が現有するエンデュランス級ドック型輸送揚陸艦の後継構想）モデルを表面的に混同したからである。2018 年にシンガポールの国営メディアである放送局である CNA によって伝えられた情報画像によって JMMS は全通甲板の兵器輸送艦艇では決してないことが示されている。これは、同年にシンガポール海軍自身が発表した情報画像と同じである。この写真では、その上部構造物はその艦首付近に設置され、F-35B のような短距離離陸及び垂直着陸の戦術用航空機を配備するために不可欠な全通飛行甲板が準備されていない。

（4）2019 年、国防省は JMMS の情報画像を抹消したにもかかわらず、別のものを公表した。そのシルエットはエンデュランス 160 をある程度示唆しているが、シンガポール海軍が同艦を本当に獲得したとしても、運用上の制限が準空母としての展開を妨げる。Collin Koh と Bernard Loo は、2015 年 3 月にこれらの考察のいくつかについて議論した。戦力投射における JMMS の役割を制限する主な要因の 1 つは 1 ダースの戦闘機すら搭載できない程に艦艇のサイズが比較的小さいことである。簡単にいえば、この難問はこのような艦の比較的少ない戦闘機の定数を防御と攻撃にどのように割り当てるかを中心に展開する。JMMS の主力艦としての立場を考えると、この航空団の優先事項は、戦力投射ではなく、母艦を脅威から守ることである。要するに JMMS は固定翼航空機の運用基地としては効果的ではない。しかし、Koh と Loo はこの艦が軍事作戦全体の指揮統制艦艇として役割を果たす可能性があることを正しく指摘した。それに加えて、その航空能力は、「熱い戦争」（hot war）においてある程度の有用性を持つ可能性がある。その最終的構成に関係なく JMMS の考え得る戦闘での役割は、その搭載ヘリコプターが許容される運用状態の下で、敵の重心を攻撃する軽歩兵又は特殊作戦部隊を展開する可能性があるということである。JMMS の機動性を考えると、これらの任務は予想外の所から実行される可能性があり、それは敵の計算を複雑にする。JMMS は適切な改修が行われた場合、陸上から長距離の出撃をする F-35B のために、海上において前程で武装したり燃料補給を行ったりするポイ

ントとしての役割を果たす可能性もある。

(5) JMMS に関する議論はオーストラリアにおける同様の検討と同時に進行しており、そのメディアは F-35B を配備するためにキャンベラ級強襲揚陸艦を改造するべきかどうかを議論している。これは「いずも」級ヘリコプター搭載護衛艦が F-35B に対応可能になることを日本が明らかにした後のことである。

(6) より明確なのはシンガポールが武器調達に対する長年の漸進主義的アプローチを継続する可能性が高いということである。この点で JMMS も何も変わらない。この艦の進水が見込まれる 2030 年以降、Endurance2.0 よりもむしろ、Endurance1.5 として就役することが予想される。

記事参照：Whither Singapore's Joint Multi Mission Ship?

2 月 1 日「海上公試に入ったインドネシア潜水艦の能力―デジタル誌編集委員論説」（The Diplomat, February 1, 2020）

2 月 1 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌編集員 Prashanth Parameswaran の“Indonesia's Submarine Capabilities in the Headlines with New Sea Trials”と題する論説を掲載し、ここで Parameswaran はインドネシア国内で初めて組み立てられた潜水艦「アルゴロ」が計画潜航深度までの試験に成功したことは単に潜水艦部隊増強への大切な一歩を記しただけでなくインドネシア・韓国の関係の今後にとっても重要であり、注目する必要があるとして要旨以下のように述べている。

(1) 1 月初め（抄訳者注：2 月 1 日の配信であるが、該当するインドネシア潜水艦の海上公試は 1 月 3 日から実施されていた。）、インドネシアは国内で初めて組み立てられた潜水艦の海上公試を実施した。この点に関し、ジャカルタの能力開発の重要な側面に再び焦点が当てられている。

(2) 本誌で先に触れたように、インドネシアはアジアでより能力の高い潜水艦部隊の一つを運用してきたが、今日、相対的にいえばインドネシアの潜水艦部隊は装備が貧弱であり、その能力を向上させると見られており、以前には最大限の所要は潜水艦 12 隻と言われていた。現在進められている軍近代化とそこにおける問題点の中、Joko “Jokowi” Widodo 大統領の下でこの要求は追求されている。韓国は、インドネシアがその能力向上のために頼みにしつつあった協力国の 1 つで、ジャカルタは 2011 年に妥結した協定により当初、3 隻の潜水艦を発注した。そして東南アジア諸国が徐々に技能と技術的ノウハウの面でその能力を伸ばしてきていることから 4 隻目以降の予想される計画も熟考されつつある。

(3) 1 月初頭、初めて組み立てられた潜水艦の公試でインドネシアにおける潜水艦能力開発が国内で再び脚光を浴びた。インドネシアは、韓国に発注した潜水艦の 3 番艦「アルゴロ」の公試を実施した。インドネシア国営造船所 PT PAL の声明によれば、公試での計画潜航深度への潜航試験は成功裡に実施された。「アルゴロ」は深さ約 250 メートルまで潜航可能と言われている。PT PAL はこの契約は約 90 パーセント完了しているとだけ述べており、次の段階の詳細については言及していない。

(4) 今回のような国内の能力、開発の達成の追求やインドネシアの潜水艦能力に関わるより広範な問題にかかわる今回の公試の成功が持つ重要性を考えれば、ジャカルタ、ソウル間のさらなる協力と同様今回のような開発はここ数ヶ月の間、注視することが重要であり続けるだろう。

記事参照：Indonesia's Submarine Capabilities in the Headlines with New Sea Trials

2 月 2 日「湾岸地域での海洋連合の活動―英メディア報道」（Sky News, February 2, 2020）

2 月 2 日付の英国のニュース専門局 Sky News のウエブサイトは“Maritime coalition to protect ships in the Gulf from Iran may 'be needed for years'”と題する記事を掲載し、湾岸地域で英国主導の海洋連合に参加しているバーレーン海軍の様子について要旨以下のように報じている。

（1）ホルムズ海峡の商船が使用する重要な輸送ルートを守るために英国主導の海洋連合が結成された。バーレーン海軍の将校によると、湾岸での海運に対するイランによる攻撃を抑止するために組織された国際海洋連合が数ヶ月、場合によっては数年必要になるだろう。英国主導の任務部隊の一部であるバーレーン海軍のコルベット「アル・ムハッラク」の艦長 Arif al Rouwaie 中佐に、この連合が数ヶ月、さらには数年必要であると考えているかどうか尋ねると、「そのとおりである。なぜなら、この任務は海軍にとってそれほど重要ではないが、海運会社にとって非常に重要だからである。商船が湾岸に到達したときに、安全と感じるからである」と答えた。また、「我々は航路帯を監視し、国際海域を通過する商船を守り、航行の安全を守っている」と彼は述べた。

（2）これはバーレーン海軍が常に行ってきた業務だが、彼らは現在、米国、英国、オーストラリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦及びアルバニアからの艦艇や航空機を含む連合各国と情報および哨戒任務を分担している。バーレーン海軍の「アル・ムハッラク」は、いわゆる「見張り役」としての任務を負った多数の小型艦の 1 つである。これは湾岸国家のより広い経済海域だけでなく、その海岸から 12 マイルまで広がるバーレーンの領海を哨戒している。この艦は、同海域に入ったタンカーを護衛し、他国の同類の見張り役に引き渡すとそこから去る。「我々は彼らと話をし、彼らの目的地、彼らがどこから来たか、乗船している乗組員の数について彼らに尋ねる。これにより、艦艇と商船の間の海上での関係が非常に友好的で非常に安全になる」と艦長は言う。これらの哨戒艦艇によって収集された情報は、常時 2、3 隻が「番兵役」として任務に就いているフリゲート艦や駆逐艦のようなより大型の艦艇と共有される。それらは、ホルムズ海峡のような湾岸の主要なチョークポイントに配置されている。その目的は、イランの革命防衛隊が用いたと米国が非難した、タンカーに忍び寄り、リムペットマイン（編集注：吸着式の小型爆発装置。吸着式機雷と訳される場合もある）をタンカーに取り付けるという戦術を抑止するため、航路帯により綿密な監視層を設けることである。Rouwaie 中佐はバーレーンがこの任務の一部を担うために海洋連合の創設を非難しているイランからバーレーンが標的とされることになるとは考えていないと述べた。

（3）Donald Trump 大統領がイランとの核合意から離脱した後、ワシントンとテヘランの間で緊張が高まり International Maritime Security Construct が昨年の夏に米国のリーダーシップの下に結成された。当時、湾岸のタンカーに対するリムペットマインによる攻撃と疑われた相次ぐ事案に対する責任を問われたが、テヘランは関与を否定した。イラン軍はまた、英国籍船「ステナ・インペロ」を拿捕し、米国の無人偵察機を撃墜した。船舶を安心させることに努めようと、バーレーンの米海軍基地での司令部開設により、11 月にこの連合がより公式的なものになった。

（4）米国がイラン革命防衛隊の最高司令官である Qassem Soleimani 少将を殺害した後、ワシントンとテヘランの間の対立は 1 月にはほとんど地域的な戦争にまで発展した。イランはイラクにある米軍を標的にしてミサイルを発射して反撃した。航路も標的にされるかもしれないという懸念があった。それは起こらなかったが誰もがいまだ厳戒態勢である。1 月 30 日、英国海軍の将校が 7 カ国連合の指揮権を引き継いだ。この指揮官交代で、イランの政策に関する Trump 大

統領との意見の不一致のために米国主導の任務に署名することをためらっていたより多くの国家が海洋連合に参加すること促すかもしれないという期待がある。

(5)「アル・ムハッラク」副長 Ahmed Abdul-Gaffar 中佐は、「我々は常に準備ができているが、ここで我々が行っている作戦の本質は抑止である。我々はより高いレベルの関係当局が我々に要求するあらゆる軍事活動を行う準備ができている。しかし、我々は平和な環境を維持することを好む」と述べた。

記事参照：Maritime coalition to protect ships in the Gulf from Iran may 'be needed for years'

2 月 14 日「性能向上型ボレイ級 SSBN1 番艦、3 月就役へ－デジタル誌報道」（The Diplomat, February 14, 2020）

2 月 14 日付のデジタル誌 The Dipomat はロシアの性能向上型ボレイ級 SSBN1 番艦が 3 月に就役するとして要旨以下のように報じている。

(1) ロシアの United Shipbuilding Corporation 社のトップ Alexei Rakhmanov によれば性能向上型ボレイ（A）-II 級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）1 番艦は 3 月末までに就役するようである。2 月 10 日付のロ通信社インテルファクスに引用された Rakhmanov の発言では「あと 1 ヶ月半は必要と考えている」としている。加えて、Rakhmanov は新 SSBN の海上公試および装備認定試験は完了していると述べている。匿名のロ国防産業筋は 2019 年 12 月、1 番艦は 2020 年前半に海軍に配備されるだろうと述べている

(2) 当初、SSBN1 番艦は 2019 年末に就役する予定であったが、同年 11 月に実施した海上公試において修正が必要な多くの欠陥が明らかになった。ボレイ（A）-II 級 SSBN の海上公試は第 1 段階が 2019 年 1 月に終了、第 2 段階は 2019 年 7 月に初旬に開始され、同年 11 月に終了した。ボレイ（A）-II 級 SSBN1 番艦は、海上公試第 2 段階と並行して装備認定試験も実施した。2019 年 10 月に同艦は、RSM-56 ブラバ潜水艦発射弾道ミサイル（以下、SLBM と言う）の 1 回目の発射試験を実施した。

(3) ボレイ（A）-II 級 SSBN は隠密性、水中運動性能が向上しており、ボレイ級 SSBN より 4 基多い 20 基のブラバ SLBM を搭載する。ボレイ級 SSBN と同様、ボレイ（A）-II 級 SSBN は複殻式船体を採用している。ボレイ（A）-II 級 SSBN は 5 隻が計画されている。ボレイ（A）-II 級 SSBN1 番艦が 2012 年に起工されたのに加え、改良型ボレイ（A）級 SSBN2 隻が 2014 年に起工されている。

記事参照：Russia's First Upgraded ボレイ-Class Boomer to Be Commissioned in March

2 月 17 日「ニュージーランド国防軍、水陸両用戦能力を拡充―英専門家論説」（The Strategist, 17 Feb 2020）

2 月 17 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は英 University of Portsmouth の academic support services 部長 Steven Paget の"The New Zealand Defence Force's expanding amphibious capability" と題する論説を掲載し、ここで Paget はニュージーランド国防軍の水陸両用戦能力向上は同国の防衛力強化にとって死活的に重要であるだけでなく、気候変動に伴う人道支援、災害救援等において極めて有意であるとして要旨以下のように述べている。

(1) キウィは飛べないことで有名である。しかし、同時にニュージーランド政府が発行した同国国防軍（以下、NZDF と言う）に期待される組成と任務の双方に関する多くの文書によって水の

上でも機敏であることでよく知られているかもしれない。NZDF の水陸両用戦能力の拡大強化は、ニュージーランドにとって死活的である。しかし、その利益はより広く太平洋地域、さらにそれ以遠にまで及ぶ。水陸両用戦能力の価値は早くから認識されていた。しかし、NZDF は可能性のある要求全てに適合する適応力に欠けていた。増大する水陸両用戦の必要性は不足する事項を是正する計画を加速してきた。2013 年、NZDF は「『統合水陸両用戦任務部隊』を中核に、国防軍は水陸両用軍事作戦を遂行し、本国および海外における緊急事態に対応し、拡充された戦闘機能をもって NZDF 単独で、あるいはより広範な連合を結ぶことで陸上戦力および海上戦力を投射し、維持できるようになるだろう」と述べている。

(2) その第 1 段階は多目的艦「カンタベリー」の通信システムの能力を向上させ、2022 年までに同艦が「展開する水陸両用戦の基地」として機能し、陸海空部隊と同時に通信を実施できる十分な能力を提供できるようになるだろう。アンザック級フリゲート 2 隻の能力向上もカナダで実施されつつある。しかし、実質的な進展は将来の調達計画の結果である。2020 年後半に追加予定の輸送艦導入は、並行して実施される作戦の実施を可能にし、より能力のある艦艇導入への道筋となる。ドック型揚陸艦は「カンタベリー」よりもはるかに輸送能力があり、加えてウェルデッキ、医療施設、計画作業室、自艦防御能力を有する。ドック型揚陸艦はより困難な海域で、厳しい気象条件下でも作戦でき、ヘリコプター、遠隔操縦される無人機、特殊戦部隊の展開を支援できる。計画されている陸軍の増強もまた、水陸両用戦に大規模な部隊を輸送する能力を強化するだろう。加えて、「カンタベリー」が 2030 年以降に退役することに伴い、水陸両用戦能力向上継続を確実にするため、より能力のある艦艇と交替することになろう

(3) これらの進歩は重要であり、その更新には適切な時期にきている。オーストラリアのより進んだ水陸両用戦能力との同時開発は協調と相互運用性への明確な道筋を提供している。ニュージーランドの「進展する戦略環境」は、同国の水陸両用戦能力を強化することの重要性を強調している。気候変動は、それにより引き起こされる「より一層の人道支援と災害救援、安定化作戦、捜索救難任務」を含む政治的効果を考慮するとニュージーランド政府にとって特に懸念材料である。NZDF がより頻繁、かつ同時に気候変動によって引き起こされる事象への関与に直面するかもしれない。それは資源を目一杯使用することになり、他の要求への即応性を減退させるかもしれない」と同政府は述べている。ウェリントンの Pacific Reset 政策は、関与に重点を置いており、より大きな水陸両用戦能力は関与していくために重要であろう。Australian National University の John Blaxland は、オーストラリアが調達した 2 隻のヘリコプター搭載ドック型揚陸艦を太平洋における「駆け引きを変化させるもの」として述べている。人道支援：災害救援・安定化作戦に物資と人員を輸送する能力が増大することを考慮すれば、ニュージーランドの水陸両用戦能力強化は同国にとって極めて重要であり、南太平洋にとって大きな利益をもたらすだろう。最近の文書は「同様の考えを持つ」協調国と作業することの重要性を強調しており、強化された海上輸送および水陸両用戦能力はその協調の重要な要素となるだろう。

(4) NZDF の水陸両用戦能力を強化することに対する有力な正当化の主張はある。しかし、「水陸両用」の概念はその効果を最大化するために自らのものとして受け入れられる必要がある。水陸両用戦の考え方は洗練され、保持される必要がある。成熟した水陸両用戦の考え方への移行は重要で、必要な段階であろう。2 年に 1 度実施される Southern Katipo 演習、2016 年に開始された Joint Waka 演習はそうした考え方を変換するのに役立ってきた。しかし部隊の増強は、そうした過程が継続的に拡大され、さらに質を高める必要がある。

記事参照：The New Zealand Defence Force's expanding amphibious capability

2 月 25 日「比海軍の対潜戦能力に再び注目―デジタル誌報道」（The Diplomat, February 25, 2020）

2 月 25 日付のデジタル誌 The Diplomat は、"Philippines Anti-Submarine Warfare Capabilities in the Headlines With Training" と題する記事を掲載し、比軍が対潜ヘリコプターを導入したことに伴い、同海軍の対潜能力が再び注目されているとして要旨以下のように報じている。

（1）実施中の対潜訓練に関し、2 月 17 日の週に行われた比海軍司令官のコメントは対潜戦を比軍事力全体へと統合していくとともに最近調達した能力の開発に向けての東南アジア諸国の努力に再び注目を集めることとなった。Duterte 大統領の下における比軍近代化は変革の中で継続しており、特筆すべき進展の 1 つが AW-159 対潜ヘリコプターの導入である。これにより、フィリピンはこれまで欠落していた航空対潜戦能力を得ることになった。AW-159 の導入によって、焦点はフィリピンが同機を独自にどのように運用するか、軍事力の全体との関係の中でどのように運用するかに移ってきている。

（2）対潜訓練はまる 1 年に亘って実施され、AW-159 対潜ヘリコプターの配置および潜水艦の探知、追尾の細部について適切な知識を持った人員を配員するよう計画されている。AW-159 のパイロットの飛行訓練は英国のヨーヴィルで 2019 年に実施され、対潜ヘリコプターの主要装備品である吊下式ソナーを含む各種捜索システムの操作法に関する訓練も含まれていた。

（3）比海軍司令官は、対潜訓練が比軍のより広範な能力にどのように統合されて行くのかの詳細は明らかにしなかった。しかし、司令官は 2 隻のフリゲートが到着すれば、AW-159 対潜ヘリコプターと対潜チームを構成し、対潜戦における運動と潜水艦の探知訓練を円滑にすると述べている。確かに、これらの計画がどのように現実となるのかは明らかでない部分が多い。しかし、対潜ヘリコプターがフィリピンにとって重要であることおよびその潜在的な意味合いを考えれば、これからの何ヶ月あるいは何年かの間、注視し続けるべき一つの要素であり続けるだろう。

記事参照：Philippines Anti-Submarine Warfare Capabilities in the Headlines With Training

2 月 26 日「海を取り戻す：米海軍水上部隊の攻撃力強化―豪専門家論説」（The Strategist, 26 Feb 2020）

2 月 26 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は The Australia National University, Strategic and Defence Studies Centre 兼任教授で RAN's Sea Power Centre 研究員 **James Goldrick** の "'Taking back the seas': boosting the lethality of naval surface forces" と題する論説を掲載し、ここで **Goldrick** はワシントンのシンクタンク Center for Strategic and Budgetary Analysis（CSBA）の報告書について論評しつつ、同報告書が指摘するように無人艦艇の運用構想については、平時に有人運用し、戦時には無人運用も可能というオプションが基本であるべきとして要旨以下のように述べている。

（1）ワシントンのシンクタンク Center for Strategic and Budgetary Analysis は最近、米海軍水上部隊の整備計画に関する評価を発表した。「海を取り戻す」という水上部隊のネットワークセントリックウォーフェアー（NCW）（抄訳者注：「ネットワーク中心の戦い」と呼ばれるコンピューターネットワーク化の推進により指揮官の意思決定の迅速化を図るコンセプト。原文及び元記事である CSBA 報告書では Decision-centric warfare と表記されているが、同旨の内容と思われることから本抄訳ではより一般化している NCW を訳語として充てる）化は海軍における

議論の進展に重要な貢献をしている。この報告書は米海軍の整備計画の大きな方向性を是認しているが、いくつかの修正も提案している。その一部は急激に変化する技術環境において同盟国海軍にも影響する可能性がある。

(2) CSBA の報告書中、同盟国海軍に特に関連するのは海上における長距離攻撃能力と対艦兵器の増加という問題である。水上部隊は攻撃力強化と同時に自身の防御に過集中しないようにする必要があり、このため米海軍は水上プラットフォームの数と攻撃力強化の双方を追求する計画を立てている。それはプラットフォーム周辺に十分な数の長距離攻撃武器を配置することによって敵の対応を複雑にさせるということであるが、問題は巡洋艦、駆逐艦またはフリゲート艦では十分な数のミサイルを海上に配備できないということである。これらの艦艇は高価で十分な量を生産できないため、安価な代替武器キャリアを提供する必要がある。

(3) 米海軍は大型無人水上艦船（LUSV）を提案している。これは比較的簡単な構造で建造されるバッテリー駆動の浮上ユニットで、センサー、通信、戦闘指揮機能を備え、必要な場合には所要の海域に武器システムを展開可能である。比較的安価なこうした攻撃力強化は米海軍の「分散型海上戦闘」概念の中でも特に興味深いアイディアの一つである。しかし、これらは必要に応じて無人化できる艦艇ではなく無人ユニットとして計画されているため、その使用は高強度紛争に限定される。弱小海軍にはそのようなシステムを導入する余裕はないが、そのことは米海軍にとっても同様である。

(4) CSBA 報告書における最も重要な提案は、無人運用を基本とした LUSV へのオプションとしての乗員配置ではなく、無人運用のオプションを備えた艦艇の運用ということである。報告書が提示するコルベット（DDC）には 2 つの重要な利点がある。第一に、高強度紛争では人間の適応性と柔軟性が依然として重要であり、第二に、同報告書が指摘するとおり、実際には戦闘以外の任務対応の方が多いという点である。2,000 トン級の LUSV と DDC はいずれも豪海軍の新型外洋哨戒艇より大型であるが、2,000 トンというサイズは戦争以外の状況下で多くのタスクを効果的に遂行可能である。DDC はプレゼンス任務ないしは海上法執行活動において主要水上戦闘艦艇より、はるかに費用効果が高く適合性がある。例えば、アーレー・バーク級ミサイル駆逐艦は、米海軍水上部隊が中部及び南部太平洋の漁業保護活動を実施するオセアニア海上安全保障イニシアチブなどの活動に適したものではなかった。

(5) もっとも、この報告書では米海軍の主要水上戦闘艦艇を削減し、多くの DDC とさらに多くの小型無人艦艇部隊を整備すべきと主張されているが、この点は必ずしも英豪海軍に適合する訳ではない。現在装備されている高機能な艦艇はやはり必要である。ただし、このアイディアは水上艦艇部隊が攻撃力を高める一つの方法も提供している。すなわち、新たなプラットフォームに充当する資金をミサイルの調達に利用できるということで、次世代の外洋型哨戒艇はこれまでとは非常に異なったタイプとなるのかもしれない。

(6) なお、核搭載プラットフォームは無人であるよりも有人ユニットであることが望ましいというこの報告書の指摘は妥当である。例えば、当該核搭載無人ユニットが敵に奪取されるのをどのように防ぐことができるであろうか？特殊部隊搭乗の潜水艦が無人ユニットの奪取のために行動することなども想像に難くないであろう。

(7) いずれにせよ重要なのは、人工知能やリモートコントロールの技術が進展し、それらがますます重要になっていったとしても、これらは人間を代替するものではなく、人間の意思決定を補完するものに過ぎないということである。

記事参照：‘Taking back the seas’: boosting the lethality of naval surface forces

関連記事：Taking Back the Seas: Transforming the U.S. Surface Fleet for Decision-Centric Warfare（CSBA: December 31, 2019）
https://csbaonline.org/research/publications/taking-back-the-seas-transforming-the-u.s-surface-fleet-for-decision-centric-warfare

2 月 27 日「米哨戒機にレーザー照射で中国を非難－米紙報道」（The Hill, February 27, 2020）

2 月 27 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は中国の駆逐艦が米哨戒機に対しレーザーを照射したとして要旨以下のように報じている。

（1）2 月 17 日の週に中国駆逐艦が軍用レーザーをグアム西方 380 海里の太平洋上を飛行中の米哨戒機に対して照射したと米海軍は 2 月 27 日に発表し、中国駆逐艦の動きは「危険で、海軍軍人らしからぬ」行動と呼んだ。このような行動は「海上における事故機会を減少させるために 2014 年の西太平洋海軍シンポジウムで合意した『洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（CUES）』に違反している」と米海軍は言う。中国駆逐艦の行動は米国防総省と中国国防部の間で交わされた航空および海上で遭遇した場合の安全のための行動基準に関する合意にも違反する。

（2）軍用レーザーは肉眼では見ることができず、米航空機に搭載されたセンサーで捕捉された。太平洋、アフリカ地域で中国の艦船、部隊等からと思われる米軍機を目標としたレーザー照射は 2017 年以降 20 件以上が国防総省に記録されているが、米海軍はこれに係わらず「艦艇、航空機は航行あるいは飛行し続け、国際法が許す海空域での行動を継続する」と表明している。

記事参照：US accuses China of using laser against Navy patrol plane

3 月 1 日「比海軍が発展するための法律の必要性―比専門家論説」（Analyzing War, March 1st, 2020）

3 月 1 日付の米シンクタンク Strategic & War Studies Initiative のウェブサイト Analyzing War は、比沿岸警備隊 Jay Tristan Tarriela 中佐の“Recalibrate the Philippine Navy’s Compass Before It Even Sets Sail”と題する論説を掲載し、ここで Tarriela 中佐は比海軍にはその制度の構造と役割を定義する法律が必要であるとして要旨以下のように述べている。

（1）新しい比海軍司令官 Giovanni Carlo Bacordo 中将は、その演説で在任中に優先する 3 つのプログラムを強調した。それは The Naval Sea Systems Command の能力を高めること、人員の技能の専門化の履行、そして、すべての水兵及び海兵隊員の「考え方を近代化する」ことである。

（2）しかし、比海軍には根本的な制度上の問題があることを強調しておくことは極めて重要である。

a. 未完成な仕事の最も興味深い部分は、その組織の監督下で比海兵隊を分離する試みである。Juan Edgardo Angara 上院議員の上院法案 1731 と Rodolfo Fariñas 下院議員の下院法案 7304 の両方が、フィリピンのような群島国家のための迅速に配備可能な水陸両用機動部隊の重要性を強調した。

b. 第 2 に、比海軍が信頼できるものになるには時代遅れの装備を交換するだけでは不十分である。比海軍は依然として、フィリピン軍による国内における安全保障に関わる行動の支援を含む、海洋法執行機関の役割を担うことやその他の警察的な任務に没頭している。

c. 最後に、比海軍の警察的な役割は、他の法執行機関や規制機関との連携を妨げている。海軍はその法執行活動を法的に認めるための具体的な権限を欠いているため、比沿岸警備隊や比

国家警察海洋グループなどの他の海洋法執行機関との調整が不可能である。

(3) 組織的なジレンマ、不明瞭な権限及び「縄張り争い」という 3 つの問題はすべて成立した法律によって適切に対処される可能性がある。この国の現在の海軍士官のほとんどは、1987 年のフィリピン憲法と 1935 年の国防法（コモンウェルス法第 1 号）が比海軍の存在を明確に定義していると考えている。ただし、これらの法的文書を吟味すると、比海軍の創設やその権限についてさえ言及している規定がないことは明らかである。フィリピンの法律で海軍が初めて言及されたのは 1947 年の大統領令 94 であり、比海軍パトロールは、沖合パトロールの後継として創設され、比正規軍の管轄下の主な部隊の 1 つと見なされていた。その後、1950 年に出された大統領令 389 が、比海軍の正式な肩書の典拠となった。海軍の役割が明確に定義されたのもこれが初めてだった。それ以来、1986 年のマルコスの没落まで、フィリピン海軍は存在し続け、この大統領令に引用するだけでこれらの義務を果たしていた。しかし、1987 年に新しい憲法が制定され、大統領令 292 又はフィリピンの行政法が公布された時、比海軍の権限は後者によって説明される規定に移行した。したがって、大統領令 292 で規定されている比海軍の法執行任務は、航行及び海上における生命の安全、移民、税関業務、薬物対策、検疫、さらには漁業に関係する警察の役割を実行する正当な理由となった。にもかかわらず、大統領令 292 が 30 年以上前に施行されて以来、これらの役割を明らかに退ける新しい法律が議会によって制定された。これは特に、国内海運法、フィリピン沿岸警備隊法、検疫法、包括的危険ドラッグ法、税関近代化及び関税法、そして、フィリピン漁業法である。

(4) 振り返ってみると、比海軍がその制度の構造と役割を定義し、権限を付与される法律をもつ時がきている。海軍の権限を明確にした文書がないことが法執行機関と軍事作戦の間で明確な線引きができない曖昧な領域に海軍を踏み込ませている。海軍の権限を明確にした公式な文書によって、海軍は実質的に陸軍が支配する比軍指導部の承認を待たず、年間予算の割合とその近代化プログラムさえも設定することができる。陸軍の兵士が引き続き優先されるため比海軍が大規模な人員を採用することが困難になっている。海軍のための専用の法律がなければ海軍は組織として絶えず葛藤しなければならず、強力な軍として独立して成長することは決してできないだろう。比海軍が取り組む必要があるのは比陸軍との「資源競争」だけではなく、最も重要なのは、警察的な役割を実行するための議会の権限に裏打ちされた他の機関との戦略的な関係のために戦わなければならないことである。

記事参照：Recalibrate the Philippine Navy's Compass Before It Even Sets Sail

3 月 3 日「米海軍は海外で艦艇の修理を行えない－米国防・安全保障専門家論説」（The National Interest, March 3, 2020）

3 月 3 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は米国防・安全保障専門家 Michael Peck の“The U.S. Navy Can't Repair Its Ships Overseas”と題する論説を掲載し、ここで Peck は米海軍艦艇の修理、整備を行う国内、海外の造船所のいずれもが受注残を抱え、修理、整備期間に遅れを生じ、訓練、作戦に支障を来しているとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国の造船所、補給所の受注残は、米海軍艦艇が必要な整備・修理を受けられないまま置かれているという計り知れない未処理案件を生み出している。そして日本のような海外に前方展開する米艦艇も同じ問題に直面している。

(2)「海外に前方展開する水上艦艇が 2014 会計年度から 2018 会計年度に開始した修理 71 件中 50 件が計画された修理期間よりも長引いている。この修理期間の遅れの半数以上が 1 ヶ月かそれ以上であり艦艇を訓練あるいは作戦に従事させる期間の減少を招いている」と最新の Government Accountability Office（以下、GAO と言う）の報告書は警告している。米海軍は日本、スペイン、バーレーンから 38 隻の艦艇を運用しており、米海軍施設とその地方の契約業者で修理を実施している。バーレーンでの修理の遅れが最も長く、スペインが最も短い。

(3) 興味深いことに同報告書は外国からの支援の不足よりむしろ米国の問題を非難しているようである。大きな問題の一つは予期しない修理である。「バーレーンおよび日本における修理部門の当局者によれば、整備期間内の予定作業の後で追加整備あるいは修理の必要が発見されることが整備期間の遅れの重要な要因になっている。追加作業は計画された作業量の拡大、あるいは以前には計画されていなかった新たな作業の確認という形かもしれない。海外の施設は高い転職率に見舞われており、結果、経験を積んだ工員の不足を招いている。その他の問題として計画の欠落がある。例えば、造修担当幹部は修理を必要とする事象を特定するために洋上において艦艇を調査し、造船所に作業準備をさせることができない。また、十分な造修に携わる人員が不足している。

(4) 皮肉なことに同じ問題は米国内の造船所でも起こっている。GAO 報告 2019 年版によれば、不十分な造船所能力と技量の高い工員の不足は米海軍のほとんどの原子力潜水艦が直面している修理の遅れという受注残を生み出している。米海軍は造船所を改善するのには 20 年が必要であると言っている。整備／修理は、最も注目を引く話題ではない。しかし、整備や修理の欠落はその影響が痛感される。適切な整備、修理が実施されていない艦艇は戦闘できないか限られた能力で戦うことになるだろう。米海軍は 2047 年までに水上艦部隊を 280 隻体制から 355 隻体制へ増強したいと考えているが、新しい艦艇もそれを支援する整備・修理の体制がなければあまり価値を発揮しないだろう。

記事参照：The U.S. Navy Can't Repair Its Ships Overseas

3 月 6 日「コブラ・ゴールド 2020、米国の東南アジア戦略のシフト－米専門家論説」（The Diplomat, March 06, 2020）

3 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は、多国間演習「コブラ・ゴールド 2020」に参加した米海兵隊将校で University of Maryland Global Campus 経営学修士課程学生の Zachary Williams の "Cobra Gold 2020: America's Strategic Shift in Southeast Asia" と題する論説を掲載し、ここで Williams は今年のコブラ・ゴールド演習はこれまでと違って対中関係を想定したものとなっており、今後は冷戦時代の様相を設定としたものとなる可能性が高いとして要旨以下のように述べている。

(1) 多国間演習コブラ・ゴールドが 2 月 25 日にタイで始まった。コブラ・ゴールドは米国、タイ両国が主催する共同安全保障協力演習として毎年実施されている。米軍の 2 隻の水陸両用戦艦艇が第 31 海兵遠征部隊（以下、MEU と言う）と F-35B を搭載してタイ湾に入港した。タイに滞在中、米軍の派遣部隊はタイ軍との指揮統制、人道支援、水陸両用、歩兵などの相互運用性を試す訓練に従事した。米国は何十年も東南アジアでプレゼンスを保っており、過去 20 年間で大きな変化はなかった。しかし、過去の演習とは異なり 2020 年は米国が第 5 世代航空機である海兵隊 F-35B を初めて参加させた。タイとの関係の強化や大規模自然災害への備えが演習の主目的ではあるが、米国の今回の演習への取組みにおいては、中国への戦略的メッセージが最も重

要な考慮要因となったと考えることができる。中国は 2019 年、「一帯一路フォーラム」において東南アジア諸国と 200 の協定について協議している。特にタイではタイ湾とアンダマン海とを結ぶクラ地峡運河計画がある。中国人民解放軍海軍や中国商船にとっては、マラッカ海峡迂回ルートが確保でき、インド洋により速くアクセスできることになる。約 1,200 キロメートルのショートカットは中国に低コストでの影響力拡大をもたらすだろう。

(2) 米軍は米海兵隊第 38 代司令官 David H. Berger 大将による 2019 年 7 月 17 日付の計画指針を受けて任務編成を変更している。大まかに言えば、当該指針は海兵隊における作戦重点地域を、中東を担当する中央軍からインド太平洋軍にシフトするものである。今年のコブラ・ゴールド演習の狙いもこのガイダンスに沿ったものであり、そこには東南アジアにおける戦略的転換の始まりを示す 3 点の重要な要素がある。第 1 に、Berger 大将が 25 年前の海兵隊司令官が「MEU は“王冠の宝石”であり、機能し続けなければならない」と述べていることを引用し、中国が“真珠数珠つなぎ”に沿って拡張する現代において米海兵隊の輝きが最早続いていないとの認識を示したことが挙げられる。Berger 大将は今日の MEU が対中軍事危機に十分に対処することができないことを示唆している。タイ湾では、F-35B を搭載した強襲揚陸艦が必要なのである。第 2 に、計画指針が焦点を中東から太平洋に移していることが挙げられる。Berger 大将は「海兵隊は世界での敵対勢力に対応しつつ、中国の「一帯一路構想」と南シナ海・東シナ海での悪意ある行動への対処に重点を置く」と述べている。短期的な措置として揚陸艦と F-35B そして高機動ロケット砲システムの能力を最大限に発揮することが必要となっている。そして第 3 の要素は、海兵隊のドクトリンの中核としての遠征前進基地作戦（以下、EABO と言う）がある。EABO により、海軍が敵の長射程精密兵器の範囲内に前進することを可能にするとともに、太平洋の島嶼や半島に海兵隊を集中あるいは分散して作戦する弾力性を維持できる。このことは、中国の「接近阻止・領域拒否」への対抗において必須である。今年のコブラ・ゴールド演習は、タイと米国との 2 国間安全保障協力を方向付ける意味合いを持っている。今後数年間、コブラ・ゴールドの舞台は冷戦時代の様相を想定したものに変わるだろう。

記事参照：Cobra Gold 2020: America’s Strategic Shift in Southeast Asia

3 月 9 日「シー・ディナイアルへと転換する印海軍―印専門家論説」（The Diplomat.com, March 9, 2020）

3 月 9 日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク Takshashila Institution の research analyst である Suyash Desai の “India’s Approach to the Indian Ocean Region: From Sea Control to Sea Denial” と題する論説を掲載し、ここで Desai は予算の制約を考慮すると印海軍のアプローチはシー・コントロールからシー・ディナイアルに変更すべきであるとして要旨以下のように述べている。

(1) インドの Bipin Rawat 統合参謀総長は 2 月、インドは 3 隻目の空母よりも潜水艦を優先すると発表した。「そこに空母が 2 隻あることが分かっており、潜水艦部隊が縮小しているのであれば潜水艦を優先すべきである」と Ratwar は述べた。それは、おそらくインド洋地域に対するシー・コントロールからシー・ディナイアルへのアプローチという本当に必要な転換を示唆している。

(2) 印海軍は「合理的に安全な環境の中で海を利用する能力」を意味するシー・コントロール戦略を信頼している。印海軍のドクトリンではシー・コントロールは限定された海域を、限定された期間、限定された目的のために使用し、そして、同時に敵が海を使用することを拒否する能力であると定義されている。この公文書自体は、部隊ごとのどのようなコントロールも空間と

時間に限定され、敵の攻撃からの保護を保証するものではないとしている。シー・コントロールは大きな資本を必要とする艦船、固定翼機、ヘリコプター及び水陸両用能力を組み合わせて行使される。これには費用がかかり継続的な近代化が必要である。

(3) 対照的にシー・ディナイアル戦略とは一定期間、ある海域の敵の使用を拒否することである。それはシー・コントロールの一部であり、敵の航行のための自由を制限することで敵の戦争遂行能力を低下させるために攻撃的に使用される可能性がある。潜水艦は水上艦、ヘリコプター及び地対艦ミサイルと組み合わせてシー・ディナイアルを行使するための最適な手段である。

(4) 中国の 2015 年の国防白書は、近海防衛から遠海護衛へとアプローチの転換を求めた。中国はそのエネルギー輸入とインド洋地域を通過する貿易の流れを海上交通路に依存している。したがって、インド洋地域の確保はその中心的な目標の中で突出して重要である。海外での利益を守るために、中国はすでにより多くの航続距離の長い艦艇や戦略的な航空機を就役させており、2017 年にはジブチに海外軍事前哨基地を設置した。将来、さらにこのような前哨基地がパキスタン、カンボジア及びミャンマーに出現する可能性がある。インドの利益は中国の海軍近代化とインド洋地域への進出の増加によって直接影響を受けている。

(5) インド海軍の近代化は国防予算の縮小により後回しにされている。予算に占める海軍の割合は 2012 年の 18%から 2019-20 年には 13%に減少した。資金不足のため 200 隻の要求は 175 隻に引き下げられている。そのため、海軍がこの地域のリスク評価に基づいて優先順位をつけて調達を行うことが極めて重要である。潜水艦は、シー・ディナイアルのために最も必要不可欠な手段の 1 つであり、敵を苦しめ、疲弊させるための手段である。現在、インドにはわずか 17 隻の潜水艦しかない。今後の展望としては、より多くのシー・ディナイアルのためのツールや水中ステルス艦を開発するため、この機会を利用する必要がある。統合参謀総長声明をインドの潜水艦近代化計画を軌道に再び戻すための良い出発点とすべきである。

記事参照：India's Approach to the Indian Ocean Region: From Sea Control to Sea Denial

3 月 12 日「グアムに新しくできる米海兵隊基地の概要―米軍専門紙報道」（Stars and Stripes, March 12, 2020）

3 月 12 日付の米軍専門紙 Stars and Stripes は、"New base expected to host thousands of Marines begins to take shape on Guam" と題する記事を掲載し、グアムで作業が進む米海兵隊のための新しい基地建設について要旨以下のように報じている。

(1) 何千人もの米海兵隊員のための新しい本拠地がアンダーセン空軍基地付近の土地で形になってきている。

(2) 2 月末、グアムの北端に近いファインガヤンの建設現場に数十人の作業員が集まった。彼らが建設中の施設は海兵隊基地 Camp Blaz として知られ、この基地は今後 10 年間に沖縄における米軍基地を削減するという計画の下、5 千人の海兵隊員を収容できるよう設計されている。同伴者のいない海兵隊員のための兵舎が建設される Camp Blaz の中心部は、アンダーセン基地のすぐ西にある Naval Computer and Telecommunications Station Guam の隣にある。この機密の傍受施設には巨大なゴルフボールのような白いドームが印象的に並んでいる。海兵隊はグアムの北西海岸沿いに建設されている「多目的」機関銃射撃場を含む、いくつかの新しい射撃場で狙撃の訓練を行い、兵士たちはテニアン島とファラリョン・デ・メディニラ島でも訓練を行うと Naval Facilities Engineering Command の建設の監督を支援している Brian Foster 海軍中佐は述べた。

アンデルセン・サウスとして知られる放棄された住宅地域は市街戦訓練施設に変えられようとしている。海兵隊員の家族はアンダーセンに住むことになるが、そこにはさらに 300 の住宅が建設される予定だと彼は付け加えた。この基地はまた、海兵隊の航空部隊を収容することになる。アンダーセンのノースランプは、海兵隊の飛行場に相当する施設に変えられていると Foster は述べた。1 つの格納庫は既に建設され、もう 1 つは建設中である。作業員たちはまた、本部ビル、そして地上支援装置と兵器庫のための施設を完成させたと彼は述べた。Foster 曰く、南にあるグアム海軍基地では、作業員が海兵隊のために司令部、医療・歯科施設、装備品の貯蔵区域、税関検査に従事する軍用犬のための犬小屋などもを含む、新たな乗下船施設を建設する。グアムに常駐する海兵隊は 1,300 名のみで他の 3,700 名は毎年夏にオーストラリアのノーザンテリトリーへ海兵空地任務部隊が訓練のために派遣されるのと同じように輪番制の部隊としてグアムに来ることになる。日本政府は海兵隊の移転のために 30 億ドル相当のプロジェクトに資金を提供しており、米国政府はさらに 57 億ドルを支出していると Foster は述べた。

(3) 海兵隊の到着は 32 マイルの長さの島と 17 万人の住民に重大な影響を与えるだろう。「我々はインフラへの影響を最小限に抑えようとしている」と Foster は述べている。それは道路、橋、そして水処理、電気、下水設備などの公共施設を海兵隊員に対応するために改善することを意味し、「この島に住むすべての人に大きな利益をもたらす」と彼は述べた。元グアム上院議員の Robert Klitzkie は軍の増強を支持していると語り、重要な道路であるルート 3A を、2 車線から 4 車線に拡張するなど、インフラの改善ももう 1 つの利益だと Klitzkie は述べている。

(4) 誰もが同意しているわけではない。Pacific Daily News が 7 月 11 日に報じたところによると、2019 年、100 人以上の住民が建設が環境や文化的な場所に与える影響について懸念を表明するために計画されている基地の南側の道路沿いで抗議行動を行ったという。海軍はこの島の生態系に与えるプロジェクトの影響を制限しようとしている。

(5) Naval Facilities Engineering Command Marianas の指揮官 Daniel Turner 大佐は、グアムで開催された Society of American Military Engineers での前年 3 月 20 日のスピーチで建設プロジェクトについて語った。「我々は、これらの場所の全てで工事を行っている」と彼は述べた。作業は 2023 年に加速し、残りの 10 年間を通しては大変なものになるだろうと Turner は言う。問題は作業を完了するのに十分な外国人建設作業員のビザを取得することである。グアムには約 3,500 人の現地建設作業員しか居ないが、このプロジェクトには 2023 年までに 1 万 1,500 人の作業員が必要となる。Turner は、軍需貯蔵施設から兵舎、駐車場、燃料補給設備、射撃場及び井戸に至るまで、まだ発注されていない数十のプロジェクトのリストをエンジニアたちに見せた。このことはグアムには多くの政府の仕事があるということを意味しており、Naval Facilities Engineering Command Marianas は島内で 100 以上の欠員があり、建設作業が進むにつれてさらに 100 以上の求人広告が出ることを予想していると Turner は述べた。

記事参照：New base expected to host thousands of Marines begins to take shape on Guam

3 月 17 日「コロナウイルス蔓延に伴い RIMPAC 計画担当者が直面する厳しい事実－米ジャーナリスト論説」（The Diplomat, March 17, 2020）

3 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は米国ハワイを拠点に活動するジャーナリスト Jon Letman の“As the Coronavirus Spreads, RIMPAC Planners Face Grim Facts”と題する論説を掲載し、ここで Letman はコロナウイルスの蔓延に伴う RIMPAC 開催の能否について、これがハワイ

にもたらす経済的利益からも開催を強く推す声がある一方、世界的感染拡大の状況から反対の声も強く予断を許さない状況にあるとして要旨以下のように述べている。

（1）2020 年夏、ハワイ周辺海空域で計画されている第 27 回環太平洋合同軍事演習（RIMPAC）が予定どおり開催されるには一つの大きな条件がある。SARS-CoV-2 と呼ばれる新型コロナウイルスの世界的感染拡大が生起しており大規模な行事のキャンセルや移動の制限など、前例のない大規模な混乱が増加しつつある。学校閉鎖により 7 億人以上の児童生徒が影響を受けているほか、国際会議などの大小様々なイベントもキャンセルされており、健康上の問題に加え、ビジネスの停滞、金融市場の急落も懸念される中、東京オリンピック（まだキャンセルされてはいないが）などのイベントの計画者は、規模の縮小、延期の検討などを迫られている。6 月下旬から 8 月上旬にかけて開催が予定されている今回の RIMPAC の計画者にとって、そのタイミングには特に注意が必要である。

（2）USNI NEWS は、米太平洋艦隊司令官 John Aquilino 大将がコロナウイルスの蔓延にもかかわらず RIMPAC 2020 の準備は順調と述べたと報じている。このことはコロナウイルスに対応して共同軍事演習の規模が縮小ないしは中止された欧州、中東、アフリカとは対照的である。Aquilino 司令官は今般の RIMPAC の実施に際し、米海軍艦船乗員とその家族が健康を維持し、この疾患によって米海軍の能力が制限され即応性が損なわれることがないよう、適切な予防策が講じられると述べたとされている。米海軍第 3 艦隊副広報担当官 Rochelle Rieger 大尉も「RIMPAC 2020 参加者の健康、安全が最優先」として、「計画担当者と医療関係者はコロナウイルスの世界的な状況を引き続き注意深く監視し、適切な緩和策を講じてウイルスが米国や参加各国に蔓延することを防止する」と語った。

（3）しかし、この間にも米軍内の COVID-19 感染事案が生起している。ノースカロライナ州のキャンプで海兵隊員が陽性反応を示したほか、在韓米軍では少なくとも 9 件の感染事案が確認されている。米陸軍は、軍人とその家族に対し韓国及びイタリアとの往来停止を停止すると発表した。また、欧州陸軍司令官も自らの感染可能性を考慮し、自発的に隔離の措置を取るなどしている。そして 3 月 14 日には、Mark Esper 国防長官も軍人及び家族の移動を 60 日間禁止することを発表した。

（4）こうした世界的感染拡大の懸念の一方、RIMPAC がハワイ経済に多くの利益をもたらすという側面も無視はできない。RIMPAC の経済的影響を正確に見積もることは困難であるが、Chamber of Commerce Hawaii の CEO の Sherry Menor-McNamara は、米海軍補給支援コマンドとハワイ州ビジネス・経済開発・観光局による推定として、2014 年の RIMPAC はハワイ州のビジネスに 6,700 万ドル相当の利益を生み出したと指摘している。2018 年も同様の数値が報告されており、「RIMPAC 2020 も同レベルの経済規模が期待される」と McNamara は述べている。McNamara はまた、「RIMPAC は米海軍と地域の同盟国及びパートナー諸国にとって重要な訓練の場」であり、その機会が失われることも懸念されるとして「人道支援／災害救助訓練は平和と繁栄に資するものであり、特にこのハワイにおいて重要な商業の自由につながる安全と安定を確保し、地域全体の国際協力と信頼を育む重要なもの」と述べている。また、Kirk Caldwell ホノルル市長もこれに呼応して、「ホノルル市は世界中からオアフ島での RIMPAC 演習に参加する軍関係者を常に歓迎する」として、RIMPAC は国際協力、多様性、相互理解など「米国及びハワイのコミュニティにとって不可欠な安全保障協力」と経済へのプラスの影響を促進すると強調している。

(5) Honolulu's Office of Economic Development エグゼクティブディレクターの Ed Hawkins も RIMPAC がオアフ島の税収にもたらす多大な経済効果に言及しつつ、「CDC（米国疾病予防センター）のガイドラインに従うだけだ」と述べている。すなわち、大規模行事の実施には制限があるかもしれないが、「プロトコルが守られている限りそれについての懸念はない」ということである。また、ハワイ大学の熱帯医学微生物学研究機関である the John A. Burns School of Medicine Biocontainment Facility 所長 Vivek Nerurkar 教授も「6 週間後には状況が大きく変わるだろう」として、RIMPAC のスケジュールが確定されるまでに世界の状況を見極める余裕はあると述べている。さらに Nerurkar 教授は軍艦よりむしろハワイに寄港するクルーズ船の脅威を懸念しているとも述べている。

(6) 一方、1893 年に米国に打倒されるまで独立王国であったハワイでは RIMPAC を継続的な征服の一形態であり、歓迎できないハワイの軍事化であると見なす傾向もある。2003 年のイラク戦争に抗議して退役した Ann Wright 元米陸軍大佐は、RIMPAC の開催を「挑発的」であると断じ、「米軍の国内移動に制限がある時に外国軍隊のハワイ訪問を許可することは無責任」と述べたが、*David* Ige 知事のオフィスとハワイの保健省は、このコメントの要求には応じなかった。

(7) 多国間訓練と新装備のテスト、国際交流による戦術技量及び相互運用性の向上、多国籍任務部隊の指揮統制の検証から訓練参加部隊によってもたらされる数千万ドル規模の経済効果まで、RIMPAC が中止になった場合の影響は計り知れない。しかしまた、世界中で 17 万人以上が感染し、140 カ国で少なくとも 7 千人の命を奪い、さらに拡大しつつあるパンデミックとの戦いという厳しい事実は、RIMPAC プランナーがこの演習を開催するためには、さらに長く厳しい検討を要するということを示唆している。

記事参照：As the Coronavirus Spreads, RIMPAC Planners Face Grim Facts

3 月 24 日「米インド太平洋軍は All Domain（全領域）作戦構想に関する計画を議会に提出－米国防関連デジタル誌報道」（Breaking Defense.com, March 24, 2020）

3 月 24 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は“Indo-Pacom Presses All Domain Ops; Sends Plan To Hill Soon”と題する記事を掲載し、米インド太平洋軍が議会に提出しようとしている新たな戦域戦闘概念である All Domain Ops（全領域作戦）の概要について Philip Davidson 司令官の発言を引用しつつ要旨以下のように報じている。

(1) 米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson 海軍大将は 3 月初旬に開催された海軍の会議において、同軍がインド太平洋地域全体において同盟国、友好諸国と実施する共同訓練の要領などを変革する新たな構想を示した。この発言は議会に対し、過去 5 年間に欧州地域に対して各種施設整備や NATO 同盟国との演習などに使用された 200 億ドルを超える投資と同様の関心がインド太平洋地域にも向けられるよう求めるものである。Davidson 司令官の構想は、国防総省が将来を支配するとしている「技術中心の戦争」を実践するため各軍種がともに訓練できる地域全体の訓練ネットワーク構築への投資を要求している。Davidson 司令官は現在の同軍担当地域内の共同訓練枠組みは「共同訓練を実施するには不十分」として、「共同、統合演習の実施、装備や戦術の実験、革新を促進すべく、担当地域内の主要な現実あるいは仮想の訓練場所を共同のネットワークにより設定する必要がある」と述べている。

(2) Davidson 司令官は完全に統合された地上部隊、特殊作戦部隊、サイバー部隊が長射程の火力によって支援される新たな「インド太平洋地域の戦争概念」を開発したいと考えており「その支柱

となる新たな戦闘コンセプトの演習、実験、革新という目的を達成するための訓練機会を提供する共同ネットワーク構築が必要」と主張しているのである。Davidson 司令官は、こうした共同訓練のためのシステムは相互に協力して常設化する必要があり、「危機発生時に臨時に設置する共同指揮所」という形ではないことが重要と指摘している。また、このコンセプトは国防総省の統合参謀本部が Mark Esper 国防長官の指示で構築した新たな共同統合戦闘のコンセプトとも一致しており、現在及び将来の軍事訓練、装備開発の方向性に広範な影響を与える可能性がある。

(3) Davidson 司令官は特に優先的に投資すべき領域として次の 4 点を指摘している。

a. 米本土のみならず展開する米軍部隊も含めた防御のため地域全体に分散配備された複数のセンサーと迎撃システムによる統合防空ミサイル防衛（抄訳者注：Integrated Air and Missile Defense: IAMD）

b. あらゆる車両、艦艇、航空機、軍種、領域から様々な標的を攻撃し得る長距離精密打撃兵器

c. 迅速で柔軟な意思決定を支援するとともに、敵システムに浸透してその分解と意思決定の阻害を可能とする統合指揮統制ネットワーク

d. AI、量子コンピューター、リモートセンシング、機械学習、ビッグデータ分析、5G などの先端技術

これらの武器や機能の多くは各軍種でそれぞれ開発されている物であるが、インド太平洋軍がそれを担当地域内での共同訓練に活用しようとするのは国防総省指導者層の理解を得ようとするものであるのかもしれず、このような Davidson 司令官の考え方は今週（3 月 23 日の週）議会に提出予定の報告書にも含まれている可能性がある。

(4) いくつかの優先事項は明確である。インド太平洋軍にとって様々なパワープロジェクションのハブとなっているグアムのミサイル防衛は死活的に重要であると前インド太平洋軍アドバイザーで現 Center for a New American Security 客員研究員 Eric Sayers は指摘する。また、戦域を統合化することによって戦闘機や戦闘艦艇との戦闘能力を有効化することも重要である。各軍種指揮官は新たな戦力を生み出すための支出は望まないからである。さらに国防総省の前アジア担当で現 Center for a New American Security の Asia-Pacific Security Program 責任者の Daniel Kliman も、この地域における統合防空ミサイル防衛強化の要求は驚くべきことではないとして、これを同盟国とのバランスを保ちつつ強化することが重要であると指摘している。中国への懸念を有する同盟国との関係強化のため新たな共同訓練枠組みを活用することはこの戦略の重要な部分であり、Kliman は「米国は、中国が違法な主張を展開する南シナ海へのアクセスを同盟国に依存している」として「国務省、United States Agency for International Development（米国際開発庁）、その他の非軍事機関にもリソースを投入すべき」と主張している。そして、このようなインド太平洋地域へのリソース投入の米国議会における最大の支持者の一人は Mike Gallagher 下院議員である。彼は「国防戦略に十分な支出をし、インド太平洋軍の拒否的抑止力を実効化するために必要なリソースを提供するには十分長い時間待たされた」と主張している。Gallagher は Davidson 司令官の提唱する構想を実現するための基金は既に存在しているとしつつ、議会も国防総省も当該基金を適切に活用していないとして、2017 年の国防権限法で「インド太平洋安定化イニシアチブ」の 5 カ年計画が策定されたが、その執行は毎年満たされていないと指摘している。

(5) Davidson 司令官はサンディエゴの会議における講演を冷戦期のアナロジーから説き起こした。すなわち、現在のインド太平洋地域は 1970～80 年代の欧州、NATO 正面において国防総省の

政策立案者が Air Land Battle 構想を立案した当時に状況に類似しているということである。この概念は陸空の緊密に統合された指揮通信と武器システムを使用してさまざまな標的を同時に攻撃することを提唱したものである。Davidson 司令官は「新たな戦闘概念は同盟国及びパートナー諸国に対し 70～80 年代の Air Land Battle が欧州の NATO 加盟国に提供していたのと同様の安心感を提供する必要がある」と述べているが、国防総省や議会でこの新構想がどのように受け止め取られるかは不明である。いずれも COVID19 パンデミック対応のために最大 3 兆ドルの政府支出を予想しており、国防総省の指導者たちも国防関係予算が今後数年間は横ばいになると予測している。そして、これらの予測でさえ下降する放物線を描く現在の経済状況の果てには、非常に楽観的であったということを証明する事になるのかもしれない。

記事参照：Indo-Pacom Presses All Domain Ops; Sends Plan To Hill Soon

3 月 26 日「印仏海洋共同哨戒演習の背景と印仏防衛関係の深化―印安全保障政策研究者論説」（the Diplomat, March 26, 2020）

3 月 26 日付のデジタル誌 the Diplomat は印シンクタンク The Observer Research Foundation の The Nuclear and Space Policy Initiative 代表であり特別研究員の Rajeswari Pillai Rajagopalan の “What’s Behand the Rising India-France Maritime Activity in the Indo-Pacific?” と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan はインドは長らくインド洋の平和と安全、および安定した秩序維持に欧米諸国のプレゼンスを拒んできたが、同海域での中国の伸張と脅威の増大の中、米国の関与強化に加え、特にフランスとの間での「軍事同盟」と表明するほどの防衛関与強化を進めており、印政府にとっては印仏関係が新たな実践的かつ戦略的な選択肢となるだろうとして要旨以下のように述べている。

(1) コロナウイルスの世界的感染爆発の脅威が拡大する中、2020 年 2 月、インドとフランスはインド洋上で共同哨戒を実施した。同活動へは仏海軍基地があるインド洋上のレユニオン島の仏海軍の哨戒行動に印海軍が参加して実施された。同海洋活動に参加した印海軍 P-8I の指揮官は、今回の共同哨戒は、「貿易やコミュニケーションの国際海洋ルートの安全維持を可能とする」と語った。

(2) 印仏のこうした共同軍事活動の強化は極めて重要である。というのもインドはこれまで周辺国に限定して通常の合同哨戒訓練（Coordinated Patrols。以下、CORPAT と言う）を実行してきた。最近では、印海軍はマルビナスなどとの共同排他的経済水域偵察訓練やバングラディッシュ、ミャンマー、タイおよびインドネシアとの一連の CORPAT を実施した。しかし、印政府は米政府による早い段階から CORPAT の実施の打診もかかわらず、拒否し続けた。一転して、ニューデリーは、過去 5 年間、インド洋でプレゼンスを拡大する同国にとって好ましいと認める国家との関与を拡充してきており、アフリカの角からマラッカ海峡を繋ぐ地域の戦略的重要性が増すにつれて、ここ数年間、インドの関与強化の動きは、さらに顕著となった。

(3) ある印系新聞は、目下、進展する印仏相互関係に特に注視し、印国防省筋の話として、インドとフランスはインド洋海域内での挑戦や課題に関心を持つことではまったく同じである、一国でそれらに対応するには能力的限界があり、その制約こそが、印仏間の連携を進め、両国海軍の調整と合同活動の実施の後押しとなったと語った。さらに、同印国防省筋は、両国の合同活動は定期的ではあるが、時期などが設定されたものではない、と追加した。言うまでもないことだが、こうした動向の進展はインドが同地域での自国の権益を拡大し、同国に好意的な国家の海軍との連帯関係を築くことによる信頼醸成の強化にいかほど真剣かを見定める重要な目安

となっていた。

(4) インドとフランスは、2019 年 11 月に仏海軍参謀長 Christophe Prazuck 大将の印訪問の際に印仏防衛関係強化を議論した。この訪問中、Prazuck 大将は「インド海軍との合同哨戒訓練の組織化」の重要性を強調するとともに共同歩調に向け「さらに明確な目標」を設定する必要があると指摘した。Prazuck 大将はこれについて「フランスの一部である島嶼の周辺の北西インド洋ないしは南インド洋となるだろう」とフランスの関与地域を示唆した。加えて Prazuck 大将は、西インド洋の中国のプレゼンスと脅威の伸張に関連して、2008 年にソマリア沖で海賊問題が再燃する前には、中国籍船舶は 1 隻もなかったとの認識を示し、海賊問題は中国の軍艦派遣の隠れ蓑になっており、海賊の脅威が撲滅されたとしても軍艦の派遣を止めていないと指摘した。水上艦艇に加えて中国は攻撃型原子力潜水艦（SSN）を西インド洋へ派遣したが SSN は海賊撲滅に対して何の効果もないと Prazuck 大将は述べた。Prazuck 大将の訪印前、2019 年 10 月初旬、仏大統領 Emmanuel Macron は、2020 年の第 1 四半期に実施予定の偵察活動に、インド海軍偵察機一機（P-8I）がレユニオンへ派遣されるだろうと明言していた。

(5) 軍組織を含むさまざまな政府レベルでの密接な戦略関係強化は、インドとフランスの安心で信頼ある関係に基づく。特に、印政府の快適レベルについて、ある印高官は、「フランスは我々にとって心許せる国家だ。彼らとの合同哨戒活動を遂行することに何ら支障はないだろう」と語った。このインドの「安心」ゆえに、フランスは印海軍 Information Fusion Centre に連絡将校を置く最初の国家となった。もともと、フランスはロシアに次ぐインドのパートナーとして古く最も信頼されている国家の一つだった。だが、最近ではロシアは中国との関係を強めていることから、インドのフランスへの期待値はさらに大きくなっていた。Modi 印首相は、2019 年 8 月に開催されたパリの UNESCO 総会のスピーチで、「21 世紀において、われわれは INFRA を話題とする。IN（印）＋FRA（仏）として私が語りたいのはインドとフランスの軍事同盟である」とフランスとの特別な関係に言及した。これまで、ニューデリーとパリの両政府がいかほどに綿密な関係を築くかは重要な案件だった。インド国内の戦略コミュニティでさえ印政府の対仏政策は言葉遊びだと見下す者もいたが、実際、両国の戦略的関与は拡大し深化していた。たとえば、インドが関与するカシミールなど領土問題を巡る国連安全障理事会の議論の中でフランスはインドをバックアップしており、フランスの対印戦略コミットメントの方針を明示していた。それは、明らかに国連安保理でインドのパートナーであったロシアの後退を意味し、フランス―そして、米国―がその立場を代替していることを示唆する。

(6) 2014 年、Modi 首相は、同国がインド洋の安定した海洋秩序の担保者としてフランスや米国を不可欠のパートナーとみなし両国政府との関係強化は我々の海の平和と安全を一層向上するだろう、とのビジョンを公言した。このインドの動きは、インド洋には域外大国のプレゼンスを認めないとしてきた同国のこれまでのアプローチからの大転換であった。印仏両国は 2018 年 3 月、相互の軍事施設への互恵的アクセスを認める軍事協定に調印し、2020 年 2 月、レユニオン島海域での CORPAT へのインド海軍参加が可能となった。同協定は、2016 年、印米が調印した相互兵站覚書協定（Logistic Exchange Memorandum of Agreement）とほぼ同様の内容である。インド洋に対するインドの現実的な取り組みは、作戦上の機動性を強化し、インド近海でますます強化される中国の進出に備えるより多くの選択肢を創出するのに大きな役割を果たすだろう。

記事参照：What's Behind the Rising India-France Maritime Activity in the Indo-Pacific?

3 月 30 日「コロナ感染拡大と気候変動は ANZUS が病院船保有を検討する時が来たことを示している―欧州専門家論評」（The Strategist, 30 Mar 2020）

3 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist はオランダの Leiden University の Institute of Security and Global Affairs 助教授 Vanessa Newby の“Pandemics and climate change mean it's time to consider ANZUS hospital ships”と題する論説を掲載し、ここで Newby はコロナ感染拡大と気候変動から見て、ANZUS が病院船を保有すべきであるとして要旨以下のとおり述べている。

（1）最近の森林火災と現在進行中のコロナウイルスの感染拡大はオーストラリアに人道支援／災害救援活動（以下、HADR と言う）を評価する機会を与えてくれた。2020 年の激動のスタートは 2 つの重要な教訓を示している。それは、オーストラリアと ANZUS 条約加盟国（米国とニュージーランド）はより緊密に連携する必要があることと、非伝統的安全保障上の脅威がオーストラリアの軍事戦略、特にその海軍戦略により深く組み込まれなければならないことである。ANZUS は加盟国の共通の文化と言語から大きな利益を得ている。ANZUS はアジア太平洋地域での HADR に関する優れた協力体制に適しているように思われる。しかし、米軍と豪軍の間の協力の程度を調査したところ、HADR に関する戦略的な調整が欠けていることがわかった。

（2）ANZUS を HADR の基盤として使用できないことは、後方支援の観点からは謎のままである。軍の関係する大規模な HADR における協力の必要性は、加盟国のメディア、政府、学者の関心となっていない。3 つの国において軍が HADR に参加することの優先度が増加しているにもかかわらず、オーストラリアとニュージーランドにおける反応が消極的であったため、HADR に関する協力が真剣に検討されなかったのかもしれない。また、本部を維持し、地域の安全保障を提供する役割について幅広い概念を持っている NATO とは異なり、ANZUS は主に限定戦争のために作られたと見なされている。ANZUS の相互運用性はオーストラリアの最近の森林火災との闘いにおける協力において明白であった。消火活動に使用された火災現場指揮システムは同盟国すべてで標準化されている。オーストラリアの軍関係者の間では HADR を軍の戦略の一部と見なすようになっている。オーストラリアは太平洋パートナーシップに参加している。これには 2006 年の設立以来、さまざまな政府及び非政府の人道組織と米太平洋艦隊からの部隊の派遣が含まれている。

（3）オーストラリアは当初、テロとの戦いを実施する一環として豪国防軍の HADR の増加を明確にした。2013 年の防衛白書にはオーストラリアの水陸両用能力の明記された目的の中に HADR が含まれていた。2016 年の防衛白書では地域関係の記述の中で HADR の重要性が強調された。2012 年に豪国防軍は HADR 任務専用の「オーシャン・シールド」という船舶を保有し、2014 年と 2015 年に HADR 任務も実施できるキャンベラ級多目的水陸両用艦 2 隻を取得した。自然災害は現地で対応する者の能力を圧倒する可能性がある。過去の災害から学んだ教訓は強力な指揮管制及び通信の必要性である。アジア太平洋地域では HADR のための病院船の使用を綿密に検討する必要がある。2004 年と 2005 年（編集注：原文まま）にインドネシアと日本で津波が発生したとき、米海軍の病院船「マーシー」、「コンフォート」は医療援助と救済の不可欠な淵源であった。Australian Strategic Policy Institute の Michael Shoebridge が指摘しているとおり、ホテルやクルーズ船は病院の応急的な代替となりうる可能性はあるが、対処能力と持続性の観点から病院船の方が医療チームと医療品を十分に備えており、より安全な隔離を提供できるのである。

（4）航空輸送は医療サービスを提供する最も速い手段かもしれないが、地震直後など着陸地点が危険にさらされている場合はそうではない。一方、病院船は物資や設備を提供できる。危機ではない期間では病院船は医療施設が限られている地域を巡航し、予防接種や眼科や歯科検診などの緊急でない治療を支援できる。オーストラリアとアジア太平洋に医療サービスを提供できる病院船の数の全般的な増加は歓迎すべきことであろう。オーストラリアは、この地域で最も大きく最も裕福な国の 1 つとして、自国の軍事力、特に海軍力を国内及び国際的な危機の両方を支援するためにどのように位置づけるべきか検討しなければならない。

記事参照: Pandemics and climate change mean it's time to consider ANZUS hospital ships

3 月 31 日「中国人民解放軍海軍近代化が米海軍に意味するもの－米フリー著述家論説」（The National Interest, March 31, 2020）

3 月 31 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は、米フリー著述家 Peter Suciu の“Explainer: What China's Naval Modernization Mean for the U.S. Navy”と題する論説を掲載し、ここで Suciu は米海軍は近代化する中国海軍に対抗するための努力をしているが、将来は更なる脅威に立ち向かわなければならなくなるとして要旨以下のように述べている。

（1）昨秋、合併によって誕生した国営中国船舶集団は 310,000 名の従業員を擁し、137 の科学研究所や企業を傘下に持つ総資産 7,900 億元（1,124 億 1,000 万ドル）の世界最大の造船会社となった。これについて米国防総省は、中国が造船技術とそれに関連する航空機開発を加速し“blue water navy”を目指すとの懸念を抱いている。最新の米議会調査局の報告書「中国海軍近代化：米海軍能力への影響、背景と課題」（China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities – Background and Issues for Congress）には、中国による対艦弾道ミサイル、対艦巡航ミサイル、潜水艦、水上艦、航空機、無人機、指揮統制・通信・偵察システム等の開発への取り組みが示されている。しかし、これは決して新しい取り組みではない。中国は 1990 年代半ばから 25 年に亘り着実に海軍を近代化し、近海域で発揮できる高い能力を構築してきた。中国は、沿岸から近海へ、作戦域を拡大し、今、遠海への作戦能力の獲得に乗り出している。

（2）人民解放軍海軍は 1989 年から兵器技術の向上に努めてきており、時代遅れの駆逐艦などからなる部隊を刷新し、今は、空母 1 隻、水陸両用戦艦艇 3 隻、駆逐艦 25 隻、フリゲート艦 42 隻、攻撃型原子力潜水艦 8 隻、通常型潜水艦約 50 隻を保有する部隊へと発展している。中国海軍近代化への取り組みは正面装備取得に留まらず、ドクトリン、保守整備、兵員の教育訓練、演習の面でも改善されてきている。軍拡競争というものではないが、米中は 21 世紀の大国間競争の最中にある。元米太平洋艦隊情報部の James Fanell 退役大佐は「今後 30 年間、米国の国家安全保障に関わる指導者にとっての最大の課題は、中国による世界的な海軍力配備のスピードと持続性に如何に対抗するかである」と述べている。米海軍は中国による海軍近代化への取り組みに対抗するために、兵力の太平洋方面へのシフトを図り、最新の艦艇・航空機と有能な人員を地域に増派しプレゼンスの維持に努めている。米海兵隊もまた太平洋を横断して力を投入し得るより軽量で迅速に行動できるための部隊変革に取り組み始めた。しかし、海軍力拡張を目指しているのは中国だけではない。ロシアもまた海軍力を近代化させている。将来、米海軍は更なる脅威に向き合うことになるだろう。

記事参照：Explainer: What China's Naval Modernization Mean for the U.S. Navy

1－2　国際政治

1 月 1 日「ハンバントタ港に関わる対中債務の実態―スリランカ経済専門家論説」（The Diplomat.com, January 1, 2020）

1 月 1 日付けのデジタル誌 The Diplomat はスリランカの経済専門家 Umesh Moramudali の“The Hambantota Port Deal: Myths and Realities”と題する論説を掲載し、ここで Moramudali はスリランカのハンバントタ港に関わる対中負債の実態について要旨以下のように述べている。

（1）ハンバントタ港に関する中国との協定はスリランカに対する中国の「債務の罠」の象徴として広く取り沙汰されてきたが、誤解も多い。まず、この協定は中国が同港のリースと引き換えに債務を帳消しにする「債務株式化」（a debt-equity swap）とされるが、実態はそうではない。スリランカ政府は依然、同港を建設するために中国輸出入銀行からの 5 件の借款の返済義務を負っている。したがって同港のリースは「債務株式化」と解釈することはできない。同港の株式の 70%を 11 億 2,000 万ドルで中国招商局港口控股有限公司（以下、CM Port と言う）に 99 年間リースしたというのが実態で港湾建設の債務が相殺されたわけではない。そしてこの資金はスリランカの短期対外債務の一部の返済に充当された。スリランカの閣議は 2017 年 8 月に、官民連携プロジェクトとしてハンバントタ港を運営するために、CM Port と協定を結ぶことを決定した。その結果、株式の残り 30%は The Sri Lanka Ports Authority（以下、SLPA と言う）が所有し、港湾の所有権はスリランカ政府が持つが商業港は CM Port と SLPA と協同で運営される。リース協定締結時、ハンバントタ港の資産総額は 14 億ドルと評価された。

（2）スリランカがハンバントタ港建設に伴う対中借款を返済できず、その結果同港を中国に引き渡したというのが大方の共通した見方であった。しかしながら、スリランカ政府が CM Port との間でリース協定を締結した時点では、港湾建設のための中国輸出入銀行からの借款の（利息を含めた）分割支払額は、スリランカ全体の対外債務返済額の 5%以下であった。更に、この時点では同港建設プロジェクトの第 2 段階の借款返済はまだ始まっていなかった。対外債務返済におけるより深刻な問題は、2019 年に対外債務返済額の 40%に達した「ソブリン債」（抄訳者注：政府や政府関係機関が発行あるいは保証している国債などの債券）の満期であった。

（3）2007 年から 2014 年にかけてハンバントタ港建設のために当時の政府が受け入れた借款は 5 件（燃料補給施設建設プロジェクト用の借款を除く）で、その総額は 12 億 6,300 万ドルであり、低利の借款もあったが一部の利率は最高 6%であった。しかも、借款の元金回収期間は長くなく、その結果、支払い猶予期間終了後の分割支払額は高額となった。こうした状況から、スリランカがハンバントタ港建設のための負債返済ができず中国が同港を取得したと主張することは正しくない。このことはしばしば「港湾取引」として非難されてきたが、実際には港湾建設のための借款とは別のリース協定で、リース協定から得られた資金はスリランカの外貨準備高に組み込まれ、中国への債務返済には使われなかった。同港が中国に 99 年間リースされたが、対中負債が帳消しになることはなかった。港湾所有権の変動もなかったが、港湾運営の重要部門を CM Port が担うことから港湾収入の大部分も CM Port が手にすることになろう。

（4）ハンバントタ港のリースは、中国の「債務の罠」を証拠立てるものではない。むしろ、それはスリランカが直面している対外問題における危機の反映といえる。これは中国の「債務の罠」以上に深刻な問題で、対外貿易の減少、持続的な双子の赤字（貿易赤字と財政赤字）そして「中所得国の罠」という遙かに大きな危機を反映したものである。しかしながら、こうした事実は

国が財政再建を緊急課題としている時期に港湾建設のために高金利の借款を利用するという前政権の決定を正当化するものではない。ハンバントタ港の稼働は、建設プロジェクトのために受け入れた借款に匹敵する十分な収入を生み出していない。同港は建設プロジェクト第 1 段階の完成を受けて 2011 年に稼働したが、2016 年までは損失を計上してきた。国会の委員会への報告によれば、同港が CM Port に委ねられる前の 2016 年末時点での同港の累積赤字は 467 億スリランカ・ルピー（約 3 億ドル）であった。その後、日本郵船との間でターミナル・サービス協定（TSA）を締結した。その結果、ハンバントタ港はロールオン船、ばら積船、液体燃料運搬船などの寄港が活発化し、2019 年には荷役量 100 万トンを達成した。

（5）留意すべきことは、スリランカ政府は依然としてハンバントタ港プロジェクトに関わる借款返済額として毎年 1 億ドル余の支払をしなければならないということである。債務返済は財務省・財務計画省の責任だが、同港から得られる収入は政府の財政的な制約を考えれば不可欠の収入源である。ハンバントタ港が CM Port にリースされて以来、同港の荷役取扱量が拡大したことは事実である。しかしながら、同港が債務返済を支えるに十分な収益を上げられるか、あるいはスリランカの対外収支バランスを支えるに十分な外貨流入をもたらすか、いずれにしても未だ先行き不明である。

記事参照：The Hambantota Port Deal: Myths and Realities

1 月 2 日「南シナ海紛争におけるインドネシアの対中姿勢の変化―香港紙報道」（January 2, 2020, South China Morning Post）

1 月 2 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“How Indonesia’s South China Sea dispute with Beijing could lead to tough Asean stance on code of conduct”と題する記事を掲載し、南シナ海におけるインドネシア領海への中国船の侵入によりインドネシアは紛争解決に対してより厳しい方針を採る可能性があるとして要旨以下のように報じている。

（1）紛争中の南シナ海に近いインドネシアの領海での中国の活動に対するジャカルタの最新の抗議は、1 月 2 日に北京によってはねつけられた。中国外交部はインドネシアの排他的経済水域内のナツナ諸島の領海に中国海警船が違法に侵入したという非難を認めなかった。中国の姿勢は国連海洋法条約を含む国際法と一致していたと、外交部報道官の耿爽は記者会見で述べた。インドネシアの外務省はその排他的経済水域における中国の権利主張は中国の船団がそこで長らく漁業を行っていたという根拠に基づいており、「法的根拠がない」、そして「国連海洋法条約で決して認められるものではない」と非難した。この声明はナツナ諸島のインドネシア領海に海警を違法に送った北京を非難したジャカルタからの別の抗議に続いて発出された。ジャカルタは、ナツナ諸島周辺の漁業権をめぐって北京と繰り返し衝突し、中国の漁師を拘束し、そこでの軍事的プレゼンスを拡大した。

（2）Australian National University で東南アジアの安全保障を専門とする Gregory Raymond は、「ここで目新しいのは、中国の『歴史的権利』が、国連海洋法条約、特に 2016 年の（フィリピンへの）裁定と一致していないと、（インドネシア外務省が）如何に明確に言及しているかということである」と述べている。

（3）ジャカルタの Centre for Strategic and International Studies Indonesia 上級研究員 Evan Laksmana はインドネシアのこうした積極性が実現するまで時間がかかったとして、「インドネシアはこれまで、中国のその海域への侵犯に対して抑制と忍耐を用いてきた。しかし、海洋での

事件が何度も発生し、中国の当局者たちは国際法で違法とみなされる歴史的な漁業権を強く主張し続けている。これに関連してジャカルタの我慢が限界となった可能性がある」と述べている。

(4) 米シンクタンク RAND Cooperation の上級国防アナリスト Derek Grossman は、中国の漁業活動はナツナ諸島で継続される可能性が高く、他に選択肢がなければインドネシアはこの地域の海上パトロールと法執行を改善する方法を見つける必要があるだろうと述べた。「そうは言っても、中国はインドネシアが恒久的な敵対者になることを防ぐために、今後数週間で緩和させると思う」と彼は述べた。「しかし、中国は南沙諸島のいくつかの重要な（そして軍事化された）岩礁に対する事実上の支配を拡大することによってその漁業権を強く主張し続けているため、より長期的になれば、関係は増々緊張する可能性が高い。ASEAN と中国が南シナ海の行動規範に関する長い交渉を終わらせようとしている同じ年に、北京がインドネシアを追い詰めることは理に叶わず､おそらく無謀でさえもある」と Grossman は述べている。中国の対応は ASEAN が紛争解決のための厳格かつ拘束力のある公文書について議論することを求めていることにおいてインドネシアがベトナムの味方になることを「意図せずに押し付けている」可能性があると彼は述べた。

記事参照：How Indonesia's South China Sea dispute with Beijing could lead to tough Asean stance on code of conduct

1 月 4 日「南シナ海、公共財で横暴な政策を防ぐ－シンガポール専門家論説」（The Diplomat, January 04, 2020）

1 月 4 日付のデジタル誌 The Diplomat は海洋安全保障に関わる脅威とレジームチェンジを専門とする Asyura Salleh の“The South China Sea: Preventing the Tyranny of the Commons”と題する論説を掲載し、ここで Salleh は南シナ海における漁業資源の危機的な状況を指摘し、これが南シナ海のみならずインド太平洋全域で漁業が直面する問題であり、その大きな一つが違法・不報告・不規制（以下、IUU と言う）漁業であるとして要旨以下のように述べている。

(1) 南シナ海はしばしば領土紛争と国家の対立の場として見られている。米国は航行の自由を主張する行動を展開し、中国は人工島の建造を続けている。南シナ海諸国は緊張に巻き込まれ、領域の侵害に直面している。このような状況の中、漁業は絶え間なく続く横暴な政策の犠牲となってきた。南シナ海の漁業資源は急速に枯渇する危機に瀕しており、放置すればインド太平洋の安定に大きな影響を及ぼすだろう。南シナ海の水産資源は世界の食糧需要を満たす上で必要不可欠である。世界の漁獲量の約 12%は南シナ海で水揚げされており、世界の漁船の半分以上が南シナ海で操業している。今日、南シナ海に生息する魚の総量はこの 20 年間で 66～75%減少し、今は 1950 年代の 5%に過ぎないとの報告がある。魚に餌を提供する場としてのサンゴ礁は過去 10 年間で 16%消滅し、そこで横行する IUU 漁業が枯渇に拍車を掛けている。

(2) 南シナ海に限らず、インド太平洋の漁業危機の主な要因は沿岸諸国の海洋管理に関わる不適切なガバナンスにある。ライセンス規制の不備、海上における法執行能力の欠如、資源の不公平な配分が漁業危機を引き起こしていると言える。この状態を放置すればインド太平洋の漁業危機は地域の安定を損なう可能性がある。南シナ海に見られるように、漁業危機は地域の領土紛争と強く関連している。沿岸国の多くは、自国の排他的経済水域における漁業ナショナリズムに陥りがちである。しかし、漁業ナショナリズムの発想は資源の持続可能な利用に悪影響を及ぼす。魚類には本質的に回遊性と流動性があり、管轄海域を越えて移動する。特定の海域で国

家主導の IUU 漁業が横行すると、地域全体の漁の総量が減少する。IUU 漁業は国境を越えた犯罪をもたらし、地域の安定を脅かすことが指摘される。IUU 漁業は世界で毎年 450 億ドルの損失をもたらしている一方、麻薬、密輸、人身売買、違法取引にも関わることが多く、地域の安定をも損ねている。

(3) IUU 漁業が海洋生息地に損害を与えている現状を踏まえ、南シナ海における漁業資源利用の在り方に関して提言する幾つかの研究結果がある。しかし、そのような提言は往々にして地域国家間での自国の主張にマイナスの影響を与えることから陽の目をみることはない。ほとんどの政策は、科学的証拠に基づくものではなく漁業資源を効果的に保護することにつながってはいない。インド太平洋のすべての国で IUU 漁業の有害性がもたらす政治・経済的影響を把握する必要がある。IUU 漁業は法執行機関、市民社会組織、漁業コミュニティを含む地域全体のアプローチを通じてのみ取り組むことができる。研究主導の包括的なアプローチが必要である。インド太平洋の漁業資源は、共有財産として認識し暴挙的な政策から守ることによって、すべての人類の共通の利益に変えることができる。

記事参照：The South China Sea: Preventing the Tyranny of the Commons

1 月 7 日「ASEAN の中心性と多国間安全保障枠組みの強化－シンガポール専門家論説」(East Asia Forum, January 7, 2020)

1 月 7 日付の豪 Crawford School of Public Policy at the Australian National University のデジタル出版物である EASTASIAFORUM はシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）地域安全保障プログラム研究員 Sarah Teo の“Strengthening the ASEAN-centric multilateral security architecture”と題する論説を掲載し、ここで Teo は ASEAN の中心性（抄訳者注：アジア太平洋地域における多国間対話の枠組みを ASEAN が主導して来たことを指す考え方）を再検討し、多国間安全保障枠組み強化を図るべきとして要旨以下のように述べている。

(1) ポスト冷戦期の大部分において、ASEAN は地域的な多国間枠組み形成の中心的な存在として成功を収めてきた。1990 年代後半までの枠組み拡大、非 ASEAN アクターに対する包括的アプローチは、幅広いアジア太平洋地域における多国間対話、協力構築基盤への招集者として大いに貢献したということである。しかし、この 10 年間でこうした多国間枠組みにおける ASEAN の役割は、一部の専門家が「多国間主義 2.0」（ASEAN 以外のアクターによる多国間主義）と呼ぶ非 ASEAN 諸国の少数国間枠組み急増という課題に直面している。そうした傾向は ASEAN の「中心性」を基軸とした従来の多国間枠組みの堅牢性への懸念をもたらしており、また、現在の米政権の明白な多国間主義軽視の影響によって、さらに悪化している。

(2) ASEAN の非効率性という批判（抄訳者注 : ASEAN 流と呼ばれるコンセンサス方式は意思決定の迅速さに欠ける面もあり、しばしば揶揄的に用いられている）に鑑みれば、ASEAN 以外のアクターが ASEAN 主導の枠組みにおいて何らかの代替案の提示に成功した場合、地域的な多国間主義における ASEAN の中心性が低下する可能性があるということである。日米豪印 4 カ国安全保障対話（Quad）、あるいは中国とカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムによる瀾滄（ランツァン）江メコン開発協力（以下、LMC と言う）メカニズムなどは、このような懸念を呼び起こす例と言えるだろう。

(3) しかし、ASEAN 中心の多国間安全保障枠組みには一般に考えられているよりも堅牢な側面もある。現在、ASEAN には首脳レベルの ASEAN サミットと域外主要国首脳を含む東アジアサ

ミット、外相レベルの ASEAN 外相会議と域外国の外相を含む ASEAN 地域フォーラム（以下、ARF と言う）、国防相会合（以下、ADMM と言う）と域外国国防省を加えた ADMM プラスなど、さまざまな問題に対処するためのメカニズムが存在している。安全保障と戦略的な問題については、ASEAN レベルとより広いアジア太平洋レベルの両方で、対話と実践的な協力の枠組みがすでに存在しているのである。中国には香山フォーラムと博鰲（ボアオ）フォーラムがあり、米国はアジア安全保障会議を支配していると見なされているが、しかし ASEAN は様々な領域の主要な地域関係者をまとめるのに最適な立場にある。重要なのはこの ASEAN の中心性に基づく多国間安全保障枠組みを強化し、より広いレベルの多国間主義が ASEAN 諸国と非 ASEAN 諸国の双方にとっての最良の選択肢であり続けるよう保証することである。

(4) そのような ASEAN の中心性を活かした多国間安全保障枠組みを強化する 1 つの方法は、独立した主体としての ASEAN 自身の能力を強化することである。その設立以来、ASEAN 諸国は大国ではないということそれ自体が強点の一つであった。ASEAN 加盟各国は脅威となる経済力も軍事力も有しておらず、ASEAN はまさにその弱さを活用して米中日など大国を含む地域的な多国間主義の召集者としての役割を果たすことができたのである。例えば、2000 年代半ばの東アジアサミットのリーダーシップをめぐる中国と日本の競争は、ASEAN が「漁夫の利」的に新たな多国間枠組み構築のハブとなった先例である。しかし、将来的に大国の競争が激化し、大国が自身の利益に特化したネットワークを形成しようとした場合、そうした機会はむしろ稀になるだろう。専門家の間では中国が LMC メカニズムを通じて南方への影響力を拡大する可能性も指摘されているが、これは、ASEAN 内の亀裂を深めるというリスクもある。

(5) ASEAN が地域的な多国間主義のハブとしての地位を維持できるか否かは、信頼できる独立したアクターとしての選択の範囲に大きく依存している。ASEAN が中国と米国の間で選択をすることを望まないという宣言は、ASEAN がそうした選択を実際に許容し得る能力によって担保されなければならない。そして、そのような能力を確保する出発点は ASEAN 加盟各国間の結束の強化ということであり、具体的には 2012 年のプノンペンにおける ARF に際し共同声明の採択が見送られたような事例を繰り返さないということである。それは言うほど簡単な話ではないが、要するに多様な関心と優先順位を持つ加盟 10 カ国間の緊密な関係を構築し、それらの戦略的展望が一致することを保証するか、少なくとも競合しないようにするということが必要なのである。

(6) 例えば、ADMM は加盟 10 カ国のみが関与するより多くの多国間演習を検討することが可能である。これは、相互信頼を強化するのみならず、戦略的問題に対処する ASEAN 自身の防衛能力を強化することにもなる。共同訓練の増加は負担であるかもしれないが、長期的には強力でより結束力の高い ASEAN を形成し、地域の多国間安全保障枠組みへの非 ASEAN 諸国の関与を促進することになるだろう。ASEAN は加盟国間の緊張を緩和し、東南アジア域内の安定を維持することを目的に発足した組織であるが、現在ではより広いアジア太平洋地域において、その影響力を行使することも求められているのである。域外の大国は歴史的に ASEAN に関与してきた。地域の多国間主義におけるハブとして代わるものがなかったからである。この点が変化すれば、ASEAN の中心性に基づく基盤構築に対する姿勢も変化せざるを得ない。ASEAN は地域の多国間安全保障枠組みにおけるこうした立場を再検討し、これに対するより戦略的な関与について検討すべきときを迎えているのである。

記事参照：Strengthening the ASEAN-centric multilateral security architecture

1 月 10 日「ロシアのアジア重視戦略は有効に機能しているか―欧州専門家論評」（The Diplomat, October 24, 2019）

1 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は University of Zurich の Center for Eastern European Studies 研究員 Maria Shagina の“Has Russia's Pivot to Asia Worked?”と題する記事を掲載し、ここで Shagina はロシアのアジア重視戦略は西側からの制裁を埋め合わせる上で一部機能はしているが限定的であるとして要旨以下のように述べている。

（1）ウクライナ危機の後、アジア太平洋諸国はロシア制裁に加わることに消極的であった。どのアジアの国も米国の懲罰的措置には同調しなかった。日本は渋々ながら制裁に加わったが象徴的な制裁を行うにとどまった。アジアの国々がこの制裁に同調しなかったことは、ロシアにとって重要であった。ロシアのアジア重視は主として国内産業を育成する時間を稼ぐための短期間の戦術な的措置と見られていた。ロシアの国内生産能力不足と国内協力体制不備のため、西側からの輸入品の代わりとなる製品の品質向上が遅れ、競争できないような価格と低品質により生産も進まなかった。しかし、西側以外の諸国々は供給元の多様化により、徐々にロシア産の製品を使用するようになった。アジア太平洋の国々は、ロシアにとって石油石炭と武器の新しい輸出先となり、西側の国々に代わり最新技術製品の供給元ともなった。

（2）西側との関係が悪化したためロシアはエネルギーと武器の輸出先をアジア諸国とするようになった。東シベリア・太平洋石油パイプラインの完成に伴いロシアは中国にとってサウジアラビアに代わり最大の石油供給元となった。同時に中国にとってロシアは最大の天然ガス供給元になった。急激に増加したアジアの天然ガス市場によりロシア有数の天然ガス会社である Novatek に注文が殺到した。Novatek は液化天然ガスの 80～85%をヤマル半島及びギダン半島からアジア太平洋諸国に送ることを計画している。防衛産業の分野においてもロシアは重点をアジアに移している。ロシアは、東南アジア諸国への武器輸出を増加させており、この地域に対する最大の武器輸出国となった。ミサイル防衛システム、戦車、戦闘機を含むロシアの武器輸出の 60%以上は、インド、ラオス、ミヤンマー、フィリピン、インドネシアに向けられている。インドはロシアにとって最大の武器輸出先である。2014 年以降は最新技術部門と輸送インフラ分野を中国とインドの投資家たちに対して開放した。

（3）ロシアの Gaidar Institute for Economic Policy の最新調査によれば中国とインドはロシアの製品輸入に関し、ロシアに長期にわたり利益を与えるものとなった。2014 年以降、中国企業がロシアの装備品の市場を急速に占有するようになり徐々に製品の質も向上させた。もともとは中国の製品は品質が悪いと考えられていたが、Novatek のヤマル LPG 会社での試験に合格した。西側技術の独占体制を破り、中国の 6 つの沿岸の関連会社が、モジュール生産と輸送船の建造を行っている。以前ロシアの石油関連市場は、西側企業に支配されていたが今では中国企業に重点が移っている。石油ガス化学関連サービス世界大手である中国の傑瑞集団と四川紅花石油機器はロシアの主要な石油掘削リグの関連会社となり、ロシア市場の 45%を占めている。最近ではロシアへの機械輸出について中国が初めてドイツを上回った。今では中国企業がロシアの主要エネルギー企業を石油精製技術開発分野で支援している。石油精製技術の移転は部分的に米国と EU の制裁で禁止されている事項でもある。中国の製品の質は著しく向上しており、ロシア企業は自国の北極関連の計画にも適していると考えている。ロシア最大の国営石油会社である Rosneft と天然ガス生産供給に関して世界最大のロシア企業である Gazprom Neft は、中国の半潜式深海掘削用プラットフォーム「南海 8 号」を、制裁を受けているカラ海の計画に使

用した。同時に Novatek は中国産の掘削リグをヤマル半島で使用した。米国政府の反応を気にして、日本、韓国、シンガポールは主として LPG と造船の分野で制裁に関し限定的な役割を果たした。日本の日揮ホールディングスと千代田化工建設は、ヤマル LPG の主要なエンジニアリング請負業者となった。韓国の造船会社がヤマル LPG の LPG 船を建造した。北極の LNG-2 プロジェクトについて、サムスン重工業と現代三湖重工業はロスネフチが保有する Zvezda 造船所において技術移転を行う予定である。

(4) 防衛産業の分野ではインドがロシアからの武器輸入の面で決定的に重要な役割を果たしている。東南アジア諸国は、ロシアにとって以前は NATO 諸国から得ていた電子製品の重要な供給元となっている。ロシア政府はまだ疑念を持っているものの、中国とのハイテク分野に関する協力はロシアの 5G 通信インフラを含め将来有望な分野となっている。中国とインドの支援は、低いコストではできなかった。制裁によるロシアの弱みにつけこみ、中国とインドは急激に強くなった地位を利用して自分に好都合な財政的条件や価格を要求した。

(5) アジア諸国の政府が関係する複数の企業は資金不足のロ企業にとって重要な取引相手となった。西側の金融システムとは関係がないため、彼らは制裁リスクを緩和するため民間部門に保証を提供している。ロシアの複雑な官僚機構とロシアに関する知識の不足により、中国の民間銀行は制裁を受けている Novatek のヤマル LPG への融資を拒否した。ロシアへの国外からの融資はハイレベルの政治介入があり中国国営シルクロード基金、中国開発銀行および中国輸出入銀行による融資再編の後、やっと確保された。同様に日本の三井物産は、日本の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が投資の 75%以上を請け負うという合意ができて初めて Novatek の北極 LPG-2 に 10%出資することに合意した。

(6) アジアの国有企業と協力することは楽なものではなかった。資本参加と融資に関するいくつかの取引は困難に陥った。ロシアは企業支配権の承認に口を閉ざし、提示価格についても合意しなかったので交渉が不調に終わったこともあった。中国が Vankor フィールドに関し資本参加から手を引き、Gazprom に Power of Siberia（抄訳者注 : Gazprom が運用する中ロを結ぶパイプライン）の代金として 250 億ドルを支払わなかったことは、中国側がロシアの野心的な計画に対し、際限なく資金を出す準備はできていなかったことを示している。

(7) 将来、アジア諸国の政府の支援がロシアにとって国外からの資金を確保する上で重要となってくるであろう。しかし、アジアの投資家を引き付けることは、長い目で見てロシアが自給自足を達成し、技術的な自立性を得るのには有害である。中国の資金援助にはしばしば中国の企業を使うことや中国の原材料を使うことなどの条件が課せられるため、ロシアの国内産業は育たず、過度の国外依存に陥る可能性がある。中国との不均衡を避けるために、ロシアはこの地域で別のパートナーを探している。しかし、米国の制裁が拡大しているので、当面は日本や韓国がロシアのパートナーとなる分野は限定されるであろう。

記事参照：Has Russia's Pivot to Asia Worked?

1 月 10 日「中国の人工島に対する一般的理解がいかに誤っているか―米東南アジア専門家論説」（War on the Rocks.com, January 10, 2020）

1 月 10 日付の米 University of Texas のデジタル出版物である War on the Rocks は米シンクタンク Center for Strategic International Studies の研究員 Gregory B. Poling の“The Conventional Wisdom on China's Island Bases Is Dangerously Wrong”と題する論説を掲載し、ここで Poling は

南シナ海における中国の人工島基地の軍事的重要性がワシントンでは軽視される傾向にあることに警鐘を鳴らし、その重要性について要旨以下のとおり述べている。

(1) 2019 年 12 月、海上における中国の野心をテーマとした会議において「南シナ海において建造された中国の人工島とその軍事施設を何らかの紛争が勃発したとき米国は簡単に中立化できるのだろうか」と質問を受けた。それに対し筆者は「それは不可能ではないが、きわめて高い代償を払わねばならないだろう」と答えた。すなわち、南シナ海の人工島およびその軍事施設は中国にとって大きな軍事的価値のあるものということである。

(2) 会議出席者の多くはこの答えに動揺したようだ。筆者はその後ツイッターで、南シナ海のアナリストや安全保障専門家がどう考えているかを確認した。すると、そのほとんどが私と主張を同じくするもので、彼らは中国の人工島基地を来たるべき米中紛争において形勢を左右する要因と見なしているのである。これは、ワシントンなどに浸透する通念とは正反対のものであり、筆者はそのことに若干の懸念を覚えた。

(3) 人工島建設の主要目的は米国との戦争における支援ではなく、準軍事的圧力を用いて、南シナ海に権利を主張する東南アジア諸国の法執行機関や民間の活動を妨害することにある。平時における中国のプレゼンス増大によって東南アジア諸国の南シナ海における活動はきわめてリスクの高いものになり、かつ米国のプレゼンスを相対的に低下させる。それによって、フィリピンやシンガポールなどの国々は米国の軍事的プレゼンスの維持を支援する合理的理由を感じなくなるであろう。

(4) ただし中国はこれで十分とは思っておらず、米国との紛争（あるいは北東アジアの紛争の南への波及）に備え、南シナ海の軍事化を進めてきた。たとえば南沙諸島の 3 つの航空基地には 72 の戦闘機用ハンガー、西沙諸島のウッディ島の基地には 16 のハンガーが建設された。それに対し、米国の航空機基地で最も近いのは沖縄とグアムで、それぞれ 1,300 海里、1,500 海里もの距離がある。このことは中国が先に行動を起こして紛争が起きた場合、早い段階で中国が制空権を確保することを意味するのである。

(5) 中国はさらに人工島に対艦巡航ミサイルを配備し、かつ本土の長距離ミサイルも南シナ海を射程内に収めている。それに相当するものは米側には存在せず、したがって、もし紛争が起きた場合、米海軍が採りうる合理的選択はスールー海やセレベス海まで後退することだ。とりわけ空母については、中国のミサイルの射程内に収めたままにしておくのは非常にリスクが大きい。したがって航空優勢と同時に、海上優勢についても中国側が先に確保することになるであろう。

(6) 人工島の施設は大規模であり、その範囲も一般的に考えられているよりはるかに広く、重要インフラも分散している。そうした施設をピンポイントに破壊するだけでもかなりの軍需物資が必要となる。中国は地下貯蔵庫やミサイルシェルターの建設など、施設の防御力を強化しており、ひとつの人工島を完全に破壊するには爆撃機による大規模爆撃が必要であろうが、それは爆撃機を非常に大きなリスクにさらす。あるいは、おそらく巡航ミサイルを数十発から 100 発打ち込む必要がある。それもまた非常に高価なものだ。

(7) 何百というミサイルを相対的に安全に発射できるのは潜水艦だけであろうが、それでも十分安全は言えないし、また、潜水艦による攻撃対象の優先順位は、人工島より海上の艦船やそれ以外の重要なプラットフォームとなるだろう。結局のところ、中国が海上優勢、航空優勢を確保した中、爆撃機や水上艦艇が危険の大きい作戦行動を展開しなければならなくなる。

(8) 北東アジア情勢との関連も考慮しなければならない。米国が南シナ海の戦闘に従事していると

き、おそらく北東アジアにおいても何らかの戦闘が生起しているものと想定すべきであろう。紛争の初期段階で米国が利用できる兵器には限りがある。したがって、もし何百というミサイルを南シナ海への攻撃に費やすとすれば、それは日本や台湾の防衛のためには一切用いられないことを意味する。

(9) 以上述べてきたように、中国にとって南シナ海の人工島の基地は軍事的に非常に大きな意味を持つものであり、米国がそれを無力化するのは不可能とは言わないまでも、それによる利益とコストのバランスが見合わないものである。米国が南シナ海周辺に地上の戦闘機基地やミサイル発射基地を持たない限り、この現実は変わらない。こうした現実を変える可能性があるのは米比防衛協力強化協定の全面的履行である。2019 年、米国の F-16 戦闘機が初めてルソン島のバーサ空軍基地に配備されたが、そうした機会をさらに拡大するようフィリピンに圧力をかけることにより、米国の即応能力を高め、抑止力を強化できるだろう。

記事参照：The Conventional Wisdom on China's Island Bases Is Dangerously Wrong

1 月 11 日「ベトナムは北京の南シナ海領有権主張に対抗するために ASEAN を糾合できるか―香港紙報道」（South China Morning Post.com, January 11, 2020）

1 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Can Vietnam unite Asean against Beijing's South China Sea claims?”と題する記事を掲載し、ベトナムは 2020 年の ASEAN 議長国であり、同時に 2020 年から 2 年間、国連安保理非常任理事国を務めるが、北京の南シナ海領有権主張に対抗して ASEAN を糾合できるか、各専門家の見方について要旨以下のように報じている。

(1) 2020 年、ハノイは ASEAN 議長国に加えて、国連安保理非常任理事国という新たな影響力発揮のポストを手に入れた。こうしたポストは南シナ海の係争海域における法に基づく秩序を実現する上で有効な手段となり得る。それ故に、ハノイが地域安全保障上の利益を促進し、世界第 2 位の経済大国に対抗して他の領有権主張国を糾合し、それぞれの海洋主権の防衛を主導するため、この新たに手に入れ影響力を活用するのではないか、との憶測が専門家の間で高まっている。例えば、英 Lancaster University 研究員で中国の海洋問題専門家 Andrew Chubb は、ハノイは「北京による特定の行動に対して地域の世論を糾合することで、中国を外交的に好ましくない立場に追い込むことは潜在的に可能だ」と見ている。米 Centre for Strategic and International Studies アジア担当上級顧問 Bonnie Glaser は、ハノイは「ASEAN の共同声明により厳しい文言を取り込み、それによってマレーシア、ベトナム及びインドネシア水域における中国の不法行為に関する議論を促進することも可能であろう」と述べている。ほとんどの国は経済大国である北京の反感を買うことに二の足を踏んでいるが、ハノイだけは北京と対決することを決心しているようである。

(2) ベトナムと中国の船舶は、2019 年に中国船がベトナムの EEZ に侵入したことから、数カ月間に亘って対峙することになった。2019 年 11 月に公表した国防白書でハノイは、もし中国船の侵入が継続していたら、米国との絆を強化していたであろう、と述べている。また 2019 年には、ベトナムは南沙諸島で占拠する海洋自然地形における施設を強化するとともに埋め立ても実施した。2019 年 11 月には、ベトナムの Le Hoai Trung 外務次官は、中国に対して国連海洋法条約に訴えることも検討していると語った。しかし、専門家はそうすれば北京の経済的報復を受ける可能性が高いことから、これは最後の頼みの綱になるだろうと見ている。ハノイの行動に他国も勇気づけられている。マレーシアは、伝統的に南シナ海領有権問題については静観して

きたが、2019 年 12 月に係争海域における自国の大陸棚外縁の延伸を国連大陸棚限界委員会に申請した。他方、インドネシアは、2019 年 12 月に南シナ海のナツナ諸島周辺のインドネシアの EEZ に中国船が侵入したとして、北京を非難した。その後、Widodo 大統領は「自国の主権が侵された場合には、交渉の余地はない」と警告し、同諸島周辺海域を哨戒するために戦闘機を派遣した。

(3) もしハノイ、クアラルンプール、そしてジャカルタが中国の侵略行為に対抗して協調するなら、それは習近平政権に対する圧力となろうと専門家は見ている。例えば、前出の Chubb は「中国は ASEAN から一致して批判されること嫌う。何故ならそれは平和的台頭を標榜する北京のイメージを傷つけるとともに、ASEAN がコンセンサスによる意志決定を原則としていることから、域内における中国の孤立を招きかねないからである」と指摘している。シンガポール Nanyang Technological University 海洋安全保障専門家 Collin Koh Swee Lean は、「中国はおそらく、一層団結した ASEAN に直面することになろう」と見ている。2020 年には ASEAN と中国は「南シナ海行動規範」（以下、COC と言う）についての交渉を始めるが、ハノイは発表文書の中にある程度厳しい文言を挿入しようとするであろう。米 The Stimson Center 東南アジア専門家 Brian Eyler は「衆目の見るところ ASEAN の中で中国に最も近いカンボジアは、毎年 COC 交渉の進展を妨げてきた。しかし 2020 年のベトナムは、カンボジアとの特別な歴史的関係に加えて最終文書を作成する ASEAN 議長国としての立場を梃子にすることができよう」と述べている。それでも、COC は法的拘束力がないので、北京を牽制できないかもしれない。前出の Glaser は「もし COC が紛争解決メカニズムと威嚇的な行動を抑制する明確な規定を含むものになれば、COC はある程度のインパクトを持つであろう」と見ているが、楽観視はしていない。

(4) 域内の諸問題を巡る加盟国の見解がしばしば異なることから、ASEAN における一致協調は容易なことではない。カンボジアは中国の同盟国として、2016 年の ASEAN 公式声明の中で、同年の中国に不利な南シナ海仲裁裁判所裁定について言及することに反対した。ASEAN の団結を妨げる中国の「分割し支配する」手法の好例である。米 National War College 教授 Zachary Abuza は、「ASEAN は中心性を言明しているにもかかわらず、南シナ海領有権主張国は協調していない。仲裁裁判所裁定が UNCLOS に基づく最も信頼できる裁定であるという事実にもかかわらず、実際にはどの国もフィリピンの提訴に関与もしなかったし、裁定に言及もしていない」と述べている。一部の専門家は、ワシントンは ASEAN の団結を目指すハノイを支援するであろうと見ている。前出の Eyler は、「ハノイの発言力は西側のパートナー諸国の支援があれば強くなる。米国との関係を戦略的パートナーシップのレベルに格上げすることは、域内でのベトナムの発言力と生産的な役割を高める上で効果的であろう」と述べている。

(5) 多くの専門家は、ASEAN と中国の海洋における緊張関係はワシントンにとって戦略的機会を提供していると見ている。何故なら、それはアジア太平洋地域における中国の支配を弱体化させることに繋がるからである。米 The Rand Corporation 上級研究員 Michael Mazzar は、「実際、これは米国にとって主権的権利を主張する諸国とアジアにおける国際的な法的規範とを支援しているという強力なメッセージを発信する絶好の機会である。私はワシントンがそうするであろうと予測しているが、現時点ではどの程度明快な、そしてどのような方法でそうするかは誰も知っているとは思っていない」と述べている。

記事参照：Can Vietnam unite Asean against Beijing's South China Sea claims?

1 月 12 日「南シナ海における漁船団の戦略的意義－香港紙報道」（South China Morning Post, January 12, 2020）

1 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Why fishing boats are on the territorial front lines of the South China Sea”と題する記事を掲載し、南シナ海のナツナ諸島付近での中国とインドネシア間の対立を取り上げ、この海域での利害関係国の漁船団が果たす役割が増大しているとして要旨以下のように報じている。

（1）南シナ海での漁業資源が豊富な海域をめぐる対立の後、中国とインドネシア間の緊張は緩和されたかもしれないが、漁船団は依然として激しい領土紛争の中心にある。ボルネオ島沖のナツナ諸島はインドネシアが支配しているが、この群島の近くの海域は中国が伝統的な漁場の一部として権利を主張している。中国海警に護衛された中国の漁船が 12 月中旬にこの海域に入った際、北京はその点を強調しようと努めていたようである。インドネシア大統領 Joko Widodo が、注目を集めたこの諸島の軍事基地への訪問を行った翌日の 1 月 9 日、インドネシア軍は中国船がこの海域を去ったことを確認した。しかし、当面の紛争のリスクは低下したが、両国の漁船は引き続き人目を避けて行動しており、この海域とより広い南シナ海の海洋行動規範に期待することは、さらに難しくなったと評論家たちは述べている。

（2）中国政府が支援する中国南海研究院の研究者である丁鐸は、「インドネシアはこの諸島が彼らの排他的経済水域に属していると考えているが、中国はこの海域が中国の伝統的な漁場の一部であり、権利主張の根拠がある」と語っている。丁鐸はこの地域のプレイヤーがより大きな紛争を勃発させないよう漁業紛争を解決するための行動規範に同意する必要があるとして「例えば、この紛争海域において漁船の数と漁獲規模に関して、ある程度の制限があるべきである。また法執行活動も規制すべきである」述べている（後掲：（1 月 15 日）「中国とインドネシアは漁業問題について共通の土俵を見いだしうる－中国専門家論説」参照）。

（3）北京にとって、漁船団をナツナ諸島のような海域に送ることは魚介類に対する国内の要求を満足させるだけでなく、この海域におけるプレゼンスをより低いリスクで維持するのに役立つ。海南師範大学の鄭澤民によれば、石油掘削装置の建造ないしは紛争中の島々を奪うことと比較すると、漁船団の編成はより安価で制御しやすい。習近平国家主席は、政権を握ったわずか数週間後の 2014 年 4 月に海南省南部の潭門沿岸の村を訪問し、漁師たちに「より大きな船を建造し、より広い海へ乗り出し、より大きな魚を捕れ」と呼びかけて中国漁船団の重要性を強調した。その後、北京はその漁師たちへの支援を強化し、係争海域である南沙諸島周辺で操業する、より大型の鋼製トロール漁船建造に補助金を与えている。また、これらの漁師たちを支援するため強化され、拡大され、より良い装備を有する海警総局船隊も存在する。ベトナム、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、台湾を含む他の権利主張国も同様の戦略を採用している。

（4）広州の暨南大学の東南アジア専門家である張明亮は、海洋権益を主張し、行動規範の交渉の立場に関する競争で有利になるため、漁船団を使用することが権利主張国にとって一般的になっていると述べている。しかし、漁業紛争は拡大すると予想されていた一方、地域紛争へと拡大するとは予想されていなかったとも指摘している。張は「両陣営は強力な武器の使用を控えており、武力の誇示に限定している」と述べている。

記事参照：Why fishing boats are on the territorial front lines of the South China Sea

1 月 12 日「蔡英文総統の圧勝再選がもたらす米中台関係のもつれ－香港紙報道」（South China Morning Post, January 12, 2020）

1 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Entangled US-China-Taiwan relations likely just got more complicated after President Tsai Ing-wen's big re-election victory”と題する記事を掲載し、台湾総統選挙における蔡英文の圧倒的勝利で中台関係は緊張を高めるものの、北京は従来の方策は民進党を利するだけであり、米中対立から台湾が恩恵を受けることを危惧して対台湾政策を微調整し、米台間にくさびを打ち込もうとするかもしれないとして要旨以下のように報じている。

（1）台湾総統選の結果示された台湾から北京へのメッセージは、米中の戦略的ライバル関係をさらに複雑化させるとの分析がある。中国政府は台湾に様々な圧力を掛け、軍事的脅迫や台湾と国交を結ぶ 15 か国に離反を呼び掛ける戦術をとることが考えられる。しかしそうした対応は、米中間の緊張関係に不確実性を加えることになるだろう。台湾における蔡総統への強い支持は中台間の緊張を高めることが当然予想されるが、11 月に実施される米国の大統領選挙の結果や米中間の貿易紛争の行方にも影響を与えるとの見方がある。University of Nottingham の台湾専門家 Jonathan Sullivan は「米中ともに台湾を巡っての紛争を望んではいないが、Trump 大統領の気まぐれと選挙戦略如何によっては、米中両国が関係悪化を管理できるか否か不確実」と述べている。台北と北京の関係は凍結されており、対話は 1992 年の「1 つの中国」というコンセンサスを絶対条件とする北京と、これに沿わない蔡政権の対中姿勢の下、不通状態となっている。ただし、Sullivan は「中国政府は米国が台湾に関し劇的な何かをしない限り、また、米中ともに難局を切り抜けようとする意志がある限り、そうしたしこりを管理することができるだろう」とも述べている。

（2）米国は台北と正式な外交関係を結んではいないが、台湾はインド太平洋における重要なパートナーであると考えている。Trump 大統領は当選当初から、武器売却と高級レベルの交流を通じて台湾を支援すると表明してきた。Pompeo 米国務長官は蔡総統の選挙勝利を祝福し、「台湾が強固な民主主義システムの強さを示した」と称賛、「米国国民と台湾の人々は単なるパートナーではなく政治的、経済的、国際的価値観の共有により結ばれた民主主義コミュニティのメンバーである。米国と台湾は憲法で保護された権利と自由を守り、民間セクター主導の成長と起業家精神を育み、国際社会において前向きな力を発揮する」と述べている。これに対し、台湾の呉釗燮外交部長外相は Pompeo 氏に、台湾と米国のパートナーシップの強さを認識してくれたことに感謝の意を示した。呉部長はまた、蔡総統は米国と緊密に連携し台湾の主権に対する中国政府の脅威に立ち向かうという政権の姿勢を継続するだろうと語っている。

（3）Western Kentucky University の台湾政治と両岸関係の専門家 Timothy Rich は「中国当局は蔡総統に圧力を掛ければ台湾の有権者を民進党に導くだけということに気づくだろう」と分析した上、「中国には台湾の方向性を変える力はないものの、例えば、通商政策において幾らかの譲歩を示すなど米国と台湾の間にくさびを打ち込む兆候がある」と述べている。北京にとって最大の課題は、Trump 大統領にどのように対応すべきかであろう。中国国内では「中国政府にとって最も危惧すべきは、台湾が米中間で進行中の紛争の恩恵を享受すること」とする論評がある。台湾では、蔡総統 2 期目では両岸関係が更に悪化し、中国が軍用機を台湾周辺空域で飛行させるなど軍事的な脅迫をするかもしれないが、台湾での中国のイメージ悪化は避けたいことから、対台湾政策を微調整するのではないかとの見方がある。

記事参照：Entangled US-China-Taiwan relations likely just got more complicated after President Tsai Ing-wen's big re-election victory

1 月 14 日「アジアにおける海洋任務へのドイツの参加が示唆するもの―独政治学者論説」（The Diplomat, January 14, 2020）

1 月 14 日付のデジタル誌 The Diplomat は German Institute for International and Security Affairs of the Stiftung Wissenschaft und Politik の上席研究員 Markus Kaim の "Is Germany Considering Maritime Missions in Asia?" と題する論説を掲載し、ここで Kaim はドイツが南シナ海における「航行の自由」作戦への参加を検討していることに関し、その背景と意義について要旨以下のように述べている。

（1）独国防相の Annegret Kramp-Karenbauer は 2019 年 11 月の安全保障に関する基調演説において防衛予算の増額や EU や NATO との今後の関係などについて言及し、注目を浴びた。しかし、その演説の次の一節は、これまで余り注目されてこなかった。彼女は「インド太平洋地域におけるわれわれのパートナーは……中国の力の主張にますます圧力をかけられていると感じている。彼らは明確な連帯のサインを求めている……いまやドイツは、同盟国とともに、その地域におけるプレゼンスを示すことで、そうしたサインを送るべきときなのだ」と述べたのである。これはドイツが南シナ海における「航行の自由」作戦（FONOP）に参加する可能性を示唆するものであった。

（2）ドイツの海外派兵の前例はいくつかある。アフガニスタンやマリ、イラクなどにおける軍事作戦やソマリア欧州連合海軍部隊（European Union Naval Force-Somalia）にも参加してきた。しかしその目的は主として危機管理の範疇にとどまっており、ドイツの国益を満たすため、あるいは国際政治における大国の責任を果たすためといったものではなかった。第二次世界大戦以降、軍事的抑制が文化として根付いたドイツでは海外派兵などに関わる行動には常に疑惑の目が向けられるため、今回の計画も秘密裏に準備されてきたようだ。今後行われるであろう作戦の詳細ははっきりしていないが、政府内部では、独艦艇が台湾海峡を通行することが予定されているという。

（3）この計画は論争を呼んだ。独連邦議会のドイツ社会民主党（以下、SPD と言う）会派院内総務 Rolf Mützenich はキリスト教民主同盟党首でもある Karrenbauer が表明したドイツのインド太平洋への関わりを「SPD の安全保障政策の概念とすべての面において矛盾する」と批判した。また独首相 Angela Merkel は、そうした行動が主要貿易相手国であり経済的に強く結びついている中国との関係を悪化させるのではないかと懸念している。2018 年、独中間の貿易総額は 1993 億ユーロにのぼる。世論も分かれており、2019 年 9 月に行われた世論調査ではドイツが「航行の自由」や国際貿易航路を保護するための任務に参加すべきかという質問に対し、49%がすべきと答え、43%がそれに反対した。他方軍部はその活動を求めてきたが、それは独海軍の能力向上を背景の一つとするものであった。

（4）こうした任務を実施するに際して、独中関係は重要な要因であろうし一時的にそれを悪化させる可能性はある。しかし、その兆候はすでに見られている。ドイツの香港の反政府勢力への肩入れやドイツ国内における Huawei のビジネスをめぐる論争などはドイツと中国間の緊張を高める原因の一つとなっている。いまやドイツの外交政策立案者は、2019 年 3 月に EU 議会が提示した、ヨーロッパと中国の間の関係が抑制されたものだという認識を共有しているのである。

（5）また、南シナ海問題への関わりは、多国間協調主義に基づく国際秩序の維持にドイツがコミットしていることを内外に印象づけることになろう。これまでドイツは FONOP に参加するよう求めた英国やフランス、日本などの声を無視してきたし、武力紛争に巻き込まれるかもしれないという理由でフランスが主導したホルムズ海峡における海洋任務への参加も拒否してきた。こうしたドイツの態度は安全保障についてただ乗りしているという米国の批判も招いてきた。しかし今回、ドイツによる FONOP への参加はこうした諸外国からの疑念を退け、ドイツが対外政策において指導的な役割を担う意思があることを示すチャンスになるのである。

記事参照：Is Germany Considering Maritime Missions in Asia?

1 月 15 日「中国とインドネシアは漁業問題について共通の土俵を見いだしうる－中国専門家論説」（South China Morning Post, January 15, 2020）

1月 15 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院助理研究員丁鐸の“China and Indonesia can find common ground over a shared interest: fishing”と題する論説を掲載し、ここで丁鐸は南シナ海における漁業で対立する中国とインドネシアは対話を通じて問題を解決することができるとして要旨以下のように論じている。

（1）インドネシアは最近、ナツナ島周辺海域で中国漁船と中国海警の船舶を発見し、これに抗議した。中国は南沙諸島周辺では伝統的に有する漁業権を含め、歴史的な権利を主張している。中国とインドネシアに間には領域をめぐる対立はないが、インドネシアの排他的経済水域は南シナ海での中国の権利主張と競合している。長い間、中国漁民は海底が平坦で珊瑚礁が少なく、水深の浅い南シナ海の南西漁場で操業を続けてきている。同時にそれぞれの国の海上法執行機関は漁業を保護し、権利を主張している海域の管轄権を行使するため活動してきている。

（2）両国の主張の相違は南シナ海全体で生じている複雑で困難な対立に比べればそれほど顕著ではなく、中国とインドネシア間の全般的 2 国間関係や海洋協力に重大な障害を引き起こしているわけではない。国家間での漁業上の対立が起こるのは比較的よくあることである。そして、その対立は対話と協議によって管理され解決されるのが普通である。すぐに解決できない場合には、対立をある程度緩和する協調的な移行措置を採ることもできる。中国もインドネシアも類似の状況を成功裡に処理した経験を欠いているが、しかし地域にも国際的にも参考として利用できる多くの先例が存在する。

（3）南シナ海における全般的状況はより安定した方向に向かっている。そして、提案されている「南シナ海行動規範」の協議は加速されつつある。これらを背景として、インドネシアと中国は対話を通じて事態を解決することができる。より重要なことは両国の関係と東南アジアの全般的安定を保護することである。交渉は両国に影響を及ぼす漁業問題について実務的な協定を策定し、協力を促進することに焦点を当てるべきである。

（4）インドネシア、中国両国は漁業資源を共有し、新しい漁業技術を交換し、それによってそれぞれの漁民に対する圧力を軽減できるだろう。そしてまた、漁業におけるガバナンスと協力を強化するためのメカニズムを探り、海洋保護区を確立し、両国の所要に基づいて当該保護区での管理と法執行を調整できるだろう。両国は海洋生物資源の保全と保護を確実にするための共同施策を策定することにも合意するであろう。

記事参照：China and Indonesia can find common ground over a shared interest: fishing

1 月 17 日「中国に対するインドと米国―香港紙報道」（South China Morning Post.com, January 17, 2020）

1 月 17 日付の**香港日刊英字紙** South China Morning Post 電子版は“India and the US over China: Maldives picks a side in the Indian Ocean”と題する記事を掲載し、モルディブは中国に関し米国の海洋戦略に賛成し、インドとの関係を重視するとして要旨以下のように報じている。

（1）インド洋における地政学的競争が激しくなるのに伴い、モルディブは中国との関係悪化の恐れがあるもののインドとの関係を重視するようになっている。「モルディブは米国のインド太平洋戦略を支持する」というのが 2020 年 1 月 16 日に行われたモルディブ外相 Abdulla Shahid の独占インタビュー中のメッセージである。米国の戦略は中国を封じ込めるものと見られている。モルディブ外相はインドを「特別な」友人と表現し、インドとの関係はインド洋における影響力を拡大しようとしている中国の動向に対し、「同じ必要性、同じ安全保障上の関心」を持っていると述べている。彼の言葉は中国の顰蹙を買った。習近平は最近ミヤンマーを訪問し、インド洋における足がかりとなる港湾を建設するために、130 億ドルを融資したばかりであった。モルディブ外相とのインタビューは、インド海軍参謀長 Karambir Singh がニューデリーで行われた国際会議 Raisina Dialogue に際して「インド洋における中国海軍のプレゼンスは急速に高まっており、インドの主権を侵害している。危険は今後も増大するであろう」と警告した直後に行われた。

（2）モルディブ外相は会議の合間に本紙に対し、中国はインドとの緊密な関係について満足しなければならないと示唆した。モルディブは中国との関係悪化を望んではいないが、国際社会は「モルディブとインドとの関係は特別であることを覚えておく必要がある」と語った。モルディブ外相は、中国を「戦略的競争者」および「修正主義勢力」と見なしインド太平洋戦略の一環としてインド洋と太平洋を横断する国際協力枠組みを構築しようとする米国の努力を支持し、会議は不和の種になるだけだとするロシア外相 Sergey Lavrov の意見に反対した。モルディブ外相は、モルディブは米国主導の海洋戦略に賛成し、「インド洋には安定と自由な海上交通が必要である。特定の国の封じ込めとは考えていない。それは海洋の自由のためである」と述べた。モルディブ外相は、インド洋における中国の影響力の拡大を示唆しつつインドとモルディブは同じ安全保障上の懸念を持っていると述べた。「モルディブがインドの安全保障上の懸念を理解したからではなく、自身の安全保障上の懸念を感じたが故に、我々の関係が良好なものとなった。モルディブにとってインド洋は平和、安全、安定したものでなければならない。インドも同じであろう」と述べた。

（3）モルディブ外相の言葉は重要である。なぜなら、Abdulla Yameen 前大統領が率いていた前政権は、極めて中国寄りであったと認識されていたからである。中国は 9,000 平方キロメートルに広がり 1,200 を超える島の群島であるモルディブをインド洋における「真珠の数珠つなぎ」戦略の重要な結節であると考えている。その一部はパキスタンのグワダル、スリランカのハンバントタ、バングラデシュのチッタゴンからミャンマーで計画中のチャウピュ港までインド洋沿岸国に港湾を建設することである。前政権時、中国はモルディブのインフラに大規模な投資を行い、自由貿易協定に署名し、観測所の設立にも同意した。観測所に関する問題は、中国がインド領海への出入りを監視できる可能性あり、インドの神経を逆なでした。しかし、こうした中国との緊密な関係は、Yameen 前大統領が敗北した 2018 年の大統領選挙に際し Mohamed Nasheed が率いる野党からの激しい批判を受けた。モルディブ外相の言葉から Ibrahim

Mohamed Solih 現政権の考え方を推察することができる。「Yameen 前大統領のインドその他の国々との関係によりモルディブは途方もない打撃を受けた。彼は幼稚なやり方でインドと中国を互いに競わせようとした」というのである。

（4）モルディブ外相は、現政府はまだ前モルディブ大統領の下で調印された自由貿易協定の今後について最終的呼びかけをしていないと述べた。2019 年 12 月、モルディブはこの合意は「死んだ」と主張し、中国側から非難を受けた。外相はより外交的であり「自由貿易協定はまだ批准されていない。Yameen 前政権はその件について議会にかけたが、反対派の我々がそれを通過させなかった。したがって再検討したい」と述べた。また、モルディブは引き続き中国との強い関係を追求するが、その関係は「相互尊重、主権の尊重、領土保全、国際法の尊重に基づくものである」とも付け加えている。同時に、中国の貢献を見逃してはならないが「インドは例えば、1988 年のようなテロ攻撃、インド洋に押し寄せた 2004 年の津波などの危機に際し、ただちに支援に来ることができる唯一の国である」として、インドとの関係が特別であることも強調した。

記事参照：India and the US over China: Maldives picks a side in the Indian Ocean

1 月 24 日「南シナ海における中国とインドネシア緊張激化、ASEAN の反中国姿勢に繋がらない―中国南海研究院非常勤研究員論説」（ASEAN Today.com, January 24, 2020）

1 月 24 日付のシンガポールの Web サイト ASEAN Today は中国南海研究院非常勤上席研究員で海洋問題専門家 Mark J. Valencia の“China-Indonesia South China Sea incident likely a blip in a long-term trend of mutual adjustment”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は 2019 年 12 月のインドネシアの EEZ 内での中国の不法操業を巡る両国の緊張事案は ASEAN 中国関係の転換点とはならないとして、中国寄りの視点から要旨以下のように述べている。

（1）2019 年 12 月下旬、63 隻の中国漁船は 3 隻の中国海警船舶に護衛され、南シナ海でインドネシアが主張する EEZ に入った。インドネシアはこれに激しく抗議するとともにナツナ諸島に艦艇と戦闘機を派遣し、両国間の緊張が激化した。楽観的な見方をする専門家は、この事案を ASEAN 中国関係の重要な転換点と見て、南シナ海における中国の領有権主張に対抗するインドネシア、マレーシア及びベトナムに加えて、おそらくフィリピンさえも加わった共同戦線の出現を予測する。しかし、こうした予測は過剰期待である。実際、1 月中旬の ASEAN 外相会議では ASEAN が一致して中国の侵略に対抗するという姿勢は見られなかった。外相会議の議長を務めたベトナムの Pham Binh Minh 外相の声明は、中国を名指しさえしなかった。ASEAN 内に対中国戦線が形成できないことには明らかな理由がある。ASEAN 諸国は全て中国からの継続的な経済的支援を望んでおり、いずれの国も自国内の政治的、軍事的理由から北京の好意を失うことを望んでいないのである。中国はこうした事情を梃子に ASEAN の意志統一を妨げてきた。

（2）インドネシアの主たる安全保障上の懸念は国内の安定である。国内の安定を維持するために、インドネシアは急速な経済成長を必要としており、そのために相当規模の中国の経済援助と投資に依存している。Jokowi 政権は反中国のナショナリスト勢力を宥めながら、一方で一時的にしろ、中国を自国の EEZ から撤去させることとの間で慎重にバランスを維持してきた。こうした対応によって中国の投資を危険に晒すことなく、また国内の反中国のナショナリスト勢力を十分満足させながらインドネシアの国益を維持することに成功した。インドネシアは、自国の主権に対する中国の現実の深刻な脅威がなくならない限り、この「慎重な均衡」政策を断念し

そうにない。フィリピンは、ASEAN の統一戦線に加わらないであろう。フィリピンは、北京と独自の取引を行ってきた。フィリピンは中国からのより多くの投資の約束と引き換えに、石油資源の共同の開発を検討しており、また海上における事案と緊張を回避するために両国の海上警備当局の責任者間の協議が行われている。

(3) 例えインドネシアが主張する EEZ 内での操業する正当な権利を持っていると中国が考えているとしても、今回の事案に対するインドネシアの抗議に対しては、中国は自制を示した。北京は、自国漁船がインドネシアの主張する海域で操業していたことを認めるとともに、彼らの操業を政府が承認していたことを暗に認めた。中国は、漁船団に対して、少なくとも一時的にインドネシアの主張する EEZ から退去することを命じた。一方で、インドネシアも、この事案がエスカレートすることを望んでいない。インドネシア艦艇が中国の海警を砲撃した 2016 年の事案と比較しても今回の対応は穏やかであった。今回の事案でも、艦艇と航空機が現場海域に派遣されたが、それらの行動は抑制されたものであった。Fahar インドネシア海軍司令官は「我々は的確かつスマートな方法で行動しなければならない。我々は事態を悪化させることなく、法を執行することを望んでいる」と語っている。インドネシアの Prabowo 国防相は「中国が友好国である」ことを強調しており、また、Luhut 海洋問題・投資調整相も「インドネシアと中国は争うべきではない」と述べた。

(4) 自国の EEZ 内での操業に対して限定的なアクセスを認めることに関しては先例がある。例えば、中国はマレーシアの EEZ 内で操業し、その海域内で操業する漁師らを怯えさせてきた。マレーシアの Mahathir 首相は、マレーシアは「中国に面と向かって対決するには弱すぎる」との懸念を表明し、「我々は、中国人がしていることを監視し、報告しているが、彼らを追い出したり、攻撃したりしようとはしていない」と語った。中国とマレーシアは、南シナ海に関する合同の対話メカニズムに合意した。フィリピンと中国の間でも、フィリピンが主張する EEZ 内での不法操業、フィリピン漁民に対する脅迫、そしてフィリピンが認可した石油開発を巡って同様の諍いがあった。中国は、南シナ海を巡るフィリピンとの関係が他の領有権主張国から注視されていることを認識している。北京はフィリピンとの関係を、「平和的な紛争解決手法と善隣有効政策の見本」にしようとしているように思われる。他方、ベトナムは自国の海洋管轄海域における中国の不法操業と見られる行為に対しては、最近では中国船に対抗するために艦艇や空軍機を動員こそしていないが、極めて強固な態度をとってきた。ベトナムは自国の正当な権利を守るために相応の対応措置を採るであろうが、中国に対して行き過ぎた対応を採ることには当然ながら慎重である。もしも紛争を「国際化する」なら、ベトナムは、長期に亘って共存せざるを得ない巨大な近隣国であり、経済的パートナーである中国とは疎遠になるであろう。

(5) こうした文脈から判断すれば、最近の中国とインドネシアとの事案は、中国の台頭を受け入れるための中国と東南アジア諸国との関係における全般的な長期的相互調整過程での一時的な事件に過ぎない。この事案が東南アジア諸国を南シナ海における反中国に糾合するための転換点になることを期待しているアンチ中国論者は失望することになろう。

記事参照：China-Indonesia South China Sea incident likely a blip in a long-term trend of mutual adjustment

1 月 28 日「南シナ海合意を練り上げる－豪研究者論説」（The Interpreter, 28 JAN 2020）

1 月 28 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は Lowy Institute

インターンであった Michael Nguyen による“Forging consensus in the South China Sea”と題する掲載し、ここで Nguyen は、ベトナムにとって最善の方策は南シナ海での中国の主張に対抗するためには協調姿勢を示す諸国と連携することであるとして要旨以下のように述べている。

（1）越政府による南シナ海問題の解決方法については、多くの識者が中国政府との課題の解決がすべてであると分析している。しかし、南シナ海を舞台とするベトナムと中国の間の紛争解決はほとんど進展をみていない。ベトナム政府にとっては、他の南シナ海沿岸諸国との紛争は中國との紛争に比べれば難題が少なく、むしろ対中戦略として共通の利益を有している。そのため中国としては東南アジア諸国を分断させることは難しい面がある。しかし一方、中国の攻撃的な姿勢に対するベトナムの強硬な対応に他の南シナ海諸国が同調することもまた難しい。台湾では 1993 年の南シナ海政策指針を 2005 年に停止して以降、U 字線（抄訳者注：九段線とも呼ばれる）について沈黙姿勢をとり、ブルネイは経済成長のために中国に大きく依存しており、フィリピンは中国の拡張に対し国内での不満を和らげる一方で一帯一路への投資を誘致するなど、バランスを図っている。

（2）ベトナム政府の唯一、現実的な選択肢としてマレーシアとの協力がある。マレーシアは以前に比べ域内で率直な立ち位置を取り始めている。マレーシアは 2019 年に初の『国防白書』を公表、その中でマレーシアにおける関心事は海洋問題であることを示し、域内の協調に焦点を当てた政策を進めることを表明している。この姿勢を確認するものとして、2019 年 12 月に国連に提出した南シナ海における大陸棚外縁限界延長申請がある。マレーシアは南シナ海北部の大陸棚外縁延長を主張しており、これはあきらかに中国を刺激するものであるが、ベトナムとの協調路線に道を開くものでもある。ベトナムとしては自国が 2009 年に提出した申請と重複する個所があるが、マレーシアの申請を歓迎すれば、マレーシアとベトナムの間で南シナ海の大陸棚の管轄権を交渉して決めることが可能となる。ベトナムとマレーシアの両国は、互いの主張を外交の場で認識しあうことによって法的根拠を欠く中国の主張に対抗する力を増幅させることができる。ベトナムにとっては選択肢を決定するために残された時間は無期限ではない。南シナ海諸国の間で協調を討議する期間は少なくなってきている。「行動規範」策定のデッドラインが近づいているからである。中国政府は、2020 年までの合意を強く求め、東南アジア諸国の協力機会を制限し、中国に対抗する機会を減らそうとしている。ベトナム政府は今、有利な立場に立っている。マレーシア以外でもインドネシアが対中政策転換を図っている。Joko Widodo 大統領はナツナ諸島での自国の主権を強く主張しておりベトナムにとっては有利な状況を呈している。ベトナムにとって最善の方策は、南シナ海に共通の主張を持つ諸国と連携することである。

記事参照：Forging consensus in the South China Sea

1 月 31 日「インド北東部の開発によるインド太平洋地域への関わりの深化に向けて―印国際関係専門家論説」（East Asia Forum, January 31, 2020）

1 月 31 日付の豪 Crawford School of Public Policy のデジタル出版物である East Asia Forum は、印シンクタンク East Asia Centre at the Institute for Defence Studies and Analyses 研究員 Titli Basu の“India’s Northeast is the gateway to greater Indo-Pacific engagement”と題する論説を掲載し、ここで Basu はインド北東部のインフラ開発について、そのインドにとっての重要性と日本の関与について要旨以下のとおり述べている。

（1）インド北東部諸州は北は中国とブータン、西はバングラデシュ、東はミャンマーに接する、イ

ンド中心部からは遠く離れた地域であり、従来「距離の過酷さ（tyranny of distance)」を創出していた。しかしそこは、インドのアクト・イースト政策および日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP)」政策が交わるところに位置し、きわめて大きな戦略的価値を有している。

(2) インドにとってインド北東部は、インドと東南アジア市場を結ぶ地域として大きな重要性を持つ。しかし、インドと東南アジアの連結性を強化するために北東部を開発することには大規模なインフラ投資が必要となる。この点においてインドは日本と協力を進めることが重要である。2017 年に日印アクト・イースト・フォーラムが設立されたことは、その重要な一歩であった。

(3) 日本にとってもインド北東部開発への投資は意味のあることで、2 つの目的がある。一つはグローバルなインフラ市場を確保することによる日本経済の成長エンジンの創出であり、もう一はインド太平洋地域において中国に対抗するための戦略的パートナーシップの強化である。とりわけ前者のインフラ投資は、日本の「再興戦略」と「開発協力大綱」にとって重要な内容であり、「質の高いインフラ輸出拡大（EPQI)」構想によって、日本は高品質のインフラ輸出・投資を支援しているのである。

(4) 日本によるインド北東部へのインフラ投資は、たとえば北東州道路網連結性改善事業などを通じてこれまでにないほどに拡大している。日本からの投資はさまざまな交通網の整備に利用されている。それには例えば、ミゾラム州のアイザウルからトゥイパンを結ぶ国道 54 号線や、メガラヤ州のトゥラとダルを結ぶ国道 51 号線などがある。前者はインド北東部とインド他地域をミャンマー及びベンガル湾経由で結ぶ国際回廊である Kaladan Multi Modal Transport Corridor の連結性を向上し、後者はバングラデシュとの国境周辺の連結性を向上するだろう。

(5) これらのインフラ開発計画は、アジア開発銀行（以下、ADB と言う）などによる事業との相乗効果が期待できる。それにはたとえば、ADB が主導する「ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ」の取り組みのひとつであるインド・ミャンマー・タイ三国高速道路などがある。もしその高速道路がカンボジアやラオス、ベトナムまで延伸されれば、インドが東南アジアへの経済的なコミットメントを強化することに貢献するであろう。

(6) インド北東部の連結性を強化することはインドにとって決定的に重要であり、そこにおいて日本との協力は公開性と透明性、経済的実現可能性や財政的持続性をもたらすものである。また日本にとって、経済的に強靭なインドは自国の利益にもつながるのであり、日本は ODA や ADB など多国籍開発銀行における影響力を通じて、インドの開発に有利な立場にあると言える。だが、こうした国境を越えた事業の成功の可否は、それぞれ異なるさまざまなアプローチや文化がいかに相乗効果をもたらすかにかかっているだろう。

記事参照：India’s Northeast is the gateway to greater Indo-Pacific engagement

2 月 3 日「中国の領土的主張に対して抵抗を強める東南アジア諸国―台湾政治学者論説」（Nikkei Asian Review, February 3, 2020）

2 月 3 日付の Nikkei Asian Review 電子版は台湾の National Chengchi University 研究員 Richard Heydarian の“ASEAN members start standing up to China's maritime aggression”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は近年東南アジア諸国、特にインドネシア、マレーシア、ベトナムが南シナ海等において拡張を目指し続ける中国に対し強硬な姿勢に出つつあることについて要旨以下のとおり述べている。

(1) ここしばらくの間、中国は南シナ海に象徴されるように海洋における領土的主権の拡大を目指し

てきた。そのなかで、軍事的な威嚇だけではなく経済的インセンティブなども用いつつ、権利をめぐって論争する東南アジア諸国をうまく引き込もうと試みてきた。しかしここ最近、とりわけベトナム、マレーシア、インドネシアなどの国々がそうした中国の動きに挑戦を始めている。

（2）昨年後半、南沙諸島の西、ベトナムの排他的経済水域に位置するバンガード堆をめぐり、中国とベトナムは数ヵ月におよぶ行き詰まりを経験した。その後ベトナムは、この問題について国際仲裁裁判所に訴訟を行い、中国の主張の法的基盤への挑戦を検討しているとして、中国を牽制した。これは明らかに 2016 年にフィリピンが同様に国際仲裁裁判所で自国に有利な判決を勝ち取ったことを意識したものであろう。

（3）また、ベトナムは現在 ASEAN の議長国であり中国に対し ASEAN としてどう臨むかを決定するにあたり独特の立場にいる。さらに最近は米国と事実上の同盟状態にあり、中国の行動を抑止するために米国という外部のパワーに頼ることもできる。実際にベトナムは 10 年前、Obama 政権を動かし、南シナ海における「航行の自由」に対する中国の脅威に対抗させた。

（4）マレーシアと中国との関係は歴史的に深いものであり、したがって前者が南沙諸島や南シナ海における中国の主張に挑戦するような仲裁付託書を国連に提出した（2019 年 12 月）のは、青天の霹靂であった。この仲裁付託書は上述した 2016 年の南シナ海裁定の翌年に準備されたものだが、提出が先送りされていた。これは同国のインフラ計画が経済的に中国に大きく依存していたからである。しかしひとたび中国との交渉において計画のコスト削減などを勝ち取り、経済的依存度を軽くすると、2018 年に首相として復活した Mahathir Mohamad は南シナ海をめぐって中国への明確な挑戦を開始したのである。

（5）インドネシアも同様に中国との経済的関係は深い。しかし同国は中国との公然とした対決は避けつつも、たとえば南シナ海の南西に位置するナツナ諸島沖合で劇的に増大した中国漁船の違法操業に対し、撃沈を含む断固とした態度で望んできたのである。インドネシアもまた中国の領土的主張に疑問を呈し、軍事的能力の拡大によって中国の膨張的活動を抑止しようとしている。

（6）こうした東南アジア諸国の強硬なスタンスが持つ意味は、概して三つある。まず、主として経済的手段を用いた中国による懐柔政策が万能ではないことを示した。東南アジアの政治指導者たちは、中国に友好的であったとしても、軍事的圧力を強め、またムスリムの迫害を行う中国に対する国民の強い反中国感情の圧力に晒されている。次に、ASEAN が今後ますます中国に抵抗を強めていく可能性があるということだ。これは、2021 年にまとまめあげられる予定の「南シナ海における行動規範（COC）」の議論にも影響を及ぼすだろう。最後に日本や米国、インドなどの外部の重要なパワーとの間で防衛協力を強める可能性があるということである。

記事参照：ASEAN members start standing up to China's maritime aggression

2 月 5 日「大国のパワーと安全保障に関する ASEAN の認識－マレーシア国防省政策顧問論説」（The Interpreter, February 5, 2020）

2 月 5 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter はマレーシア国防副大臣政策顧問 Ivy Kwek の“ASEAN: Perceptions of power and security”と題する論説を掲載し、ここで Kwek は ISEAS-Yusof Ishak Institute of Singapore によるアンケートの調査結果の分析から、ASEAN 諸国は米中対立の狭間で他のパートナー諸国との関係強化など、多様な選択枝を追求しているとして要旨以下のように述べている。

（1）最近の調査によれば東南アジア全体で米中両国に対する不信感と実利的なパートナーシップの

追求という感覚が明らかになっている。ISEAS-Yusof Ishak Institute of Singapore が作成した「東南アジアの状況調査 2020」※は、米中対立が東南アジア諸国の主要関心事であることを確認した。政府関係者、市民団体、メディアなどの専門家を対象とした調査では、回答者のほぼ半数が東南アジアの安全保障上の 3 つの課題を「南シナ海及び台湾海峡などにおける軍事的緊張の高まりと朝鮮半島問題」と回答している。

(2) 東南アジア全域で大国の存在に対する不均衡感がある。回答者の 52.2%が東南アジアで最も影響力のある政治的、戦略的大国として中国を挙げており、その大部分である 85.4%が中国の政治的、戦略的な影響力の高まりについて懸念を表明している。この根強い不信感は現在進行中の海上領域を巡る問題に鑑みれば頷けるところであるが、カンボジアやラオスなど親中国とみなされている国でも、従来の理解に反して同様のパターンが見られることは興味深い。

(3) 米国をこの地域で最も影響力のある国とした回答の割合は、前年の 30.5%から 26.7%に下落した。これは米国の関与のレベルが Trump 政権下で低下したと考える回答が 77%であることと相関している。「インド太平洋」概念に対する受容度は改善されたものの、その本質については地域の多くの人々にとって依然曖昧なままであり（54%）、東南アジア諸国は日米豪印 4 カ国枠組（Quad）についても懐疑的である（54.2%）。

(4) 一般論として東南アジア諸国の人々は米中両国の不安定な行動を懸念している。中国は「世界の平和、安全、繁栄、統治のために正しいことをする」との回答は 16.1%のみであり、米国はわずかに改善して 30.3%であった。しかし、この調査結果は東南アジア諸国が二人の巨人のいずれかに与することも望んではいないということも示している。この 2 国間でのヘッジ戦略とは別に ASEAN は他の外部パートナーの関与による代替案を模索しているのである。日本は優先的な「第三者」（38.2%）として急浮上し、欧州連合（31.7%）とオーストラリア（8.8%）がそれに続いている。この調査はまた、ブレグジット後の英国との関係に関心を示しており、97.2%が「対話パートナー」など何らかの形での英国の関与を支持している。このほかインド及びロシアとの関係の重要性もよく認識されているようである。

(5) また、ASEAN の「中心性」（抄訳者注：東アジアサミット（EAS）などこの地域の多国間枠組み ASEAN を中心に形成されて来たことを指す概念）に対する主張は、外部からの過度の影響に対する保護策の必要性を示しているようである。ほとんどの回答が ASEAN の組織としての脆弱性を認める一方で、より強く、回復力のある ASEAN が好ましい選択枝として示されている（48%）。ASEAN のオピニオンリーダーたちにこうした前向きな姿勢が見られるのは心強い。受動的であることは東南アジアの利益にとって決して有益ではない。

(6) このような感覚は実際にマレーシアの政策立案者の間でも共有されている。マレーシア政府が最近発表した初の国防白書では、大国間競争の不確実性、東南アジア地域の複雑性、そして非伝統的脅威という三点が安全保障上の課題として挙げられている。そしてこれらを克服するため、マレーシアは「大陸にルーツを持つ海洋国家」という地理的優位性を活用し、アジア太平洋とインド洋を結ぶ「架け橋、結束」の役割を果たすとしているのである。マレーシアはこのように外交とパートナーシップに依存する防御的姿勢を維持する一方、軍備強化や国内的な強靭性確保も目指しているが、これは地政学的条件も考慮しつつ、この地域でより積極的かつ建設的な役割を果たそうとする決意を示すものでもある。

(7) ASEAN の統合の強化は確かに前進への道であるが、これは挑戦なしには実現できない。 この調査では ASEAN 内のダイナミクスは完全には調査されておらず、南シナ海の領土紛争や IUU

漁業などの国境を越えた問題がその統合の障害となっている。例えば、ミャンマーのラカイン危機（抄訳者注：同国ラカイン州におけるロヒンギャ問題を指す）に ASEAN が適切に対応したかどうかについても意見は分かれている。東南アジア諸国はこれまで海賊やテロなどの非伝統的脅威に対処すべく実用的な解決策（マラッカ海峡の共同パトロールなど）を選択してきた。具体的な結果を提供することは ASEAN のメリットが感じられないという批判に対応する最良の方法であろう（74.9%）。南シナ海の紛争やラカイン危機などの政治的に微妙な問題についてコンセンサスを構築するのは容易ではないかもしれないが、ASEAN はこれらへの対応により機敏でなければならないということを学ぶべきである。

（8）いずれにしても米中両大国は東南アジア諸国の信頼を得るためより多くのことを実施しなければならない。この調査結果が示すとおり、ASEAN は Quad に対する警戒心の一方で、一帯一路（BRI）への関与の強化、EU-ASEAN 自由貿易協定への署名など多くの協力を受け入れてもいる。ASEAN に関係する各大国は、この調査結果から大国が何をすべきかという点について教訓を得る必要があるだろう。

※（文中引用記事）“The State of Southeast Asia: 2020 Survey Report”
https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/TheStateofSEASurveyReport_2020.pdf
記事参照：ASEAN: Perceptions of power and security

2 月 6 日「4 カ国安全保障対話の今後の 3 つのシナリオと ASEAN の対応―RSIS 専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, February 6, 2020）

2 月 6 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS のウエブサイト PacNet はシンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）上席アナリスト Amanda Trea Phua と RSIS 研究員 Sarah Teo の“Three Scenarios for the Quad and for ASEAN”と題する論説を掲載し、4 カ国安全保障対話の今後について 3 つのシナリオを提起し、それに ASEAN が如何に対応すべきかについて要旨以下のように述べている。

（1）2017 年に復活した 4 カ国安全保障対話（The Quad）が主として高官レベルの対話を通じて継続しているという事実は、この枠組みが地域安全保障アーキテクチャにおける重要な一面を構成していることを示唆している。従って、ASEAN がインド太平洋における主たる多国間機構であることから見て、4 カ国安全保障対話が今後 ASEAN とどのように関わり合っていくかは十分検討に値する。以下、4 カ国安全保障対話の今後に予想される三つのシナリオを設想し、それに ASEAN が如何に対応すべきかを検討する。

（2）シナリオ 1―軍事協力の進展

a. このシナリオは、4 カ国の国防相や高官による定期協議の開始、あるいは 4 カ国による軍事演習の開始を意味する。米国、インド及び日本が参加する Malabar 年次合同海軍演習は既に実施されており、これにオーストラリアが常時参加するようになれば、より協力が強化された 4 カ国安全保障体制への前進を画すものとなろう。しかし実際のところ、これは実現しそうにもない。例えば、インドは 2017 年と 2018 年に Malabar 演習へのオーストラリアの参加を拒否した。しかしながら国防省高官の定期協議は実現可能かもしれない。

b. ASEAN がこのシナリオに対応する 1 つの方法は、全加盟国と、オーストラリア、中国、インド、日本、ロシア及び米国の対話パートナーが参加する拡大 ASEAN 国防相会議（以下、ADMM プラスと言う）を通じた、地域防衛協力構想を強化していくことであろう。ADMM プラスは、

開かれた包括的な地域安全保障アーキテクチャの重要性を印象づけるには有益であろう。

（3）シナリオ 2―4 カ国安全保障対話の分裂

a. 最初の 4 カ国安全保障対話（以下、Quad 1.0 と言う）は、中国の思惑に配慮したオーストラリアの離脱によってすぐに分裂した。復活した 4 カ国安全保障対話の持続能力も、受容可能な確たる理念とアジェンダがないことから不確実である。より重要なことは「4 カ国安全保障対話」持続能力は当該各国の対中関係に大きく左右されるということである。最近数カ月、日中関係の改善が見られるが、非同盟政策の伝統に立つインドは米国の同盟国である日本やオーストラリアとは異なった対中政策を維持している。他方、ワシントンは少し露骨に、中国の膨張を抑えるために 4 カ国安全保障対話を利用し得ることを示唆している。こうした相違を考えれば、特に米国が 4 カ国安全保障対話を北京に対してある種の協調行動をとるグループと見なしているならば、4 カ国安全保障対話は Quad 1.0 と同じ理由で分裂しないとは言い難い。

b. ASEAN の中心性に対する 4 カ国安全保障対話の挑戦に関する論議にも関わらず、4 カ国安全保障対話の分裂は、必ずしも ASEAN に益するとは限らない。何故ならそれは地域の現状変更を試みる修正主義者を勇気づけることになりかねないからである。もし 4 カ国安全保障対話が再び分裂するならば、ASEAN にとって最良の選択肢は、この機会を捉えて地域安全保障アーキテクチャにおけるその中核的位置をより確実にすることであろう。このことは自立的なアクターとしての ASEAN の能力を強化するとともに、域内諸国に対する ASEAN の中核的プラットフォームとしての妥当性を強めることを意味しよう。

（4）シナリオ 3―現状維持

a. このシナリオは予測し得る将来における最も蓋然性の高いものである。ともかく、「4 カ国枠組み」の復活は、域内において共通の価値観と利害関係の上に立った有益な対話メカニズムを生み出した。同時に、4 カ国は当然ながら、それぞれ独自の優先課題と地域情勢に対する認識を持っている。4 カ国安全保障対話が現在までのところ 1 本の共同声明さえ発出しいないという事実は、4 カ国間に重要問題に対する見解の相違があることを示している。従って、4 カ国安全保障対話が当面、現状維持で推移するであろうと見るのが現実的である。

b. それ故に、たとえ 4 カ国安全保障対話が協調的対話を継続するとしても ASEAN はより包括的な多国間対話機構の「ハブ」として維持されるよう努力するべきである。例えば、このことは 4 カ国が「ASEAN の中心性」をプラットホームとして認める理由付けとなる。このためにも ASEAN は如何にすれば対話パートナー諸国の利益に適うかを考慮し続けなければならない。一部の専門家が提唱するように、これには東アジア首脳会議を戦略的諸問題についての意見交換のための域内の至高のフォーラムにすることが当然含まれよう。非 ASEAN 加盟国が ASEAN との継続的な関わりを持つ根拠が担保されるならば、ASEAN の中心性とその妥当性という文脈の中で 4 カ国安全保障対話の目的にも寄与するであろう。今後とも、4 カ国安全保障対話はその存在を誇示するよりも、それが存続していく可能性の中にその価値があると見られる。したがって、ASEAN にとってそれに相応するアプローチをとっていくことが重要である。

記事参照：Three Scenarios for the Quad and for ASEAN

2 月 7 日「再び中国について議論しよう：米国の同盟国と米中離反について」（Brookings, February 7, 2020）

2 月 7 日付の米シンクタンク Brookings Institute のウエブサイトは Brookings Institute の Center for East Asia Policy Studies 研究員 Lindsey Ford と David M. Rubenstein の“Refocusing the China debate: American allies and the question of US-China “decoupling”” と題する論説を掲載し、ここで Ford らは、米国は同盟国・友好国に対して対中離反か同調かの 2 分論を迫るのではなく中国が及ぼす影響についての素直な評価と利益調整メカニズムを話し合うべきとして要旨以下の通り述べている。

（1）今、米国では政策立案者と専門家が中国に関する新たなコンセンサスを得ているとの共通認識が生まれている。それは「エンゲージメントは終わった、長期にわたる戦略的対峙だ」ということである。しかし、現在進行中の政策論争は、議論され始めた頃に比べると理論の構築が整然としていないように見受けられる。新たな対中政策を希求する中で、どのような未来を描けばよいのかという点においてコンセンサスが見られないのである。米国の政策立案者は、どのようにして“競争”という曖昧な概念を一貫性のある政策理念として組み立てるべきか？米国の戦略を推し進めるうえにおける目標と前提は何なのか？それを政策にどのように取り入れれば良いのか？そのような新しいアプローチに、米国の同盟や友好国はどのような役割分担を果たすべきか？そのような問い掛けに対して、これまでのところ残念ながら回答が見い出せていない。一方、米中間では歴史、イデオロギー、戦略、地経学といった様々な分野で意見の相違が増幅している。対中戦略についての議論の多くは重点とすべきことから外れている。“競争”は、必ずしも中国の行動の源泉についての共通の視点を必要としないが、米国がインド太平洋で果たすべき役割を決め、同盟国と友好国に米国の政策と経済戦略に如何にして同調させるかにおいて必要なものとなる。2020 年において中国に関する議論を進展させるためには、一旦、中国政府にフォーカスすることを避ける必要がある。それよりも、議論の中心を米国とその同盟がより統一された政策を如何にして決めるかに戻すべきである。

（2）2019 年、米国が米国とその同盟国の 5G から Huawei を締め出そうとする Trump 政権の幅広い外交攻勢がマスコミをにぎわした。米中関係の後退の中で、各国は米中いずれにつくかの判断を迫られた。「それを求めるなら、我々は最大の貿易相手国との関係を絶たねばならない」とシンガポールの Lee 首相が述べたように、小国は判断困難な立場に立たされた。しかし、今のところ、米国の同盟国や友好国は中国との貿易、政治対話を維持し、軍事協力さえ続けている。米中選択を望まない背景には、戦略的な同調よりも日々の国内政策がある。2020 年における政策論争を意味あるものとするには議論を米中二分論ではなく、中国の影響力が同盟管理にどのような影響を及ぼすかといったことに焦点を当てるべきである。同盟関係や友好国との連携の強化のためには、中国の対外政策が重要な要素となることは確かだ。しかし、同盟や友好国との意見の相違をいかにして調整するかの方がより重要ではないか。同盟関係や友好国との意見の相違こそ、中国政府が最も歓迎するものではないだろうか。

（3）同盟関係や友好国との間で政策に相違のある分野における調整には、利益の相違に関する適切な評価が必要である。各国は貿易や技術などの分野での中国との競争的あるいは協力的な関係をどのように評価しているのか、政策判断においてはどのように原則を設定しているのか、それがどのようなリスクをもたらすのか等について適切に理解する必要がある。例えば、オーストラリアやドイツの大学がハイテク研究プロジェクトで中国企業と提携する場合、それが同盟国の研究開発にどのような影響を与えるかを判断すべきである。米国としては同盟国や友好国

が米国の利益と対立する政策を取らざるを得ない場合、直面する可能性の高いリスクを相殺する方法を考案する必要がある。オーストラリア、韓国、カナダなどが経験しているように、中国は米国の同盟国に報復する可能性が高い。米国とその同盟国や友好国は、長期的に経済の脆弱性を減らす方法に加え、中国の攻勢に対する統一的対応を推進できる新しい調整メカニズムを検討し始めるべきである。

記事参照：Refocusing the China debate: American allies and the question of US-China "decoupling"

2 月 7 日「中国による海洋での抑圧とインドへの影響―印専門家論説」（The Strategist, February 7, 2020）

2 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist はインドのシンクタンク Observer Research Foundation 上級研究員 Abhijit Singh による"What China's coercion at sea means for India"と題する論説を掲載し、ここで Singh は中国の南シナ海での積極的な活動の影響は東インド洋にも波及するとして要旨以下のように述べている。

（1）ここ数週間の 2 つのイベントは、南シナ海へ再び注目を集めた。

a. 第 1 に、マレーシアは、Commission on the Limits of the Continental Shelf に申し立てを行い、南シナ海北部の排他的経済水域 200km の制限を超える海域の権利を主張したため、中国の主権の侵害であるという中国の非難を引き起こした。クアラルンプールをこの国際機関に追いやったのはマレーシアの EEZ にあるルコニア礁とその周辺での中国のプレゼンスの拡大である。

b. 第 2 に、インドネシアは中国の漁船と海警による侵犯の後、ナツナ諸島沖の海域に艦艇と潜水艦を派遣した。ジャカルタはその主権への異議申し立てを容認しないと北京に警告するために、インドネシアの Joko Widodo 大統領は海軍艦艇にこの諸島を哨戒させた。インドネシアはこの地域の領土紛争において中立の立場であるという主張にもかかわらず、中国から離れる方向に傾いていることは明らかである。

（2）中国の侵害に抵抗している国は、インドネシアだけではない。フィリピンは 2019 年、中国の船舶がフィリピンの漁船に衝突して沈没させたことに腹を立て、ベトナムは中国のプレゼンスに対抗するために 14 の省に民兵組織を設立する意向を発表した。この宣言は、ハノイが認可した沖合での掘削活動を中断させた、2019 年 10 月のベトナム海域における北京による石油調査船の展開の後になされたものである。

（3）中国の積極的な活動は、ASEAN との間で進められている南シナ海行動規範（COC）に関する交渉を牛耳ることを意図していると考えられる。北京が望むリストには、全ての域内国の事前の同意なしに域外の国々と共同軍事演習を行うことの制約や、域外の企業体と実施する資源開発の一時停止のような、実行不可能な要求が含まれている。

（4）活動の観点からすれば、中国の南シナ海における展開により関連している側面は「グレーゾーン」戦術である。北京は係争海域に正規海軍艦艇を送り出していない。代わりに中国の漁船、海警総隊の公船及び調査船からなる準軍事組織をこの紛争海域で用いているが、その乗組員たちは、明確な指示によって本格的な紛争には決して至らない方法の要点を十分に把握している。

（5）沿海域の東南アジアでの進展は中国の海洋保安組織、特に海洋調査船のプレゼンスが顕著に増加している東インド洋での進展と関連しているとインドの評論家たちが指摘している。2019 年

9 月、アンダマン海のインド海域で活動している中国の調査船が、インドの軍艦に挑まれた際に迅速に撤退した。中国が支援するタイの地峡に運河を建設する計画とカンボジアの海岸地域に中国の海軍基地を建設する秘密協定の噂が同時に起こった際、インド洋東部での中国の調査船の増加が、インドの安全保障にかかわる官庁、軍に不安を引き起こした。

（6）北京が敵対者と妥協しない南シナ海とは異なり、アンダマン海での中国の活動はインドの利益により配慮しているように見え、最近の調査船の展開にもかかわらず、南アジアにおける中国の行動はインドの「一線」を越えていない。しかし、中国の南アジア及び東南アジアでの海洋戦略は、インドの先の見えない未来の前兆である。スリランカとパキスタンでの中国の港湾建設活動、潜水艦と水上艦艇の売却に関する北京とタイ及びバングラデシュとの取引、アラビア海とベンガル湾での中国海軍と海上保安組織の展開の増加、そして、習近平国家主席によるミャンマーでの新しい経済回廊の発表といった全てが、ニューデリーが包囲されるという感覚の一因となっている。アナリストが考えているように、南シナ海の島嶼を北京が確実に掌握することは、東インド洋でより大規模な軍事力を投射することを可能にし、インドの政治的及び軍事活動空間が小さくなる。それは必ずしもインド近海で挑発的な海軍演習の形をとるとは限らないが、協力的な能力構築、人道支援の訓練、データ収集を含む、複雑な任務の実行に関わる可能性がある。ニューデリーの本当の懸念は、隣接する海域での中国の展開が高まれば、その認識されている勢力圏においてインドの権威や影響力が弱まるということである。

記事参照：What China’s coercion at sea means for India

2 月 13 日「アジア太平洋の海洋安全保障：課題と進捗―米専門家論説」（The Diplomat, February 13, 2020）

2 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク One Earth Future の Stable Seas program in the Indo-Pacific region プロジェクトマネージャーJay Benson の“Maritime Security in the Asia-Pacific: Measuring Challenges and Progress”と題する論説を掲載し、ここで Benson はアジア太平洋の海洋安全保障と経済成長を達成するためには多くの指標を一定かつ厳密な方法で評価し、現状を知ることが必要であるとして要旨以下のように述べている。

（1）海洋安全保障の変遷は一定かつ厳密な方法で評価しようとする場合にのみ、その課題の範囲を理解し前進することができる。外交と安全保障の分野では、海洋空間はしばしば見落とされてしまう。「海洋を見落とすこと」は現実にあり、世界中の海洋の安全保障と管理に払われる資源と政策に反映されないこともよくある。しかし、海洋空間が非伝統的な安全保障上の課題として、また、益々重要な経済的可能性のある空間として注目されるにつれて、海洋空間での課題とその進展の範囲を評価する必要性も高まっている。陸上の安全保障と管理の問題に関して利用可能な指数、データベース、報告は多数あり、これらの現象に関する政策立案者の理解に大きく貢献しているが、海洋分野では経験的な方法と分析の応用がまだ見られていない。このギャップを埋めるために「安定した海洋」プログラムは 2018 年に最初の海洋安全保障インデックスを開始した。このインデックスは、9 つの問題領域にわたるさまざまなデータを使用し、海洋安全保障の政策立案者が海洋安全保障のさまざまな側面を理解するために役立つ道具となるように作られている。インデックスは多種多様なデータソースを使用して作成され、4 大陸の文民指導者及び軍指導者を含むさまざまな協力者と共同して開発された。これらの協力者は、いくつかの問題領域にわたって匿名で調査に時間を惜しみなく協力してくれた。特にインド太平洋

の新しいデータを見ると、この地域の海洋安全保障と管理に重要な意味を持つものがいくつかある。インド太平洋地域は、国際的及び地域的な海洋協力の中心であり、危険な警告もいくつかある。海洋空間は、海洋の境界線から漁業規制まですべてを定めているさまざまな国際条約及び協定によって管理されている。インド太平洋地域全体では、このような海洋に関する協定の批准率が非常に高い。さらに BIMSTEC（ベンガル湾多分野経済技術協力イニシアティブ）や ASEAN などの地域の組織は、海洋問題に政策的注目を集めており、必要に応じてインドネシア、マレーシア、フィリピン間の三国間協力協定（以下、TCA と言う）などのアドホックな協力体制ができ、スルーセレベス海における安全保障上の脅威の問題を取り扱っている。海上の領土紛争は東南アジアでは明らかに大きな懸念事項である。

(2) インド太平洋地域は、海賊行為、武装強盗、身代金目当ての誘拐などの新たなホットスポットである。国際社会は、ソマリア沖での海賊行為の増加により現代の海賊行為に目覚めた。これらの活動はアフリカ海域にすでに存在しているが、インド太平洋はこの種の海上犯罪のホットスポットとして浮上している。ベンガル湾の犯罪集団は、武装強盗や海上での誘拐により漁業従事者を捕まえている。東南アジアではマラッカ海峡を通過する船舶からの窃盗が増加しており、スールー海では一連の海賊行為と身代金目当ての誘拐事件に直面している。それらの多くは Abu Sayyaf などの暴力的な過激派グループに関連している。この地域は前述の TCA で調整されたパトロールや、ReCAAP（アジア海賊対策地域協力協定）やシンガポールとデリーの International Fusion Center などの組織を通じた情報共有の強化などの活動により、この種類の海上犯罪に迅速に対応している。

(3) インド太平洋地域では、麻薬や野生生物製品の海上の闇取引が行われている。麻薬、武器、密輸品などの不法な海上取引は世界中で問題となっているが、インド太平洋はこれらの違法な市場の 2 つ主な商品である合成麻薬と野生生物製品が際立っている。ミャンマーやタイなどでの合成麻薬の生産は過去 10 年間で劇的に増加しており、これらの麻薬はしばしば海域を通じて地域内外の市場に移動している。加えて、東南アジアは野生生物製品の主要な供給源であるアフリカとの地理的関係により、違法な野生生物製品の国際貿易の中心となっている。港湾での検査対策を強化し、地域の海洋状況把握（以下、MDA と言う）を改善することは、これらの違法な商品の輸送に使用される海上ルートを地域の国々が取り締まるのに役立つ。インド太平洋地域には強力な海洋法執行能力がある。上記のリスクに対処するために、災害救助、捜索救難、海上での出入国取締、密漁などの課題に加えて、関係国には海軍と海上法執行機関が必要である。彼らの担当する海域をパトロールし、脅威を特定し、事件に対応しなければならない。インド、タイ、ベトナムなどこの地域のいくつかの国には強力な海軍があるが、この海域で直面する課題に効果的に対処するために必要な能力を欠いている国もある。この地域は、MDA の強化、パトロールの調整及び負担の分担を通じて、これらの集団的海洋安全保障に効果的に対処するために取り組んでいく必要がある。情報共有の枠組みは海域での潜在的な脅威に対する理解を高め、地域内外のパートナーとの交流と能力強化により、集団的海上安全保障の強化に役立つ。

(4) インド太平洋地域は、将来的にブルーエコノミー（海洋経済）の発展の可能性がある。海洋空間はインド太平洋地域の脅威の源ではあるが大きなチャンスの場でもある。インド太平洋地域は強力なブルーエコノミーの発展を通じて、これらの機会を最大限に活用している。海運、沿岸資源開発、沿岸観光、持続可能な漁業と養殖などの海事産業はすべて、適切に管理されていれば、この地域の経済成長と雇用に多大な貢献をする可能性がある。特に東南アジアはすでに

これらの産業の多くの分野で経験があり、地域全体で港湾能力の向上、漁業管理、環境保護に努めることで進歩を遂げている。この進歩は、マクロ経済の成長にとって有益であるだけでなく、海洋安全保障に関する課題の多くに対処するためにも重要である。法を遵守したブルーエコノミーの産業が繁栄している場合には、沿岸地域のコミュニティは生計を確保するために違法な海洋活動に向かう傾向が少なくなる。もちろんこれらは一般的な傾向であり、課題の範囲とインド太平洋の多くの多様な国でそれらに対処する能力に大きなばらつきがある。しかし、それはこの地域の海洋安全保障の全体像を示している。そのダイナミクスを均一かつ厳密な方法で評価することによってのみ、課題の範囲、目標への進展、関係国との関係強化、能力構築などの最も重要な分野において何が必要なのかについて理解をすすめることができる。陸上での安全保障と管理に関する情報に基づいた政策決定の基盤であるデータ収集の取り組みを海洋空間に拡大するための継続的な取り組みは、海洋安全保障について難しい選択を行うための検討に際し不可欠である。

記事参照：Maritime Security in the Asia-Pacific: Measuring Challenges and Progress

2 月 13 日「米インド太平洋軍司令官、太平洋における中国の影響力拡大の動きに懸念―英通信社報道」（Reuter, February 13, 2020）

2 月 13 日付の英通信社 Reuter は“China threatens stability in the Pacific: U.S. commander”と題する記事を掲載し、オーストラリアを訪問していた米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson のコメントを引用しつつ米国は太平洋地域における中国の影響力拡大を懸念しているとして要旨以下のとおり報じている。

（1）オーストラリアを訪問していた米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson は、13 日にコメントを発表し、「中国共産党は、インド太平洋における貿易の流れ、財政、コミュニケーション、政治、生活のあり方の統制を模索している」と強い調子で述べ、米国はそれに対抗するため全力を上げていると主張した。米中は 1 月に貿易協定を結んだことによって一時的にその緊張を緩和させたが、このコメントは米中間の緊張を再び強めるかもしれない。

（2）中国は近年、南シナ海における領土主張だけではなく、太平洋への影響力拡大を模索している。それはインフラ建設などへの経済的支援などを通じて行われている（「債務の罠」外交とも呼ばれる）。またそれは、単なる影響力拡大というだけでなく、太平洋島嶼諸国と台湾との外交関係を断たせ、台湾の外交的孤立を図る意図もある。

（3）オーストラリアは長年、太平洋において最も影響力の大きい国であったが、近年そうした中国の動きに直面し、より積極的な行動に出ている。たとえば 2018 年には 30 億豪ドルにのぼる基金および低金利借款をインフラ建設のために太平洋諸国に提供した。

（4）しかし、オーストラリアにとって中国は最大の貿易相手国でもあるために、表立って対立することはしなかった。たとえば 2019 年、豪議会などへのサイバー攻撃が中国によって行われたと豪政府は結論づけたが貿易への影響を懸念し、それを公表することはなかった。

記事参照：China threatens stability in the Pacific: U.S. commander

2 月 14 日「米国と同盟国にとってより良い地域防衛態勢－韓国専門家論説」（PacNet, pacific Forum, CSIS, February 14, 2020）

2 月 14 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS のウエブサイト PacNet は韓国 The Center for

Security and Strategy of the Korea Institute for Defense Analysis 准研究員 Gibum Kim の“A better regional defense posture for the US and its allies”と題する論説を掲載し、ここで Kim はアジアにおける米国の同盟国、パートナー諸国は潜在的な挑戦国の挑発を抑止するため、情報共有能力と通常戦力による拒否的抑止能力を強化すべきであるとして要旨以下のように論じている。

（1）核抑止を含む米国の軍事的、技術的優位性の後退は同盟ネットワークを強化することによって挑戦国を阻止し勝利するということをより重要にしている。中ロを含む潜在敵国は米国の同盟構造を弱体化させ、その活動の自由と地域へのアクセスを制限しようとしているのである。特に核を保有する敵国が高度な接近阻止・領域拒否（A2AD）機能とグレーゾーン戦術（現状変更のため強制的かつ破壊的手段を使用するが、完全な国家間紛争を引き起こすには至らない手法）を使用するといった事態が懸念される。これらの課題を克服するため米国は可能な限り多くのオプションを準備する必要があるが、併せて同盟国の支援を得て地域的な抑止構造を調整し、先鋭的な競争相手やならず者国家を牽制することにより、米国及びその同盟国が以下のような場合にも決定的に行動できるということを示さなければ、こうした抑止は失敗するであろう。

（2）ただし、地域の実状に適合した抑止構造を維持強化するには米国とその同盟国が解決しなければならない問題が存在する。第一には、米国とアジアの同盟国との間の脅威認識のギャップである。例えば、台湾海峡はアジアで最も危険なホットスポットであり米中を衝突コースへと導く可能性がある。また、東南アジア諸国は南シナ海の九段線を主張する中国の行動に直面しており、2012 年以降は東シナ海の尖閣諸島／魚釣島で日中の緊張が高まっている。さらに韓国は、黄海と日本海（抄訳者注：原文は the East Sea）での中国の軍事活動の増加を懸念している。すなわち、この地域の国家は中国が国益追求のためにグレーゾーン戦術を使用し、軍事力と経済力の成長に伴い積極的な行動に出ているという共通の理解を有しているのである。にもかかわらず、中国との緊張に直面している国と比較的良い関係を保っている国との間には認識のギャップが存在する。中国と対立する国家の間でさえ、中国が既存の国際システム内で行動しようとしているのか、それとも経済力を武器として紛争を解決し現状変更のために軍事力を使用しようとしているのか、意見の相違がある。

（3）安全保障上の脅威に対する認識の統一を妨げるもう一つの要因は、これら各国と主要な挑戦国との間の様々な関係である。中国は欧州に対するロシアのようなエネルギー供給国ではないが、中国との経済的相互依存は国防戦略を複雑にする。中国との経済的相互依存も一様ではなく、中国はアジア諸国の巨大な市場に大きく依存しているとも言える。さらに中国の近隣諸国への投資（最も顕著な例は「一帯一路」構想）は、経済発展の機会と同時に中国の影響に対する脆弱性を高めるリスクも提供する。一方、米国によって構築されたサンフランシスコ体制、正式な二国間の安全保障同盟と米国市場へのオープンアクセスが保証されたハブアンドスポークネットワークで特徴づけられる構造は、地域の同盟国に強固な安全保障と経済的なインセンティブを提供している。中国は魅力的な代替市場であり開発援助の源泉となってはいるものの、米国の市場や開発援助ほどオープンでも透明でもない。

（4）危機のあらゆる段階、すなわちグレーゾーンからレッドゾーン（国家間軍事紛争を含むが核戦争の閾値以下）、レッドゾーンからブラックゾーン（米国への核攻撃の可能性を含む）までにおいて効果的な抑止を維持するには、米国とその同盟国は脅威認識とその管理方法についての共通の理解と一致した行動を担保する必要がある。危機に際しての同盟の連帯は勝利のための重要な大前提であり、米国とその同盟国が敵を阻止し、危機と紛争におけるエスカレーションを

制御し、核心的利益を保護するために追求すべき一連のアプローチである。米国と同盟国間あるいは同盟国相互間で核武装した挑戦国に対する脅威認識が異なれば勝利は不可能となる。米国が通常戦力と核戦力双方における同盟国への拡大抑止を再保証するのみでは大国間の紛争に対する懸念を払拭することにはならない。脅威認識に関するコンセンサスを形成し、危機に際して連帯と決意を示すには軍事的分野のみならず、政治的、経済的及び社会的な分野の要因も関係する。重要な情報を適時適切に収集し、情報、監視、偵察（ISR）活動を通じ、その信頼性を保証することは共通の脅威認識を形成する上で重要である。情報の収集と共有の範囲を広げることで米国とその同盟国は安全保障環境と危機の状況をよりよく理解できるようになり、グレーゾーンからレッドゾーンへエスカレートする前に、早い段階で脅威に関する共通の理解を迅速に確立し、早期警戒と対応準備に時間をかけることができるようになるのである。

(5) そのような準備ができていれば、挑戦国が既成事実をもって武力挑発を実行することが困難となる。米国は最先端の ISR 機能を備えているが、同盟国及びパートナー諸国が独自の高度な ISR 機能を開発し、危機に際し挑戦国を阻止するために使用することを支援する必要がある。米国は既に“Five Eyes”（抄訳者注：米英豪加 NZ の 5 カ国間のインテリジェンスに関する協定）をはじめ、この地域に濃密な情報共有ネットワークを保有しているが、さらに関係国の ISR 機能との情報共有を強化し、同盟国及びパートナー諸国がさまざまな情報をクロスチェックできるようにする必要がある。

(6) また、特に拒否的抑止戦略に資する通常兵器による軍事的能力の強化も米国とその同盟国間の将来の協力のために重要である。Trump 政権は抑止のために核戦力に新たな焦点を当てているようであるが、核戦力はエスカレーション抑制のための万能薬ではない。地域の同盟国及びパートナー諸国とともに通常戦力の優位性を確保することはエスカレーションを抑制し、挑発への対応のより実際的なオプションを提供する。米中間の戦略的競争は冷戦時の米ソ関係とは構造が異なるため、アジアの同盟諸国の通常戦力は、誤解を招いて中国の指導者の判断を誤らせる可能性もある対抗力の獲得を目指すのではなく、拒否的抑止戦略、戦術に焦点を当てるべきである。これらには、高度な共同ミサイル防衛戦略、海上拒否戦略、対潜戦など、潜在的な挑戦者により高いコストを課するような、先進的な軍の運用の概念が含まれる。より優れた相互運用性を備えた通常戦力による拒否的抑止機能に投資することは、アジアにおける抑止態勢を改善するのみならず、米国とパートナー諸国が重要な情報を共有し、危機を封じ込めるのに役立つ適切な対策を選択することにも資する。

(7) 2018 年の米国防戦略は、同盟ネットワーク強化の重要性を強調している。これは地域の安全保障環境に対する理解を高め、選択肢とツールを拡大することによって、地域の潜在的な敵に対し米国を支援するということである。この地域の同盟国は、その拡大抑止の構造を維持強化し、敵に対するエスカレーション抑制を担保すべく米国の存在に目を向けているが、米国はもはやその負荷に耐えることができず、より多くの負担を共有し、相互運用性のレベルを高めるよう求められている。さらに核保有した敵に勝つために、米国とその同盟国及びパートナー諸国は限られた資源を賢く活用し、パートナー間の脅威認識のギャップを埋め、挑戦国が挑発のために負担しなければならないコストを増加させるべく同盟間の ISR 能力と通常戦力による拒否的抑止能力の強化にもっと投資すべきである 。

記事参照：A better regional defense posture for the US and its allies

2 月 16 日「米比協定廃棄通告と南シナ海紛争への影響―香港紙報道」（South China Morning Post, February 16, 2020）

2 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Ending Philippines-US military pact will affect South China Sea disputes: analysts”と題する記事を掲載し、Duterte 比大統領による「訪問米軍に関する地位協定」の破棄通告が南シナ海紛争に及ぼす影響について要旨以下のように報じている。

（1）Duterte 比大統領は 2 月 11 日、「訪問米軍に関する地位協定」（以下、VFA と言う）の破棄を通告した。この通告は、Duterte 大統領が南シナ海における北京の行動に対処する上でマニラとの軍事協力を重要と見なすワシントンから譲歩を引き出すための駆け引きというのが大方の見方であった。しかしながら、Trump 米大統領は協定廃棄に全く懸念を示さず、「フィリピンが廃棄を望むなら、別にかまわない。多額の出費が節約できる」と語った。米国は 2016 年から 2019 年の間、フィリピンに対する軍事援助としてアジア諸国に対する援助としては最大の 5 億 5,000 万ドルを供与した。

（2）VFA は米比防衛関係を律する 3 本の協定／条約の一つ―他の二つは相互防衛条約と防衛協力強化協定（EDCA）―で、専門家は、VFA がなければ他の二つも事実上無効になると警告している。そして専門家は、たとえ Duterte 大統領のイニシアティブとはいえ、マニラとの関係悪化はこの地域に対する安全の保証国としてのワシントンの地位に悪影響を及ぼしかねないと警告している。Amy Searight 元南・東南アジア担当米国防次官補代理（現 Centre for Strategic and International Studies 上級顧問）は、「協定を終了させようとする Trump 大統領の意向は、確実に米国の信頼性を損ねる。同盟関係を否認することは東南アジアにおける米国のイメージを悪くする」と指摘している。

（3）米国にとって、南シナ海の係争海域における中国の主張に対抗する上でフィリピンは重要な同盟国である。ワシントンにとって米比条約体制の崩壊は南シナ海における戦力投射のための重要な拠点を失うことを意味しよう。米国はオーストラリアのダーウィン、グアム及び沖縄に前進拠点を持っているが、フィリピンにおける米軍のプレゼンスは南シナ海に直接面したプレゼンスであり、「自由で開かれたインド太平洋」に向けたワシントンの戦略にとって不可欠であると見なされてきた。米シンクタンク Rand Corporation の Derek Grossman 上級分析員は、Trump 大統領のコメントは米比同盟体制を危うくしかねないとし、「もし相互防衛条約体制が崩壊すれば、それは中国にとって大いなる勝利となろう。そしてこのことは、ワシントンの他の同盟諸国やパートナー諸国に対して誤ったメッセージ―すなわち、中国に対抗するに当たって、これら諸国は米国の支援を当てにはできない―を送ることになり、したがって今後数年の内にインド太平洋における米国のプレゼンスの価値が疑問視されるようになろう」と警告している。上海社会科学院国際問題研究所の李開盛研究員は中国の環球時報紙への寄稿で、協定の廃棄によってマニラが北京に「引き寄せられる」ことはなく、むしろ南シナ海紛争にインパクトを及ぼすと見て、「ワシントンは、いわゆる『航行の自由』作戦と称して軍艦を派遣したり、ベトナムを含む他の領有権主張国との合同軍事演習を実施したりするなど様々な手段を通じてこの地域の問題に干渉してきた。VFA がなければ南シナ海紛争に対する米国の干渉は制約されることになるだろう」と述べている。

（4）米国は現在、フィリピンに常時 500～600 人の兵力を展開させている。Lorenzana 比国防相は協定が正式に廃棄されるまで 180 日間あり、5 月に予定されているバリカタン米比合同軍事演

習は計画通り実施されるが、「協定が廃棄されれば、我々は米軍との演習を止めることになろう」と語った。他方、ワシントンとマニラの関係が疎遠になれば、他の東南アジア諸国、特に北京との南シナ海領有権紛争当事国はワシントンとの関係を見直す可能性がある。シンガポールの S Rajaratnam School of International Studies の Collin Koh 研究員は、シンガポールは米国にとって重要な防衛パートナーであるが、インドネシアとベトナムが米国とのより緊密な軍事協力を求める可能性があるとして、「1990 年代におけるフィリピンの米軍基地閉鎖を契機に、シンガポールは米国にチャンギ海軍基地へのアクセスを認めた。以来、シンガポールはこの地域における米国の軍事プレゼンスに対する熱心な支援国となってきた」ことを指摘している。オーストラリアは、フィリピンとの間で VFA を締結しており、これまで日本とともに米比合同軍事演習に参加してきた。比軍の Santos 参謀総長は、米国との協定が終了すればこれら域内諸国との軍事関係を強化していくことになろうと語っている。

(5) 他方、一部の専門家は、Trump 大統領も Duterte 大統領も外交問題についてソーシャルメディアで過激な発言をすることで知られており、両者の軋轢はアジアで最長の軍事パートナーシップの 1 つである米比軍事関係の崩壊をもたらすことにはなりそうにもないと見ている。前出の Collin Koh 研究員は、マニラの安全保障関係者は Duterte 大統領の廃棄通告を支持しておらず、したがって米比軍事関係が継続されるであろうとして、「米比両国間の防衛関係は何回もの政権交代にも存続してきた、長年にわたって深く根付いてきた関係である。VFA の終了通告がこうした緊密な両国の軍事的絆を崩壊させるとは想像し難い」と語っている。

記事参照：Ending Philippines-US military pact will affect South China Sea disputes: analysts

2 月 17 日「米国とその同盟国は自由民主主義を守らなくてはならない―米専門家論説」（South China Morning Post.com, February 17, 2020）

2 月 17 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は米シンクタンク Center for American Progress の国家安全保障および国政政治担当副理事長 Kelly Magsamen の“Whether Trump wins or loses the election, the Asia-Pacific needs a democratic defence against China”と題する論説を掲載し、ここで Magsamen は中国が世界秩序の再構築を模索する中、米国とその民主主義の同盟国はアジア太平洋地域での価値観を積極的に守らなければならないとして要旨以下のように述べている。

(1) 中国は ASEAN 及びオーストラリアを含む米国の主要同盟国の最大の貿易相手国である。ワシントンは TPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ）からの撤退と代替の地域経済ビジョンの欠如によって困難な状況となり、中国が急激に台頭している、まさにその時に後退した。

(2) 我々はアジア太平洋における米国の政策にとって重要な時期にいる。第二次世界大戦後のリベラルな国際秩序は、もはや持ちこたえられない。中国の軍事的脅威に効果的に対処するために、米国は、同盟戦略、つまり同盟国が我々と努力するのと同じように同盟国同士でも努力する地域計画が必要である。米国の最大の戦略的資産の一つは世界に広がる同盟システムである。Trump はこのシステムに対してストレステストを行っている。安全保障の負担を共有するための粗雑な取引のアプローチを採用することによって、彼は最悪のタイミングでこれらの関係に損害を与えている。

(3) しかし、米国の同盟に関する問題は Trump をはるかに超えている。この地域の多くの国々が米

国と連携することの価値を疑問視している。本当に問題があるときに米国がそこにいるかどうか、そしてその恩恵が中国との緊張関係に値するかどうか彼らは問うている。米国とその同盟国は、これらの同盟がどんな目的に役立つかを再考する必要がある。

(4) ASEAN や国連などの地域的及び国際的な組織内の能力と政治的意志の課題を考えると、多国間主義の将来は志を同じくする国家間のより特別な協定になる可能性が高い。近年の米国の政策は、オーストラリアと日本をはじめとした最も有能な同盟国を三国間協定と 4 カ国安全保障対話に関与させようとしている。これらの協定により、行動とはるかに強固な連合が可能になる。

(5) 民主主義及び多国間主義における強力なリーダーシップがなければ、中国は権威主義を優先させる方向に国際秩序を向ける行動の自由を得ることになるだろう。今世紀がさらに進むにつれ、米国とその民主的な同盟国はアジア太平洋地域やその先まで、リベラルな民主主義的価値観を支持し守るために、より競争的なアプローチをとらなければならない。我々は中国だけでなく権威主義の高まりに対して民主主義の防塁をつくる必要がある。

(6) 中国は、非自由主義的な方向にグローバル・ガバナンスを形成しようとしている。中国研究者 Melanie Hart が指摘しているように、そのビジョンは、「権威主義的ガバナンスの原則に基づいたシステムであり、国々は共通の規則や基準に従うのではなく、二国間で問題を交渉する。自由民主主義的国家の観点から、北京がそのビジョンをもたらすことに成功した場合、世界はより自由でなくなり、より豊かではなくなり、より安全ではなくなる」という。地域の民主主義国家はこのことを理解し、我々の集団的優位性をより明確に認識する必要がある。普遍的な権利と民主的自由を推進するという持続的な米国及び国際的な圧力がなければ、権威主義的政府は支配の境界をさらに押し進めるだけである。無視することができないこの競争には、強烈なイデオロギー的側面がある。

(7) 米国とその同盟国間のより綿密な協力がなければ、我々を犠牲にして、中国は自身が望むその秩序を形成するために介入する。我々はアジアの民主主義がこれ以上縮小しないことを確実にし、「力」が正しくなることはないことを証明し、個人の自由を守るよう行動しなければならない。これにはデジタル領域での個人の表現の自由を確保し、法の支配を支持し、国際紛争の平和的な解決を推進するために、地域の民主主義国家の間での集団的行動が必要である。

(8) Trump が 11 月 3 日の選挙で勝つか負けるかに関係なく、この地域の変化する安全保障、経済的及び政治的ダイナミクス、そしてそれらが引き起こす厳しい難題は米国の政策立案者と同盟国に差し迫っている。米国とその同盟国は、その価値観と繁栄が現在及び将来の変化に耐えることができるアジア太平洋の共通のビジョンを定義するために、ともに取り組む必要がある。

記事参照：Whether Trump wins or loses the election, the Asia-Pacific needs a democratic defence against China

2 月 18 日「インドネシア海上保安機構の設立とその課題―インドネシア紙報道」（The Jakarta Post.com, February 18, 2020）

2 月 18 日付のインドネシアの英字日刊紙 The Jakarta Post 電子版は、“Bakamla vows to increase presence in strategic waters” と題する記事を掲載し、新しく設立されたインドネシア海上保安機構は、その海域の法執行の強化と関連機関の調整を目的としているとして、要旨以下のように報じている。

(1) 新たに発足したインドネシアの Maritime Security Agency（以下、Bakamla と言う）の長官 Aan Kurnia 中将は、紛争の激しい南シナ海付近の資源が豊富なナツナ諸島周辺を含む、同国の

戦略海域においてこの機関のプレゼンスを高めることを誓い、それが目下の彼の優先事項の 1 つであると述べている。2 月 12 日に彼はまた、他の海洋関係者との調整と相乗効果を改善することを、インドネシアの Joko Widodo 大統領の前で誓いを立てた。これは、その活動を支援する Bakamla の人的資源、兵器システム及び警備船艇の不足の克服に役立てるために必要だと彼が判断した方策である。

(2) 専門家たちは、インドネシア海域での安全保障及び法執行の維持には、複数の政府機関と行政の部局が関与していたため、それらの調整こそが Aan Kurnia 中将が直面する最も困難な問題の 1 つだろうと述べている。Indonesian Institute of Sciences の Center for Political Studies 研究教授 Dewi Fortuna Anwar は、この新しい Bakamla 長官は、Maritime Affairs and Fisheries Ministry、海軍、水上警察部隊といった海洋活動に関して重複する機関と一緒に複数の利害関係者たちの舵取りを行う必要があるだろうと述べた。「主な課題は（他の機関の）政治的意志である。もし大統領が命令を下せば・・・Bakamla は（他の機関の）支援によってより強くなるはずである」と Dewi は述べた。海洋安全保障のパトロールや活動に不必要に浪費しないようにするために、利害関係者間のより大きな協力と相乗効果もまた重要だった。Bakamla は、同国海域の法執行を強化するだけでなく、この国の海洋部門に関与する多くの機関の間の架け橋として、2014 年 12 月に 2014 年の海事法に基づいて設立された。大統領は、Aan Kurnia 中将の任命がこの国の海洋権益を確保するための単なるコーディネーターの取り組みというよりもむしろ、プロフェッショナルの沿岸警備隊になることへの実現にさらに一歩近づけるという自信を最近表明した。

(3) 最近の中国海警と漁船による、北ナツナ海のインドネシアの排他的経済水域への侵犯は、強力な法執行機関によるパトロールが足りないために、外国船がインドネシアの海域に違法に入ることが如何に容易であるかを示していると Dewi は述べている。Dewi は、Bakamla にそのパートナーと連携して効果的な法執行業務を実施するよう求めた。軍事評論家である Anton Aliabbas は、海洋安全保障に関する一括法案という最近提案されたアイディアを通じて、インドネシアの海域で重複する規制と機関に対処するよう政府に促した。

記事参照：Bakamla vows to increase presence in strategic waters

2 月 20 日「オーストラリアはインド太平洋概念を西方へ拡張せよ―豪安全保障専門家論説」（The Interpreter, February 20, 2020）

2 月 20 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は Australian National University の National Security College 研究員 David Brewster の “Australia can't continue to divide the Indian Ocean in two” と題する論説を掲載し、ここで Brewster は近年の動向に鑑み、オーストラリアは従来のインド太平洋概念を拡張してインド洋東部だけでなくインド洋西部をもこれに含めることの重要性について要旨以下のとおり述べている。

(1) オーストラリアによる「インド太平洋」の定義は、2017 年の外交白書に見られるように、現在は太平洋の大部分とインド洋東部を指し、インド洋西部（ペルシャ湾や中東地域及びアフリカ東岸を含む）についてはこれを除外している。しかしこれはもはや、現時点において有用な定義とは言えず、曖昧なやり方でも構わないのでインド洋西部を「インド太平洋」概念に含めるべきである。

(2) 既存のインド太平洋概念は、それが定義された時点では意味のあるものであった。それは米国

による定義とほぼ一致しており、またインドや東南アジア諸国に対するオーストラリアの関心の高さを反映していたためである。しかしそれは逆に、中東地域やインド洋西部に対する関心の低さも反映していたのであり、太平洋島嶼部で起きているような、影響力をめぐる中国との争いが同地域でも生じていることに鑑みれば、インド洋全域を二つに分断することはオーストラリアの利益とならない。

(3) 実際、インド太平洋に利害を有するオーストラリアのパートナー諸国は、そのインド太平洋概念にアフリカ東岸へと至るインド洋西部を含めつつある。インドの S. Jaishankar 外相は最近そのようなビジョンをはっきりと示したし、従来はインド洋を東部と西部とに分けて認識していた米国も 2020 会計年度国防授権法において「西インド洋」（インド洋西部とアラビア海及びその周辺地域）における米印軍事協力を規定することで、従来の東西の区別を曖昧なものにした。現在その地域は米インド太平洋軍、米中央軍、米アフリカ軍という 3 つの統合軍の管轄下に置かれる、曖昧で柔軟性を持つ地域である。フランスや日本もインド洋西部における関与を深めている。

(4) 現在インド洋西部の島嶼諸国（モルディブやセーシェル、マダガスカル、コモロなど）やアフリカ東岸では、オーストラリアが太平洋で目にしてきたような中国の影響力拡大が見られる。オーストラリアの友好諸国はそれに対抗し、インド洋西部への関与を深めているのだ。オーストラリアはこうした中国の影響力拡大抑止の努力を支援する姿勢を見せるべきであろう。もちろんオーストラリアができることは限られているし、必ずしも軍事的プレゼンスを強めればいいというものではない。むしろ海軍力に関しては本土近くに配備したほうがよいであろう。

(5) 有用な選択肢として、例えば、インド洋委員会（Indian Ocean Commission：マダガスカル、セーシェル、コモロ、モーリシャス、レユニオン島から構成される）などの地域グループに参加することである。実際、同委員会はオーストラリアがオブザーバーとして参加することを期待している。こうした行動を通じて、わずかであっても政治的・外交的支援を続けることが、長期的に見て影響力を確保するのに妥当な手段であろう。いまやオーストラリアは、厳密でなくとも構わないのでインド太平洋概念を拡張し、インド洋西部へのコミットメントを少しずつ深めていくべきである。

記事参照：Australia can’t continue to divide the Indian Ocean in two

2 月 20 日「米国との関係が弱まる中でフィリピンは、カンボジア、インドネシア、ベトナムのいずれの防衛モデルに倣うべきか？―比研究者論説」（South China Morning Post.com, February 20, 2020）

2 月 20 日付の香港英字日刊紙 South China Morning Post 電子版は Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員、University of the Philippines Korea Research Centre 研究員、Ateneo de Manila University, Chinese Studies Programme 講師を兼務する Lucio Blanco Pitlo III の“Cambodia, Indonesia, Vietnam – which defence model will Philippines follow as US ties wither?”と題する論説を掲載し、ここで Pitlo はフィリピンには近隣諸国のような中国との関係のいずれのモデルも適さず、米国はフィリピンを巧みに導いていく必要があるとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国との軍事面での同盟関係から退いていく中で、比政府はカンボジアに追従して中国に近づいていくかもしれない。あるいは海洋紛争や中国からの投資への不安を考えた場合、フィリピ

ンにとってはインドネシアの非同盟路線あるいはベトナムの自衛強化路線に倣った方がよいのだろうか？

(2) 過去 70 年間、フィリピンと米国との同盟は多くの紆余曲折を辿ってきた。様々な論議はあるが、伝統的安全保障、テロ対策、災害救援等々において時代の要求に応じてきた。米比関係におけるこれまで最大の衝撃として、冷戦終焉に伴っての米軍基地閉鎖がある。しかし、「20 年に及ぶ訪問部隊地位協定（Visiting Forces Agreement）を終了するかもしれない」とする 2 月の Rodrigo Duterte 大統領の表明は両国の戦略に永続的な影響を与え、同盟を侵食するもっと大きな事態を招く可能性がある。この措置によって米国の「航行の自由」作戦が取り止めとなる可能性は低いが、南シナ海での事象に対する米軍の即応と縦深配備態勢を損なう可能性はある。問題はフィリピンがそれらを望んでいるか否かである。フィリピンにとって米国との同盟関係は防衛政策の要であったはずだが、最近の出来事はそれを疑わしいものとしている。1995 年の中国によるミスチーフ占拠はフィリピンからの米軍撤退がもたらしたものかもしれない。しかし、17 年後に生じた中国によるスカボロー礁奪取も同盟は阻止することができなかった。また、中国による南シナ海での人工島建設はハーグ仲裁裁定の間も米国は何もしなかった。

(3) そのようなことがあるにせよ、米比同盟を過小評価してはならない。米国はフィリピンに対し、2016 年から 2019 年までの間に 5 億 5,455 万米ドルに相当する安全保障関連の支援を提供してきた。また、米国は今後 2 年間でフィリピン軍の航空機、装備、インフラ整備のために 2 億米ドル以上を提供する計画である。軍事同盟を希薄なものとすれば、経済関係も損なわれる可能性がある。米国はフィリピンにとって第 3 位の貿易相手国であり最大の輸出市場である。フィリピンは米国への輸出において関税優遇措置を享受しており、対米貿易において 3 億 7,198 万米ドルの貿易黒字となっている。

(4) 仮に米比同盟が希薄なものとなった場合、フィリピンにはカンボジアのように中国追従に切り替えるか、インドネシアのような非同盟路線を取るか、あるいはベトナムのように防衛力強化政策を取るかの選択肢があるだろう。フィリピンにとっては、中国との間に海洋紛争と負債がある限り中比の安全保障協力の可能性は低いだろう。Duterte 大統領の複数回に及ぶ中国への訪問はあるものの、フィリピンでは中国に対する抵抗感が潜在しており、カンボジア方式の選択肢はないだろう。インドネシアのような非同盟姿勢はどうか。フィリピンが非同盟運動への道を開いた 1955 年のインドネシア・バンドンでのアジア・アフリカ会議の本格的なメンバーになったのは、1993 年の米軍基地の閉鎖後のことである。フィリピンにはインドネシアの非同盟選択肢を非現実的なものと見做してきた過去がある。冷戦の終結に伴い幾分薄れてきたものの、東南アジア諸国連合のすべての加盟国は、米中のライバル関係がエスカレートする中で、覇権と大国のパワーポリティックスを否定することの有用性を維持するだろう。第 3 の選択肢としてのベトナムの政策に従うことはどうか。そこでは、軍事同盟を作らず外国の軍事基地を提供することもない。この選択肢では多額の国防費が必要となる。1996 年以降、フィリピンの国防費は GDP の 2%を超えたことがない。2018 年の国防費は GDP のわずか 1.1%であった。フィリピンは領海と排他的経済水域の安全を保障するためには海軍と空軍の能力を向上させる必要がある。米国との同盟関係を小規模なものとすることによりフィリピンの安全保障上の懸念は大きなものとなるだろう。フィリピンにとって、独立以来の同盟国との断絶は海図のない海に乗り出すことを意味している。大国にとってはフィリピンの行く先を巧みに誘導することが重要である。

記事参照：Cambodia, Indonesia, Vietnam – which defence model will Philippines follow as US ties wither?

2 月 24 日「新疆問題と南シナ海、マレーシア中国関係の複雑化要因―マレーシア専門家論説」（East Asia Forum, February 24, 2020）

2 月 24 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM はマレーシアの University of Malaya の Institute of China Studies 所長 Ngeow Chow Bing の“Xinjiang and the South China Sea complicate Malaysia–China relations”と題する論説を掲載し、ここで Bing は特に新疆問題がマレーシアと中国との関係を複雑化しているとして要旨以下のように述べている。

（1）2018 年のマレーシア総選挙における歴史的勝利を受けて Mahathir が首相に就任し、前任者の下で進められてきた、大部分が中国融資による East Coast Rail Link（以下、ECRL と言う）プロジェクトやその他の幾つかの中国の「一帯一路構想」（以下、BRI と言う）関連プロジェクトを停止した。しかし 2019 年になって風向きが変わった。マレーシアは 4 月に ECRL プロジェクトは再開されたと発表し、その後も幾つかのプロジェクトが復活した。5 月には Mahathir 首相が北京での第 2 回 BRI フォーラムに出席した。2019 年にはマレーシアの大臣と副大臣の訪中はおよそ 30 回に達し、次官級レベルの中国代表団のマレーシア訪問も 50 回を超えた。しかしながら両国間には関係悪化を招きかねない要因が二つある。

（2）一つは南シナ海問題である。2019 年 9 月の Saifuddin 外相の訪中でフィリピンと中国の間の類似のフォーマットをモデルに、2 国間協議メカニズムを構築することに合意したと報じられた。中国は以前からマレーシアにこの種のメカニズムに合意するよう強く押してきており、この合意は中国外交の成果とされた。しかしながら、マレーシアの EEZ 内において益々増大する中国漁船の活動に触発されて、マレーシアがより強固な姿勢をとることになりかねない兆候もある。マレーシアは 2019 年 12 月、国連大陸棚限界委員会に南シナ海係争海域の大陸棚の限界延伸を申請した。中国はこれに直ちに反対した。そしてマレーシア国防省が初めて公表した国防白書は、南シナ海における中国の行動を「侵略的である」と非難した。

（3）もう一つの要因は、新疆における中国政府の政策である。マレーシアにおける中国のイメージは、2019 年における両国関係の改善にもかかわらず、特にイスラム教徒が大部分を占めるマレー人の間で悪化してきている。これは一つには伝えられる新疆におけるウイグル人イスラム教徒に対する人権侵害に対する彼らの怒りによる。中国に「ウイグル人の迫害中止」を求めるイスラム教徒の NGO が組織したデモが在マレーシア中国大使館周辺でしばしば行われている。この問題はマレーシア政府にとって慎重を要する問題である。Mahathir 首相は自ら世界中の虐げられたイスラム教徒の擁護者を任じているが、新疆問題については、中国のあまりに強大なパワーの故に、マレーシアによる如何なる行動も多分徒労に終わるであろうことを認めていた。マレーシア政府は、新疆における動向に関心を持っているが、公然と中国を非難するより、むしろ分別ある行動と「穏健な」アプローチを選択している。政府はウイグル人の中国への送還を中止し、公然たる反中運動をしないことを条件に、マレーシア在住ウイグル人の在留を許可した。

（4）今後数年間、南シナ海問題と新疆問題は強い経済関係と人的交流を基盤とする強固なマレーシア中国関係を複雑化すると見られる。このうち、南シナ海問題はそれほど大きな論議を呼ぶことはないであろうが、主権と海洋資源の管轄権が絡む複雑な問題であるが故に長引くであろう。

他方、新疆問題は、マレーシアの与野党間に感情的な論議を引き起こす可能性がある。それは、現在の野党の指導者がこの問題をどの程度政治問題化することを望むかにかかっている。Mahathir 首相の辞任とその前途の政治的不安さの故に、マレーシアと中国との関係の今後の動向については依然多くの不透明さがある。

記事参照：Xinjiang and the South China Sea complicate Malaysia–China relations

2 月 27 日「中国は南シナ海における「航行の自由」のルールを守るべき―米専門家論説」（South China Morning Post, February 27, 2020）

2 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は米シンクタンク Center for Strategic and International Studies 上級顧問 Bonnie S. Glaser と同シンクタンク軍事問題研究者 Jeff W. Benson 中佐の“Conflict prevention in the South China Sea depends on China abiding by the existing rules of navigation”と題する論説を掲載し、ここで Glaser らは南シナ海で紛争を防止するためには、既存のルールを中国が順守しなくてはならないとして要旨以下のように述べている。

（1）もし中国が本当にインド太平洋で平和的に共存し、競争したいのであれば、国際条約や協定を順守しなければならない。これには事故のリスクが高まっている南シナ海の紛争海域に適用されている米中間だけでなく中国とその近隣諸国の国際協定が含まれる。中国の南シナ海での国際ルールの無視は、将来海洋での事件を引き起こす可能性がある。

（2）米国が、中国が支配する岩や人工島近くで海軍艦艇を航行させることによって危険な遭遇の可能性を高めていると一部の中国人は非難している。この議論は最近の Newyork Times 紙のコラムで中国国防部の高官である周波上校によって行われた。このような米国の活動は国防総省による世界的な「航行の自由」プログラムの一部であり、それは、国家が過度な海洋の権利の主張を行い、「航行の自由」について違法な制限を課している区域を航行することにより、「航行の自由」を守ることを目的としている。中国は 2018 年に異議を申し立てられた 26 カ国の権利主張国の中の 1 国であり、そのうち 3 カ国は米国の同盟国だった。米海軍の「航行の自由」作戦が事故のリスクを高めるというのは事実ではない。むしろ、衝突の可能性を高めているのは、国際法に違反する中国の行動である。たとえば、2018 年 9 月に米駆逐艦「ディケーター」が南シナ海で航行の自由作戦を実行した際、中国駆逐艦「蘭州」はこの米駆逐艦に接近したが、海上交通法規を無視した。

（3）2014 年、米中両国は「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」（以下、CUES と言う）の運用に合意した。これは航行の安全のために海軍が意思の疎通を行う基本的形式である。その年のうちに米中両国は「海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約」に従い、その他の規定に加えて、誠実に CUES を実行することを両国に要求する「空中及び海上で遭遇した場合における安全行動の準則（英文：Rules of Behaviour for the Safety of Air and Maritime Encounters、中文：中美关于海空相遇安全行為準則）」に関する二国間協定に署名した。しかし、中国海軍は南シナ海において CUES を運用していない。これには二つの理由が考えられる。一つには中国艦艇が CUES を運用しないよう命じられている可能性、もう一つは中国艦艇の乗組員が適切に CUES を運用するための訓練を受けていないことである。とにかく中国は海洋での安全を最大化することを目的とした多国間及び二国間協定を順守していない。中国海軍だけがルールを放棄したわけではない。中国の海警船、海上民兵及び漁船は最近でもインドネシアやベトナムといった他の権利主張国の排他的経済水域内で違法、かつ頻繁に活動している。

（4）周波は、米中は海洋領域だけでなく宇宙空間、サイバースペース及び AI にもより多くのルールを導入する必要があると主張している。我々は将来の海洋事故を回避するために、さらなる信頼醸成措置が有用であるという彼に同意するが、中国はすでに存在する二国間協定や国際ルールを守っていない。もし中国が将来の海洋の事故を回避することに真剣に取り組んでいるならば、中国海軍はすでに確立されたルールを守ることから始めるべきである。

記事参照：Conflict prevention in the South China Sea depends on China abiding by the existing rules of navigation

2 月 27 日「日米豪印戦略対話の再活性化の可能性―デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」（The Diplomat, February 27, 2020）

2 月 27 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌主任編集員 Ankit Panda の“Trump, in India, Hints at Revitalized ‘Quad’ Initiative”と題する論説を掲載し、ここで Panda は日米豪印 4 ヵ国戦略対話の再活性化の可能性について、米国の Donald Trump 大統領が訪印した際の言葉に言及しつつ要旨以下のとおり述べている。

（1）日米豪印の 4 ヵ国安全保障対話（以下、Quad と言う）の重要性が近年増大している。2017 年には局長級会合が 10 年ぶりに再開され、2019 年 9 月にはニューヨークで国連総会が行われる傍らで閣僚級会合が実施された。さらに 2 月末、Donald Trump 大統領のインド訪問の 2 日目、Narendra Modi 印首相との共同記者会見において、Quad の再活性化に言及した。指導者クラスが Quad の重要性を明言するのはきわめて稀なことである。

（2）Quad は 2007 年、日本が第 1 次安倍晋三内閣のときに構想された。それはアジア太平洋地域に大きな利害を持つ 4 ヵ国による地域的体系であったが、2007 年以降事実上ほとんど活動はなかった。中国がそれを自国に敵対する同盟とみなし、中国との関係悪化を恐れたオーストラリアとインドが Quad に対する姿勢を明確にすることについて消極的であったためである。

（3）しかし 2017 年、地政学的環境の変容を背景に Quad は再開された。対テロ戦争や法の支配、航行の自由、核不拡散やコネクティビティなどについての連携が話し合われてきた。そして、米国と正式に同盟を結んでいないインドへの訪問において Trump 大統領が Quad の再活性化に言及したのは、重要なことだったように思われる。

（4）日米豪印 4 ヵ国の協力が、どのような形で具体化していくかはまだ不透明である。可能性があることとしては、日米印 3 ヵ国が実施しているマラバール海軍演習にオーストラリアを参加させるというものである。いずれにせよ、今後 Quad はインド太平洋という枠組みにおいて重要な意味を持ち続けていくだろう。

記事参照：Trump, in India, Hints at Revitalized ‘Quad’ Initiative

3 月 4 日「米空母『セオドア・ルーズベルト』が南シナ海の緊張が煮えたぎる中、ベトナムに寄港―香港紙報道」（South China Morning Post, Mar 4, 2020）

3 月 4 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US navy aircraft carrier Theodore Roosevelt visit Vietnam as South China Sea tensions simmer”と題する記事を掲載し、米空母「セオドア・ルーズベルト」のベトナム寄港は米国とベトナムの接近を示し、一方、中国はこれに対抗して何らかの示威的な軍事訓練を実施するかもしれないとして要旨以下のように報じている。

（1）米空母「セオドア・ルーズベルト」は、2020 年 3 月 5 日にベトナムの沿岸都市ダナンに寄港す

る予定である。資源豊富な南シナ海で緊張が高まる中、米国とベトナムの友好の一種の象徴的なショーとして計画されたこの空母寄港は、中国への意志表明としての役割を果たすであろう。ベトナム駐在米国大使、米太平洋艦隊司令官、米国総領事は、歓迎式典に米国代表団として出席し、ベトナム側の要人も出席する。英シンクタンク Chatham House の Asia-Pacific Program 研究員 Bill Hayton は、この寄港が長い間計画されてきたものであると信じている。「米空母の寄港は計画に長い時間がかかるので、これは数ヶ月前にすでに計画されていたものと考える。米空母のベトナム寄港というメッセージは、両国間の軍事関係のさらなる発展を証明するものである。このメッセージが中国を対象としていることはほとんど疑いの余地はない。この寄港が南シナ海で緊張が高まっているときに行われていることは重要である。2019 年、中国は海警船によって護衛された石油調査船によりベトナムとマレーシアの排他的経済水域（以下、EEZ と言う）に侵入した。2020 年の初めに、同じく海警船によって護衛された漁船の小隊をマレーシア、インドネシア、ベトナムの EEZ に派遣した。ベトナムは中国から海洋資源を保護することができないため、その立場に対する国際的な支援を求めている」と彼は述べている。

(2) 1975 年のベトナム戦争終結以来、米国海軍艦艇がベトナムに寄港するのは 2 回目である。1 回目は 2018 年 3 月の米空母「カール・ヴィンソン」の訪問である。これが、南ベトナムから米軍が撤退してから初めての米空母の寄港であった。米空母「カール・ヴィンソン」が接岸した直後に、米海軍将校が枯葉剤の被害を受けたベトナムの子供たちのためにちょっとしたロックコンサートを行った。このコンサートは、かつて敵であった両国間の友情と新しい関係を構築するための象徴として機能した。今回、2018 年と同様に中国が南シナ海に影響力を行使しようとするのと同じ方法で中国の影が迫りそうである。中国による南シナ海での天然ガスと石油の探査は深刻な問題である。2019 年、ベトナムと中国の間で再び緊張が高まった。中国の調査船「海洋地質 8 号」が天然ガス田と石油の埋蔵量を探査しながらベトナムの EEZ に繰り返し侵入した。2014 年、中国の掘削船が係争中の海域に進出した後、ベトナムで一連の抗議行動が発生した。2019 年 11 月に米国国防長官 Mark Esper がベトナムを訪問、米国がこの地域の警戒を強化するために米沿岸警備隊の警備艇をベトナムに贈ると発表した。

(3) 2018 年の米空母「カール・ヴィンソン」の訪問以後、中国は米空母のベトナム入港に対する不満を表明し状況を注意深く監視していた。ハノイの外交官の 1 人は匿名を条件に、2020 年のこの訪問は米国とベトナムの外交関係 25 周年の祝賀行事の一部であると考えており、ベトナムでの米空母の存在は中国を牽制するものではなく、単に空母が次の寄港地に向かうために寄港するだけであると述べた。東南アジアの地域専門家で豪 University of New South Wales 教授 Carl Thayer は、「米空母『セオドア・ルーズベルト』の寄港は米国が西太平洋と南シナ海で卓越した海軍力を維持するという意向を強調している。米国は、さまざまな戦略的政策文書の中で中国をライバルと特定している。これらの文書はベトナムを優先的な戦略的パートナーとして特定し、南シナ海での脅迫行為について中国を批判している。米空母「セオドア・ルーズベルト」のダナン寄港は米国の軍事戦略における三つの柱、①継続的な海軍艦艇のプレゼンスとパトロール、②継続的な戦略爆撃機のプレゼンスとパトロール、③「航行の自由」作戦とパトロール、の一環である。米空母「セオドア・ルーズベルト」の寄港は、同地域に対する米国の取り組みを実証するものであり、南シナ海でのその存在はベトナムに歓迎されている。」と述べている。海南海事局によると、中国はエネルギー探査船「海洋石油 719」を 2 月 27 日から 4 月 30 日まで西沙諸島付近に派遣した。これは米空母「セオドア・ルーズベルト」訪問の時期と重複して

いる。「一見すると、『海洋石油 719』の展開は商業的要請により、中国が主権を行使したように見えるであろう。しかし、中国が本当に米空母のダナン訪問の機会をとらえて訓練するつもりならば、中国の空軍と海軍の部隊によるいくつかの示威的な訓練を実施するかもしれない。中国とベトナムは、西沙諸島をめぐり対立している。中国の学者たちは現在、自動船舶識別システムデータを使用してベトナムの民兵と漁船群に関する情報を発表している Asia Maritime Transparency Initiative（以下、AMTI と言う）をモニターしている。最近の中国の報告によると西沙諸島でベトナムの漁船の存在が増加している。『海洋石油 719』の配備は、中国の軍事的な対応である可能性が高い」とも東南アジア専門家の Carl Thayer は述べている。

（4）台湾、マレーシア、ブルネイ、フィリピンも中国が自国に属していると主張する紛争地域の主権を主張している。ちょうど 2 週間前、AMTI は、中国、マレーシア、ベトナムが関与する南シナ海でのエネルギー探査をめぐり新たな膠着状態が起きたと主張した。AMTI は中国の主張に反対するのではなく、なぜマレーシアとベトナムが対立したのかという疑問を提起した。この事象は、2019 年 12 月にナツナ諸島付近でインドネシアと中国の船舶が対立したことに続く事態の展開である。

記事参照：US navy aircraft carrier Theodore Roosevelt visit Vietnam as South China Sea tensions simmer

3 月 5 日「ベトナムは中国沿岸に海上民兵を送っているのか？―中国専門家論説」（The Diplomat, March 05, 2020）

3 月 5 日付のデジタル誌 The Diplomat は中国南海研究院海洋法律与政策研究所所長閻岩の“Is Vietnam Sending Its Maritime Militia to China's Coast?”と題する論説を掲載し、ここで閻岩は海南島東海岸沖にベトナムの漁船が集結し、違法操業するとともに中国軍に対する情報収集に当たっているとした上で、ベトナムは自国漁民および漁船を取り締まるべきであるとして要旨以下のように述べている。

（1）北京大学海洋研究院の南海戦略態勢感知計画（以下、SCSPI と言う）は、中国がコロナウイルスへの対応で忙殺されている最中、広東、広西、海南各省の近海に 300 隻以上の越漁船が 2 月に集まってきていることを示す自動船舶識別装置（以下、AIS と言う）のデータを最近発表した。ベトナムによる違法操業は長きにわたる問題である。3,500Km 近い海岸線にもかかわらず、ベトナムの漁業資源は減少し続けており、越漁民は過去何年間も魚を獲るためにより遠方に進出してきている。European Commission（以下、EC と言う）は違法・無許可・無規制操業を阻止できていないとして 2017 年にベトナムからの海産物にイエローカードを発出した。越副首相 Trinh Dinh Dung が関係国は他国海域における違法操業を阻止すべきと要求したにもかかわらず状況は変わっていない。過去に越当局者は洋上で操業中の違法底引船を捕捉することは困難であると述べている。最近、マレーシアは同国東海岸沖の排他的経済水域（以下、EEZ と言う）に侵入する越漁船の数が増加していると報じている。マレーシアはベトナムに抗議し、問題解決のための 2 国間合意を模索している。

（2）中華人民共和国領海及毗連区法に基づき、中国は 1996 年 5 月に領海基線を宣言した。海南島を取り巻く 12 海里の領海には広東、広西両省の領海と同じく 2 国間の係争は存在しない。中越は 2000 年 12 月に「トンキン湾（北部湾）の領海・EEZ・大陸棚の画定に関する協定」と「トンキン湾（北部湾）漁業協力協定」に署名している。しかし、SCSPI が提供する AIS 画像はベ

トナム漁船の三分の二が境界の中国側にいることを示している。一部の漁船は共同漁区における操業許可を得ているようであるが、半数以上は共同漁区外にある。

(3) AIS 情報は 200 隻の越漁船が海南島東海岸を取り巻いており、その多くが三亜及び瓊海両市の 12 海里以内で操業している。多くの研究者は中国 EEZ 内での違法操業に加え、中国の軍事基地および海軍並びに空軍の軍事活動に関する情報を収集していると考えている。

海南島東海岸に越漁船が集まっている事案に、より深く関係することは人民解放軍海軍の楡林海軍基地が三亜の最南端にあるということである。楡林海軍基地はしばしば南シナ海で戦略的に最も重要な基地と言われる。また、陵水空軍基地も三亜の近くに存在する

(4) SCSPI は漁船の一部は奇妙なことに AIS 上で自船の種類を「漁船」から「商船」に変更しており自らの身分を隠そうとしている。ベトナムが強力な海上民兵部隊を建設中ということを考えれば 200 隻の漁船の多くは海上民兵と考えるのが妥当である。越国防副大臣 Phan Van Giang 上級大将は 2019 年 12 月にベトナムは海上民兵組織を建設中であると述べている。越海上民兵の大半は地方の漁民で構成されているため、隣国が漁民か海上民兵かを識別することは極めて困難である。報告によれば越銀行は約 400 隻の漁船の性能向上に 1 億 7,600 万米ドルを融資し、10,000 人以上の漁民が赤外線暗視装置と小火器を受け取っているという。

(5) 2018 年のベトナム共産党中央執行委員会決議の中で、同国は 2030 年までに強力な海洋国家になるという目標を設定している。そうすることによって、ベトナムはその海洋での経済を加速し、海洋権益を守るために国防力を強化することを望んでいる。2019 年 11 月に公表された国防白書ではベトナムは自らを海洋国家と表現しており、周辺海域の安全と防衛は極めて重要であると述べている。海洋への夢を追い求める中で、ベトナムは自国漁船の違法操業や隣国の領海内での情報収集に目をつむるべきではない。2019 年 7 月、ベトナム海上警察法が施行された。年間を通じ、越海上警察の役割と運用の柔軟性を拡大するため国内的には多くの手段が行使される。越海上警察は他国の海域で違法操業を行う自国漁船を取り締まるべき時である。2020 年の ASEAN 議長国としてベトナムの海洋における行動は地域の全ての国、特に南シナ海に面する国から注視されるだろう。議長国としてのベトナムの役割に対する信頼は新たな発展に向けて ASEAN をどのように牽引していくかだけでなく、国内的に自国漁民と漁船をどのように取り扱うかにかかっている。

記事参照：Is Vietnam Sending Its Maritime Militia to China's Coast?

3 月 8 日「南シナ海問題における ASEAN の結束を弱める可能性―台湾政治学者論説」（Asia Times, March 8, 2020）

3月8日付の香港のデジタル紙Asia Timesは台湾のNational Chengchi University研究員Richard Heydarianの“Three-way fray spells toil and trouble in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は南シナ海における最近のマレーシア、ベトナム、中国の 3 ヵ国の対立が深まっていることに言及し、その含意について要旨以下のとおり論じている。

(1) ここ最近、南シナ海における領有権や資源の利用をめぐって、マレーシア、ベトナム、中国の対立が、あまり公にはなっていないものの熱を帯びている。対立の引き金を引いたのはマレーシアであった。

(2) 米シンクタンク CSIS のプログラムのひとつ Asia Maritime Transparency Initiative（以下、AMTI と言う）によれば、マレーシアは昨年 12 月、同国の国有エネルギー企業 Petronas と契

約したイギリスの掘削船 West Capella を、マレーシア（ボルネオ島）とベトナムの中間に位置する「共同特定地域（Joint Defined Area）」付近に派遣した。この海域は両国がそこで単独の行動を起こしてはならないことで合意された海域である。またそこは中国が自国の主権を主張する九段線の内側に位置している。

（3）これは当時の首相 Mahathir Mohamad によって実施されたものであり、南シナ海問題に関するその強硬な姿勢を示した政策の一つであった。2009 年に両国は共同で大陸棚拡張に関する提案書を国連に提出したが、今回の行動はその際の「共同特定地域」に関する合意に反しているように思われる。マレーシアは 2019 年にさらに大陸棚拡張を国連に申し出ており、中国やベトナムが権利を主張する海域へとその大陸棚拡張を目指していた。

（4）マレーシアによる West Capella 派遣に対して、中国とベトナムは、海警船や民兵の船団を派遣することで応じた。例えば中国海警総隊は「モンスター」と呼ばれる 4,000 トン級の海警 5,305 を配備している。それに対してマレーシアも、West Capella の活動保護のために海軍や海上法執行機関の艦船・船舶を配備することで緊張を強めている。

（5）中国はマレーシアへの圧力を強めるために、ボルネオ島のマレーシア領サラワク州沖合のルコニア礁において海警船の活動を強化し、さらにマレーシアの石油・ガス開発区画 SK408 におけるエネルギー開発計画に対して威嚇を行うようになった。2 月末の段階で、この 3 ヵ国の対立が軟化する、ないし解決される兆候は何もない。AMTI によれば中国の船舶などは危険なほどに「ウエストカペラ」の活動区域に接近しており、昨年生じたような船舶同士の衝突の可能性もあるという。

（6）マレーシアの行動の大きな問題は ASEAN の結束を弱めたことである。南シナ海をめぐってはマレーシアやベトナムだけでなくフィリピンやブルネイ、インドネシアなどが中国との対立を深めてきた。ASEAN はこの問題に対して結束して中国にあたるべきであったが、今回の対立は、外交的非難の応酬などを伴わないにしても、構築すべき結束を弱めてしまったのである。

（7）2020 年の ASEAN 議長国はベトナムであるが、今回の問題は ASEAN における議題として提起されていない。ベトナムが前回議長国であった 2010 年は、南シナ海問題に米国が参入することで、中国の膨張主義を抑制する方向に向かっていた。しかし今回の問題は、ASEAN 全体としての利害より個々の国々の利害が重要であることを示唆するものであり、その点において今後の南シナ海の動向にとって決定的な重要性を持つように思われる。

記事参照：Three-way fray spells toil and trouble in South China Sea

3 月 9 日「インド太平洋の将来動向、共存か戦争か―豪専門家論説」（The Strategist, March 9, 2020）

3 月 9 日付の豪シンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は同シンクタンクのジャーナリストフェローGraeme Dobell の“Coexistence or war in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Dobell は Australian National University の Rory Medcalf 教授の新刊書を取り上げ、インド太平洋の将来動向について要旨以下のように述べている。

（1）Australian National University の Rory Medcalf 教授は新刊の自書、Contest for the Indo-Pacific: why China won't map the future（March 2020）の末尾で「将来の方向は、紛争と降伏の間に図示することができる。未来は単に権威主義的な中国の、あるいは予測不能で自己中心的な米国の手中にあるわけではない。結局、『インド太平洋』は、地域概念―共同の行動

の象徴―であり、理念―相互扶助を伴った自助―でもある。もしあらゆる物事が悪い方向に動くなら、『インド太平洋』は、1945 年以来初めて全面的で悲惨な戦争の場となるかもしれない。しかし、もし未来が安全であり得るならば、『インド太平洋』は、かつての航海者が想像もできなかったような形で、再び連結された世界の中心における共有の場として繁栄することができる」と述べている。Medcalf は、インド太平洋はどの国にとっても一国支配にはあまりにも広大で複雑な地域であるが故に「インド太平洋の単独支配を試みるあらゆる帝国には、『傲慢、反動そして再均衡化』といった現象が付きまとうように思われる」とし、「多極化、団結そして戦略的忍耐への覚悟といったものに基づいて構築されるインド太平洋が戦争の悲惨を回避することができよう」と指摘している。他方、豪シンクタンク The Australian Institute of International Affairs の Allan Gyngell 会長の近著、Fear of abandonment: Australia in the world since 1942（April 2017）は、オーストラリア外交の用心深い心情を論じている。The Strategic and Defence Studies Centre of the Australian National University の Hugh White 名誉教授の近著、How to defend Australia（July 2019）は豪国防軍の大規模な再編とともに、オーストラリア外交の劇的な再考を求めている。

(2) この 3 年間におけるこうした重要な著作は、それぞれに明確な差異があるが、インド太平洋における米国の決意、中国の狙い、そしてその予測し得る将来方向を熟考する時代の要請に応えたものである。Medcalf は、新たに概念化された地域が直面する危険要素を記述することによって、この地域が何を達成すべきかを検討している。Medcalf はインド太平洋が未だ総力戦の可能性が高い地域とは言えないが、軍事的均衡状態も平常には働いていないと見て、インド太平洋は「核抑止と危険の巨大な爆心地であり、『第 2 次核時代』の震源地となってきた」と指摘している。この地域の安全保障の妥当な将来見通しは「恒常的な威嚇状態」―そこでは、核戦争の影が紛争を抑制させるが、より低い次元の、だが危険なレベルにまで紛争を悪化させる―である。Medcalf が指摘するように「平和とハルマゲドンの間にある先行き不透明な海洋において、核兵器が中国を抑止する唯一の柱になるとすれば、この抗争は負けである。」

(3) Medcalf によれば、米中の抗争において、時間は自動的に北京有利にはならない。Medcalf は中国のパワーが「既にピークに達した」と見て、（インド太平洋の）将来を左右し、あるいは構築する中国の能力を制約する要因として、以下の 4 点を挙げている。

a. 第 1 に、「一帯一路構想」に具現される中国のインド太平洋とユーラシア大陸における野心は北京にとって危険な趨勢を示していることである。Medcalf は「巻き返しが生じており、その多くは不可避である」と指摘している。

b. 第 2 に、インド太平洋の多くの国はより豊かに、そして強力になりつつあることである。Medcalf は、「域内における相対的な中国のパワーが、再び強大になることは決してないかもしれない」と指摘している。

c. 第 3 に、米国のパワーは低下しているかもしれないが、没落にはほど遠い状況にあるということである。米国は域内の支配を目指すというよりも中国パワーとの均衡を維持するために他国と協同できる。

d. 第 4 に、債務問題、人口趨勢、環境ストレス、不平感そして最近のコロナウイルス危機といった、中国国内の諸問題は、中国の「帝国の過剰な拡大」（'imperial over-stretch'）に対する外部からの重圧を悪化させ、複雑化させることになりかねないことである。

(4) 予測し得る将来において、中国との全面的な協力が非現実的であるとすれば、Medcalf は、我々

は対決を回避し、「抗争的共存」に向かって方向転換していく必要がある、と言う。Medcalf が挙げる、中国との均衡を維持したインド太平洋を構築するためのツールは開発、抑止そして外交であり、そしてこれらのツールを下支えするのは団結力と強靭姓である。例え米国が主導的な役割を果たすことができない、あるいは果たす意志がないとしても、この地域における米国の役割―投資、貿易、同盟体制、技術力、そして安全保障の提供者―は不可欠である。同様に、「中級国家」の活力と行動も不可欠である。Medcalf は日本、インド、インドネシア、ベトナム、韓国及びオーストラリアにより大きな役割を期待している。2040 年代までに日本、インド及びインドネシアの GDP、軍事費そして人口の総計が中国を上回ると予想される。あと 1 国か 2 カ国を加えるだけでも、これら諸国が特にインド太平洋の戦略的な海域の大部分に跨がるという地政学的な利点を考えれば、これは強力な国家連合となろう。中国は、例えリスクを伴うとしても新たな地域秩序を追求して行くであろう。故に、（我々の）任務は、中国による支配、あるいは中国秩序の構築を阻止することである。Medcalf が思い描く、新しいインド太平洋は、中国に対する巻き返し、台頭する域内の他の諸国の力、そして米国の忍耐力によって構築されることになろう。多くの国が共に並び立つ、多極化されたインド太平洋が Medcalf の思い描くビジョンである。

記事参照：Coexistence or war in the Indo-Pacific

3 月 10 日「米比関係悪化と中国のフィリピン浸透ミッションの実態・解明は進むが、実質的措置は？―香港デジタル紙コラムニスト論説」（Asia Times.com, March 10, 2020）

3 月 10 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は同紙コラムニスト Jason Castaneda の“China quietly filling US vacuum in the Philippines”と題する論説を掲載し、ここで Castaneda は比大統領 Rodrigo Duterte が米比関係の重要な戦略協定を取り消したことで中国の比国内への浸透の道を拡げ、その実態についてフィリピン国内の批判が出ていく過程の解明が進んでいるが Duterute 政権が強固な措置を施行するかは懐疑的であるとして要旨以下のように述べている。

（1）比大統領 Duterete は、2020 年 2 月 11 日、米比訪問軍地位協定の廃棄を決定した。同協定は比国内の軍事基地への米軍の定期的利用やそのための施設整備を根拠づけるものであった。しかし、Duterete 大統領が失効期限を迎えた同協定を延長しない決定をしたことにより中国人民解放軍（以下、PLA と言う）は、米国の力の空白を埋めるように比国内での戦略的立場を強化している。

（2）比上院議員 Richard Gordon によると、まだ初期段階の捜査結果に過ぎないが在比中国籍住民によるこれまで確認された不法行為はスパイ活動や監視行為からマネー・ロンダリングにまで及んでいる。その証拠に、捜査は首都に所在する比海空軍司令部等の軍の駐屯地や戦略基地近辺をクラスターとした Philippine Offshore Gaming Operations（抄訳者注：Philippines Entertainment and Gaming Operation が発行するライセンスによりオンラインゲーム、オンラインカジノを運営する比企業。以下、POGOs と言う）として知られる急成長中のオンラインカジノ企業で働く数十万以上の中国人労働者が調査対象となっている。さらに、Gordon 上院議員の主張では POGOs は POGOs 雇用ライセンスカードを携帯した PLA 要員の諜報活動やその他の活動の浸透を助長している。この主張を正当化するように、2020 年 2 月、マニラ市内の銃撃事件で POGOs 雇用ライセンスカードを携帯した PLA 要員 2 名が逮捕された。上院調査はフィリピン国内に不法ないし秘密裡に居住する 2,000－3,000 人の PLA 兵士らが市井の中国市民

として加担する汚職や陰謀の実体網を発見していると言う。

(3) PLA のフィリピン国内への浸透を助長する方法として、通称”Pastillas” scheme （パスティージャの箱）の存在がある。この方法は、Philippine Bureau of Immigration の内報者によって明らかにされたもので、中国国籍者は補助費の名目で 10,000 ペソ（200 米ドル）を支払い、特殊待遇でフィリピン国内に入国しているという。上院調査はこれを PLA 要員による中国の「潜入ミッション」の方法と断定している。

(4) フィリピン市民は、2020 年 1 月から地球規模で死者を出し続けているコロナウイルスの勃発の端緒となった中国籍の人々の渡航禁止措置を遅れさせた Duterte 政府が POGOs の存在を急激に拡大させていると怒りを抱いている。多数のフィリピン市民は、北京政府が湖北省を隔離した後でさえ、フィリピンの強欲な高官らは、POGOs と目下のコロナウィルスの震源地となった武漢を含む数千の中国人の不法移民労働者の受け入れで富を得ていると確信している。

(5) Committee on National Defense and Security 委員長で元警察署長であった上院議員 Panfilo Lacson は、比国家安全保障機関から POGOs 労働者と偽った中国人スパイとともに数千にも及ぶ隠密の PLA 要員らが「潜入ミッション」に従事しているとの情報を最近受け取ったと語り、「比情報部門は、この件に関する情報収集にさらなる努力を向けるべきだ」と述べている。Lacson 上院議員を含む著名な比上院議員らは、Duterute 政権による米比訪問軍事協定破棄は米比両国間の 1951 年相互防衛協定の法的根拠を低下させる動きであり、その動きで生じる新たな、かつ成長中の安全保障の空白を中国が狙っていると警告を発している。同防衛協定に基づき、例年、米比両国は南シナ海の中国の活動への強力なシグナルを狙って模擬の島嶼侵攻を含む演習など数千の 2 国間軍事活動や演習を実施してきた。Lacson 上院議員は、まだ未確証の報告としながらも、その理由は判然となっていないが PLA メンバーの多くがフィリピン国内各地で「浸透ミッション」に加わっていることは中国の南シナ海活動との関係を裏付けるかもしれないと語り、比警察と情報部門は、PLA が中国政府から独立した組織を利用した活動をしている実態の解明に一刻の猶予もないと警笛を鳴らす。

(6) また、Lacson 上院議員によると、2020 年 2 月までの最近 5 カ月間で既に 47 人の中国人個人らが 446 百億米ドルの不正持ち込み、そこでは、フィリピン政府高官らと取引した中国系マネー・ロンダーたちの関与があると主張する。さらに、Duterute 大統領の長年の盟友である Gordon 上院議員は中国の安全保障力の潜在的な“第 5 列”侵攻の手段として大規模なマネー・ロンダリングに警戒を促し、メディアによる北京に友好的な政府がそうした脅威の拡大に部分的に貢献しているとの報告に対し「我慢の時だ。その『脅威』がどこから来るか私は知らない」と語った。他方で上院少数派リーダーである Franklin Drilon は、これらの元凶のすべては、我が国の Offshore Gaming Operations を認める政策決定をした Duterute 政権にあると直截な批判を強め「POGOs がなければ、（PLA による）こうした不埒な活動のすべてになんの目的もないだろう」と述べた。実際、組織的な中国のスパイ活動の恐怖は、2019 年に発覚したネット市民が中国系 POGOs へ疑わしい接近をしたことでマニラの安保や法執行当局へイメージが伝わった。

(7) フィリピン国防・インテリジェンス関係の有力な上院議員らや国防・警察関係の担当者らは、PLA 要員のフィリピン国内での諜報やスパイ活動を問題視し、その恐怖を繰り返し主張しているが、中国に友好的な Duterte 政権がなんらかの強固な措置を施行するかは不明だ。大統領報道官 Salvador Panelo は、いかなる出所であれ中国関連マネーは我が国政府にとってなんにでも使える資金源であるとの Duterte 大統領の見解を語った。

記事参照：China quietly filling US vacuum in the Philippines

3 月 11 日「マレーシアの『合同申請海域』における掘削活動、その法的意味―シンガポール専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, March 11, 2020）

3 月 11 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は National University of Singapore の Centre for International Law 上席研究員 Vu Hai Dang の“Malaysia Should Embrace Compliance on Its Overlapping Continental Shelf Claim”と題する論説を掲載し、ここで Vu Hai Dang はベトナムとマレーシアが合同で Commission on the Limits of the Continental Shelf（CLCS）に申請した大陸棚限界延伸海域においてマレーシアが掘削活動を始めたことに関し、その法的意味について要旨以下のように述べている。

（1）2009 年にベトナムとマレーシアが合同で Commission on the Limits of the Continental Shelf（以下、CLCS と言う）に申請した重複する大陸棚の限界延伸海域*において、マレーシアが最近、石油・天然ガス開発を始めたことに国際問題専門家は当惑している。マレーシア国営石油・天然ガス会社 Petronas が契約した石油掘削船ウエストカペラは 2019 年 12 月 21 日、「合同申請海域」（the “Joint Defined Area”）に入り、運用を開始した。この動きは、軍艦、沿岸警備隊巡視船、海上民兵及び民間船舶を巻き込んだマレーシア、中国及びベトナムの 3 カ国間の対峙を引き起こした。何故、マレーシアはベトナムとの合同申請を無視し、ASEAN の団結を傷つけるようなことをしたのか。

（2）国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）に基づけば、マレーシアとベトナムによる「合同申請海域」は、2 つの点で「（法的に）未決定の状態」（“pending status”）にあると見なされるべきである。第 1 に、それは相対する反対側の国、あるいは隣接する沿岸国との間における境界が未確定の大陸棚であることである。そして第 2 に、それは CLCS による勧告待ちの 200 カイリを超えた大陸棚の限界延伸申請海域であることである。

（3）第 1 に関して言えば、UNCLOS は当該関係国に対して海洋境界確定についての最終合意の実現を危うくしたり妨害したりしないことを求めている。国際裁判の判例はこのことを未確定境界海域における一方的で過剰な活動を回避することを義務づけるものと認めてきた。例えば、2007 年のガイアナとスリナムの海洋境界画定事案の判決では、仲裁裁判所は、海洋環境の物理的状態に変更を及ぼす、未確定海域や係争海域における一方的な試掘は境界確定についての最終合意の実現を危うくしたり、妨害したりしかねないと認定した。仲裁裁判所は、係争海域における地震探査のような、あまり過剰ではない探査活動は許容され得るとした。また、2017 年のガーナとコートジボワールの海洋境界画定事案では国際海洋法裁判所（以下、ITLOS と言う）は、係争海域において境界画定判決が出るまで継続して実施されてきた一方的な活動を容認したが新しい掘削活動については禁止した。ITLOS は 2017 年の判決でガーナが実施してきた掘削活動がコートジボワールの主権的権利への侵害を構成するものではない、とした。その際、唯一の事由とされたのは、当該係争海域は最終的にガーナに帰属する海域でガーナはこの仮定に基づいて誠実に行動してきた、ということであった。もし判決がコートジボワールに有利な海洋境界画定であったとしたらガーナの一方的活動はコートジボワールの主権的権利への侵害を構成するものになったであろう。

（4）ウエストカペラが石油掘削船であることから、マレーシアの一方的な掘削活動はあまり過剰ではない探査活動と仮定できる。マレーシアは、「合同申請海域」における掘削実施海域が如何な

る形であっても最終的な境界画定ではマレーシアに帰属するであろうと誠実に想定しているのかもしれない。しかし一方、この海域は 2009 年の CLCS への合同申請の時点では係争海域であり、したがって、この海域での新たな掘削活動は、前出のガーナ・コートジボワール判決に示された判例の要件を構成しない。200 カイリを超える大陸棚の延伸海域に関し、そうした延伸申請に対する CLCS による勧告が出されるまでの間、当該沿岸国がどのような権利と義務を有するかについては UNCLOS は何も規定していない。現在までの国際裁判の判例は、この問題に関しては、こうした活動が第 3 国や国際社会の権利を侵害すべきでないとする非常に一般的な指針を提示しているだけである。「合同申請海域」が係争海域にあり、しかも CLCS からの勧告が出されていない状況を考えれば、一方的な探査活動がこうした諸権利を侵害する活動と見なされるであろうか。ここでも、その答えはこうした活動が海洋環境の物理的状態に変更を及ぼすものであるかどうかによって左右されることになる。掘削活動に関して言えば、その答えは確実にイエスであろう。

(5) CLCS から勧告待ちの状況にある大陸棚限界延伸申請に関する国際裁判の判決と裁定を子細に見れば、国際法と確実に一致する一つの行為は関係当事国における当該海域に関する境界確定であると言える。各種の判例は、境界画定は第 3 国や国際社会の権利を侵害するものではないとしている。同様に CLCS の大陸棚の外縁画定における役割は当該 2 国間の相対する側面の海洋境界画定とは異なることから、国際裁判による海洋境界画定は、CLCS の機能を侵害するものとは見なし得ない。この点に関し、2012 年のバングラデシュとミャンマーの海洋境界画定事案の判決で、ITLOS は「ITLOS が海洋境界画定を行っても、CLCS の機能を侵害することにはならない」と述べている（抄訳者注：この事案は ITLOS に持ち込まれた最初の海洋境界画定事案で、そのため大陸棚外縁延伸部分の海洋境界画定については CLCS の勧告が得られていなかったため、ITLOS が海洋境界画定を行う権限を有するのか否か、そしてこの権限を行使するのが適切であるのかが、問題となった。ITLOS による海洋境界画定なしには両国の大陸棚の外縁限界が明確にならないことにもなりかねないことから、ITLOS は海洋境界画定を行う権限を行使するのが適当であると判断した）。

(6) マレーシアは「合同申請海域」の境界画定に関しベトナムと協議を始めることができよう。両国は、交渉あるいは審判のいずれかを選択することもできよう。南シナ海領有権主張国にとって、交渉過程の明確な管理は海洋境界画定の好ましい経験になるように思われるが、他方、この事案では審判はマレーシアにとって幾つかの利点がある。第 1 に審判の方がより早く結果を得られよう。ITLOS あるいは特別に設置された仲裁裁判所が判決を出すまでにはおよそ 3 年程度であろう。他方、海洋境界画定交渉は合意に至るまで数十年続くこともあり得る。第 2 に、マレーシアは既に海洋紛争の解決を第三者機関に委ねた経験を持っていることである（例えば、「ジョホール海峡及びその周辺海域におけるシンガポールによる土地埋め立て事案」に関する 2003 年の ITLOS の判決）。そして最後に重要なことは、国際裁判の判決はマレーシアとベトナムによる合同申請の妥当性を強めることになろう。バングラデシュ・ミャンマー事案とガーナ・コートジボワール事案に見られるように、ITLOS は CLCS が勧告を出す前でも、これら諸国が 200 カイリを超える延伸大陸棚に対する権原を有していると結論づけるため、CLCS に対する関係当事国の申請をも検討した。

(7) 海洋境界画定は、マレーシアにとって、一方的な掘削活動を強行するよりも、「合同申請海域」における主権的権利と管轄権を確認するための、迂遠だがあまり人目を引かない方法であるか

もしれない。しかしそれは、合法的であることを保証される唯一の進むべき方法なのである。さらにより重要なことは、それはより大きな対立を招来し ASEAN の団結を損ねるリスクを伴う、現在の 3 カ国間の対峙のような対立を回避する上で、有益ともなり得るということである。

記事参照：Malaysia Should Embrace Compliance on Its Overlapping Continental Shelf Claim

備考*：2009 年 5 月 6 日の合同申請内容と付帯海域地図については以下を参照
https://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/mysvnm33_09/mys_vnm2009excutivesummary.pdf
（なお、『海洋安全保障情報』2009 年 5 月号 1.3 外交・国際関係に紹介記事あり）

3 月 11 日「コロナウイルスも米空母の訪越を阻止できず－米海軍大佐論説」（The Diplomat, March 11, 2020）

3 月 11 日付のデジタル誌 The Diplomat は米 Stanford University, Hoover Institution 安全保障問題研究員 Christopher Sharman 米海軍大佐の“Even Coronavirus Couldn’t Stop the 2nd US Carrier Visit to Vietnam”と題する論説を掲載し、ここで Sharman はコロナウイルス拡散の懸念が広がる中で行われた米空母「セオドア・ルーズベルト」のベトナム訪問は米越両国間の信頼を深め、両国関係を新たな段階へ引き上げただけでなく、南シナ海における中国の人工島軍事化への対応の機会を失うなど、米国の対応に不安を感じていた ASEAN 諸国の米国に対する信頼を回復し、アジアにおける米国の戦略的な利益を増進したとして要旨以下のように述べている。

（1）信頼を得ることはできない。与えられるものである。このことは地政学的関係を含め全ての関係において真実である。米越は 2020 年、外交関係樹立 25 周年を祝っている。その道程はいつもスムーズであったわけではないが、信頼強化のため両国は賢明に努力してきた。3 月第 1 週に両国は相互信頼を新しい段階に羽ばたかせる大きな段階を迎えた。そしてそれは中国の関心を引いた。

（2）ベトナムはダナン商港に米空母「セオドア・ルーズベルト」とその打撃群の艦艇を週末まで受け入れた。米空母ほど「自由で開かれたインド太平洋」を維持するという米国のコミットメントの有力な象徴はほかにない。ハノイはワシントンと北京との安全保障関係を注意深く均衡させている。10 万トンの鋼鉄の塊は容易に均衡を覆し、将来の米艦艇の訪問を歓迎するというベトナムの意向を複雑なものにする。2018 年 3 月の寄港では米海軍は空母が持つ明確なハードパワーの能力を控えめに見せ、代わりに調理から防火までの専門術科の交換を強調し、町や地方の学校におけるコミュニティのイベントでの音楽隊による演奏会を計画した。この寄港は中越の緊張を引き起こすことはなかった。むしろ、戦略的信頼を深め、今回の寄港に必要な積極的な条件を確立した。

（3）確かにコロナウイルス拡散の震源地に近い国を訪問する 6 千名の乗組員は、訪問を進めるかについてハノイ、ワシントン双方において議論を活発化させた。両国にはもっともな健康に関する懸念があった。その一部として、米太平洋艦隊は空母打撃軍に対し感染の拡大を確認するため、アジアでの外国寄港前に 14 日間洋上に止まるように指示していた。最も容易で安全な選択として、この重要なイベントを延期するという案もあった。しかし、この訪問を進めるという相互の意思はワシントンとハノイの間の信頼が新しい段階に達したことを示している。米側にすれば、この寄港は海軍が約束を守り、米指導部はベトナム当局が乗組員達をウイルスの拡散から守るために適切な方策を講じることを信じていることを示すものである。ベトナムにとっ

て、この寄港は最高指導部への信頼を構築するものであった。米空母寄港の承認は 19 人で構成されるベトナム政治局の全会一致の承認が必要であった。一部政治局員は米国とのより緊密な関係を望み、他は中国から予想される圧力を懸念した。寄港を進める決定はこの寄港と米国とのより緊密な紐帯を提唱する政治局員達に力を与えた。そして、今回の寄港は将来、同じように注目を浴びる行事が全ての政治局員にとってより好ましいものにするかもしれない。

(4) 中国はこの寄港を注視している。米国を南シナ海から駆逐すること以上の北京の望みはない。空母寄港によって中国の努力は無に帰する。この寄港は米国が国際的規範と基準を我慢強く支援していることを伝え、地域の友好国の独立を促進し、米国が地域への関わりを維持するという約束を示している。北京は既に対応を取り始めているかもしれない。中国海南海事局は、中越両国が権利を主張している西沙諸島近傍海域における極めて重要な調査のため「海洋石油 719」を派遣したと発表した。この派遣は正当な中国の商業上の利益のためかもしれないが、中国は主権を主張し、ベトナムに対し不快感を表明するためにこのような艦船の派遣を使用している。ハノイは中国が同船をどのように、どこに展開するかを注意して順応するだろう。

(5) 地域に対する中国のメッセージは、米国は信頼できない相手であるということである。ASEAN 諸国は、米国が信頼するに足るかを見極めるためワシントンの行動を注視している。南シナ海の人工島軍事化を阻止する機会を失ったことなどが ASEAN を不安にしている。さらにワシントンはコロナウイルへの懸念を理由にラスベガスで 3 月中旬に開催予定だった米 ASEAN 特別首脳会談を延期した。しかし、*「セオドア・ルーズベルト」*の寄港は、ワシントンのベトナムとの 2 国間関係を促進するという約束を示している。その再確認のメッセージはベトナムの国境を越えて広がっている。ASEAN 諸国はそれぞれにワシントンあるいは北京との関係をうまく処理してきているので、寄港は各 ASEAN 諸国の戦略的計算に影響を及ぼすだろう。寄港は信頼を構築する。米国が粘り強く地域に軍事力を展開すること、および ASEAN 各国との個別の目的に合わせた協力は米国への信頼をさらに深め、米国のアジアにおける戦略的利益をより良く増進することになろう。

記事参照：Even Coronavirus Couldn't Stop the 2nd US Carrier Visit to Vietnam

3 月 12 日「米軍撤退はアジア、特に南シナ海において米国後の将来について考えさせる―英専門家論説」（South China Morning Post, 12 Mar, 2020）

3 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は International Institute for Strategic Studies のアジア安全保障会議アジア太平洋安全保障担当上級研究員 William Choong の "Trump's troop withdrawals are forcing Asia to contemplate a post-US future, particularly in the South China Sea" と題する記事を掲載し、ここで Choong はアジア諸国はポストアメリカの世界に向けて心の準備をしているとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国はタリバンとの交渉を中止した後、アフガニスタンからの歴史的な撤退を発表し、20 年近く戦ってきた国での戦争を終わらせた。米国の歴史的な撤退は、地政学の歴史においては新しいものではない。1975 年、北ベトナムとの交渉が妥結した後、南ベトナムから撤退した。1978 年、台湾との外交関係を断ち、北京の共産主義政府を承認すると発表した。米国人の間に兵力削減の考えが再び生まれてきた。Thomas Wright はフォーリンアフェアーズ誌において、現実主義者と進歩主義者の両方が兵力削減について共通の見解を有していると述べた。Trump 大統領の取り引きに頼る方法は新しいものである。2017 年の Trump 大統領就任以来、米国は世界

中の同盟国に防衛のためにより多く予算を支払うように伝えてきた。Trump 大統領は、「米国第一」の戦略により画期的な貿易協定である環太平洋パートナーシップへの支援を撤回した。最近では、フィリピンとの長年にわたる訪問軍協定の終了に対する Trump 大統領の気のない対応と「協定終了によって多くのお金を節約できるだろう」という発言が、米国で増大するアジアへの無関心に対する懸念を引き起こした。

(2) 2008 年、私は米国のアジア地域に対する「注意力欠如障害」について書いた。私は、Obama 政権はアフガニスタンとイラクでの戦争に集中しすぎていると述べた。それから 10 年間以上、米国はアジア地域での活動を強化してきたとは言える。主に南シナ海で中国が占領した島嶼に対抗するものとして、「航行の自由」作戦を増加させた。米国の東南アジアへの海外直接投資の総額は、中国、日本、韓国、インドの合計よりも大きい。米国は、法の支配、航行の自由、海上安全などの原則に基づいた、包括的なインド太平洋戦略を保持している。しかし、アジア太平洋諸国の懸念には先例がある。10 年前、米軍が韓国から撤退するという考えに言及することさえ考えられなかったであろう。同じことは、フィリピンでの訪問軍協定の終了に向けた Trump 大統領の無頓着ぶりにも当てはまる。ASEAN に関して言えば、単に集会に出席するだけで戦いの半分は勝ったも同然であるという格言がある。Trump 大統領は 2019 年 10 月にバンコクで開催された ASEAN 主導の東アジアサミットに出席しなかった。米国が ASEAN への関与を表明する場面は作られるはずであった。それは米国と ASEAN との間でのラスベガスでの 2020 年 3 月に予定されていた会議である。しかしその会議は、急速に拡大するコロナウイルスのために延期されたのである。

(3) シンガポール YUSOF ISHAK INSTITUTE（ISEAS）が発表した最新の東南アジアでの調査では、1,308 人の回答者の 47%が地域の安全保障の戦略的パートナーまたは提供者としての米国に対する信頼はほとんどない、または全くないと回答している。調査対象者の 4 分の 3 以上が、Trump 政権下で米国の東南アジアへの関与が低下していることを認めた。逆に、中国はこの地域で著しい進歩を遂げた。現在では多くの ASEAN 諸国のほか、豪州、日本、韓国などの米国の同盟国にとって最大の貿易相手国となっている。その「一帯一路」構想は物議を醸しているが、ASEAN のほとんどの国によって歓迎されている。中国は世界最大級の海軍を持ち、他のどの主要海軍よりも急速に増強している。中国の戦略を見分けるのは難しくない。米国の同盟関係を弱め、米国の中心性を浸食し、アジアに新たな秩序を作り出す。ISEAS の同じ調査では、回答者の 52%が現在、中国を地域にとって最大の政治的および戦略的パートナーであると見なしている。これは、前年の 45%から増加している。回答者の 27%のみが米国について同じことを言っており、以前は 30%であった。アジア太平洋地域での懸念は、米国が中国の行為を黙認しつつ地域からの撤退を行うことである。米国は中国に商業的な航行の安全を確保し、米国の地域拠点へのアクセスを許可するよう要求することができる。中国は、南シナ海の島の基地を建設しないことで、中国との往復の航海を行うであろう。これが起こった場合、アジアは 1960 年代後半のグアムドクトリンの時代に戻る可能性がある。1969 年当時、Nixon 大統領は、米国は核兵器の使用が始まってからの敵の侵略については同盟国を支援すると述べた。Nixon 大統領は、核兵器が使用されるまではアジア諸国は自国の防衛のために主な責任を負うべきであることを強調した。

(4) アジア諸国が、ポストアメリカの世界に向けて準備をしている兆候はすでにある。論争の的になっている南シナ海に関しては、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの国々が独力で中

国に立ち向かった。米国のインド太平洋戦略と比較して、2019 年発表された ASEAN のインド太平洋に関する展望は、中国のこの地域への関与についてより楽観的な見方をしている。そして、半導体と歴史問題に関する日韓の不和を米国が修復しようと行動していた一方で、中国はその空白を埋めるために動いていた。米国がこの地域から撤退するかどうか、いつ撤退するかは、どのアジア太平洋諸国にもわからない。しかし、この悲観的な見通しはすでに地政学上の予測に組み込まれているのである。

記事参照：Trump's troop withdrawals are forcing Asia to contemplate a post-US future, particularly in the South China Sea

3 月 13 日「米空母のダナン寄港と米越の戦略関係の将来―中国南海研究院非常勤研究員論説」（South China Morning Post, March 13, 2020）

3 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院非常勤上席研究員で海洋政策問題研究の第一人者である Mark J. Valencia 博士の“Why the US-Vietnam Strategic alliance in the South China Sea is likely to last”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は文化も思想も政治制度も世界観も異なる米越二国間関係は対「中国脅威」の一点のみで結びついているが、両国の信頼関係は醸成しておらず、米国の思惑とは異なり、戦略的な関係は長続きしないだろうとして要旨以下のように述べている。

（1）米国とベトナムは、文化、思想、政治制度、世界観の観点でなんらの共通点もないにもかかわらず、対「中国脅威」の一点で不可思議な同伴者となっている。しかし中越関係に比して米越関係の信頼は深まっていない。南シナ海問題では中国と同様の主張を繰り返すベトナムの姿勢が、米主導の「航行の自由」作戦の遂行にとって弱点である。

（2）3 月初旬、米「セオドア・ルーズベルト」空母打撃群が、寄港地ダナンに向けてベトナムの領海を航行した。この行動は米越両国のハイレベル級防衛担当者の面子を捨て、口を閉ざさせた。空母「セオドア・ルーズベルト」のダナン寄港は南シナ海で中国の傲慢な態度が拡大している中で、関係諸国の戦略的関心が一致していることの象徴であった。要するに米越両国はなんといっても不可思議な同伴者であって、現実の中身は両国の思惑や将来の構想のはけ口という点につきる。

（3）「中国脅威」への対抗手段として、米国政府は 2017 年『国家安全保障戦略（NSS）』のなかで、主権の尊重、公平かつ互恵貿易、法の支配の尊重を共有する新たな友好国との関係の拡大と深化を促進しながら、既存の同盟国や友好国へのコミットメントを拡大するとの戦略を打ち出した。この戦略は、「自由で開かれたインド太平洋」の壮大な構想を実施するものである。米国家安全保障担当補佐官 H.R. McMaster によれば、自由で開かれたインド太平洋の中核となる原則は、航行の自由、法の支配、抑圧からの自由、主権の尊重、私企業の活動と開かれた市場、およびすべての国家の自由と独立である。他方、ベトナムは中国との南シナ海で領土や海洋空間を巡る対立があるために、ASEAN における反中親米の最右翼の加盟国としてある種の監視員になりつつある。事実、ベトナムは米国の軍事プレゼンスを歓迎・支援し、同地域内での中国の影響力に対して米国が均衡を取るよう要請してきている。したがって、ベトナムは大国との関係について「多様化かつ多国間化」政策を表明し続けてきた。

（4）米空母打撃群のダナン寄港をめぐる本音は米越戦略関係の揺れの象徴のように見える。ベトナムは拘束を受けない軍艦の航行の自由という自由で開かれたインド太平洋の中核の部分を共有して

いない。ベトナムは、中国と同様に自国領海への軍艦の進入を長きにわたって規制してきた。とりわけ、ベトナムは最近の米国の艦艇による航行の自由作戦を直接の対象とした領海基線を設定し、事前通告制を採っている。西沙諸島周辺の領海で無害航行を実施する艦艇に求められる事前許可に対する米国の挑戦は、中国に対するだけでなくベトナムに対するものでもある。

(5) 今回の米空母「セオドア・ルーズベルト」のダナン寄港は明らかにベトナムが事前通告を求めていないか、米国が事前通告をしていないか、それともその両方である。しかし、航行の自由に関連する法的解釈や政策の衝突は、両国間のより本質的な戦略的齟齬の兆候である。もちろん、両国には対中国を巡ってお互いを利用したいとの思惑がある。豪専門家 Carlyle Thayer に言わせれば、平和と安定に寄与する限り、すなわち中国を抑止する限り、ベトナムの米空母打撃群のダナン寄港の承認は、ベトナムが米海軍のプレゼンスを支持するとの意思表明である。しかし、ベトナムと中国の航行の自由に対する立場はほぼ同じなので、中国に対する米海軍の南シナ海における行動、とりわけ航行の自由作戦はベトナムの海洋に対する主張や政策を徐々に害しつつある。

(6) ベトナムの思惑は、米国との防衛関係を強化することで中国のさらなる「嫌がらせ」を抑止することであり、一方で米国の思惑は軍事的に中国を抑止・封じ込め、同地域における米国の地域覇権を維持するために在比軍港に代わるベトナム領内の港湾へのアクセスである。こうした両国の思惑は、両国の戦略的関係の基底にあるが、それが「中国脅威」以外に米国との文化的、思想的、政治制度、あるいは世界観の一切の共通点をもたないベトナムの立場を問題化している。ベトナムと中国は強固な政党間関係と経済関係を維持しており生活スタイルにまで及んでいるようであるが、南シナ海紛争に関しては揺らぎ、緊張し続けている。ベトナムは反中・親米の立場を維持するかもしれないが、それは非常に心もとない。実際、越指導部は永久に隣国であり地域かつ世界大国として伸張している中国に対抗するために力が減退しつつある米国の側に立つことを本当の望んでいるのかは疑わしい。越指導者は北部と海洋で国境を接し、行動を予測することができない巨人、中国が常にそこにあり、他方、米国の地域に対するプレゼンスは比較的変わりやすく、一時的なものであると考えている。さらに、越政府は一貫した非同盟政策である。事実、ベトナムの長期の政策は「3 つのノー」、すなわち軍事同盟への不参加、ベトナム領内における外国軍駐留の拒否、他国と戦うために一国に依存しないである。

(7) 結論として、米国の思惑に関わらず、現下の情勢が一挙に変化することはないだろう。現に米越両国がお互いを信用し合うことはないし、理由はなんであれ、二国間の戦略関係が堅固で継続的な関係として構築されることもないだろう。今回のダナン寄港と米越間で芽生え始めたと思われる戦略的関係は二国間の戦略的情勢が好転しているとはいえ、容易に霧散してしまいかねない見掛けだけの現実主義者の真似事に他ならない。

記事参照：Why the US-Vietnam strategic alliance in the South China Sea is likely to last

3 月 15 日「インド太平洋での米国の不安定な振る舞い―米専門家論説」(East Asia Forum, March 15, 2020)

3 月 15 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は米シンクタンク Wilson Center にある Kissinger Institute on China and the United States の名誉創設者である J Stapleton Roy 元大使の“Whither the United States in the Indo-Pacific?”と題する論説を掲載し、ここで Roy は Trump 米大統領の奔放な振る舞いのため

にインド太平洋という構想を米国は活かし切れていないとして要旨以下のように述べている。

（1）Trump 政権は過去 3 年間、インド洋地域とアジア太平洋を結ぶ戦略構想の概要を述べてきた。このように政策の焦点を拡大することは、インド洋地域の重要性を強調するだけでなく、中国を米国の主要な戦略的競争相手と見なしているこの政権の政策の枠組みにインドを取り込むことになる。

（2）しかし、Donald Trump 大統領がこの政策の枠組みの中に縛られることを無責任に拒否しているため、インド太平洋の概念は米国政府にとって限定的な効用となっている。このことは大統領が多国間協定よりも 2 国間協定を好むこと、貿易赤字への敵意、米国の同盟国が相互防衛の重荷をより多く負担すべきだという信念、首脳外交への偏愛、そして、権威主義的な指導者たちとの関係を育む一方で同盟国を批判することを進んで行う姿勢にも反映されている。政策的取り組みとして信用されていない関与によって、米国の政策コミュニティの大部分は、中国の台頭を制限するための好ましい方法として、対立することを怠っている。

（3）このような背景から、Trump 政権は中国の台頭に関連した 2 つの重要な戦略的問題に適切に対処していない。一つ目は西太平洋における軍事バランスの変化であり、二つ目は台湾との関係の問題である。

a. 中国の軍事近代化の急速なスピードは、すでに西太平洋における米国の空と海の優位を蝕んでいる。このことは、米国に極めて重要な戦略的選択を示している。すなわち、西太平洋における空と海の優位を維持しようとするのか？それとも米中間の持続可能な軍事的バランスを追求するのか？である。前者の場合代替案を検討しないことで、Trump 政権は軍拡競争を選択していることになる。後者の場合、米国は中国の威嚇的行動を抑止し、同盟の義務という信頼性を維持するのに十分な西太平洋における軍事プレゼンスを維持する必要がある。

b. 台湾については、北京は台湾を「1 つの中国」の枠組み内に収めるために軍事力を行使する用意があることを繰り返し明言してきた。台湾が完全に自治を行っている現状を考えると米国は 1 つの中国の枠組みに基づく現状の維持に強い国益をもっている。Trump 政権はこの枠組みを支持してきたが、その行動は完全には一致していない。

（4）Trump 大統領の 1 期目の任期の終わりが近づいているが、この政権はこの地域での経歴に多少の問題を抱えている。中国との貿易戦争は一時的に制限されているが、解決には至っていない。北朝鮮の核問題は依然として燻った火薬庫となっている。韓国と日本の関係は不穏なまでに悪化している。この政権は環太平洋パートナーシップ協定を拒絶することで、地域貿易を規制するための多国間のルールや制度を確立する上での米国のリーダーシップの役割を放棄した。また、特に非軍事分野での地域的関与に対する米国の確固たる義務に対する疑念も払拭されていない。そして、中国でのコロナウイルスの大流行は、見通しに新たな不確実性をもたらしている。

（5）ポジティブな側面では、1 月に「第 1 段階」の中国との米国の貿易協定が調印されたことで、少なくとも 11 月の米大統領選挙までの間、中国との貿易危機を回避するための土台ができあがった。もしこの停戦が成立し、北朝鮮が核実験や長距離ミサイル実験を再開せず、Trump 政権が台湾との関係で不注意にレッドラインを越えなければ、政権は安堵のため息をつくことができるだろう。しかし、これから数年の間、地域問題に対処するための安定した基盤が欠けている。

記事参照：Whither the United States in the Indo-Pacific?

3 月 16 日「豪政府による対南太平洋『ステップ・アップ』政策―豪ジャーナリスト論説」（The Strategist, March 16, 2020）

3 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist はジャーナリストで同所にて研修中の Graeme Dobell の“Six inquiries on Australia's South Pacific step-up”と題する論説を掲載し、ここで Dobell は南太平洋に対するオーストラリアの「ステップ・アップ」政策について豪政府がどのような領域の「ステップ・アップ」を進めようとしているのか、その政策に内在する問題点について要旨以下のとおり述べている。

（1）オーストラリアは現在、南太平洋の島嶼諸国との関係強化を目指した「ステップ・アップ」を推進している。課題は、そのステップ・アップがどの程度の高みまで到達するのか、どのような領域、形態がありうるのか、その優先順位はどうなるのかなど、様々である。現在進められているステップ・アップとして、六つの問題に関する見直しや調査が実施されている。

（2）そのうちの一つは国防に関するものであり国防省の見直しはほとんど完了した。それは中国の力と影響力が想定よりも大きく、それが南太平洋にまで伸びていることへの脅威を強く認識している。南太平洋がオーストラリアにとって戦略的に決定的に重要だというのがその基本的評価である。

（3）外務貿易省は「新たな国際開発政策」に関する調査を実施中である。より具体的に言えばそれは「インド太平洋における安全保障、安定、繁栄、弾力性」を支援するものである。国防同様、南太平洋はオーストラリアの対外政策にとって決定的に重要であり、島嶼国家への支援はオーストラリア全体の最大の割合を占め続けることであろう。

（4）それとは別に、豪議会では、外務・国防・貿易に関する合同委員会で以下の四つの問題に関する調査を実施している。

a. 太平洋島嶼諸国とオーストラリアの防衛関係。島嶼諸国のニーズや要求を把握し、また国防省とその他省庁との協同の段階の確認

b. 島嶼諸国との通商・投資の活性化。太平洋諸島経済緊密化協定（Pacer Plus）の潜在能力や、オーストラリアと島嶼諸国における貿易と投資に関する「見方、規範、文化的実践」と、その差異の調整などについての検討

c. 太平洋における女性・少女の人権問題。島嶼諸国におけるジェンダー平等や家庭内、性的暴力への対応における市民社会グループの役割、またそれらグループにおける指導者の存在の重要性について検討、オーストラリアがそれにどのような支援を行いうるか。

d. 太平洋島嶼諸国とオーストラリアの関係強化。オーストラリアのステップ・アップ政策を政府全体として履行することの重要性、それが太平洋島嶼諸国のニーズを反映するものだということの確認

（5）こうした豪政府の方針に対し、太平洋島嶼諸国には疑念の眼差しを向ける者もあるが、それは真っ当なことである。これまで、オーストラリアの南太平洋への関心には波があり、現在のところ、その波がただ高まっているだけなのかもしれない。以上に挙げた六つの見直しや調査は現在の豪政府による南太平洋への関心の高さを示すものではあるが、それが今後維持されるかどうかは確実ではなく、Griffith University の Tess Newton Cain が指摘するように、今後、進められる政策や関心の量に質が追いつかねばならないだろう。

（6）対外的には、豪政府が太平洋諸国に対して何をするかという問題があるが、ステップ・アップ政策には国内的な問題もある。それはすなわち、その政策を推進する上で誰が主導権を持ち、

資金を獲得するかという問題だ。その点において政府関係者と専門家や支援団体、NGO などの間で分断が生じる。

（7）ABC 放送で太平洋問題のレポーターを務めたことがある Stephen Dziedzic は、この分断について、気候変動問題を例に挙げて簡潔に説明した。気候変動問題はオーストラリアと太平洋諸国との関係のあり方について最も激しい議論が交わされ、時として個人攻撃の様相を呈することがある分野である。

（8）Dziedzic によれば、外交官や政治家は専門家たちを「ナイーヴ、イデオロギー的に頑固で、オーストラリアの国益にまったく無関心」な集団と見なし、他方で専門家たちは外交官らが権威主義的で地域文化に無関心であり、専門家を無視して太平洋諸国のニーズを正確に認識できていない、さらに太平洋島嶼部を地政学的なチェスのゲームのようにしか捉えていないと非難している。そしてジャーナリズムもしばしば「太平洋が良く、オーストラリアが悪い」という二項対立的な議論を行いがちだとする。

（9）太平洋諸国との関係をステップ・アップさせていくためには、こうした国内的な分断も乗り越える必要があろう。今後多くのステップが踏まれねばならない。

記事参照：Six inquiries on Australia's South Pacific step-up

3 月 18 日「ASEAN の中で南シナ海に関して権利主張国は互いに味方でも敵でもない―中国専門家論説」（South China Morning Post, 18 Mar, 2020）

3 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院の助理研究員丁鐸の“In disputed South China Sea, Asean claimant states are neither friends nor foes”と題する記事を掲載し、ここで丁鐸は南シナ海に関し主権を主張している ASEAN の国々は中国が相手であることは共通であるが、それぞれの主張を抱えているため互いに味方でも敵でもないとして要旨以下のように述べている。

（1）過去 10 年間、フィリピンは中国を南シナ海での最大の挑戦者と見なしてきた。しかし、フィリピンは他の権利主張国について中国が共通のライバルであることを認めてはいるが、自国が問題としている海域に隣国が干渉することを拒否しようとした。2019 年 3 月初め、フィリピンは外交文書を国連事務総長に送り、マレーシアが南シナ海において大陸棚を基線から 200 マイルまで拡大しようとする提案を検討しないよう要求した。比政府は 2019 年 12 月に提出されたマレーシアの主張はフィリピンの大陸棚と重複していると指摘した。これには、フィリピンが主権を有するカラヤアン群島と北ボルネオの一部が含まれている。フィリピンが国連の Commission on the Limits of the Continental Shelf（大陸棚限界委員会：以下、CLCS と言う）にマレーシアが主張を提出することを拒否するように要請したことは、これが初めてではない。2009 年、フィリピンはマレーシアとベトナムによる共同提出に抗議した。南シナ海における海域の管轄権を巡って各国の主張は食い違っている。この海域には毎年 3.4 兆ドル相当の価値の資源があり、不信と緊張の元となっている。紛争を管理するための多くの努力にもかかわらず解決は行き詰まっているようである。その一方、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシアは中国の主張に抗議するために団結し、中国の立場が国連海洋法条約を含む国際法に違反していることを指摘した。中国政府は南シナ海の「九段線」内の四つの諸島の主権とさまざまな形の海上管轄権を主張している。

（2）各権利主張国には、それぞれ海域と海底に関し独自の主張がある。2009 年 5 月、マレーシアと

ベトナムは南シナ海の南部に関し主張を CLCS に共同提出した。ちょうど 1 日後、ベトナムは自国のみで南シナ海の北部に関する部分的な主権の主張を提出した。この領域でもフィリピンと中国は争っている。2019 年 12 月、マレーシアは南シナ海において大陸棚を拡張するための主張を提出した。大陸棚を拡張するという主張のないフィリピンと中国は、マレーシアとベトナムが共同して、または個別に提出した主張にそれぞれ抗議した。CLCS の規則によれば、CLCS は紛争が最初に解決されるまで、紛争の当事者である国によって行われたいかなる主張も考慮しない。したがって、CLCS は領土及び海洋の主張について異議が唱えられた場合、南シナ海の沿岸国により提出された主張の検討をさらに延期する可能性がある。フィリピンは国連に提出した文書においてマレーシアの主張に対する中国の拒否を却下し、南沙諸島のすべての島の主権の根源は 12 海里の領海のみにあり排他的経済水域や大陸棚にはないと認定した 2016 年のハーグ常設仲裁裁判所への明確な支持を示した。2016 年 7 月、ハーグ常設仲裁裁判所はフィリピンに圧倒的に有利な仲裁裁定を下し、中国が主張した根拠は無効であると主張した。フィリピンは過去 3 年間、中国との 2 国間会議での決定を求めていないが、フィリピンは中国に対する裁定は拘束力を持つということを国際舞台で主張し続けている。この裁定は南シナ海でのフィリピンの主張と行動に対する支持するものとして、南沙諸島のパグアサ島での新たな上陸用スロープの中国による建設などに関しても引用された。他の申立国もハーグ国際司法裁判所の裁定に基づいた海洋活動を行っている。Vietnam Society of International Law（ベトナム国際法協会）が 2019 年 10 月に Chinese Society of International Law（中国国際法学会）に宛てた書簡の中で、ベトナムは隣接する海域での石油及び天然ガス掘削事業の法的根拠としてこの裁定を挙げた。

(3) 2020 年 1 月、インドネシアは自国が支配するナツナ諸島の近くで中国の漁船と海警船を発見し中国に激しく抗議した。中国と ASEAN 諸国がこの問題にどのように対応するかはまだ分からないが、南シナ海に関するハーグ裁定以後の論争の進展を見ると、この裁定が状況に及ぼす影響を見逃すことはできない。ハーグ裁定は南シナ海では短期的には緊張を高め、ASEAN の行動規範交渉に障害を生じさせたが、長期的には関係国の間での海洋協力と沿岸国間の政治的信頼性向上に影響を与える可能性がある。

記事参照：In disputed South China Sea, Asean claimant states are neither friends nor foes

3 月 23 日「世界的感染爆発の最中、南シナ海の植民地化を進める中国―米ニュースサイト報道」（BREITBART.com, March 23, 2020）

3 月 23 日、米オンラインニュースサイト BREITBART は“China Debuts ‘Research Stations’ in South China Sea While World Battles Coronavirus”と題する記事を掲載し、世界がコロナウイルスのパンデミックに対応している一方で中国が南シナ海で 2 つの新しい「研究所」を設立したことについて要旨以下のように報じている。

(1) 中国は南シナ海のファイアリー・クロス礁（中国名：永暑礁）とスビ礁（中国名：渚碧礁）に 2 つの新しい「研究所」を設立した。世界が中国のコロナウイルスのパンデミックに対応している一方で、中国が南シナ海の植民地化を進めている証拠である。

(2) 北京によれば、科学研究所として宣伝されているこれらの軍事施設はこの区域の環境保全を研究することを目的としているとされている。新華社によれば、中国科学院の島礁総合研究中心の下で運用されているこの 2 つの研究所は環境保全プロジェクトのための「監視システム」を

備えている。中国軍は、伝えられるところによると、サンゴ礁生態系、植生生態学及び淡水保全のためファイアリー・クロス礁に「いくつかのリアルタイム監視システム」を構築した。また、スビ礁研究所は、伝えられるところによれば地質学的災害と淡水保全のための「監視システムのプロジェクト設計を完了」したとされる。この二つの新しい研究所は 2018 年に設立されたパンニガン礁（中国名：美済礁）の「美済研究センター」にある拠点とつながる。ファイアリー・クロス礁とスビ礁はどちらもベトナム、フィリピン及び台湾が権利を主張する紛争中の領土である。中国はそれらを奪取し、岩礁を人工島に変えた。中国はマレーシアとブルネイだけでなく、これら 3 カ国に属する南シナ海の領土に対して違法に権利の主張を行い、そして、インドネシアのナツナ諸島の沿岸沖の海域の権利の主張を行った。1 月、インドネシアはナツナ海域の不法侵入が中国海警総隊の船艇によるとものと見なした直後に、南シナ海の諸島周辺の海洋パトロールの増加を発表した。

(3) 最近設置された設備についてコメントした海洋安全保障の専門家 Collin Koh は、比ニュースサイト INQUIRER.NET に「現在進行中のコロナウイルスのパンデミックにより、これらの海洋の発火点から北京の注意が逸らせたであろうと一部の人々は考えるかもしれないが、これは事実とはかけ離れている。中国軍は、コロナウイルスにもかかわらず戦闘に即応しうる態勢のままだと宣伝されている」と語った。

(4) これらの施設は南シナ海の岩礁と島々を戦略的な軍事前哨基地に変えるための近年の中国の取り組みの最新の例としての役割を果たしている。争われている海域においてライバルの活動を監視し、威圧的なプレゼンスを確立するように設計されたこれらの軍事施設は通信施設、滑走路、港及びミサイルシェルターを収容することが知られている。

(5) 米国による南シナ海でのプレゼンスは中国による抵抗に遭い、この地域の緊張が高まっている。3 月初め、中国国営メディアは南シナ海に進入する米艦艇に対して電磁パルス兵器（EMP）を使用する可能性を示唆した。2016 年、ハーグの常設仲裁裁判所は南シナ海でのフィリピンとの領土紛争において中国に不利な裁定を下した。この画期的な裁判においてフィリピンは中国が違法にその海洋領土を占領したと主張することに成功した。中国は国際裁判所による 2016 年の裁定を拒否し、南シナ海ほぼ全域に対するその権利を主張し続けている。2016 年の裁定によると、中国は海洋環境を破壊することで国際法を破った。軍事施設の支援のため、十分な大きさの島を構築するために、水中の堆積物を掘り返した。これは新しい研究施設が環境保護目的で建設されたという中国の主張に疑問を投げかける。

(6) 南シナ海での中国の最新の武力の誇示は現在の中国のコロナウイルスのパンデミックという世界経済と公衆衛生を損なう世界的規模の危機の原因である、この共産主義国家の責任に対する国際的な激しい非難の真っ只中で行われている。

記事参照：China Debuts ‘Research Stations’ in South China Sea While World Battles Coronavirus

3 月 27 日「米越関係、更なる進展へ―米海軍中佐論説」（The Diplomat.com, March 27, 2020）

3 月 27 日付のデジタル誌 The Diplomat は米海軍中佐で米シンクタンク The Chicago Council on Global Affairs 連邦政府派遣上席研究員 Matthew Dalton の “Beyond Port Visits, US-Vietnam Relations Can Go Further” と題する論説を寄稿し、米越関係の更なる進展が見込まれるとして要旨以下のように述べている。

(1) 米越関係はベトナム戦争における敵対関係から今日の相互協力に基づく包括的なパートナーシップ関係まで長い道のりを歩んできた。政治的、経済的要素が関係正常化に重要な役割を果たしてきたが、軍事も同様に大きな役割を果たしている。ベトナムが域内における増大する中国の影響力に対するヘッジを希求している今こそ、米越両国にとって両国のパートナーシップを新たな地平に押し進める時である。

(2) 米空母「セオドア・ルーズベルト」は 3 月 5 日～9 日の間、ダナン港に寄港した。米海軍艦艇のベトナム寄港は 2003 年以来続いているが、空母のベトナム寄港は 2 度目であった。米越両国は 2009 年以来、ベトナム海上警察と相互に交流、演習及び能力構築支援を含む年次 Naval Engagement Activities（以下、NEA と言う）を実施してきた。加えて、2013 年には包括的パートナーシップ協定を締結し、2017 年には相互協力の一層の強化を謳った共同声明を発出した。しかしながら両国関係の進展を促進する余地は依然ある。完全な相互防衛同盟を目指すには現在の地政学的環境から見てあまりにも「遠い橋」だが、これまでの実績に更なる積み上げを目指すことで、米越関係を強力かつ永続的な戦略的パートナーシップに押し上げて行くであろう。

(3) ベトナムは歴史的に軍装備をロシアに頼ってきたが、このため米越 2 国間の訓練演習においては装備の互換性が課題になっている。この問題に対処するために米国はベトナムの MDA（海洋状況把握）能力を高め、国連海洋法条約の下での海洋の権利と自由を守る能力を強化するために東南アジア海上保安構想（The Southeast Asia Maritime Security Initiative）を通じて同国に 2,625 万ドルを供与した。更に、米国務省は 2013 年度から 2018 年度まで、対外軍事基金を通じてベトナムに 5,600 万ドルを供与し、ベトナムへの米沿岸警備隊巡視船 1 隻と高速哨戒艇（複数隻）の譲渡と修復に使用された。米国はこの種の 2 国間安全保障援助を拡大していくべきである。ベトナムがより一層、西側仕様の船艇装備を充実していくための資材の提供は NEA を強化し、互換性の問題を軽減して行くであろう。

(4) 米国は既にそうした方向に向かっている。NEA イベント数を増やすことに加え、ベトナムは 2018 年の RIMPAC 演習に参加し、2020 年にも参加予定である。一方、米越両国は南シナ海の係争海域における国際法に基づく正当な領有権主張を守るために、米越 2 国間による「航行の自由」作戦を実施すべきである。こうした活動の積み上げを通じて、米越両国はより永続的な戦略的パートナーシップを目指すべきである。そのための実現可能な措置の 1 つが、米国が 2014 年にフィリピンと間で締結した、防衛協力強化協定（以下、EDCA と言う）と同様の協定をベトナムとの間で締結することである。

(5) 米越関係の刷新を継続する上で EDCA は有益な手段となる。米比 EDCA の第 1 条は、この協定が互換性を改善し、短期的には能力を強化し、長期的には近代化を促進し、そして海洋安全保障、MDA 及び人道支援・災害救助能力を維持し、発展させることを主眼としている。フィリピンは、EDCA の諸目標を達成するために、幾つかの国内拠点への米軍の展開を認めたが、主として Duterte 大統領の反米姿勢の故にこれは難しくなった。2013 年の米越包括的パートナーシップ協定を同様の文言で拡充すれば強力な盟約となろう。ベトナムにとっては今がチャンスと思われる。2019 年夏の南シナ海のベトナムが占拠するバンガード堆（中国名「萬安灘」）周辺海域での数カ月に及ぶ中国との対峙は最近数年間で最も緊張が激化した事案であった。最近のベトナムの国防白書は「もし南シナ海における中国の威嚇行為が続くならば、越政府は米国との関係を一層緊密なものにせざるを得なくなろう」との中国に対する明確なメッセージを含んでいた。

(6) こうした戦略が功を奏するためには、ホワイトハウスは現政権が明言することを躊躇しているこの種の防衛協定が南シナ海に適用されることを認める必要がある。もしホワイトハウスがその姿勢を変えることができれば、米国は中国の侵略的行動に対する抑止力となる米軍部隊のベトナムへの事前展開が期待できる。これが実現すれば域内における米越 2 国間の「航行の自由」作戦の遂行も容易なものとなろう。こうした協定は、軍事的観点からだけでなく、経済的観点からも追求されるべきである。ベトナムの対中関係は複雑である。域内における中国の侵略的行動が強まっているにもかかわらず、ベトナムは依然として、中国との経済的絆の重要性を理解し、対中関係を混乱させることを躊躇してきた。したがって、米国は関係刷新のために拡充された貿易と経済的利益をベトナムにもたらすような協定を提示する必要がある。

(7) 故 McCain 上院議員は長年、米越関係改善の主導的な提唱者であった。彼は、ベトナム戦争時に捕虜となったが中国の侵略に対抗し得る強いベトナムは米国の国家安全保障利益に適うと信じていた。米国との協力が有益であることを誇示することは、越政府内の反西側、反改革派が力を得ることを一層難しくする。故 McCain 上院議員はベトナムとの関係改善が人権から政治的自由化に至る諸問題に関してハノイに圧力をかけるワシントンの能力を阻害することはないと信じていたし、実際、彼はしばしばそうしてきた。COVID-19 に世界の関心が集まっているが、現在の環境が今日と明日の課題に戦略的に連携し対抗していくための機会―米越関係刷新の機会を提示していることを見逃すべきではない。

記事参照：Beyond Port Visits, US-Vietnam Relations Can Go Further

3 月 27 日「フィリピンは中級国家を目指しているのか―比国際問題専門家論説」（East Asia Forum, March 27, 2020）

3 月 27 日付の豪 Crawford School of Public Policy at the Australian National University のデジタル出版物である East Asia Forum は University of the Philippines の Asian Center で中国研究・国際関係学教授を務めた Aileen S P Baviera の“Is the Philippines moving to active middle power diplomacy?”と題する論説を掲載し、ここで Baviera は 2 月末にフィリピンが米国との訪問軍協定破棄を決定したことの背景や含意について要旨以下のように述べている。

(1) フィリピンは米国にとって初めての植民地であり、その独立後も長い間、米国との条約に基づく同盟国であり続けた。フィリピンはその間、米国の取り込みに対する国内世論の懸念などがありつつも概して米国の安全保障目標を支持してきた。

(2) 1990 年代初頭にクラーク空軍基地とスービック海軍基地が比政府に返還された後も、フィリピンは米国にとって戦略的に重要な位置を占め続け、その結果 1998 年に訪問軍地位協定、2014 年には防衛協力強化協定が締結された。この関係はフィリピンにとっても重要であり続けた。それは 2017 年、ISIS に触発された過激派がマラウィを包囲したようなグローバルなテロ問題や 2012 年のスカボロー礁における対峙のような南シナ海での中国との対立のためである。

(3) そのため、今年 2 月 11 日、Duterte 政権が訪問軍地位協定の破棄を通達したことは驚きをもって迎えられた。その決定が時宜を得ないものだという批判は真っ当であろう。

(4) とは言え、この決定がなされた背景がある。フィリピンの経済成長やムスリム分離主義運動の沈静化などの国内要因や、中国との関係改善や米中対立の激化、Trump 政権への不信感などの国外要因を背景として、フィリピンはその防衛を米国に依存することからの脱却を望み始めたのである。

(5) 中国のアメとムチ、つまり経済的なインセンティブの供与と威圧的な外交の使い分けは、フィリピンだけでなく地域の国々に大きな影響を与えた。とりわけ前者は地域諸国の指導層にとって容易に見過ごせるものではなく、そのことが中国に対するヘッジ戦略を採用させている。また、中国の「グレーゾーン作戦」はこれまでの伝統的な安全保障の取り組みに重大な挑戦を突きつけている。それに対し米国が効果的に対処できなかったという厳しい現実もあった。それゆえに、アジアの多くの国は地域的問題に中国が関与してくることを受け入れつつある。

(6) このような中でフィリピンには何ができるのか。東南アジアにおいて望ましいとされてきた秩序は排他的なものではなく包摂的なものであった。そこでは大国が影響力を行使し他方小国の影響力はごく限られたものである。中級国家として位置づけられる国であれば、自国の行動の自由をある程度維持できる。こうしたことが Duterte による地位協定破棄の決定を説明するかもしれない。すなわち中級国家としての立場の確立である。

(7) ASEAN のような多国間枠組みの制度において、中級国家の立場はきわめて重要であり、フィリピンはそれを目指しているのではないか。ただし Duterte による、米国への依存方針からの脱却は賭けでもある。うまくいかなければ、残された選択肢は中国との同盟しかなくなるであろう。

記事参照：Is the Philippines moving to active middle power diplomacy?

3 月 29 日「コロナ禍の中で高まる南シナ海での米中間の緊張―香港紙報道」（South China Morning Post, 29 Mar, 2020）

3 月 29 日、香港日刊英字紙 South Chine Morning Post 電子版は“Beijing may step up drills in South China Sea amid rising tensions with US military, analysts say”と題する記事を掲載し、中国の空軍と海軍は南シナ海での米国による「航行の自由」のためのパトロールを厳重に見張っており、軍事専門家たちはこの紛争海域をめぐる鍔迫り合いが激化すると予想しているとして要旨以下のように報じている。

(1) 中国と米国がコロナウイルスのパンデミックと戦う中、米国は現在、世界で最も多くの症例を持つ国として中国を追い抜いたが、中国軍は戦闘訓練を向上させるために南シナ海での訓練を強化することが予想されている。

(2) 解放軍報によると、最新のものは、3 月 10 日に南シナ海に侵攻する外国の航空機や軍艦との遭遇戦を想定した空軍と海軍による共同演習だった。これらの訓練は、水上艦艇の支援を受けて、正体不明の外国の航空機の捜索、そして、中国の空域から敵の飛行機を追い払うこと、それには「中国艦艇に対する攻撃を阻止するためミサイルによって外国航空機を撃墜すること」さえ含んでいると解放軍報は報じている。これらの演習は米第 7 艦隊の声明によると、米海軍ミサイル駆逐艦「マッキャンベル」が今年 2 回目の西沙諸島付近での「航行の自由」作戦を実施したのと同じ日に行われた。米海軍が撮影した写真は中国海軍の江凱 II 級フリゲートがパトロール中の米国軍艦を追跡するために派遣されたことを示しており、同フリゲートは米駆逐艦に対し、海域を出るよう警告したと米海軍は述べている。

(3) 北京を拠点とする軍事専門家・周晨鳴は南シナ海での米国の「航行の自由」作戦の増加が中国軍に戦闘訓練のためのより多くの機会を与えたと述べた。「これまでのところ、中国が南シナ海に展開したすべての兵器システムは防御的であった。しかし、この地域で増加する米海軍の実弾射撃の訓練は、中国軍が自身のより多くの訓練を実施するための動機になる」と周は述べた。両軍間の緊張はここ数ヶ月の間に増大している。2 月に中国の駆逐艦がグアムの西方約 610km

の国際海域において定期的な行動を行っていた米国の P-8A 哨戒機にレーザーを向けたと米海軍は述べている。中国は、米国が国際法に基づく「航行の自由」の権利を濫用したと主張した。東シナ海と南シナ海に近いフィリピン海では米海軍の「セオドア・ルーズベルト」空母打撃群に率いられた米太平洋艦隊の部隊が、ここ数週間の間に一連の演習を行ったと米第 7 艦隊はその Facebook のページで語った。

(4) 習近平が 2012 年後半に権力を握って以来、北京はフィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ及び台湾のすべてが競合する領土主張を行っている戦略的海域における紛争中の岩礁及び小さな島々のあちこちにある 20 数個以上の島の前哨基地だけでなく、八つの人工島を構築するために数兆元を費やした。それが、中国本土から何百マイルも離れた場所にミサイル砲台、レーダーシステム及び航空機を配備することを可能にする。台北に拠点を置く軍事評論家である亓樂義は、中国と米国がこの地域における軍事的プレゼンスを拡大しようとしていると述べている。

記事参照：Beijing may step up drills in South China Sea amid rising tensions with US military, analysts say

2020 年 3 月「ロシアと中国、急拡大する同盟―米専門家論説」（Proceedings, March 2020）

US Naval Institute Proceedings 3 月号は U.S. Army War College's Strategic Studies Instituten の元 Russian national security studies 教授 Stephen Blank 博士の“China and Russia: A Burgeoning Alliance”と題する記事を掲載し、ここで Blank は中ロ同盟の構築に最大限の危惧を示し、要旨以下のように述べている。

(1) ロシアと中国の複雑な関係は今や敵対から相互支援と友好へとシフトした。ロシアと中国は同盟関係とはなれないとの多くの識者の見解に反し、2019 年 10 月にロシアの Putin 大統領が同盟を宣言したことから、2020 年には条約が結ばれるかもしれないとの見方が多くなってきた。ロシアの Lavrov 外相は 2019 年の Council on Foreign and Defense Policy (SVOP) 集会で「中国政府とのパートナーシップは相互に有益であり、対米問題を解決する方策を有効なものとする」と述べている。両国の関係にどのような名称を付けようとも、その狙いとするところは互いを害さない共同歩調をとることにあるだろう。ロシアの識者の間では NATO のような同盟を否定する向きがあるが、帝政同盟に近いものとなる、ことに軍事面ではという予想がある。中ロの軍隊間の人事交流は以前から続けられてきた。これまで 3,600 人の中国軍人がロシアの軍事アカデミーを卒業している。両国の間では武器売買や技術移転も盛んである。中国の DF-17 ミサイルはロシアの新極超音速ミサイルを複製したと見られている。防衛技術の相互開発もあり、2011 年には共同兵器開発とメンテナンスを開始している。共同生産は輸出用 Amur 級潜水艦、GPS システムなどに及んでおり、将来は大型軍用輸送機も期待されている。ロシアは中国に第 5 世代のステルス戦闘機 Su-57 の中国への輸出を開始している。

(2) 中ロは長年にわたって共同軍事演習を実施してきており、近年はシナリオと実施項目において着実に洗練されたものとなっている。2017 年と 2018 年に実施された中ロ防空・ミサイル防衛演習では米軍による北朝鮮侵攻阻止をシナリオとした共同作戦が演練されたと見られている。2017 年に日本海で実施された中ロ海軍演習は米海軍による朝鮮半島周辺でのシー・コントロールに対抗する共同作戦であった証拠がある。中ロの共同演習には日本を仮想したものもある。2016 年、ロ太平洋艦隊が人民解放軍海軍とともに尖閣諸島周辺海域を航行し、2017 年にはロ軍機が中国軍による尖閣諸島周辺空域の飛行をサポートしていた。中ロによる日本の防衛態勢

を調査するための飛行は 2019 年の 1、3、11 月にも実施された。中ロ海軍は南アフリカ海軍やイラン海軍との合同演習も実施しており、アジアを越え、中東、インド洋、アフリカにおけるパートナー構築を進めている。

(3) 10 年前にはロシアには明らかに極東における中国の軍事力の意図と能力に対する懸念があった。しかし今、中国に対する警戒感は忘れ去られている。ロシアの防衛政策は中国との同盟を前提として進められている。中ロの共同演習は洗練されたものとなり、緻密で複雑な運用が試行されている。中ロの共同演習が作戦上の必要性というよりも政治的側面の方が強かったとしても、米国とその同盟に対する心理戦の形態として懸念を高めている。両国の海軍演習はそのスケールだけでなく質においても充実してきており、アジア太平洋における米国とその同盟国による演習と遜色ないものとなっているように見える。海空と宇宙との連携では米国の優位を脅かしつつあると言える。

(4) 中ロ両国は一連の海軍演習によって個別的あるいは集団的な防衛態勢を構築してきた。攻撃力を前面に出した演習シナリオはアジアにおける戦略バランスのシフトを印象付けるものとなっている。米国は依然として太平洋での軍事的優位を保ってはいるが、増強する中ロの海洋での共同演習は、多極化というよりもむしろ 2 極化の始まりを告げている。中国の海軍戦略は、米国と日本に対抗する海域拒否から第 2 列島線を越えた海域から日本海に至るまでのパワープロジェクション戦略に移行している。ロシアによる軍事技術移転がそれを可能なものとしている。ロシアとしては中国の海軍能力増強によって西側諸国との対峙正面が陸上から海洋に移ることは戦略上望ましいことである。ロシアにとって中国の海軍増強は西太平洋における米中対立を激化させ、米国の軍事力がそこに集中されることにおいてメリットがある。ロシアによる中国への武器提供は、中国による台湾封鎖も可能なものとしている。ロシアの学者である Artyom Lukin は、中国が台湾に武力侵攻した場合、ロシアが外交・軍事の両面で支持することに疑いの余地はない、と断定している。「中ロ同盟は恐れるものでない」とする意見があるが、それは自己満足に過ぎず、誤解を通り過ぎて危険なものである。

記事参照：China and Russia: A Burgeoning Alliance

1－3　漁業、海運、造船、環境等

2 月 23 日「海南島付近に出没するベトナムのスパイ船―香港紙報道」（South China Morning Post, 23 Feb, 2020）

2 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“How Vietnam is using fishing trawlers to keep an eye on China’s military”と題する記事を掲載し、南シナ海においてベトナムのトロール漁船は中国の多くの重要な軍事基地のある海南島近くの中国の領海に頻繁に侵入しているが、その一部は純粋なスパイ船であるとして要旨以下のように報じている。

(1) 中国の外交専門家によれば、一部には民兵が乗船しているベトナムのトロール漁船が海南島近くの中国の海域、領海内に繰り返し侵入している。1 月 19 日から 30 日にかけて、30 隻の船が島の南東側、特に三亜と陵水の海岸近くに集まったと、北京大学シンクタンク南海戦略態勢感知計画は、海洋監視に使用される自動船舶識別装置（AIS）のデータを引用して指摘している。

三亜は中国海軍南海艦隊の主要な基地で空母「山東」の母港であり、空軍は南シナ海へ戦力投射を行うための基地として陵水を使用している。

(2) 中国とベトナムは、資源の豊富な南シナ海で広範囲にわたって権利の主張が重複しているが海南島に対する中国の主権は争われておらず、同シンクタンクによると、この区域でのベトナムの漁業活動は違法である。中国南海研究院助理研究員である陳相秒は、ベトナムの船舶がこのような違法侵入を年間 1 万件以上行い、この侵入が少なくとも 10 年にわたって継続していたと語っている。「私の見解ではそれらは漁業資源のためにやって来る。しかし同時にベトナムは国際的に多くの注目を集めてはいないがトロール漁船に海上民兵を乗せていることを認識する必要がある」と陳は指摘している。これらの軍事基地には独自の立入禁止区域があったが兵站業務、装備の詳細、そして軍艦や航空機の動きなど中国軍に関する情報は依然として遠くから収集できたと彼は述べている。「事実、そこに行くベトナムの船舶の一部は、おそらく単に純粋なスパイ船である。それらはしばしば小さすぎて分散しているため、中国の法執行機関は捕捉して、排除することができない」と陳は述べている。

(3) 北京大学の海洋戦略研究センター主任の胡波は、中国は南シナ海におけるライバルである権利主張国との関係を不安定にしないために武力の行使を控えていると述べた。「しかし、侵入がエスカレートした場合、将来（何が起こるか）を伝えることは難しいだろう」と胡は述べている。

(4) 中国は南シナ海にその海上民兵を展開し、それは注目を集めている多くの事件で米艦艇との対立に関わっている。米海軍作戦部長 John Richardson は、2019 年に中国のカウンターパートである海軍司令員沈金龍にワシントンは中国の海上民兵を中国海軍と同じように扱うだろうと伝えている。

記事参照：How Vietnam is using fishing trawlers to keep an eye on China's military

3 月 16 日「中国、伝染性疾病に対処するため浮かぶ病院を設計－香港紙報道」（South China Morning Post, 16 Mar, 2020）

3 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国が伝染性疾病に対処する新しい「救急船」を建造するとして要旨以下のように報じている。

(1) 中国はコロナウイルスの大量感染との戦いを支援するため浮かぶ病院の概念設計を完了した。コロナウイルスの患者や同種の伝染性の呼吸器系疾患に対処することができる「救急船（中文：急救船）」は中国国営の 701 研究院で設計された。701 研究院はコロナウイルス大量発生の発生源である武漢にあり、艦艇の設計を行っている。「船は、新しい医療防護実施要領と人員、機材、燃料、空調、廃棄物と汚水の組み合わせをもってコロナウイルスのような未知の伝染性疾病に効果的に対処できる」と研究院の担当者はメディアに対して語っている。中国は、14,000 トンの病院船「岱山島」1 隻のみを保有している。同船は人民解放軍海軍が運用しており、同船は「和平方舟」の別名で主として海外での人道支援任務に当たっている。「岱山島」は約 300 床のベッドを保有し、これには感染症用の 20 床、検疫用の 10 床が含まれる。しかし、「岱山島」は非感染性の傷病に対する在来型の医療に焦点を当てており感染性疾病に対する特別な能力はない。

(2) 「新病院船が建造されれば、感染拡大の中で救出と同様に海外に対する医療支援も可能である。隔離機能の設計はモジュール化されており、艦艇にも装備可能である。新病院船の重要な性能は交差感染を防止するための検疫能力である。将来、艦艇に感染防止モジュールが加えられると考えている。洋上で感染性疾病が発生した場合、それ以上の拡散を防止するため患者は隔離

モジュールに隔離することになるだろう」と香港を拠点とする軍事専門家宋忠平は言う。

(3) 計画チームは、武漢封鎖と厳格な自己隔離政策によって多くの問題を克服しなければならなかった。設計者達は、大量感染に対処するため武漢に 10 日未満で建設された 2 つの臨時病院からの教訓と各室および空間の区画を改善するため「ダイヤモンド・プリンセス」の感染のクラスターからの教訓を汲み上げた。最近の数週間、コロナウイルスのクラスターの連鎖によって工業は重大な損害を受けてきた。「もし、『浮かぶ病院』の設計がクルーズ船に適用できれば、大きなビジネス機会となるだろう」と宋忠平は言う。

記事参照：Coronavirus: China designs floating hospital to combat infectious diseases

3 月 27 日「中国、南シナ海で『燃える氷』から 861,400 立法メートルの天然ガスを採取－香港紙報道」（South China Morning Post, 27 Mar, 2020）

3 月 27 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国が南シナ海においてガス・ハイドレイトから 861,400 立法メートルの天然ガスを採取したとして要旨以下のように報じている。

(1) 3 月 16 日の週に終了した 1 ヶ月に及ぶ実験の間に南シナ海で発見されたガス・ハイドレイトから 861,4000 立方メートルの天然ガスを採取したと中国は 26 日に発表した。2 月 17 日から 3 月 18 日の間に実施された採取過程で 2 つの世界記録を打ち立てた。1 つは期間全体の採取量として世界最大であり、今 1 つは日量 287,000 立法メートルの記録であると中国自然資源部はそのウエブサイトで述べている。天然ガスは、係争中の海域の北部、水深約 1,225m の海域から採取された。

(2) 自然資源部は、最近の試掘の成功によって民間による採掘のための確かな技術基盤を打ち立てたとすることに加え、中国は水平方向の削井技術を使用してガス・ハイドレイトを採取した世界で最初の国になったと述べている。南シナ海での試験採取は世界で起こった石油、天然ガスの急激な値動きに合わせて始まった。中国はエネルギー安全保障を強化するためガス・ハイドレイトを含む代替燃料を見出すことに熱心であった。中国の経済日報紙は 2017 年に、燃える氷の中国の埋蔵量は石油換算で約 1,000 億トンであり南シナ海に 800 億トンと報じていた。

(3) 自然資源保護協会高級能源顧問の楊富強は「中国における天然ガスの消費量は他国に比べ低い。天然ガスへの要求は大きく見込みは有望である。しかし燃える氷の商業ベースでの開発がいつからと言うのは難しい」と述べている。中国政府は天然ガスについて年間エネルギー消費の 10 パーセントとする目標を設定しているが推定では 8.3 パーセントであった。

(4) 四川省地質鉱産勘査開発局総工程師の范曉は「石油やガスのような従来の燃料と比べ燃える氷は商業ベースで普及するように採取するには依然経費がかかりすぎる。それは重要な資源ではある。しかし、持続的に経済ベースで採算が採れるように採掘するにはほど遠い。例えば採掘仮定で温室効果ガスの放出を増加するメタンガスが漏れるなどの環境への懸念もある。」と述べている。楊富強も同意して「採掘と輸送の間にメタンは漏洩するだろう。漏洩が全体の 5 パーセントを超えれば、炭素削減への貢献を相殺してしまうだろう」と述べている。

記事参照：China extracts 861,400 cubic metres of natural gas from ‘flammable ice’ in South China Sea

２．欧州、中近東、米州

2－1　軍事動向

1 月 28 日「韓国がホルムズ海峡への海軍部隊派遣を決定したことにはどのような影響があるか？―UAE 専門家論説」（The Diplomat, January 28, 2020）

1 月 28 日付のデジタル誌 The Diplomat はアラブ首長国連邦（UAE）Abu Dhabi University の International Relations in the Academic Programs for Military Colleges 准教授 Hae Won Jeong の “What Are the Implications of South Korea’s Decision to Send a Naval Unit to the Strait of Hormuz?” と題する論説を掲載し、ここで Jeong は韓国はホルムズ海峡への海軍部隊派遣を決定したが韓国の経済的、戦略的、外交的な利益は危険にさらされているとして要旨以下のように述べている。

（1）2020 年 1 月 21 日のホルムズ海峡に海軍部隊を独自に配備するという韓国国防部の発表には米国、湾岸諸国、すなわちサウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン及び韓国国民から様々な反応が返ってきた。2019 年 5 月 19 日のタンカー攻撃、2019 年 9 月 14 日のサウジアラビア石油基地へのイランの攻撃からイランのソレイマニ軍司令官の米軍による暗殺へと緊張が高まった後に、ホルムズ海峡で米国主導の有志連合の海軍作戦に参加するように韓国が圧力をかけられていた中でこの決定は下された。米大統領 Donald Trump は主要な石油輸入国に「彼ら自身の船」と航路を守るために彼ら自身の軍隊を関与させることによって負担分担を増やすよう呼びかけていた。韓国が中東の輸送レーンを守る負担を共有するようにという圧力は異なる形の負担分担に関する交渉の行き詰まりの中で生じていた。韓国は朝鮮戦争以来米国の同盟国であったが、Trump 政権は韓国が米軍駐留経費を大幅に増やすことを要求していた。

（2）中東に対する韓国の軍事貢献は過去に第 2 次湾岸戦争中の C-130 輸送機の派遣と米国主導の連合に対する医療支援の提供、2001 年 12 月の 9.11 以後の軍隊のアフガニスタンへの派遣、平和維持活動への参加がある。韓国海軍駆逐艦 KDX-II と乗員 300 人を派遣するという最近の決定は中東の韓国人 25,000 人を保護し、韓国の商船の安全な航行を確保することを目的とした戦略的決定である。2019 年 4 月、世界のエネルギー供給の重要な地点であるホルムズ海峡を封鎖するかもしれないというイランの新たな脅威は、米国の極めて大きな圧力、特にイランの石油輸出を許可する免除を更新しない決定の結果として生じた。韓国は世界第 5 位の原油輸入国であり、韓国の原油出荷量の 70%が通過するホルムズ海峡への通路を確保するため十分な利害関係を持っている。韓国国防部はまた、韓国の海軍部隊がバーレーンに本部を置く米国主導の有志連合 International Maritime Security Construct（以下、IMSC と言う）の一部としては活動しないことを強調した。IMSC から独立して運営するという決定は、米国とイランの間で綱渡りをするという政治的計算に基づいている。韓国はホルムズ海峡での作戦は、新しい部隊を派遣するのではなく、海賊対処部隊の作戦を拡大することによって行われることを強調した。韓国政府から見れば、これは自国を米国の有志連合から切り離すとともに戦略的及び経済的利益を確保し、イランをなだめようとするものである。韓国国防部によると、米国とイランの双方に、プレスリリースの前の週末にこの決定について通知したとのことである。イラン外務省報道官の Abbas Mousavi は韓国の決定は受け入れられないと述べた。イランはこの地域における外国軍隊の存在を脅威と考えているからである。

（3）対照的に米国と湾岸諸国、特にサウジアラビアとアラブ首長国連邦はイランに対する国際的な圧力を高めるための措置として韓国の決定を歓迎した。米国防総省の報道官 Dave Eastburn 中佐は、ホルムズ海峡の通過を安全なものとすることは「国際的な解決策を必要とする問題」であるとコメントした。2019 年 12 月 27 日に護衛艦 1 隻と哨戒機 2 機を派遣するという日本の決定を注意深く見守りつつ、韓国は米国主導の有志連合に参加するための代替案を検討していた。「海軍部隊の運用範囲を一時的に拡大する」という理屈にもかかわらず、韓国国防部の決定は、リベラル派と保守派の間で反応が急激に対立したため、国内で議論を巻き起こした。与党の「共に民主党」と右派野党の「自由韓国党」はどちらも決定を承認したが、進歩的な左派の「正義党」と「正しい未来党」は反対し、政府に議会の承認を求めるよう要求した。韓国国防部は 2011 年、2014 年、2015 年に韓国市民をリビアとイエメンから救出するために軍隊を展開する際に議会の承認が不要であった過去の例を引用して、海軍部隊派遣に対する議会の承認は不要であると主張している。米国の同盟国であり主要な石油輸入国である韓国は、海軍部隊を派遣することで国益を最優先にしている。それにもかかわらず韓国は米国とイランの間の綱引きに巻き込まれており、韓国の経済的、戦略的、外交的な利益が危険にさらされている。韓国の国内政治における議論は、イランとの経済関係を危険にさらすことを避けながらの国益の確保というジレンマを反映しているのである。

記事参照：What Are the Implications of South Korea's Decision to Send a Naval Unit to the Strait of Hormuz?

2 月 28 日「米空母『アイゼンハワー』、大西洋における SLOC 防衛の演習に参加―米誌報道」（Breaking Defense, February 28, 2020）

2 月 28 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense のウエブサイトは“USS Eisenhower Leads Exercise To Clear Atlantic Shipping Lanes”と題する記事を掲載し、米空母「アイゼンハワー」が 1986 年以来の大西洋のシーレーンを防衛する演習を行ったとして要旨以下のように報じている。

（1）米空母「アイゼンハワー」は大西洋において欧州での大規模な地上演習に向けられた陸軍の装備を積載した輸送船のシーレーンを防護した。空母が潜水艦の脅威のある大西洋を船舶護衛しつつ欧州まで航行するという訓練は冷戦時代の 1986 年以来のことである。空母は大西洋を横断するというストレステストを実施しつつ、正体不明の潜水艦が船団に模擬攻撃を仕掛けてくるという訓練を実施した。DEFENDER 20 演習に兵器を輸送するため、米海軍の RoRo 型輸送艦 1 隻、米国籍商船 2 隻が 2020 年 2 月 24 日にテキサス州ボーモントを出港した。DEFENDER 演習は NATO の同盟国との数か月にわたる演習であり、2 万人の米兵とその装備が欧州に送られた。米第 2 艦隊作戦主任幕僚の Troy Denison 中佐は「過去 20 年間で大西洋は劇的に変化した。かつての大西洋ではない。我々は今では、大西洋を戦いのある海と考えている」と記者団に語った。大西洋の変化は、米海軍の指導者が過去 2 年間繰り返し述べてきた北大西洋におけるロ潜水艦の活動増加によるものである。2019 年 10 月、さながら冷戦時代のように、ロ北洋艦隊が北大西洋に 10 隻の潜水艦を展開し、そこで一連の実射の試験を行った。その際、米国、NATO の対潜哨戒機とロ潜水艦との間で追尾と回避のゲームが行われた。ロ潜水艦の行動に対抗して、米 B-52 爆撃機 3 機がノルウェーの F-16 を伴ってノルウェー沿岸を飛行し、米攻撃型原潜がノルウェー西部のハーコンスヴァーン海軍基地で MK-48 魚雷を搭載した。数日後、米第 6 艦隊はノルウェーのトロムソにミサイル駆逐艦を寄港させた。米駆逐艦の寄港前にノルウェー

はトロムソ近傍で多国籍間の演習に参加している。

(2) 今後数日間の米空母「アイゼンハワー」及びその乗員に対する攻撃のシミュレーションは電子攻撃から空爆や潜水艦攻撃まで全範囲で行われると米海軍当局者は語った。大西洋軍事海上輸送司令部指揮官 Hans Lynch 大佐は演習の複雑化の要因は通信であると述べた。民間船舶は通信のために商用サービスに依存しており衛星電話と商用アンテナを使用している。「我々にとってすぐ隣にいる商船と通信することは非常に困難である」と Lynch 大佐は言う。米軍事海上輸送司令部は、その指揮統制の改善に焦点を当てていると大佐は述べている。商船は同航する海軍艦艇と通信する機器をほとんど共有していないため重大なギャップがある。2021 年の予算要求における海軍の予算削減と、今後数年間は横ばいと予想される予算を考えるとこれらのギャップをどのように、いつ埋めるかは明確ではない。

(3) 米海軍当局者は、輸送船は今後数週間で欧州の港に向かい搭載して車両等を陸揚げすると述べたが、「アイゼンハワー」が次に向かう場所についてはコメントしなかった。同艦は 2020 年 2 月初めに展開の準備をするための一連の演習の後、港に戻ることなく展開した。空母打撃群は、今後数週間でより直接的な方法で DEFENDER 演習に参加するか、ノルウェーで行われる Cold Response 演習に参加するために北方に離脱することが予想される。中東情勢を考慮し、空母打撃群が Cold Response 演習に参加するための予備計画は保留となり、海兵隊を満載した水陸両用戦即応群は Cold Response 演習からイランを阻止する任務に転用された。米第 2 艦隊司令官 Andrew Lewis 海軍中将は「大西洋は無視できない戦場である。同盟国や関係国と高い練度で行動する準備をしておく必要がある。」と述べている。老朽化した米国商船隊はここ数カ月間懸念材料となっており、米海軍は寿命に近づいている船を更新するための資金を絞りだそうとしている。2019 年 9 月に米輸送軍は抜き打ちの訓練を実施し、緊急命令を受けて、即応予備船隊の船舶のうち何隻が出港できるかを点検した。2019 年 12 月の米輸送軍司令部の報告によると、米政府保有の 66 隻の船のうち半数の 33 隻しか運用状態とならず、そのうち 22 隻しか出港する準備ができなかった。

記事参照：USS Eisenhower Leads Exercise To Clear Atlantic Shipping Lanes

関連記事：10 月 22 日「中ロとの戦争に備え、第 2 次大戦型の船団が再び注目―専門家論説」（The National Interest, October 22, 2019）
For War with Russia or China, World War II-Style Convoy Are Back in Style

3 月 14 日「ロシア、追加のアドミラル・ゴルシコフ級フリゲート起工へ－デジタル誌報道」（The Diplomat, March 14, 2020）

3 月 14 日付のデジタル誌 The diplomat は“Russia to Lay Down Additional Project 22350 Stealth Frigates”と題する記事を掲載し、ロシアは Severnaya Verf shipyard と発注書を締結し、追加の「アドミラル・ゴルシコフ」級フリゲートを同造船所で起工すると国防副大臣が発表したと報じている。

(1) ロ United Shipbuilding Corporation 傘下の Severnaya Verf shipyard は一連の追加の「アドミラル・ゴルシコフ」級ミサイルフリゲートを起工するだろうとロ国防副大臣 Alexei Krivoruchko は 3 月 12 日に Severnaya Verf shipyard での艦艇の進水式で発表した。Krivoruchko 副大臣は「United Shipbuilding Corporation、特に Severnaya Shipyard との間で締結された発注書は少なくとも今後 10 年間、造船所の能力を活用することを請け負う。近い将来、我々は追加のフリゲートが起工されることを期待し、起工することになるだろう」と述べている。同副大臣は新

造艦艇数や建造計画の詳細を示さなかった。しかし、副大臣は新造の水上艦艇は「アドミラル・ゴルシコフ」級ミサイルフリゲートとなるだろうと明らかにした。

(2) 総数 6 隻建造予定の「アドミラル・ゴルシコフ級フリゲート」は既に就役しているか、様々な建造段階にある。同級フリゲートはロ海軍水上艦部隊と主力となるよう設計されており、打ちっぱなし型の対艦、対地巡航ミサイルを装備し、対潜ヘリコプターを搭載して、対空戦、対水上戦、対潜戦を遂行する多目的艦であり、主機として CODAG を採用し、30 ノット以上を出し得る。

記事参照：Russia to Lay Down Additional Project 22350 Stealth Frigates

3 月 30 日「仏海軍、コロナウイルス対応に全強襲揚陸艦 3 隻を投入－米誌報道」（The National Interest, March 30, 2020）

3 月 30 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は“Pandemic Surge! The French Navy Deploys All Three Assault Ships”と題する記事を掲載し、仏海軍はコロナウイルスの世界的感染拡大に対応するため全強襲揚陸艦 3 隻を投入したとして要旨以下のように報じている。

(1) 3 月 25 日、最初にミストラル級強襲揚陸艦「トネール」が感染患者をコルシカから仏本土の病院へ移送するために派遣されてから 5 日後、仏海軍は新型コロナウイルスの世界的感染爆発に対応するため同級 3 隻を動員し欧州、アジア、米国全域に展開した。仏軍の「回復する力」作戦（Operation Resilience）の一部として実施されるミストラル級強襲揚陸艦の派遣は、世界的感染爆発への対応のため大型艦を派出する海軍の最も組織的な努力の 1 つであることを示している。Macron 大統領は「回復する力」作戦を「保健衛生、後方支援、感染防護の分野で公共サービス及び仏市民への支援に専念する前例のない軍事作戦」と位置づけている。「ミストラル」はインド洋の仏領レユニオンを支援する予定であり、「ディクスミュード」は地中海に展開中であったが、カリブ海の仏領域に向け西航した。排水量 21,500 トンの「ミストラル」級強襲揚陸艦は 60,000 トンの米病院船と比べれば医療能力は劣っているが、それでも他の艦艇に比べれば優れた医療能力を有している。同級には 2 つの手術室、レントゲン室、歯科治療室、スキャナー室と 20 室 69 床の病室があり、これには 7 つの集中治療室が含まれる。さらに、格納甲板には臨時のベッド 50 床が設置可能である。「トネール」はコルシカ島での任務の際、乗組員自身を感染から防護するため隔離装置を装備したと報じられている。もっとも仏強襲揚陸艦がコロナウイルスの患者に何ができるかは正確には明らかではない。

(2) 米海軍が保有する 33 隻の水陸両用戦艦艇、特に 10 隻の「ワスプ」級及び「アメリカ」級強襲揚陸艦もまた世界的感染拡大に対応する役割を果たすだろう。「ワスプ」級、「アメリカ」級は同時に 600 名の患者の処置が可能である。しかし、現時点では米国の水陸両用戦艦艇は世界的感染拡大を改善せず悪化させている。米海軍での最初のコロナウイルス患者は「ワスプ」級強襲揚陸艦「ボクサー」から出ている。

(3) 英国はこの点に関し、軍医療チームを陸上に派遣するより効率的な手法を決定した。コロナウイルスは英国を荒廃させ続けているので、英海軍はロンドンの病院強化のために傷病兵収容艦「アーガス」を派遣していない。英軍はロンドンの ExCel 会議センターを臨時の病院にすることに注力している。英軍はこの施設を National Health Service Nightingale と呼んでいる。

記事参照：Pandemic Surge! The French Navy Deploys All Three Assault Ships

3．北極

3－1　軍事動向

1 月 31 日「ロシア Federal Security Service、北極警備のためさらなる砕氷艦を取得―ノルウェーオンライン紙報道」（The Barents Observer, January 31, 2020）

1 月 31 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は“FSB gets more icebreaking vessels for Arctic patrol”と題する記事を掲載し、ロシアの Border Guard Service はアイスクラス Arc5 の新型砕氷警備艦の 3 番艦をサンクトペテルブルグ以外で建造することを計画しているとして要旨以下のように報じている。

（1）北方海域用の 3 隻目の砕氷警備艦はサンクトペテルブルグ以外の Vyborg Yard で建造されることになろう。ロシア Federal Security Service 指揮下の部局である Border Guard Service は北極の氷海でのプレゼンスを強化しつつある。砕氷警備艦の 1 番艦は 2017 年 4 月に、2 番艦は 2019 年 11 月に進水している。両艦は 2023 年および 2024 年に就役させるためサンクトペテルブルグの Admiralty Yard で建造中である。

（2）3 番艦は現在、計画中である。しかし同艦の建造契約は 3 月に署名されており建造価格は 180 億ルーブリ（2 億 5,500 万ユーロ）とコメルサント紙は報じている。同艦はアイスクラス Arc5（抄訳者注：7 月から 10 月期にロ気象庁の氷況が厳しいか、あるいは中程度の場合にカラ海、ラフテフ海、東シベリア海、チュクチ海を単独航行できる砕氷能力を有する）に認定され 1.7m 強の氷を砕氷できるだろう。Vyborg Yard は民間船建造に特化されており、報告ではこれまでに海軍艦艇を建造したことはない。ロ Border Guard Service は新しい全長 114m の警備艦を船舶の誘導や曳航と同様、海洋資源や国境防護にも運用可能である。警備艦はカリブル巡航ミサイル（NATO コード：SS-N-27）やウラン対艦巡航ミサイル（NATO コード：SS-N-25）を搭載可能である。

記事参照：FSB gets more icebreaking vessels for Arctic patrol

2 月 7 日「北極圏での活動に新しい氷海用船舶は必要か？―米ニュースサイト報道」（Business Insider, February 7, 2020）

2 月 7 日付の米ビジネス専門ウエブサイト Business Insider は“The US Navy is learning how to operate in the Arctic, and more ships may not be the answer”と題する記事を掲載し、米国が北極圏での活動を活発化させていることについて触れ、米国が学ぶべき教訓とは何かについて要旨以下のとおり報じている。

（1）近年、米軍は大国間競合の舞台としての北極圏に対する関心を強めている。この場合、競合相手と想定されているのはロシアである。米海軍や海兵隊は北極圏でのプレゼンスを高め、またその活動能力の向上を模索してきた。

（2）2018 年、NATO の合同軍事演習トライデント・ジャンクチャーに空母「ハリー S. トルーマン」が参加した。これは、冷戦が終結した後の 1996 年以降で北極圏内に米空母が派遣された最初の機会であった。また海兵隊は 2017 年初めからノルウェーに部隊を輪番で派遣し、寒冷気候での活動のための訓練をノルウェー軍と行ってきた。

(3) しかし厳しい環境での活動のためには、それにより適応する必要がある。空母「ハリー S. トルーマン」の乗組員は、艦上の氷の塊を野球のバットで叩き割らなければならなかったし、また、トライデント・ジャンクチャーに向けて派遣された海軍艦艇 2 隻は損傷が激しく、アイスランドに戻らねばならないほどであった。そのうち一隻は帰国し、演習には参加しなかった。それについては 2019 年 10 月、当時の海軍長官 Richard Spencer も認めている。

(4) 米軍が学ぶべきことはなお多く、それはこうした他国との共同訓練を通じて得られている。たとえば 2019 年末には駆逐艦「グレーブリー」が、カナダ主導のグリーランド西方沖で実施された演習に参加した。それについて近年再編成された米海軍第 2 艦隊司令官の Andrew Lewis は、たとえば氷塊が浮く海でどのように操艦するか、あるいは駆逐艦の長距離航行のための補給拠点の必要性など、さまざまなことを学んだと述べた。カナダの側も、北極圏での活動に関する知恵を米国と共有することに積極的である。またカナダは、氷海で行動可能な哨戒艦や砕氷艦の新造への投資を行っているという。

(5) 米沿岸警備隊も、1970 年代以降で初めてとなる砕氷艦の新造に取り組んでいる。だが、米海軍は北極圏内での行動に特化した艦船の新造を計画していない。それは、米国が新たに氷海での活動に特化した船舶の建造を必要とするような、活動能力におけるギャップは存在しないという米 Government Accountability Office の評価に基づくものである。

(6) 国外にもそうした声がある。ノルウェー国防省安全保障政策担当副局長の Keith Eikenes は、北大西洋に関する限り「そこで活動するために砕氷艦が必要というわけではない」と述べた。彼によれば「我々には新しい魔法のような道具は必要ない」のである。

(7) それでは、北極圏での活動のために米国には何が必要なのか。少なくともノルウェーの人々の目から見たら、それはもっと身近なことのようである。たとえば駐米ノルウェー大使 Kåre R. Aas は冗談交じりに「あなたがノルウェーのような北極圏の国に行くときに必要なのは質の良い下着だ」と述べている。彼はまた、そうした教訓は現在、輪番で配備されている海兵隊などが現地で直接厳しい環境を経験することでしっかりと学ばれていると付け加えた。

記事参照：The US Navy is learning how to operate in the Arctic, and more ships may not be the answer

3 月 5 日「米海軍、ICEX2020 開始―米太平洋艦隊潜水艦部隊発表」（US Navy, 3/5/2020）

3 月 5 日付で米太平洋艦隊潜水艦部隊は、“U.S. Navy Kicks Off ICEX 2020”と題する発表を行い、ICEX2020 について要旨以下のように述べている。

(1) 米潜水艦部隊は、氷上の臨時基地キャンプ・シードラゴンの設営と 2 隻の原潜の到着をもって正式に ICEX2020 演習を開始した。ICEX2020 は 2 年ごとに実施される 3 週間の演習で、北極における即応体制の評価、北極における経験を積むための他軍種、同盟国、友好国との訓練機会を海軍に提供するものである。参加潜水艦は、北極圏に滞在する間、様々な北極での航行、極点浮上、その他の訓練を実施する。

(2) 北極は拡大する対立のためインド太平洋と欧州および米本土を結ぶ潜在的戦略的回廊である。潜水艦部隊はもし求められた場合、インド太平洋および欧州で米国の国益を防護し、望ましい勢力均衡を維持するため北極の環境下での訓練を通じ即応性を維持しなければならない。ICEX2020 は、特有の困難な環境下で北極での作戦を維持する即応性を示す機会を潜水艦部隊に与えている。米海軍は米国の主権を守ることを求められており、米潜水艦部隊は何十年にも

わたって北極で潜水艦を運用し、北極の防衛に大きな役割を果たすことが期待されている。ICEX2020 は訓練機会と同時に海中領域を北極防衛に統合する機会を我々に与えてくれる」と米潜水艦部隊司令官 Daryl Caudle 中将は言う。

（3）氷床上に設営された仮設キャンプ・シードラゴンは潜水艦戦と氷下航行訓練実施のための仮設指揮所となる。Navy's Arctic Submarine Laboratory（以下、ASL と言う）は、5 カ国、2 隻の原潜、100 人以上の人員が参加する 3 週間の演習を組織し、調整し、実施してきている。「ASL は、計画、経験豊富な北極での行動の専門家の配置、海軍における北極での潜水艦に関わる知識の維持、潜水艦の北極での行動の安全と効率を強化するために使用される特別な機材の開発と装備を通じ、潜水艦の北極での行動の中心的施設である」と ASL 施設長 Howard Reese は言う。

（4）70 年以上にわたり、潜水艦は艦隊間の部隊移動、訓練、同盟の取極、定期的な作戦行動を支援して Under-Ice OPS を実施してきた。米潜水艦部隊は約 100 回の北極での演習を実施してきた。

記事参照：U.S. Navy Kicks Off ICEX 2020

関連記事：6 月 11 日「カナダ潜水艦、ICEX18 に参加せず」（CBC, Jun 11, 2018）の解説
Canadian submrines not part of international Arctic under-ice exercise

3 月 12 日「ロ対潜哨戒機、ICEX の情報収集―デジタル誌報道」（The Diplomat, March 12, 2020）

3 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は“Russian Maritime Reconnaissance Aircraft Spied on US Submarines”と題する記事を掲載し、ロ Tu-142MZ 対潜哨戒機が ICEX2020 の情報収集を行ったとして要旨以下のように報じている。

（1）3 月 9 日にアラスカ沖で米空軍および加空軍戦闘機に阻止されたロシアの Tu-142MZ 対潜哨戒機 2 機は米潜水艦の情報収集に当たっていたと米北方軍司令官が 3 月 11 日の議会証言で述べている。ロ対潜哨戒機は ICEX で実際に潜水艦が氷原に浮上してくるその上空で行動していたと米北方軍司令官 Terrence J. O'Shaughnessy 空軍大将の発言が The Military Times 紙に引用されている。

（2）ロ対潜哨戒機は臨時氷上基地シードラゴン上空 760m 付近を遊弋し、米戦闘機が近距離で追尾した。ロ対潜哨戒機 2 機はアラスカ防空識別圏内で早期警戒管制機および空中給油機に支援された米空軍および加空軍戦闘機に阻止された。North American Aerospace Defense Command は声明で「ロ対潜哨戒機はビューフォート海上空の国際空域にとどまりアラスカ海岸から 50 海里にまで接近した」としており、ロ対潜哨戒機は米国あるいはカナダの空域には入っていない。

（3）Tu-142MZ 対潜哨戒機は最近、ロ海軍航空部隊に導入され、近代的な航空電子機器、先進的な対潜機器、新型の NK-12MP ターボプロップエンジンを搭載していると報じられている。ロ海軍は Tu-142MZ 対潜哨戒機を 14 機配備しているが、そのうちの何機が作戦可能あるいは飛行可能かは不明である。

記事参照：Russian Maritime Reconnaissance Aircraft Spied on US Submarines

関連記事：3 月 5 日「米海軍、ICEX2020 開始―米太平洋艦隊潜水艦部隊発表」（US Navy, 3/5/2020）
U.S. Navy Kicks Off ICEX 2020

3 月 16 日「北極圏におけるロシアの軍事政策の動向―ロ安全保障専門家論説」（Eurasia Daily Monitor, March 16, 2020）

3 月 16 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor の

ウェブサイトは在キエフの同所International Center for Policy Studies準専門員Sergey Sukhankinの“The ‘Military Pillar’ of Russia’s Arctic Policy”と題する論説を掲載し、ここでSukhankinはロシアにとって北極海航路が重要であることを指摘し、その防衛強化を進めている動向について要旨以下のように述べている。

（1）ロシアが北極海航路の安全保障強化を進めている。2 月 28 日、ロシアの国防相 Sergei Shoigu は北方艦隊（以下、NF と言う）が防空師団を新設したことを発表し、「北極海航路は今や強固な防衛下にある」と述べた。彼によれば北極海航路の防衛は NF だけの役割ではなくロシア空挺部隊、航空宇宙部隊、特殊作戦部隊の協同によって実施されるものである。2020 年終わりまでに NF には多くの装備が追加されることになり、中にはボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦が含まれるだろう。

（2）北極海航路の防衛強化は、以前から軍事専門家で超保守的な評論家である Alexander Shirokorad によって繰り返し主張されてきた。彼は北極海航路の戦略的・地理経済的価値について指摘しつつ、米国などの西側諸国を北極圏に侵入させないことがロシアの主要目的だとして、その軍事力強化の重要性を訴えていた。

（3）具体的に言えば、北極圏防衛のために四つの能力・部隊の強化が進められるであろう。その第一が防空・ミサイル防衛能力である。ロシア政府は 2020 年の終わりまでにコラ半島（ムルマンスク州）にレゾナンス・N・レーダーを 2 基設置すると発表した。それは弾道ミサイルや巡航ミサイル、超音速の飛翔体やステルス機を捕捉できる。軍事評論家によれば、北極圏の環境のために、もし北極圏で軍事的な衝突が起こるとしたらそれはこうしたミサイルなどによるものとなる蓋然性が高く、それゆえに防空・ミサイル防衛能力は格段の重要性を持つのである。

（4）第 2 に戦略航空軍である。ロシア側の情報源によれば具体的にはツポレフ Tu-160 爆撃機の配備が考慮されているという。それは核弾頭搭載可能な空中発射巡航ミサイル Kh-101 や Kh-102 を搭載可能であり、西側諸国に対する強力な軍事的脅威を与える。軍事評論家 Aleksandr Frolov によれば、ロシアがそれをグリーンランドのチューレ空軍基地に発射したとすれば、米国はその攻撃を回避、防御することは不可能だという。

（5）第 3 に強化すべきは輸送車両や歩兵戦闘車両（以下、IFV と言う）である。これはロ陸軍全体にとっても重要であるが、北極圏においては特にそうだと指摘するのは、ロ国防副大臣 Aleksey Krivoruchko である。彼はとりわけ極北での作戦行動のために設計された新世代ロシア製 IFV の Ritsar に言及した。それは「北極圏における軍事作戦の主要な陸上装備」になることが期待されている。

（6）最後は高精密兵器である。2017 年、ロシアの南部軍管区に核弾頭搭載可能な空中発射弾道ミサイル Kh-47M2 キンジャルが配備されたが、ロシアはその運用可能範囲を北方へと拡大してきた。2019 年 11 月半ばにはロシアの北方、コミ共和国のヴォルクタ最北端に位置するペンベイ訓練場近郊で MiG-31k が Kh-47M2 ミサイルを発射した。ロシア航空宇宙部隊はこの訓練について公式に論評していないが、これは、「北極圏における NATO 軍の潜在的な増強」に対応したものと考えられている。

（7）北極圏におけるロシアの軍事政策は、社会経済的、文化的、政治的な政策よりもはるかに確固とした、結果を先に見据えた道のりを進んできたのである。

記事参照：The ‘Military Pillar’ of Russia’s Arctic Policy

3－2　国際政治

1 月 22 日「中国が狙う Arc7 LNG 輸送船の受注と北極圏での影響力強化―ノルウェー紙報道」（High North News, January 22, 2020）

1 月 22 日付のノルウェー国立 NORD University の High North Center が発行する High North News 電子版は“China looks to further its Arctic role by constructing Arc7 LNG carriers”と題する記事を掲載し、中国の造船会社がロシアの北極圏の天然資源輸送プロジェクトで使用される運搬船の受注を狙っているとして要旨以下のように報じている。

（1）中国の滬東中華造船集団有限公司は、Novatek の Arctic LNG 2 プロジェクト用の耐氷 LNG 船の建造を目指している。これは、ロシアの Zvezda shipyard と韓国の大宇造船海洋と競合する高度に特化された船舶建造というビジネスへの中国初の進出となる。

（2）2019 年 12 月、ロシアの天然ガス大手会社 Novatek とその船舶輸送パートナーは、15 隻の砕氷船 Arc7 LNG 運搬船（抄訳者注：Arc7 は、ロシア船級協会が定める船舶の耐氷能力の区分であり、9 等級に区分され、Arc7 は多年氷が一部混在する厚い 1 年氷が存在する海域で 1 年を通して航行可能な船舶を指す）のうちの最後の 1 隻を受領した。これらの高度に特殊化された船舶は液化天然ガスをロシアの北極沖のヤマルの施設からヨーロッパ及びアジアの市場へと輸送する。

（3）Novatek の次のプロジェクトである Arctic LNG 2 がわずか 3 年後に始まるため、同社はさらに 15 隻の Arc7 LNG 運搬船の時宜を得た建造を模索している。先の 15 隻の砕氷 LNG 船は韓国の大宇造船海洋によって建造されたが、中国はこの次のグループの建造契約を獲得することを目指している。中国最大の造船企業である中国船舶重工集団公司の子会社である滬東中華は 10 隻までの船舶の入札を行った。Zvezda shipyard はサムスン重工業とパートナーシップを結んだが、予定通りに船舶を引き渡す Zvezda shipyard の能力については懸念があり、Novatek は新しい Arc7 船を建造するために海外に目を向けている。Novatek は現在、国内造船企業との契約締結が必要なことからの免除を要求し、中国または韓国の造船企業によって 15 隻のうち 10 隻を建造する許可を求めている。Putin 大統領宛ての 2020 年 12 月の手紙の中で、Novatek の Leonid Mikhleson 会長はこの問題について緊急性を表明した。予想されるように、近い将来における米国とカタールによる LNG 運搬船の注文が、韓国と中国の造船会社で未処理案件を起こすかもしれないからである。

（4）中国の滬東中華は急ピッチでこのビジネスに参入してきた。この造船企業は、わずか 10 年前に中国初の LNG 船を建造した。滬東中華は現在、中国の「一帯一路」構想の支援とロシアとの緊密なエネルギー協力を推進する上で、重要な役割を果たしている。事実、この造船会社はすでにヤマル LNG プロジェクト用に 4 隻の従来型 LNG 船建造の契約を結んでいる。

（5）フィンランドの Aker Arctic の助けを借りて Arc7 運搬船の設計を開発した韓国の大宇造船はこれまでのところ、これらのタイプの船舶の建造経験をもつ唯一の企業である。しかし、多数の造船会社が現在、Novatek が免除を要求している 10 隻の Arc7 LNG 運搬船の建造を争っている。1 隻あたり 3 億ドルの費用がかかると推定される 10 隻の船舶に対し、中国の滬東中華と韓国の大宇造船海洋に加えて、韓国の現代重工業とサムスン重工業からも入札が行われた。

（6）滬東中華は Arc7 運搬船の設計を改良するために、Aker Arctic と協力し、複数の機会をもって Aker の施設において試作船をテストする。滬東中華にとって、海氷に対応可能な LNG 輸送船の建造は初めてかもしれないが、同社は価格面で競争し、非常に競争力のある融資調達の選択

肢を提供するだろう。ロシアと中国のエネルギーに関する緊密な協力だけでなく、類似の要因が 2017 年において滬東中華がヤマル LNG の 4 隻の従来型 LNG 船の受注を獲得した一因となったと言われている。

記事参照：China looks to further its Arctic role by constructing Arc7 LNG carriers

2 月 25 日「中国の北極での活動を理解する－英専門家論説」（IISS, Blog, February 25, 2020）

2 月 25 日付の英シンクタンク International Institute for Strategic Studies のウエブサイト（Blog）は同所 Defence and Military Analysis Programme の准研究員 Marisa R. Lino の“Understanding China's Arctic activities”と題する論説を掲載し、ここで Lino は「米国と欧州諸国は中国の北極進出の意味を理解し、長期に亘る対応に入った」として要旨以下のように述べている。

（1）中国は気候変動によってもたらされる経済的機会を期して極北での活動を強めている。それがどのような戦略的意味合いを持ち、中国はどのような軍事的な力を得るのであろうか？中国は 2018 年 1 月に「北極戦略」を発表した。その中で、中国は自国を「北極近傍国家」と表現し、「氷上シルクロード」経済構想を示した。これに対し米国当局者は、中国は北極圏から 1,844 マイル（3,000km）も離れており「ばかげている」と述べて一蹴した。それでも中国による長期戦略的な北極における活動は経済と軍事の両面で懸念を呼ぶものとなっている。最近、上海で開催された貿易見本市において氷海仕様の LNG タンカーが展示されていた。軍事的には 2016 年から極地対応艦艇の建造が政策目標として挙げられている。中国にとって北極海航路の定期的利用は経済的利益をもたらす。北極海を通れば上海からドイツの港までの距離はスエズ運河を経由するよりも 4,600km 以上短縮される。

（2）中国は 2013 年に北極評議会のオブザーバー国となった。2019 年 5 月、ニューヨーク・タイムズ紙が「中国はほぼ全ての北極プロジェクトに多額の投資を行っている」と報じた。ロシア・ヤマル半島の永久凍土の下からエネルギー源を採掘するために数十億ドルを投資し、氷海対応 LNG タンカー建造のための中国とロシアによる合弁会社の立ち上げを主宰するなどしている。北極の温暖化と北極海航路の開通は、漁業、鉱業、石油、海運などの新しい分野において中国の関心を刺激している。US Geological Survey（米国地質調査局）は、北極には世界の推定値の約 13%に相当する約 900 億バレルの未発見石油と未発見天然ガスの 30%が埋蔵されていると推定している。中国は、砕氷調査船 2 隻とアイスランドとノルウェーにおける研究ステーション建設を北極戦略の大きな事業として取り上げている。中国が北極への関心を深め活動能力を拡大しつつあることに対し、米国を含む北極圏諸国は注意を払ってきた。デンマークは中国によるグリーンランドへ関心に公然と懸念を表明している。中国はグリーンランドに対し、研究ステーションと衛星地上局を設置することや空港の改装、鉱物資源探査の拡大を提案するなどアプローチを続けてきた。中国はまた、スウェーデンやフィンランドに「氷上シルクロード」構想の一環としての投資を促進している。

（3）デンマークは 2016 年、中国によるグリーンランドの旧軍事基地購入を阻止した。その背景には米国の支援もあった。米国はデンマークに対して、米国が中国に代わって旧軍事基地における軍民共用国際空港建設を支援すると申し出、デンマークはこれを受け入れた。中国による港湾や施設への投資事業がもたらすリスク観は全欧に浸透しつつある。2019 年 3 月、欧州連合は中国を「戦略的ライバル」であると正式に表明した。北極での中国の活動に対する米国の反応は奥ゆかしいものであったが、2019 年 5 月の北極評議会会議で Mike Pompeo 国務長官が中国を

名指しで批判した。NATO は 2018 年の首脳会議でバージニア州ノーフォークに北大西洋を担当する新しい統合軍司令部を置くことに合意した。同時に、米国は第 2 艦隊を復活させた。米第 2 艦隊の目的は北大西洋と北極海における米国の利益を守ることにある。米海軍の「北極戦略概観」（2019 年 1 月）は「北極における米国の戦略的影響力を維持する」ことを示しており、数十年ぶりに北極海でいくつかの演習が実施された。ニミッツ級空母「ハリー S. トルーマン」を含む米空母打撃群は 1991 年以来となる北極圏での活動に従事し、引き続き NATO 演習にも参加した。北極で中国とのバランスを図るための米国と欧州との努力は、これからが正念場となる。

記事参照：Understanding China's Arctic activities

3－3　漁業、海運、造船、環境等

1 月 14 日「北極海航路不使用宣言への支持拡大とその問題点―ノルウェー紙報道」（The Barents Observer.com, January 14, 2020）

1 月 14 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer.com は“Arctic shipping boycott gains support among big businesses, but not all are happy”と題する記事を掲載し、北極海航路企業宣言に署名する企業が増えていることについて、その意義と問題点について要旨以下のとおり報じている。

（1）2019 年秋、環境保護 NGO の Ocean Conservancy と Nike 社が考案した北極海航路企業宣言に多くの製造業や海運業の会社が署名をした。現在その数は 20 にのぼり、Ralph Lauren や Puma などの服飾企業や Hapag-Lloyd や CMA CGM などの巨大海運企業も含まれている。その宣言は、北極海航路を利用しないという誓約であり、製造業に関して言えば北極海航路を通行する船舶に自社製品を積載しないという誓約でもある。

（2）この宣言が考案され、それに署名する企業が増えている背景には、地球規模の気候変動が海氷を減らし、それによって北極海の通行が将来増加し、そのことがさらに環境に悪影響を及ぼす懸念が高まっていることがある。ある研究によれば、2030 年までにアジアと欧州を往来する全貿易のなかで、北極海航路の利用は 8%に増加し、その後も増えていくことが予想されるという。

（3）しかしこうした動向には懸念も表明されている。一つにはこうした動向が北極海の開発を妨げる可能性があるという懸念である。Arctic Yearbook の編集長を務める Heather Exner-Pirot はそれを訴える一人であり、彼女は「北極海をめぐる開発を回避するのが流行ないしは公正と見られるのであれば、それは危険である」とし、北極海周辺地域の政府および人々の経済的発展の機会を奪う可能性があると指摘した。彼女は「経済発展は人類の権利である」と指摘している。

（4）もうひとつの懸念は環境的観点からのものである。ノルウェーの環境保護団体 Bellona のアドバイザーである Sigrud Enge は、国際企業が北極の環境に焦点を当てるのは良い傾向であるとしながらも、その通行をゼロにするというやり方には異議を唱える。彼は将来的に北極海の通行の増加は避けられないことであり、焦点が当てられるべきは低排出ないしはゼロ排出、具体的には北極海における重油利用の禁止だと主張する。

（5）Ocean Conservancy も北極海の通行禁止だけでは、それに署名しない企業が多いだろうと認識

しており、北極海航路企業宣言では、予防的な北極海通行手段の開発支援も訴えられている。その手段の一つとして同宣言は重油の使用禁止に言及している。

(6) 北極海航路不使用の傾向が強まっていくことへの懸念はあるものの、現状では気候変動とそれに伴う北極海通行の拡大がとまることはない。北極海における環境悪化は地球全体に影響を及ぼしうるものであり、何らかの規制が必要なことは間違いないであろう。

記事参照：Arctic shipping boycott gains support among big businesses, but not all are happy

関連記事：2019 年 11 月 8 日「なぜ北極海航路企業宣言に署名するのか？―ノルウェー研究者論説」（High North News, November 8, 2019）

2 月 24 日「ロシアは北極圏を支配するための取組みを強化している―米専門家論評」（The Jamestown Foundation, February 24, 2020）

2 月 24 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウエブサイトは同財団フェローで米シンクタンク International Center for Policy Studies の専門家 Sergey Sukhankin 博士の“Russia Steps up Efforts to Dominate Arctic Region”と題する論説を掲載し、ここで Sukhankin はロシアが北極圏を支配するための取組みを強化しており、特に原子力砕氷船の建造計画を進めているとして要旨以下のように報じている。

(1) ロ政府は 2020 年 1 月 30 日に 2035 年までに北極圏戦略を導入する基礎を確立する多くの政策を承認した。北極海地域に対するロシアの大きな期待の中心は北極海航路（以下、NSR と言う）であり、その戦略的重要性は二つの大きな柱を前提としている。その第 1 はロシアの北海岸沿いの輸送能力を高めることであり、それは中国の「一帯一路」構想と統合された形で考えられている。現在の NSR の年間輸送量 2,600 万トンは 2024 年までに年間 8,000 万トン、2035 年までには 1 億 6,000 万トンを輸送できるようになると予想されている。この野心的な目標を達成するためにロシアはすでにネネツとチュコトカ自治管区の領土とサハ共和国（ヤクーチア）で 84 の中規模プロジェクトを計画している。その第 2 は、炭化水素の大規模な鉱床を含む地域の広大な天然資源の開発である。これは、「すべての石油の 80%及びほぼすべてのロシアの天然ガス」である。これらの計算は、国営原子力エネルギー会社である Rosatom が 2019 年末近くに作成した「2035 年までの北極海航路の開発計画」という文書に書かれている。この文書はロシア経済と国家安全保障にとっての NSR の戦略的重要性を認めている。計画の重要な要素は次のような措置を通じてロシアの能力を向上させることを前提としている。

a. 北極圏に 29 隻の新しい小型から中型の船舶を建設して導入
b. 新しい砕氷船 4 隻の建設
c. 砕氷船に着陸して駐機できる新しいヘリコプターの開発
d. 10,000 トンの貨物を輸送し、最大 4,000 キロメートルをノンストップで移動できる「北極用貨物航空機」の提案
e. NSR に沿った途切れることのない衛星接続の確保（このためロシア当局は 2024 年までに 4 台の Arktika-M リモートセンシング及び緊急通信衛星を、2025 年に 3 台の Resurs-PM 衛星と 3 台の Kondor-FKS 衛星を配備することを計画している。）

(2) これらの計画はロシアの主な専門家によって支持されているにもかかわらず、いくつかの批判も集めている。すなわち、Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration 教授 Vera Smorchkova は人的資本の誘致という計画の「社会的」側面におけ

る多くの弱点を指摘した。さらに Accounts Chamber of the Russian Federation は提案された期間内に年間 8 千万トンの貨物を輸送するために NSR を拡張できることには疑念を持っている。これらの計画の経済的イニシアティブは、ロ政府によって推進されているが、実際にはロシアの砕氷船建設計画の後塵を拝している。具体的にはロシアは Rosatom 社との契約の下、2027 年完成予定の原子力砕氷船を推進することを決意している。ロシアの情報源によると、この型の砕氷船は「(北極圏の) 輸送能力を質的に新しいレベルに引き上げる」とされている。さらに、主に炭化水素の輸送を目的とするこの砕氷船は、民間船としても軍艦としても航行できる。これは次の技術的特性により可能になる。

a. 年中無休の運用能力（130 人の乗員を乗せて 8 か月以上連続して運航する能力）
b. 厚さ 2 メートルまでのさまざまな形の氷を克服する能力
c. ヘリコプターと「特殊な軍需品と武器」のためのスペースなど新しい技術の導入
d. 最も困難な気候条件でも安定した航海を確保する最新の無線電子機器の装備

特に砕氷船に搭載兵器を装備する能力は注目に値する。北極圏におけるロシアの戦略的支配を確保するために「軍事砕氷船」を使用するというアイディアはロ政府の軍事戦略において以前にも見られた。ロシアの情報筋によると、この砕氷船には新しいミサイル防衛システム、無線電子防御システム、艦載対空兵器システムが装備される。同時にこの砕氷船には 3M22 ツィルコン対空超音速巡航ミサイルを装備できるが、見通しはかなり遠い。ロシアは、民間船と軍艦の機能を組み合わせた船舶を生産する能力を持っている。それは現在、西側海軍が持っていない能力である。

(3) ロシアは北極圏の将来はこの軍事砕氷船に依存しているという強い決意を繰り返して表明している。Krylov State Research Center の CEO である Valery Poliakov は、どのような武器や装備を「軍事砕氷船」に装備するかという決定は、主にこの船が行動する北極圏の地域での氷の厚さの変化によると述べている。北極圏開発の最新の段階について、ロシアは現在、現実よりも仮想的な戦略を作っている。ロシアは北極圏戦略が単なるレトリックや水増しされた脅威評価以上のものであると主張する前に、安全保障、経済、社会開発、外交の面で統合された北極圏に関する政策の全体像を提示し、それを実施しなければならない。

記事参照：Russia Steps up Efforts to Dominate Arctic Region

2 月 24 日「北極圏重油利用禁止に向けた新たな動きとその問題点―米北極圏問題専門家論説」(High North News, February 24, 2020)

2 月 24 日付のノルウェー国立 Nord University の High North Center が発行する High North News 電子版は米シンクタンク Arctic Institute 上級研究員 Malte Humpert の“IMO Moves Forward with Ban of Arctic HFO But Exempts Some Vessels Until 2029”と題する論説を掲載し、ここで Humpert は国際海事機関による北極圏での重油利用禁止に向けた新たな動きに言及し、その内容および問題点について要旨以下のとおり述べている。

(1) 2 月半ば、国際海事機関（以下、IMO と言う）の汚染防止・対応に関する小委員会は、2024 年半ばまでに北極圏内の航行における重油（以下、HFO と言う）の利用及び運搬を禁止することを提案した素案文書を採択した。HFO は海洋燃料としては最も環境にとってリスクのある燃料であり、ここ 10 年、南極周辺海域においてはその利用は禁止されてきた。
(2) これまで北極圏における重油利用禁止に反対してきたカナダは、2 月 18 日にその反対を撤回す

ると発表した。これで反対する北極圏国家はロシアだけになった。上述した規制案には規制に対するロシアの支持をとりつけるための決定的な譲歩が含まれていた。それは、ある国の船籍の船舶はその国の海域であれば 2029 年 7 月 1 日まで重油利用・運搬船舶であっても航行可能とするものである。これは実質的に今後約 10 年間、ロシアがロシア北岸の北極海航路で重油を利用・運搬し続けることができることを意味する。

(3) 近年北極海航路の通行量は急激に増大しており、したがってこの留保案が意味するところは大きい。たとえば環境保護団体の連合組織である Clean Arctic Alliance は、このたびの IMO の決定が環境保護にとって幾分の前進であることを認めるものの、その「抜け穴」の大きさを非難し、「もっての外」だと訴えた。北極海航路の通行量はここ 10 年で約 10 倍に増えており、また、そのほとんどが北極海航路をその領海とするロシアの船籍である。

(4) この規制草案にはもうひとつの抜け穴があり、それは、ダブルハル（抄訳者注：船体の外殻が二重となっている構造であり流出油防止を考慮したもの）構造の船舶に関しても、2029 年 7 月 1 日まで HFO の利用および運搬を認めているということである。ダブルハル構造の船舶は今後も増えていく（1996 年以降建造のタンカーはダブルハルとすることが定められている）ため、今後 10 年間はなお北極圏の環境リスクは続いていくことになる。

(5) こうした抜け穴に加え、2024 年までは北極圏環境保護のための追加措置がとられていないことも環境保護団体にとっては問題である。2015 年の段階で北極圏を通行した全船舶は 83 万トン以上の HFO を運搬したが、それは 2012 年の倍の量であり、今後もその数字は増えていくだろう。

(6) もう一つの問題がある。それはブラックカーボン排出の問題である。IMO の規制草案は重油の代わりに低硫黄燃料油の利用を推奨しているが、近年の調査はそれが多くのブラックカーボン排出につながると明らかにしている。ブラックカーボンは気候変動に大きな影響を与える物質と考えられており、HFO とは別の環境リスクをもたらす可能性がある。

記事参照：IMO Moves Forward with Ban of Arctic HFO But Exempts Some Vessels Until 2029

3 月 30 日「コロナウイルスが北極圏にもたらす影響―米シンクタンク研究員論説」（The National Interest, March 30, 2020）

3 月 30 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は Center for the National Interest でプログラム担当助手を務める Anya Gorodentsev の“How the Coronavirus Is Crippling U.S. National Security Efforts in the Arctic”と題する論説を掲載し、ここで Gorodentsev はコロナウイルスの国際的感染拡大が北極圏の産業や安全保障に与えている、あるいは与えるであろう深刻な影響について要旨以下のように述べている。

(1) 21 世紀に入って以降、地球温暖化の影響によって北極圏が地政学的、戦略的競合の場になった。海氷の融解が加速するとともに、その地域における天然資源や漁業資源、さらにはアジアとヨーロッパを結ぶ航路の利用が可能になった。しかしその北極圏はいかなる境界線も越えて広がるパンデミックのインパクトに直面し、それがもたらす脅威に深刻なまでに晒されている。

(2) 北極評議会や国際連合などの国際機関が、たとえば科学調査などを通じて北極圏の多国間協調の促進を試みているが、安全保障のためのフォーラムなどはなく、全体としてそれぞれの国が自国の利益を優先させた行動をとっている。これはコロナウイルス後の世界で深刻な長期の意味合いを持っている。驚くべき早さで Putin 大統領が北極における軍事力を構築しているなどのため、北極圏は軍事的紛争の次の舞台となる可能性があるからである。

(3) ウイルスの蔓延は科学調査活動も遅らせている。それは調査船内での感染拡大の懸念のためであり、実際、ドイツの調査船「ポーラーシュテルン」は 1 名の乗組員が陽性であることが判明した後、今年計画されていた北極圏の現地調査を延期した。ツーリズムへの影響も深刻である。カナダでは北極圏へのクルーズ船の航行は全面的に停止され、また、観光業の経済規模が相対的に大きいノルウェーへの経済的打撃は甚大である。さらに原油価格の下落もアラスカなど石油に依存している地域の経済に大打撃を与え、輸送コストの上昇や渡航制限などは、北極圏における漁業を停滞させている。軍事・安全保障面では、例えばノルウェーが北極圏での軍事演習を中止した。それは米国など 8 カ国の同盟国間で実施される予定であった。

(4) より直接的な問題として、北極圏コミュニティは医療上の脅威に直面している。これらの地域の人々は基本的なヘルスケアへのアクセスが困難で感染爆発に対応可能ではない。歴史的に見てもこの地域は疫病の蔓延に対して脆弱であったが、それは距離ゆえに適切な医療支援の提供が困難なためである。3 月 23 日現在、アイスランドとグレートブリテン島の間に位置するフェロー諸島ではコロナウイルス感染者は 1 日で 2 倍になったという。

記事参照：How the Coronavirus Is Crippling U.S. National Security Efforts in the Arctic

3－4　海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の要旨である。

2020 年 1 月の海氷状況

2020 年 1 月の状況：A mostly ho-hum January

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/02/a-mostly-ho-hum-january/

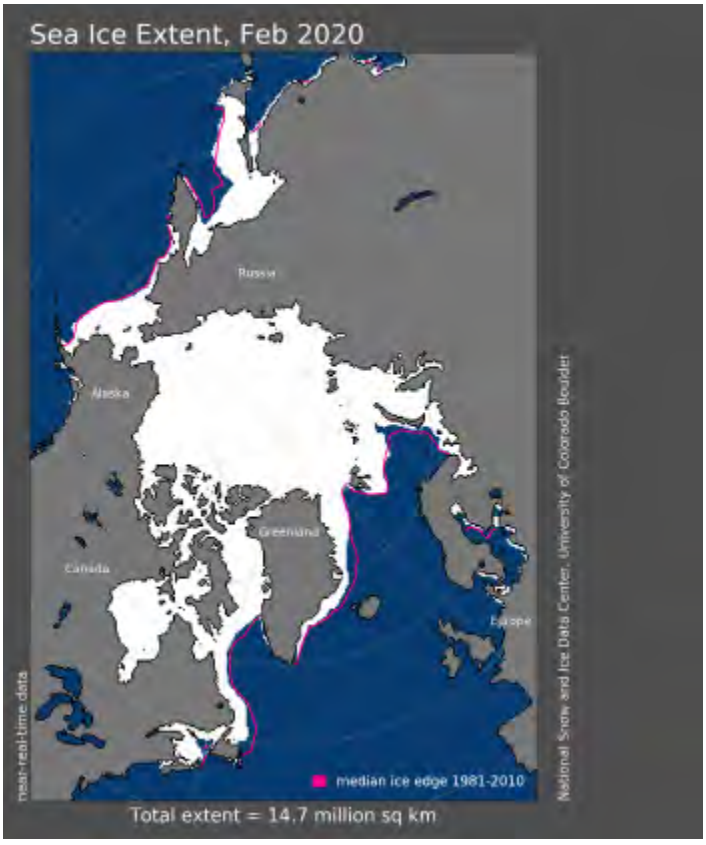
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均的な海氷域を示す。

2020 年 1 月の海氷面積の月間平均値は 1,365 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均値を 77 万平方キロ下回ったが、2018 年 1 月の最小記録を 57 万平方キロ上回った。1 月の海氷面積としては、衛星観測史上、2014 年 1 月とともに、8 番目に小さかった。1 月末の時点で、ベーリング海、オホーツク海及び東グリーンランド海の大部分での海氷面積は平均値を下回ったが、バレンツ海では、最近数年間の平均値をかなり下回った状況とは対照的に、平均値に近かった。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は、北極海の大部分で 1 月の平均値を摂氏 1 度～3 度上回ったが、バレンツ海北部とアラスカ州南部では平均値を摂氏 5 度～6 度下回った。カナダ北極圏群島水域東部とグリーンランドの大部分では、平均値を下回った。

2 月の海氷状況

2020 年 2 月の状況：A positively persistent, persistently positive Arctic Oscillation



http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/03/a-positively-persistent-persistently-positive-arctic-oscillation/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 2 月の平均的な海氷域を示す。

2 月の海氷面積の月間平均値は 1,468 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 2 月の平均値を 62 万平方キロ下回ったが、2018 年 2 月の最小記録を 71 平方キロ上回った。2 月の平均値としては、衛星観測史上、13 番目に小さかった。2 月末時点で、バレンツ海とカラ海の大部分、そして東グリーンランド海での海氷面積は平均値を下回った。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は、北極海のユーラシア大陸側の大部分で平均値を摂氏 1 度～7 度上回ったが、特にタイムイル半島周辺では平均値を大幅に上回った。また、アラスカ州北部、チュクチ海及びボーフォート海では、平均値を摂氏 6 度上回った。

3 月の海氷状況

2020 年 3 月の状況：Polar sunrise

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/04/polar-sunrise/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 3 月の平均的な海氷域を示す。

3 月の海氷面積の月間平均値は 1,478 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 3 月の平均値を 65 万平方キロ下回ったが、2017 年 3 月の最小記録を 49 万平方キロ上回り、衛星観測史上、11 番目に小さかった。3 月末時点で、ベーリング海では 3 月後半以降の急速な海氷面の後退によって、平均値を大幅に下回った。また、オホーツク海とセントローレンス湾でも海氷面の後退が目立った。海氷面は 3 月 5 日に最大面積に達した後、後退し始めた。

3 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での北極海全域の大気温度は、1981 年～2010 年の期間における 3 月の平均値に近いか、やや下回った。北極海中央部では平均値を摂氏 2 度～3 度下回り、スヴァールバル諸島周辺海域では平均値を最大摂氏 6 度程度下回った。一方、オホーツク海とベーリング海では、平均値を摂氏 4 度～9 度上回った。

４．その他

3 月 31 日「コロナウイルス、いたる所で海軍艦艇を飲み込む－米誌報道」（The National Interest, March 31, 2020）

3 月 31 日付の米隔月誌 The National Interest は“Coronavirus Is Taking Down Warships Everywhere”と題する記事を掲載し、コロナウイルスの感染により各国海軍の艦艇にも影響が出ているとして要旨以下のように報じている。

（1）人々が一塊になり、しばしば家から遠く離れている。艦船はウイルス性疾病の集団発生の完全な温床である。当然のことながら、世界中の艦艇の乗組員はコロナウイルスのパンデミックの犠牲となる。

（2）ロ海軍は、北海艦隊のオスカー級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦「オリョール」の全乗組員を隔離したとロニュースサイト B-Port が 2020 年 3 月 26 日に報じた。同潜水艦の定員は 112 名である。「隔離の理由は出張で乗艦してきた民間の専門家と接触したことである。おそらく、彼は以前にコロナウイルスの感染が確認されていた人と同じ艦に乗っていた」と B-Port は説明する。B-Port は「付近に」停泊する潜水艦、修理中の艦艇の乗組員も隔離されたと報じている。また、3 月 30 日にはオランダ潜水艦の乗組員 8 名がコロナウイルスで発症し、当該潜水艦に基地へ帰投するよう命じざるを得なかった。

（3）ウイルスは、不釣り合いな程に全ての艦船に影響を及ぼす。海軍艦艇だけではない。クルーズ船は特に初期の温床であった。クルーズ船はかなりの人数を 1 個所に閉じ込める完全な手法である。クルーズ船内における人の動きの密度は信じられないほどに高い。加えて近くに病院がないことが乗客の診断と治療を困難にしている。「食器などの媒介物や室内で同じ空気を呼吸することを通じてダイニング･ルームではウイルスの拡散が促進される」と Worcester Polytechnic Institute の「生命情報工学」の専門家 Dmitry Korkin は述べている。

（4）一部の米海軍艦艇乗員もコロナウイルスに罹患しており、空母「セオドア・ルーズベルト」 がおそらく最も厳しい状況にある。対応に当たっている艦長 Brett Crozier 大佐は救援を求めた上司宛の手紙において命令に従うことを明らかにした上で、「セオドア・ルーズベルト」 は求められれば、乗組指定された全乗員を乗艦させ、出港し、米国とその同盟国に挑戦するいかなる敵対者とも戦い、これを撃破する準備ができている。確かにウイルスは影響がある。しかし、戦闘においては平時には受容できないリスクを受け止める覚悟である。しかし、今は戦時ではない。したがって不必要なパンデミックの結果として乗組員の 1 名たりとも失うわけにはいかない。決定的な行動が今求められている」と述べている。海軍長官代行 Thomas Modly は、海軍はこの問題に適切に対応してきていると主張し「我々の指揮系統はこれを常に把握し、空母乗組員を退艦させ、グアムの施設に移すために過去 7 日間、作業し続けてきた。問題はグアムに十分なベッドがないことであり、ホテルの空き部屋を確保できるか、テント型の施設を建設できるかについてグアム政庁と討議を続けなければならない」と述べている

記事参照：Coronavirus Is Taking Down Warships Everywhere

3 月 31 日「史上最大の熱波が南極で観測された―アフガニスタンジャーナリスト論説」（dpa-international, Mar. 31. 2020）

3 月 31 日付の独通信社ニュースサイト dpa-international はアフガニスタンのカブールを拠点とするジャーナリスト Subel Bhandar の“First heatwave recorded in Antarctica, scientists say”と題する論説を掲載し、ここで Bhandar は史上最大の熱波が南極を襲い、今後巨大な気候変動が起こるかもしれないとして要旨以下のように述べている。

（1）豪州の南極計画の科学者は、2019 年から 2020 年の南半球の夏に南極東部の Casey research station で観測された記録的な熱波について報告した。南極半島でも記録的な高温が報告された。2020 年 1 月 23 日から 26 日の間、Casey research station において南極での観測史上の最も高い最高気温と最低気温が記録された。熱波は 3 日間続き、その期間中、最低気温は摂氏 0 度を超え、最高気温は摂氏 7.5 度を超えた。2020 年 1 月 24 日、摂氏 9.2 度の気温が Casey research station で記録され、それは例年の平均最高気温より 6.9 度高く、これまでに観測された最高気温であった。2020 年 1 月 25 日の朝には、摂氏 2.5 度という最も高い最低気温を記録した。2020 年 2 月の南極半島の研究基地でも気温の記録が破られ、1 か月の毎日の平均気温は例年の平均を 2.0 度から 2.4 度超えている。調査結果は 2020 年 3 月 31 日に雑誌 the Global Change Biology で発表され、University of Wollongong、University of Tasmania、豪政府の Australian Antarctic Division の研究者たちが記事を寄稿した。彼らは、過去の南極の異常に暑い夏の経験から「今後数年間で巨大な生物学的影響が報告されると考えられる。気候変動が地球の最も遠い地域でさえどれほど大きな影響を与えているかを示すだろう」と述べた。

（2）研究者たちは豪ニュースサイト The Conversation への共同執筆記事で、南極大陸は気候変動から生じると予測される極端な事象について「免疫がない」と述べた。「世界は新型コロナウイルスの感染に注目しているが、地球温暖化は続いている。南極は海によって他の大陸から隔離されているが世界的な影響はある。それは地球の周りの海洋の熱を伝達する深海循環のシステムである地球規模の海洋のコンベヤーベルトが動いているためである。南極の融けた氷床が地球規模の海面上昇を増加させるだろう。」とも述べた。Australian Antarctic Division 主任で、報告の共著者である Dana Bergstrom は、「暑い夏は長期的な混乱を招く可能性が高く、これは地元住民、共同体及び生態系にとってプラスにもマイナスにもなり得る。ほとんどの生物は南極大陸の氷のない小さなオアシスに存在し、雪と氷を溶かして水を供給することに大きく依存している。氷が融けた水の洪水がこれらの生態系に追加の水を提供し、苔、微生物、無脊椎動物などの一部の生物の成長と繁殖につながる一方で、過剰な洪水は植物を除去し無脊椎動物と微生物の群集の構成を変える可能性がある」と述べている。

（3）Bergstrom は「氷が早く完全に溶けると、残りの季節は干ばつになる。また、高い温度は寒い南極の条件に適応した一部の植物や動物に熱のストレスを引き起こす可能性がある」とも述べた。2020 年 2 月、熱波が大陸の氷冠と積雪を溶かしたとき、南極で史上最も暑い日が観測された。南極大陸北部のアルゼンチンの研究基地であるエスペランサ基地の気温は 2020 年 2 月 6 日、摂氏 18.3 度であった。NASA は、これは温暖な気候で知られるロサンゼルス市の気温と同じであると述べた。

記事参照：First heatwave recorded in Antarctica, scientists say

【補遺】

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである。なお、URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2020 年 1 月

1. 3 Keys to a Peaceful China-US Maritime Coexistence

https://thediplomat.com/2020/01/3-keys-to-a-peaceful-china-us-maritime-coexistence/

The Diplomat.com, January 01, 2020

Hu Bo, Director of the Center for Maritime Strategy Research and Research Professor at the Institute of Ocean Research, Peking University

1 月 1 日、北京大学海洋戦略研究中心執行主任の胡波教授は、デジタル誌 The Diplomat に、“3 Keys to a Peaceful China-US Maritime Coexistence”と題する論説記事を発表した。ここで胡波は、中国と米国が貿易協定で一定の合意に達したことに対し、米中の貿易摩擦はまだ終わったわけではないが、この種の真剣な交渉が相違を解決する良い方法であることは双方とも認めており、海洋における共存のあり方についても、ある程度の合意が必要であり、またそれは可能であると評している。そして胡波は、2010 年以降、海洋紛争は米中関係における最も深刻な問題の一つとなっており、状況はますます悪化し、現在、米国と中国は戦略的競争と激しい対立の雰囲気が高まっているとの現状認識を示す一方、それは核抑止力と利害の相互依存のおかげで、全体として見れば平和的な情勢が生じているだけであり、問題の抜本的な解決までには小規模な武力紛争の発生の可能性が高まっているとの認識を示している。すなわち、中米両国間の競争抑制と危機管理の成功のためには、中国と米国が主に、①西太平洋における両国のパワー分配について必要なコンセンサスを得ること、②中米両国以外の第三国の要素を合理的に扱うこと、③包括的な海洋のルールと秩序を構築するために両国が共同で努力すること、という 3 つの側面について妥協できるか否かにかかっていると主張している。

2. Total Competition: China’s Challenge in the South China Sea

https://www.cnas.org/publications/reports/total-competition

CNAS, January 8, 2020

Patrick M. Cronin, Former Senior Advisor and Senior Director, Asia-Pacific Security Program

Ryan Neuhard, Research Associate Hudson Institute

1 月 8 日、米シンクタンク Center for a New American Security（CNAS）の元上級顧問 Patrick Cronin と米シンクタンク Hudson Institute 研究員 Ryan Neuhard による“Total Competition: China’s Challenge in the South China Sea”と題する報告書が CNAS のサイトに掲載された。

この報告書では、中国が南シナ海で全面的な競争を繰り広げていると主張されているが、その序論“An Unstoppable Force?”において、①中国は、外部の軍事力が自身を封じ込め、内乱を助長し、中国が本来あるべき地位に就こうとすることを阻害するという恐怖と、南シナ海の資源と海上交通路を支配するという野心の結果として、南シナ海の支配的な秩序に対し長期的な攻撃を行っている、②米国は自由で開かれた秩序の維持のために、維持すべき秩序を崩壊させる北京の行動パターンを理解することが重要である、③北京の「全面競争」キャンペーンには、戦争が起きる前の段階で国家が使用できる全てのツールが含まれ、それには経済力、情報支配、海洋力、心理戦及び「法律戦」といった

5 つの柱がある、④航行の自由作戦、能力構築支援及び一帯一路への対応などの米国の取り組みにもかかわらず、北京は南シナ海をさらに軍事化し、東南アジア全体にその影響力を拡大している、⑤中国の一連の行動に対応するため、米国は先ず事態の拡大を抑止し、民主社会がより競争力と強靭さを高めるために支援する一方で、中国の戦略に対抗することであり、米国との協調および東南アジア諸国間の協調の絆を強化すべく、東南アジア、あるいはより広くインド太平洋に関与することが必要である、⑥「全面競争」に勝利し、1 国が南シナ海の完全な支配を享受することを阻止するため、米国は東南アジア諸国の利益を理解し、その戦略的自律性を維持し、地域の利害関係者たちとの経済的、外交的、文化的及び安全保障上の関係強化が必要であるとの主張が述べられている。

3. Battle of the Bastions

https://warontherocks.com/2020/01/battle-of-the-bastions/

War on the Rock, January 9, 2020

James Lacey, professor of strategic studies at the Marine Corps War College

1 月 9 日、米 Marine Corps War College の James Lacey 教授は、米 University of Texas のデジタル出版物である War on the Rock に“Battle of the Bastions”と題する論説を発表した。ここで Lacey は冷戦時代、ソ連は原子力潜水艦の脆弱性を補完するため「bastion concept（抄訳者注：一定の範囲内の防御に注力する作戦）」を実施したが、それは、原子力潜水艦が一定の空間内を航行する際にはソ連海軍の攻撃型潜水艦の約 75%、北方艦隊及び太平洋艦隊の全ての水上艦艇、数百機の航空機による防護がなされるという壮大なものであり、NATO は同戦略に対抗手段を見つけるために多大なエネルギーと資源を費やしたと述べている。そして現在では、高度な軍事技術、特に精密誘導ミサイルが拡散し、かつ種類も豊富になっていることから、中国やロシアだけでなく、北朝鮮、ベトナム、イラン、イスラエル、台湾などの国々も、かつてソ連が採用した bastion concept を実施していると指摘している。その上で、こうした bastion concept の拡散の肯定的側面として、大国間の対立の範囲を制限するという意図しない副次的効果をもたらす可能性があるとして、その理由は例えば、米中両国とも南シナ海に bastion concept を適用しており、両国はお互いにこれら限定された特定の地域（海域）の弱体化を狙うため、相手国中枢部への攻撃の可能性は限られたものになるからであると主張している。

4. Rocks, Reefs, and Nuclear War

https://amti.csis.org/rocks-reefs-and-nuclear-war/

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, January 14, 2020

Michael O'Hanlon, a senior fellow and director of research in Foreign Policy at the Brookings Institution

Gregory B. Poling, director of the Asia Maritime Transparency Initiative and a fellow with the Southeast Asia Program at CSIS

1 月 14 日、米シンクタンク Brookings Institution 上級研究員 Michael O'Hanlon と米シンクタンク Center for Strategic and International Studies（CSIS）Gregory B. Poling が、CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に“Rocks, Reefs, and Nuclear War”と題する論説を寄稿した。ここで O'Hanlon らは、①南シナ海の支配を求める中国に対し、米国は戦争を避けながら中国の前進を遅らせているが現状が安定している訳ではない、②多数の軍事演習の想定では、結果はハッとさせられるようなもので、一部の演習では米国及び同盟国の指導者が躊躇している間に係争中

の島嶼を最小の犠牲で奪取するといった中国による既成事実化で終わっている。この種の想定では国際規範、米国の同盟、米国の安全保障にかなりの損害がもたらされるとしており、米国と同盟国の国家安全保障に相当な損害をもたらし、さらに多くのシミュレーションでは事態は米中を核戦争の瀬戸際にまで導く全面的な紛争へとエスカレートしている、③よって、事態を拡大させやすい軍事力を投入しての対応のみに頼るのではなく、非対称的な防衛と反撃の戦略を準備する必要があり、そのためには経済制裁及び外交的な孤立を狙った手段が考えられる、④軍事的対応は重要だが、支援の役割で機能し、例えば、武力侵攻の現場付近で米軍と同盟軍の姿勢を強化し、さらなる敵の前進に対する防御線を構築することが重要である、⑤中国はこのような非対称防衛戦略に経済的報復で対応することが予想されるため、米国と同盟国は危機が発生する前に経済の弾力性と抑止力を強化する必要がある、と主張している。

5. Are Indonesia, Vietnam and Malaysia about to get tough on Beijing's South China Sea claims?
https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3046622/are-aseans-big-players-about-get-tough-beijings-south-china-sea

South China Morning Post.com, January 18, 2020

1 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は "Are Indonesia, Vietnam and Malaysia about to get tough on Beijing's South China Sea claims?" と題する論説記事を発表した。ここでは、インドネシアが南沙諸島の南約 1,100 キロに位置し中国との争いが続く自国領土のナツナ諸島に軍艦を派遣したことを取り上げ、そうした強い姿勢で中国に対抗するインドネシアであるが、一方で、ASEAN 諸国のインドネシアや中国に対する外交姿勢は必ずしもインドネシアに有利なものではなく、専門家らもベトナムなどの ASEAN 諸国を含むアジアの国々は中国との重要な経済関係を損ねたくないだろうとして、インドネシアの対中政策の難しさが指摘されている。

6. Understanding, analysing and countering Chinese non-military efforts to increase support for, and decrease resistance to, Beijing's strategic and defence objectives in Southeast Asia
https://www.hudson.org/research/15668-understanding-analysing-and-countering-chinese-non-military-efforts-to-increase-support-for-and-decrease-resistance-to-beijing-s-strategic-and-defence-objectives-in-southeast-asia

Hudson Institute, January 24, 2020

John Lee, a senior fellow at Hudson Institute

1 月 24 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の John Lee 主任研究員は、同研究所のウエブサイトに "Understanding, analysing and countering Chinese non-military efforts to increase support for, and decrease resistance to, Beijing's strategic and defence objectives in Southeast Asia"と題する論説を発表した。ここで Lee は日本の外務省が 2017 年 4 月に公表した「自由で開かれたインド太平洋戦略」、同年 11 月にオーストリア政府が発表した「開かれ、包括的、かつ、繁栄したインド太平洋地域」との表現が含まれた外交白書、そして 2017 年 12 月に米 Trump 政権が発表した、「世界中で直面する政治的、経済的、軍事的競争の高まりに対応する」との決意が含まれた「国家安全戦略（NSS)」という 3 つの重要文書の内容は、非常に似通っており、その中心にあるのは、自由で開かれたインド太平洋（以下、FOIP と言う）の概念であると指摘し、この概念は第二次世界大戦以来存在してきた安全保障と経済のルールに基づく秩序を再確認するものであり、特に、海洋、

航空、サイバー空間などの地域的、国際的なコモンズの自由や、各国の経済活動の方法に関するものであると解説している。その上で Lee 主任研究員は、FOIP は中国の影響力増大に直面する東アジア諸国で強く受け入れられると考えていたが、実際には予想に反して東アジア諸国による中国に対する個別の批判は稀であり、この現象が米国ではなく中国の政策がこれらの東アジア諸国の望ましい秩序と現状に大きな課題と混乱をもたらしているにもかかわらず生じていると分析している。

7. Arctic Ambition

https://ipdefenseforum.com/arctic-ambition/

Indo-Pacific Defense Forum.com, January 27, 2020

COL. Josepaha A. Musacchia Jr. /U.S. AIR FORCE

1 月 27 日、米空軍の Josepaha A. Musacchia Jr.大佐は、米インド太平洋軍が後援する Indo-Pacific Defense Forum 誌電子版に“Arctic Ambition”と題する論説記事を発表した。ここで Musacchia 大佐は北極の氷が溶けることで、主要な貿易圏間の数千キロメートルの距離と数日間の航行日数を節約できる可能性が高まっているが、後退する氷はこの地域の海上交通量を増加させ、北極を横断する二つの航路、すなわち北極海航路（NSR）と北西航路（NWP）の出現をもたらす一方、国家間の紛争の可能性をも生み出すだろうと述べ、北極の軍事的戦略性の増大を指摘している。その上で、北極における中国の野心に対抗するために検討されている解決策は、北極における大水深港の建設であり、これは、米国の北極におけるプレゼンスを確立するだけでなく、インド太平洋の同盟国、パートナー国と協力することで、この重要な世界的海洋難所にそれらの国も参加できる重要なインフラを提供することにつながるとし、こうした方策で中国の野心に対抗することによって、米国と同盟国、パートナー国は「戦わずして勝つ」ことが可能になると主張している。

8. With Its New Aircraft Carrier, Is China Now a Blue Water Navy?

https://thediplomat.com/2020/01/with-its-new-aircraft-carrier-is-china-now-a-blue-water-navy/

The Diplomat.com, January 25, 2020

James Maclaren, a London-based freelance writer who spends time in the Far East and specializes in defense and security affairs

1 月 25 日、ロンドンを拠点にして主に東アジアで活動している防衛・安全保障問題を専門とするフリーライターJames Maclaren は、デジタル誌 The Diplomat に“With Its New Aircraft Carrier, Is China Now a Blue Water Navy?”と題する論説を寄稿した。その中では、①2019 年 12 月に就役した中国初の国産空母である「山東」は短距離離陸拘束着艦システムを使用し、離陸を支援する大きなスキージャンプ台があり、J-15 の運用を予定している、②J-15 は不安定な飛行制御システムを装備し、推力が不足している。そして最大離陸重量が大きいため燃料又は武器の最大積載量を減らす必要がある、③「山東」は石油を燃焼させるエンジンによって動いており、米空母と比較して耐久性が制限され、将来における電磁式カタパルトを稼働させるために必要な電力量を生み出すことが難しい、④「山東」に搭載される J-15 は 36 機に制限されるが、その飛行甲板の設計は航空機の運用を制約し、それは達成可能な 1 日あたりの出撃率に影響を与えるため、おそらく米英空母が可能なものより低い、⑤J-15 に代わって使用される可能性のある J-20 は重量があり、STOBAR 空母からの作戦は難しく、大幅に改造する必要がある、⑥「山東」は、まだ欧米のものとは競えないが、中国の空母能力の発展における重要なステップであり、真の外洋海軍への進化の旅程の一部であると述べている。

2020 年 2 月

1. Competitive coexistence: A new blueprint for Russia-West relations
   https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/competitive-coexistence-towards-new-blueprint-russia-west-relat

The Interpreter, February 3, 2020

Dr Elizabeth Buchanan, a Lecturer of Strategic Studies with Deakin University at the Australian War College, Canberra

2 月 3 日、Australian War College と提携する豪 Deakin University 講師である Elizabeth Buchanan は、豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter に、“Competitive coexistence: A new blueprint for Russia-West relations”と題する論説を寄稿した。ここで Buchanan は、①今日、西側政府は、「我々対彼ら」という二分法でロシアとの関係を組み立て、米国もロシアを中国の脅威と同類とみなしている、②オーストラリアは、ロシアをウクライナ情勢に関連して国際社会の迷惑な行為者と指定した一方で、東アジアサミット（EAS）を通じて重要な参加者であると見なしている、③一つのシナリオとしてのロシアの国家的失敗を考慮した場合、国際社会への短期的な問題は疑いもなくモスクワが核兵器を貯蔵していることである。長期的には誰がロシアに取って代わるかである。中国が空白を埋め、資源に恵まれたロシア極東部を支配することになる、④21 世紀の大国の戦略の限界を理解し、おそらくその戦略は本質的に反西欧ではないと考えているロシアの意図を真剣に掘り下げて見るときであり、イデオロギーと利益について再考する必要がある、⑤多極的世界秩序において、Putin のロシアは、発展可能で正当な大国の極としての影響力を求めている、⑥ロシアと西側は、中国に対処することの相互利益に基づき、「競争的共存」を適用することができる、⑦西側が競争的共存によってロシアの課題に対処するための輪郭は未定だが、双方が妥協するために、時代遅れの理論的構造を放棄する必要がある、と論じている。

2. China’s Modernizing Military
   https://www.cfr.org/backgrounder/chinas-modernizing-military

Foreign Affairs.com, February 5, 2020

Lindsay Maizland writes about Asia for Council Foreign Relations

2 月 5 日、シンクタンクを含む米超党派組織 Council on Foreign Relations（外交問題評議会）の執筆者である Lindsay Maizland は、米外交専門誌 Foreign Affairs に“China’s Modernizing Military”と題する論説を発表した。ここで Maizland は、冒頭で中国の人民解放軍は台湾に対する中国の圧力と南シナ海の国際紛争における強度を増し、さらには、アジア太平洋地域の主導権を握ろうとしているとし、近年豊富な国防予算を背景に能力向上と積極性を見せる人民解放軍が近代化に進んだきっかけは何だったのかと問題提起している。転機が訪れたのは 1990 年の湾岸戦争と台湾海峡危機であり、さらに 2012 年に就任した習近平国家主席が提唱した「中国の夢」が後押しになったと指摘する。最後に Maizland は他方、周辺国は人民解放軍の強大化に警戒しつつも中国との良好な経済関係の維持という難しい課題に直面しているとし、他の研究者の「米国の同盟国は米国か中国かという二者選択をすることはないだろうが、太平洋における米国のプレゼンスを疑問視するようになれば、視線は中国に向かうかもしれない」との言質を引用し、米国のアジア地域でのプレゼンス維持の重要性を主張している。

3. The Conventional Wisdom Still Stands: America Can Deal with China's Artificial Island Bases
https://warontherocks.com/2020/02/the-conventional-wisdom-still-stands-america-can-deal-with-chinas-artificial-island-bases/

War on the Rocks.com, February 6, 2020

Olli Pekka Suorsa, Ph.D., a research fellow at the Institute of Defense and Strategic Studies, S. Rajaratnam School of International Studies, Singapore

2月6日、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の Olli Pekka Suorsa 研究員は米 University of Texas のデジタル出版物である War on the Rock に“The Conventional Wisdom Still Stands: America Can Deal with China's Artificial Island Bases”と題する論説を発表した。ここで Suorsa は冒頭、「南シナ海における中国の南沙諸島の軍事基地の戦略的価値は何か。それは北京にとって軍事的資産なのか、それとも負債なのか？」と述べ、CSIS の Gregory Poling が「紛争の初期段階で南沙諸島に存在する中国の前哨基地を無力化することは米国にとって法外な費用がかかる」ため、南沙諸島の前哨基地の戦略的価値を無視するのは誤りであるとワシントンに警告していることを紹介した上で、この主張はもっともらしいが同意できないと否定的に評している。その理由として Suorsa は兵力投射能力の違いなどから、中国は南シナ海に展開している軍事基地への米国による集中的なミサイル攻撃や空爆に直面した場合、戦闘能力の維持がままならないことなどを挙げている。しかし、中国の活動に抑制的な面が見られないことから、Suorsa は米中の緊張が高まる中、米国政府はインド太平洋の広大な地域で現在生じている複数の事態を見失ってはならず、中国との競争に関しては自己満足の余地はないと断じている。

4. Prospects for the South China Sea in 2020
https://amti.csis.org/prospects-for-the-south-china-sea-in-2020/

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 14, 2020

Lucio Blanco Pitlo III, a Research Fellow at the Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation, Lecturer at the School of Social Sciences at Ateneo de Manila University

2 月 14 日、フィリピンのシンクタンク Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員で Ateneo de Manila University の講師である Lucio Blanco Pitlo III は、CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に“Prospects for the South China Sea in 2020”と題する論説を寄稿した。ここで Pitlo は、①2020 年においては、中国が南シナ海に重要度を置くか、そして近隣の沿岸諸国が係争海域での中国による行動と提案にどの程度反発するかが重要である、②2013 年のフィリピンによる仲裁裁判の開始と 2016 年のハーグ常設仲裁裁判所による裁定を除いて、南シナ海が北京の外交政策の課題の上位を占めたことはない、③対照的に、他の 6 カ国の権利主張国にとってこの海洋の争いは最も差し迫った安全保障及び外交政策の優先事項であることを意味する、④この非対称性は、最大の権利主張国が他の紛争当事国に譲歩し交渉する意欲を刺激する可能性があり、これは他の大国の介入なしで問題を解決するという中国の意図と調和するが、南シナ海が次第に大国間競争の舞台として浮上しているため、この対話への準備は必ずしも他の海洋大国に及ぶとは限らない、⑤中国は自らの主張を伝え、国際的なシンクタンクと一般大衆の関心を掴むことに、より積極的に関わっているようである、⑥一方で、他の権利主張国にとってこの紛争の優先度が高いということは、彼らの利益を守るために防衛、外交及び法的手段の広い領域を使い尽くすことを意味する、⑦中国の行動によってもたらされる脅威の性質と中国との経済関係の度合いは、ここで考慮すべき重要な変数である、などと論じている。

5. South China Sea of brewing troubles and its implications for India
https://moderndiplomacy.eu/2020/02/18/south-china-sea-of-brewing-troubles-and-its-implications-for-india/
Modern Diplomacy, February 18, 2020
Mona Thakkar, Journalist based in Mumbai

2 月 18 日、インドに拠点を置くジャーナリストの Mona Thakkar は Modern Diplomacy に“South China Sea of brewing troubles and its implications for India”と題する論説を発表した。ここで Thakkar は中国の岩礁埋め立てなどで注目を集める南シナ海の領有権問題を取り上げ、最近、インドネシアやマレーシアが中国への対抗措置を見せる一方、フィリピン、カンボジア、ブルネイが公然と中国に接近したことを受けて、米国は南シナ海での中国の暴挙に最も声高に反対しているベトナムに歩み寄ろうとしていると指摘している。そしてインドは、中国の南シナ海における言わばフーリガン行為に対するインドネシアとマレーシアの欲求不満を解消し、防衛協力を強化する共通の名分を見出す可能性があるとして、同問題におけるインドの重要性を強調した上で、最後に、ASEAN は戦略的同盟国である米国と主要貿易相手国である中国との間の微妙な動きを管理しているかどうかが問われることになるので、今年の ASEAN 議長国であるベトナムが ASEAN 各国の経済的、戦略的優先事項のバランスをとりながら南シナ海問題をどのように処理しているか、大変興味深いと指摘している。

6. Take Greenland Seriously and Literally as a Vital National Security Issue
https://www.lawfareblog.com/take-greenland-seriously-and-literally-vital-national-security-issue
Lawfareblog.com, February 20, 2020
David Priess, the Chief Operating Officer of the Lawfare Institute
Martijn Rasser, a senior fellow at the Center for a New American Security

2 月 20 日、豪 Lawfare Institute の David Priess と米シンクタンク Center for a New American Security の Martijn Rasser は、Lawfare Institute のブログに“Take Greenland Seriously and Literally as a Vital National Security Issue”と題する論説を発表した。ここで両名は昨今の Trump 米大統領とデンマークとのやり取りで注目を集めたグリーンランドの国防・外交政策上の重要性について取り上げ、グリーンランドの埋蔵レアアースの存在や地政学的価値、特に北極の海氷の融解による新航路とグリーンランドとの関係などを論じた上で、中国のグリーンランドに対する戦略的野心への警戒の必要性を説き、最後に、グリーンランドを購入するという米国の幻想はさておき、ホワイトハウスと議会はグリーンランドの経済的多角化と拡大を支援する方法を検討し、そこでの米国の軍事プレゼンスを強化し、包括的な米国の北極戦略の一環として、すべての人々のニーズを満たす開発ロードマップを設計するためにデンマークとグリーンランドと協同すべきであると主張している。

7. Malaysia Picks a Three-Way Fight in the South China Sea
https://amti.csis.org/malaysia-picks-a-three-way-fight-in-the-south-china-sea/
Asia Maritime Transparency Initiative, February 21, 2020

2 月 21 日、CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency は“Malaysia Picks a Three-Way Fight in the South China Sea”と題する記事を掲載した。同記事では、①南シナ海での数カ月間に及ぶ石油と天然ガスの操業に関する対立はマレーシア、中国及びベトナムの船の間で展開されている、②問題となっているのはマレーシアの国有企業 Petronas がクアラルンプールとハノイの双方が

権利を主張する拡張された大陸棚で調査している 2 つの油田とガス田であり、これらはマレーシアの石油及び天然ガスブロック ND1 及び ND2 内にある、③2019 年 10 月、ロンドンが管理する Seadrill 社によって運用され、Petronas と契約した掘削船 West Capella は、マレーシアのサバ州沿岸沖で操業を開始し、その後 ND2 や ND1 に移動した、④12 月 6 日以降、中国は、その海警総隊や海上民兵の船がマレーシアがチャーターした探査船 West Capella に対して周辺の巡回や嫌がらせを行い、マレーシアはそれに対抗して駆逐艦や哨戒艦を派遣するようになった、④2020 年 2 月、越海上民兵の 2 隻のボートが、中国海警船と West Capella の間で活動した、⑤この対立は現在も進行中であり、West Capella とその補給船は引き続きブロック ND1 で操業を行い、越民兵船は依然として任務中であり、中国の民兵及び法執行機関の船舶は掘削装置に危険なほど接近している、⑥最大の疑問はマレーシア政府が 2009 年のベトナムとの UN Commission on the Limits of the Continental Shelf への共同提案の精神を無視した理由であり、そうすることで東南アジアの関係国が北京との紛争で組み入れることを望む可能性があるどのような連帯をも弱体化させる、などと述べている。

8. If U.S. Forces Have To Leave The Philippines, Then What?

https://www.fpri.org/article/2020/02/if-u-s-forces-have-to-leave-the-philippines-then-what/

Foreign Policy Research Institute, February 27, 2020

Caroline Baxter, a senior policy analyst at the RAND Corporation

2 月 27 日、米シンクタンク RAND Cooporation の Caroline Baxter 主任研究員は米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトに“If U.S. Forces Have To Leave The Philippines, Then What?”と題する論説を発表した。ここで Baxte は、フィリピンが 2 月中旬から同国と米国との間で 1998 年に締結された「訪問米軍の地位に関する米比協定（以下、VFA と言う）」の破棄手続きに入ったことを取り上げ、米国とフィリピンには新たな VFA について交渉するための 180 日間の猶予が与えられており、181 日目に新たな VFA が締結されなかったとしても、それによって自動的に 1951 年の米比相互防衛条約が失効するわけではないが、米軍は比軍との共同訓練や人道上の緊急事態対応派遣に際し、要員のビザの確保や、基地や港湾への装備品のアクセスを確保したりするために複雑で時間のかかるプロセスに直面することになるため、米国が危機に迅速に対応することをはるかに困難にすることになると評している。その上で Baxter は考察のまとめとして、VFA の喪失は東アジア地域における米国の平時の活動を低下させることはないが米軍の同地域への兵力投入という対応を遅らせることになり、万が一の際には影響を及ぼしかねず、だからこそ米軍兵士がマニラでビザなしで相手を訓練できるようにすることは、フィリピンのような米国の同盟国を守ることにもつながるし、インド太平洋における同盟関係をあらゆる形で維持することも極めて重要であると主張している。

9. Global China: Great powers

https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/02/FP_202002_great_powers_chapeau.pdf

Brookings, February 2020

Tarun Chhabra, Fellow - Foreign Policy, Project on International Order and Strategy

Rush Doshi, Director, China Strategy Initiative

Ryan Hass, The Michael H. Armacost Chair

Emilie Kimball, Executive Assistant to the Vice President - Foreign Policy, The Brookings Institution

2 月、Foeign Policy の Tarun Chhabra、China Strategy Initiative の Rush Doshi、The Michael H. Armacost Chair の Ryan Hass、Brookings Institution の Emilie Kimball らの専門家は連名で米シンクタンク The Brookings Institute のウエブサイトに“Global China: Great powers”と題する報告書を発表した。その中で彼らは米国、欧州、日本、インド、ロシアといった大国と中国との関係、そしてこれらの関係が米国や国際秩序に及ぼす影響について検討しており、その中では、例えば中ロ関係に関しては、中国とロシアは米国が支配する世界秩序に挑戦するという共通の利益を有しているが、ロシアは中国に兵器、エネルギー、北極へのアクセスなどを提供している一方、中国はロシアの最大の貿易相手国でありロシアに資本、技術的専門知識を提供しているなど、両国は相互に支援を行っており、このような中ロ両国関係強化の流れの深さと長さは今後の注目点であろうと評している。また、日中両国関係に関しては、地経学（geoeconomics）がアジアのリーダーシップをめぐる二国間競争を分析する重要な概念になっているとし、この両国間の競争が東アジア地域にとどまることなく、それを越えて展開しているにもかかわらず、日中両国は米国の予測不可能性と保護主義に対処するために二国間関係を改善し、首脳レベルの交流が増加し、経済問題に関する協力が増加していると評している。そして最後に同報告書は、変化する大国間関係のネットワークがより広範な国際システムにどのような影響を与えるかに注目し、米国や他の大国がその発展を形作るための一連の政策提言を行っている。

2020 年 3 月

1. China’s Bid for Maritime Primacy in an Era of Total Competition

http://cimsec.org/chinas-bid-for-maritime-primacy-in-an-era-of-total-competition/43146

Center for International Maritime Security, March 2, 2020

By Dr. Patrick M. Cronin, Senior Fellow and Chair for Asia-Pacific Security at Hudson Institute

3 月 2 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の Patrick M. Cronin 主任研究員は米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトに、“CHINA’S BID FOR MARITIME PRIMACY IN AN ERA OF TOTAL COMPETITION”と題する論説を発表した。ここで Cronin は、この 10 年間で米海軍は太平洋における最も強力な海上プレゼンスとしての地位を失うかもしれないとし、中国は西太平洋に対する米国の兵力投射能力に挑戦することを決意しており米国の能力を弱めることで自国の軍事力を使って小国に主権と拘束力のある条約上の約束の履行を譲歩させようとしていると指摘した上で、この地域の陸と海の支配者になろうとする北京の野望を拒絶するには、米国にはこれまでの海軍力以上のものが要求されるとし、特に中国の海洋覇権獲得を否定するためには第四次産業革命の展開に加え、中国政府の問題ある行動の本質を理解した包括的な戦略が必要となるだろうと論じている。

2. Southeast Asia’s Hopes and Fears about China

https://www.iseas.edu.sg//wp-content/uploads/2020/02/ISEAS_Perspective_2020_12.pdf

Yusof Ishak Institute（ISEAS）, March 2, 2020

Choi Shing Kwok, Director of ISEAS – Yusof Ishak Institute

3 月 2 日、シンガポールのシンクタンク YUSOF ISHAK INSTITUTE（旧 ISEAS）のディレクターである Choi Shing Kwok は同所ウエブサイトに、“Southeast Asia’s Hopes and Fears about

China”と題する論説を発表した。ここで Kwok は、今年 1 月に公表された ISEAS による最新の『東南アジア情勢調査』の結果によると中国は圧倒的に東南アジアのエリート層から同地域で最大の経済的影響力を持つと見られていると指摘する一方、中国の経済的重要性を認識している回答者の多くは中国の経済的重要性に不安を感じており、この地域で中国が署名した一帯一路関連の経済協力案件の受益国でさえ、それが彼らにとって公正な取引になるかどうか確信が持てないでいると主張している。さらに、Kwok はこのような警戒心の背景には中国が取引相手国との共通利益のために行動しようとする姿勢をとるかどうか確信を持てないからであり、その代わり、この地域の国々は、他の国々、すなわち EU、日本、そしてより限定的な範囲ではあるが米国にこの分野でのリーダーシップを期待していると指摘する。他方、中国にはこうした地域の懸念に対処する時間と余裕があるため、多くの人々は、結局は中国との関係が強化されると信じており、今次調査結果は、地域の国々にとって中国との関係は引き続き開放的で現実的であることを示唆していると主張している。

3. Ignorance of China is Not Bliss

http://cimsec.org/ignorance-of-china-is-not-bliss/43070

Center for International Maritime Security, March 4, 2020

By Captain Brent Ramsey（ret.）served 30 years in the Navy and currently serves as Senior Advisor, Center for International Maritime Security

米シンクタンク Center for International Maritime Security 上級顧問である米海軍退役大佐 Brent Ramsey は、3 月 4 日付の同所ウエブサイトに“Ignorance of China is not bliss”と題する論説を寄稿した。ここで Ramsey は、①中国は全ての軍事力を近代化しているが、中国海軍は現在、中国海警を直接指揮しており、現在その艦艇数はインド太平洋における米国の艦艇数を約 10 対 1 で上回っている、②中国は現在、米国との戦争以外のあらゆるシナリオにおいて南シナ海をコントロールできるようになっている、③中国に対抗するためには、より多くの艦艇をこの地域に配備することが米海軍には急務である、④しかし米海軍は「航行の自由」を確保し、中国の攻撃的振る舞いを制限するのに十分な規模ではなくなっていることを認めている、⑤現政権と議会は 355 隻の必要性を認識しているが、海軍は現在 295 隻しか就役しておらず、Heritage Foundation は 400 隻の艦艇が必要だと立証している、⑥現代の軍艦は建造に長い時間を要するが、ソ連崩壊後、米国の造船業は恐ろしく衰退しており、労働力の増加や大規模な設備投資が必要となる、⑦一般の米国市民は中国がもたらす脅威を直接的には認識していないため、関係者は海軍を支援するための目標を設定し、リスクと潜在的な重要性を市民に知らせる努力をしなければならない、といった主張を行っている。

4. Strategy after Deterrence

https://www.csis.org/analysis/strategy-after-deterrence

Center for Strategic and International Studies（CSIS）, March 11, 2020

James Andrew Lewis, a senior vice president and director of the Technology Policy Program at the Center for Strategic and International Studies in Washington, D.C.

3 月 11 日付の米 Center for Strategic and International Studies（CSIS）のウエブサイトは同所 senior vice president で director of the Technology Policy Program の James Andrew Lewi の“Strategy after Deterrence”と題する論説を掲載し、ここで Lewi は米国に対するサイバー攻撃とその抑止について論じている。その中では、①核兵器とは異なりサイバースペースは比較的低コストで

リスクも低いため、新しい紛争の主要な舞台となっている、②核兵器と対照的にサイバー「兵器」は日常的に使用されており、強力なサイバー戦力を保有して、傍観者の立場から相手を睨みつけても抑止力にはならない、③これを変えるには、関与が一番の方法であり、これは一度限りの行動ではなく、大規模なキャンペーンの一部であるべきもので報復のリスクをどのように管理するかを計画する必要がある、④強力な軍事力を保有することは、それらを出し抜くための戦略を開発し使用するための相手の取り組みを考慮すると不十分である、⑤米国は抑止力の受動性を捨て、相手の戦術を反映した低レベルの関与を持続的に行い、強制的効果を放棄することなく、エスカレーションのリスクを最小限に抑えることが必要である、⑥これらのことは、現在の米国の体制では大規模な改革がない限り全くできないかもしれない、⑦相手に具体的行動を見せて初めて強制的な行動によって米国とその利益を害するリスクが大きいことを信じ込ませることができる、といった主張を述べている。

5. Defining the Diamond: The Past, Present, and Future of the Quadrilateral Security Dialogue
https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/200312_BuchanRimland_QuadReport_v2%5B6%5D.pdf

Center for Strategic and International Studies（CSIS）, March 16, 2020

Patrick Gerard Buchan, the director of the U.S. Alliances Project and a fellow of Indo-Pacific Security at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）in Washington, D.C.

Benjamin Rimland, a research associate with the Alliances and American Leadership Program at CSIS

3 月 16 日付の米 Center for Strategic and International Studies（CSIS）のウエブサイトは同所 Patrick Gerard Buchan と Benjamin Rimland の“Defining the Diamond: The Past, Present, and Future of the Quadrilateral Security Dialogue”と題する長文の報告書を発表した。ここで両名は日米豪印安全保障対話（以下、The Quad と言う）に関し要旨以下のように述べている。

（1）2007 年に初の高級事務レベル会合が開催されて以来、日本、米国、インド及びオーストラリアの The Quad は、地域の安全保障問題を議論する高級実務者会合として、また、海軍演習及び机上演習の基盤として活動してきた。この 4 カ国は、2004 年のインド洋大津波への共同対応の際に初めてコアグループを形成した。この協力が The Quad の実質的スタートとなったが、東アジア地域での安全保障環境の不安定化が長期間続いた結果、自由で開かれたインド太平洋の確保、テロに対する共同行動、法に基づく海洋ガバナンスの促進を中心に、4 カ国の外交政策の収斂が進んだ。その結果、The Quad は 2017 年に再結成され、定期的に会合が開催されるようになった。The Quad のイデオロギー的、地理的基盤は、当初から日本の安倍晋三首相が構想していたが、安倍首相の「2 つの海の交わり（Confluence of the Two Seas）演説」がグループ化の基礎となった。そして The Quad を構成する 4 カ国のビジョンや思惑については、これまでにも The Quad は中国の台頭を封じ込めるためのネットワークとなる「アジア版 NATO」の起源を目指しているなどの憶測を生んでいる。

（2）そこで CSIS の調査チームは関係者への意識調査を通じて、Quad 諸国のエリート層の意見、特に The Quad の使命と今後の活動についての幅広い所見を得ようと考えた。今回の調査では 4 カ国の戦略的エリートが The Quad に参加し、地域の経済・開発支援を調整する役割を担うことが明らかになった。調査チームはさらに、オーストラリアがマラバール演習から除外されていることやインドが明確な反中同盟への懸念を抱いていることなど、The Quad 統合を進める

上での障害を明らかにする定性調査を行った。そして調査チームは、CSIS で行われた公開イベントで最終的な調査データを発表し、いくつかのパネルディスカッションを特集した。判明した事項は次のとおりである。

(3) 調査チームは問 1 として、「4 者会合（定期的な閣僚級会合を含む）の政府首脳による常設年次会合をどの程度支持するか」と質問した。回答者は一般的に、日米豪印の各国政府首脳による年次定例会議と、政府首脳会議を補完する定期的な閣僚級会議の開催を支持している。インドと日本の戦略的エリートの 80%近く、米国の戦略的エリートの 100%、オーストラリアの戦略的エリートの 100%が、年次首脳会議開催のアイデアに肯定的な反応を示した。インドの回答者は確かに「強く同意」には賛成票を投じなかったが、しかし、この調査結果は、インドが The Quad の関係強化を促進することに反対するという通説が間違っていることを示している。この調査結果は 4 カ国の一部の戦略的エリートが、より緊密な政策協調のために、より声高な中国批判を受け入れる用意があることを示している。

(4) 次に問 2 として「3 年ごとに委員長が交代する常設の The Quad 事務局の創設をどの程度支持するか」を質問した。当然ながら The Quad の制度化に対する反応はまちまちだった。4 カ国の戦略的エリートからの回答は、質問 1 よりもはるかにバラバラであり新事務局の設立に懐疑的な回答者もいた。ある回答者は「（限定的な武力衝突の発生のような）地域の安全保障認識に大きな変化がなければ、これは価値のある取り組みとは思えない。The Quad の制度化に関する結果は、Huong Le Thu が The Quad に対する東南アジアの姿勢を調査した際に指摘した ASEAN など既存の枠組みが希薄化することへの懸念と合致する。

(5) 問 3 では「共同指揮下で日米豪印によって構成される常設軍事任務部隊の創設をどの程度支持するか」と質問した。この問題に関してはインドと米国の戦略エリートの間には違いがあった。インドが主要な兵器システムを米国以外の兵器に依存し続けていることや、インドの戦略的思考における非同盟戦略の影響力が続いていることから、インドの回答者の否定的な結果は、事前に予測したとおりである。4 カ国の中で最も軍事的に統合されているオーストラリア、米国、日本は、中国の重要なシーレーンをまたぐ三つの強力な海軍であり、このようなタスクフォースの中心的役割を果たすことは間違いない。われわれの調査に懐疑的な回答を示した戦略エリートたちは、そのような取り組みが「中国を挑発し、侵略を強めるだけだ」と懸念を表明している。

(6) 問 4 では、「借款、技術開発、インド太平洋地域全体の人権促進を含む地域経済・開発支援において調整的役割を担う The Quad をどの程度支持するか」と質問した。常設の軍事タスクフォースの創設や The Quad の事務局の立ち上げと比較して「柔和な」このイニシアティブには大きな支持が得られた。すでにインド・太平洋地域では、軍事分野と同様に、オーストラリア、ニュージーランド、日本、米国によるパプア・ニューギニアの電力網構築構想などの共同インフラ整備事業が進んでいる。

(7) 現在の The Quad は、閣僚レベルで複数回会合を開催している。4 カ国は早期の高級事務レベル会合で、自由で開かれたインド太平洋を確保し、共同でテロ対策に取り組むことで一致している。The Quad は 2017 年の再スタート以来、ほぼ半年ごとに開催されているが最終的な目的については、まだはっきりとしたものが定まっていない。The Quad は「非公式の」対話として存在し続けているにもかかわらず、中国は The Quad による封じ込めを非難している。今回の調査は、4 カ国から選ばれた「戦略的エリート」を対象に実施し、二国間で意見の相違が生じている重要な分野を特定した。例えば、マラバール演習から除外されたことに対するオースト

ラリアの不満などである。また、インド太平洋地域の共同インフラ開発プロジェクトで 4 か国が主導的な役割を果たしていることなど今後の新たな道筋を示した。今回の調査では、4 カ国の戦略的エリートの間で、「首脳会議が The Quad のさらなる政治的潮流を生み出す効果的な方法である」という合意の可能性も示された。HA/DR とインフラ開発の共同イニシアティブも共同の鍵となる分野として際立った。

(8) 長年にわたる中国の脅威とその拡大を考えると、4 カ国間の関係と 4 カ国が共有する中国への警戒心はかつてないほど緊密になっている。The Quad の真の試練は各国の与党が政権を失った時に来るだろう。オーストラリア労働党が第 1 次の The Quad を陥落させたように、第 2 次の The Quad もまた、同じ脆弱性を抱えている。こうした困難性を乗り越え The Quad をさらに発展させることが、インド太平洋地域における安全保障環境の安定の柱としての The Quad を維持するために不可欠である。

6. As US-Russian arms control faces expiration, sides face tough choices
https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/03/23/as-us-russian-arms-control-faces-expiration-sides-face-tough-choices/

Brookings, March 23, 2020

By Steven Pifer, a nonresident senior fellow in the Arms Control and Non-Proliferation Initiative, Center for 21st Century Security and Intelligence, and the Center on the United States and Europe at the Brookings Institution

3 月 23 日、米シンクタンク The Brookings Institute の非常勤上級研究員 Steven Pifer は、同シンクタンクのウエブサイトに、“As US-Russian arms control faces expiration, sides face tough choices”と題する論説を発表した。ここで Pifer は Trump 政権が提案した米中ロ 3 カ国の軍備管理交渉はモスクワと北京ではほとんど進展しておらず、伝統的な核兵器管理の時代は終わりつつあるかもしれないという思いを強くさせるが、これは軍備管理それ自体が終わるべきというものではなく、依然として軍備管理は、抑止力と防衛力の適切な組み合わせと適切なドクトリンとともに米国及び同盟国の安全保障を強化し安定を促進する手段を提供するだろうと主張している。ただし Pifer は、そのためには核兵器だけでなく、ミサイル防衛や通常攻撃システムなど様々な課題を克服する必要があるが、政策決定者はいくつかの難しい選択に直面するだろうとも述べている。

7. China, America, and the International Order after the Pandemic
https://warontherocks.com/2020/03/china-america-and-the-international-order-after-the-pandemic/

War on the Rocks.com, March 24, 2020

Dr. Mira Rapp-Hooper, Schwarzman Senior Fellow for Asia Studies at the Council on Foreign Relations

3 月 24 日、米シンクタンク Council on Foreign Relations におけるアジア研究の Schwarzman Senior Fellow である Mira Rapp-Hooper は、米 University of Texas のデジタル出版物である War on the Rock に、“China, America, and the International Order after the Pandemic”と題する論説を寄稿した。ここで Hooper は、①COVID-19 は国際政治を再編成する可能性があり、結果として中国が以前よりも世界的なリーダーとして台頭する可能性があるが、それには米国が少なからず関わって

いる、②Donald Ttrump の当選により、米国は自ら政治的激動を招き、北京の機会の窓を拡大した、③米国は同盟国が味方についていれば他の追随を許さない地位にあるが、狭量な一国主義は米国の衰退という認識を煽り、そうでなければ米国にとって有利な勢力の均衡を弱めている、④米国政府の COVID-19 感染爆発に対する指揮はそれ自身が大失敗であるという汚名であり、これは「米国第一主義」による、米国民の安全を守るための国際機関、同盟及び組織的な協力の役割を否定する世界的取り組みからの脱落の影響である、⑤パンデミックは政権の種類にかかわらず良い統治の根本的な重要性を明らかにしているが、米国はそれを念頭に置いて次の脅威に備え、中国を含む非民主主義国と協力して、良好な国際統治を推進していくべきである、⑥同盟国との連携を今後の戦略の基礎とすべきであり米国が国際協力を通じて国内の安全保障と繁栄を求める戦略に戻ることができれば次の危機を防ぐための新たな秩序構築に貢献できる、といった主張を行っている。

8. China, Russia, and Arctic Geopolitics

https://thediplomat.com/2020/03/china-russia-and-arctic-geopolitics/

The Diplomat, March 29, 2020

By Ling Guo, a Senior Intelligence Analyst at Booz Allen Hamilton

Dr. Steven Lloyd Wilson, an assistant professor of political science at the University of Nevada

3 月 29 日、米コンサルティング企業 Booz Allen Hamilton のシニアアナリストである Ling Guo と University of Nevada の准教授 Steven Lloyd Wilson はデジタル誌 The Diplomat に“China, Russia, and Arctic Geopolitics”と題する論説を発表した。ここで両名は、2 月下旬、ロシアの砕氷船「カピタン･ドラニツィン」が、米国、中国、ロシアなど 20 か国から構成される MOSAiC（北極気候の研究を目的とする学際的漂流観察）国際調査船団への歴史的な貢献に成功したことを取り上げ、世界最大の砕氷船保有国としてロシアの砕氷船事業の独占はほぼ揺るぎないものとなっていると指摘し、しかし、2020 年 4 月に初の航海から帰国する予定の中国の新しい砕氷船「雪龍 2 号」も、海洋進出を支援する予定であり、北極ではロシアが長い間支配的な地位にあったが中国をはじめとする他の国々のプレゼンスと影響力の拡大は、米国を必ずしも含まないパターンでの北極の安全保障環境の変化が近いことを示唆していると主張している。

Ⅱ．論説・解説

米大統領選挙後の東アジア海洋安全保障を展望する
―地政学と地経学の視点から―

笹川平和財団海洋政策研究所
客員研究員　倉持　一

１．はじめに

2020 年は東アジアの海洋安全保障にとって注目される年となった。それは、米大統領選挙という、東アジアのみならず世界の海洋を含めた安全保障に大きな影響を及ぼすビッグイベントの年であるだけでなく、日本でも、連続在職日数 2822 日、通算在職日数 3188 日を数え、後に述べるが、Quad（Quadrilateral Security Dialogue：日米豪印戦略対話）の推進など、やはり東アジア海洋安全保障に大きな影響を及ぼした安倍晋三首相が 2020 年 9 月に退任した年でもあるからだ。

ただし、敗北宣言はなされてはいないものの、米国内の報道に基づけば、選挙結果はバイデン勝利で確定する可能性が高い。果たして、超大国・米国のトップ交代は、日本を含む東アジアの海洋安全保障にいかなる影響を及ぼすのであろうか。

本稿は、米大統領選挙後の東アジア海洋安全保障を、基本的にはバイデンが次期大統領に選出されるとの前提のもとで、海洋を含めた安全保障を分析するフレームワークとして伝統的な存在である地政学（Geopolitics）と、主に 21 世紀に入って登場した地経学（Geoeconomics）の視点から分析し、今後を嚆矢的に展望しようというものである。なお、本稿では、笹川平和財団海洋政策研究所の発信する特報としての性格から、記事の内容などを勘案しつつ、あえて二次資料を引用しているケースがある。

２．東アジア海洋安全保障に及ぼす影響

（１）地政学の視点から

地政学は、海洋に限らず、安全保障を分析する上で有効なフレームワークである。確かに近年では、批判的地政学（Critical Geopolitics）という、伝統的な地政学の適用範囲を限定して捉える研究理論も登場している[1]。しかし地政学は、地理という基本的には人為的に動かしようのない要素を政治分析に用いている以上、ある意味、普遍的なフレームワークであるとも言えよう。それであるがゆえに、地政学のフレームワークは、政治学の分野のみならず、経済学、社会学といった様々な研究領域で効果的に用いられている。そして、今日における地政学の位置づけは様々であり多義的な様相を呈しているが、地理学と政治学との架橋である地政学の本質的な位置づけを考えれば、地政学とは「海洋・大陸・山岳・河川・土壌等の自然地理的要因を重視し、それに関連して産業、人口動態といった実証的なデータを利用して、政治的動向の空間的展開を分析・評価・提言を行う[2]」と定義されるだろう。それではこの地

[1] 例えば、Dodds, K. J. & Sidaway, J. D. ,1994, Locating Critical Geopolitics, *Society and Space*, Volume 12 Issue 5, pp. pp.515–524.

[2] 前田伸人（2019）「地政学からみたイベリア半島と北アフリカ ―難民とジブラルタル海峡―」『グローバル・コミュニケーション研究』、第 7 号、113-121 頁。

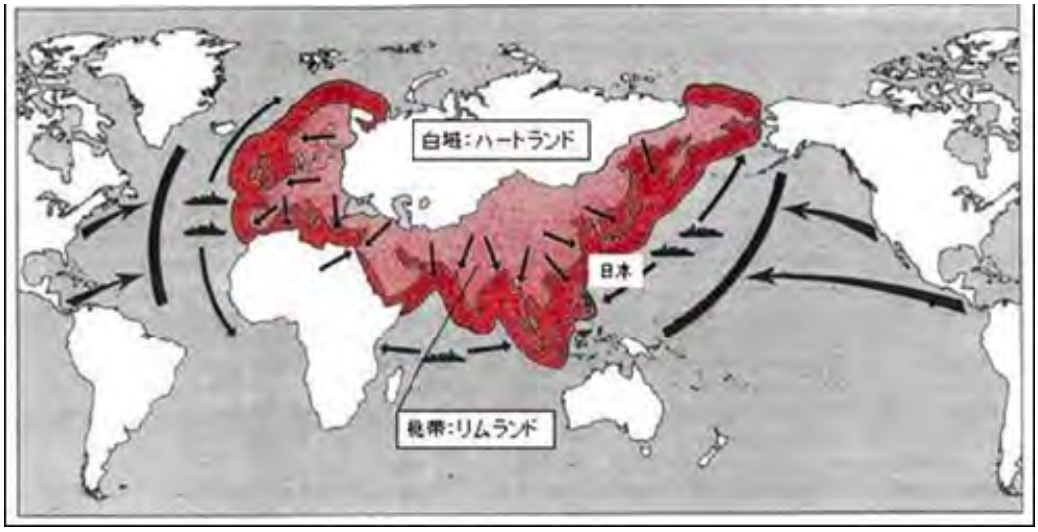
政学のフレームワークは東アジアの海洋安全保障にいかなる視座を与えてくれるのであろうか。

地政学の創始者の一人にも数えられるカール・エルンスト・ハウスホーファー（Karl Ernst Haushofer）は、すでに 1938 年の時点で、西太平洋地域における中国の台頭とその日本への多大なる影響を地理的および経済的な諸条件をもとに指摘している[3]。東シナ海では、2010 年には尖閣諸島沖において中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件が発生、さらに 2012 年 9 月以降は、中国海洋権益機関所属公船による同諸島周辺の我が国接続水域や領海への侵入が常態化している。南シナ海では、中国の人工島建設やその軍事化などが進んでいるが、その強硬な姿勢は、2016 年 7 月 12 日にオランダ・ハーグの常設仲裁裁判所がこれまで中華人民共和国が主張してきた九段線に象徴されるいわゆる歴史的権利について、「国際法上の法的根拠がなく、国際法に違反する」とする判断を下した後も基本的には変化を見せていない。こうした現状を鑑みれば、80 年以上前になされたハウスホーファーの地政学に基づく指摘は、まさに正鵠を射たものであった。

そして、地政学のフレームワークを活用し、「海洋国家」対「大陸国家」という枠組みで安全保障を論じたのがハルフォード・ジョン・マッキンダー（Halford John Macinder）である。マッキンダーの地政学構想の中心は、「ハートランド」理論にある[4]。ハートランドとは、安全保障上の戦略的優位性を有するユーラシア大陸の内部地域のことである。彼の主張の特徴は、東欧地域を支配する者はハートランドを制し、それはユーラシア大陸とアフリカ大陸を含む世界島（ワールドアイランド）を制することになり、世界島を制する者は世界をも制する、という点にある。この主張に象徴されるように、マッキンダーは、大陸国家の戦略的優位性を説いているが、それと同時に、この優位性に対して海洋国家がどう対処すべきなのかも考察している。その結果の構図として示されたのが、「海洋国家」対「大陸国家」という二項対立なのである。

こうしたマッキンダーによる二項対立的な地政学の分析結果を援用し、より海洋安全保障に焦点を合わせたのが、ニコラス・スパイクマン（Nicholas J. Spykman）である。

【図表 1：スパイクマンが予想した将来的な地政学的な安全保障環境[5]】



[3] Haushofer, K. E., 1938, Geopolitik des Pazifischen Ozeans；Studien uber die Weehselbeziehungen zwischen Geogrophie und Geschichte, mit 42 Karten und Tafeln, III.erganzte Auflage, Heidelberg-Berlin（太平洋協会編（1942）『太平洋地政学』、岩波書店）

[4] ハルフォード・ジョン・マッキンダー著、曽村保信訳（2008）『マッキンダーの地政学―デモクラシーの理想と現実』、原書房。

[5] ニコラス・スパイクマン著、奥山真司訳（2008）『平和の地政学』、扶桑書房出版、25 頁。

スパイクマンは、「リムランド」には極東ロシア、中国、そして東南アジアを経てインド、中東、ヨーロッパ沿岸地帯などが含まれるとした。そして彼は、リムランドに位置する中国を始めとする国々は、陸と海の両方を睨みつつ両生類的に行動するため、ハートランドに所在する旧ソ連に代表されるランドパワー（大陸勢力）の国々とだけでなく、勢力を南進させ日本や英国のような沖合の島国と戦わざるを得ないと指摘している[6]。

こうしたハウスホーファー、マッキンダー、スパイクマンといった地政学論者が将来的に起こりうる状況として指摘した中国の積極的な海洋進出の動きは、中国の安全保障上の議論の際に登場する「戦略的辺疆」の概念とも一致する。

戦略的辺疆とは，いわゆる一般的な国境を意味する地理的辺疆の対義語として設定された概念である。この概念は、人民解放軍の徐光祐が発表した「合理的三次元の戦略的辺疆を追求しよう」と題する記事[7]によって初めて明らかにされたものである。その後彼は、2009 年にも「中国の戦略空間の概念を改めよう」と題する記事[8]を投稿し、戦略的辺疆に関する補足説明を行なっている。

この徐光祐の二つの主張をまとめると、地理的辺疆が国際法上正式に承認された実際の国の境界を示すのに対し、戦略的辺疆は物理的な領土・領海・領空に制約されず、軍事力とその後ろ盾としての総合的国力の変化に伴って変化する。そして、国家の戦略的辺疆が軍事力の劣位などによって長期間にわたって地理的辺疆よりも小さいと地理的境界は戦略的辺疆まで後退して結果として領土などを失ってしまう。しかし、逆に戦略的辺疆を拡大しそれを長期間有効的に支配すれば地理的境界も事後的に拡大することになる。つまり戦略的辺疆の概念は、フレキシブルに移動する安全保障上の支配的空間の最前線を意味しており、これを現在の国境線よりも外側に拡張しておくことで、将来的な国境線の拡大が可能になるという考え方である。戦略的辺疆が中国の国家政策レベルの考え方であることは明らかではないが、戦略的辺疆の考え方自体は、少なくとも伝統的な地政学の範疇にあることは確かだろう。

このように、基本的には普遍的な地理的要因を背景に、海洋を含めた安全保障を分析する地政学は、時代的には古典の部類に入るかもしれないが、これまでの中国の安全保障上の台頭と東シナ海や南シナ海への活発な海洋進出という実際の海洋安全保障情勢を予言的に指摘しており、分析フレームワークとしての有効性、有用性は未だ高いと判断できるだろう。そして、普遍的な分析フレームワークとして機能するが故に、地政学の視点からは、海洋国家や大陸国家という地理的条件を背景とした構図が大きく変化しない限り、中国の台頭と拡大志向に基本的な変化は見られないことになる。

実際、トランプ大統領が就任した 2017 年 1 月以降も、中国は東シナ海では尖閣諸島周辺海域への海警局公船の派遣と日本領海・接続水域への侵入を常態化させただけではなく、それまで行政機関の一つであった海警局を中央軍事委員会の指揮下へと移行させるなど、強硬な姿勢を崩してはいない。同様に南シナ海でも、国際社会が中国による南沙諸島、西沙諸島の岩礁などに対する領有権主張や人工島化を認めない中、これに臆することなく淡々と軍事拠点化を進めている。2020 年 7 月 13 日に、マイク・ポンペオ（Michael Richard "Mike" Pompeo）米国務長官が、中国の海洋進出に関する声明として「南シナ海の大半の地域にまたがる中国の海洋権益に関する主張は完全に違法だ」などと、従

[6] ニコラス・スパイクマン著、奥山真司訳（2008）『平和の地政学』、扶桑書房出版。
[7] 徐光祐（1987）「追求合理的三維戦略辺疆 国防発展戦略之九」『解放軍報』、1987 年 1 月 2 日号。
[8] 徐光祐（2009）「中国戦略空間概念需要改変」『環球時報』、2009 年 10 月 30 日付。

来の姿勢より一歩踏み込んで発した[9]が、中国はこれに対し猛反発をするだけで、中国は南シナ海での諸活動を取りやめる雰囲気すら感じさせない。

この頑なとも言える中国の海洋進出の姿勢には、先程の地政学的な背景と地政学的発想に後押しされた戦略的辺疆の影響があると考えられる。中国は、国力が増大すればするほど、戦略的辺疆をより外側に広げていこうとするだろう。となれば、今後、米大統領がバイデンに交代したとしても、東アジアの海洋安全保障は、中国の拡張圧力に強弱の波はありつつも直面し続けることになる。現在私達が目にしている東シナ海や南シナ海における中国の活発な海洋進出活動を、習近平政権に固有の、すなわち、一時的な動向として近視眼的に捉えてはならない。

このように地政学は、中国の膨張主義的な海洋進出が東アジア海洋安全保障のファンダメンタルズ（基礎的条件）であることを解き明かす。ただし、実際の国際社会の動向は、このファンダメンタルズを基盤として、様々な変数によって揺れ動いている。その変数の一つが、国家間の同盟・友好関係である。実際、第二次世界大戦や冷戦といった安全保障上の大きな対立は、単なる大国間の一騎打ちではなかった。実際には、様々な形の同盟・友好関係が絡み合い、国家の戦略は組み立てられていったのだ。

地政学は、この変数に関する理解にも様々な示唆を与えている。例えばスパイクマンは、米国の安全保障政策として、米国とリムランド国家との同盟の必要性や、リムランド諸国間の米国抜きの同盟の阻止、などを提言しており[10]、超大国の米国でも他国との同盟・友好関係の構築と維持は極めて重大な関心事であることを示している。東アジアの海洋安全保障状況を概観しても、日米同盟をはじめとする米国を軸とした二国間同盟や友好関係が、網の目のように交錯していることがわかる。

以上のとおり、地政学は、地理的条件に基づいたファンダメンタルズに対し、同盟・友好関係という変数が影響を及ぼす二層構造で成立している。そこで本稿は、東アジアの同盟・友好関係、そのなかでも Quad に着目し、これを海洋安全保障分析の際の一つの変数として捉え、ここまでの考察に補足したい。

東アジアの海洋安全保障に大きな影響を及ぼす同盟・友好関係として注目される枠組みの一つが、Quad である。Quad は、日本、米国、豪州およびインドの四カ国間における対話の枠組みであり、安倍晋三首相によって提唱され、その後、チェイニー米副大統領、ハワード豪首相、マンモハン・シン印首相が参加することで成立したが、その契機となったのが、2007 年 8 月 22 日にインド国会で行なわれた、安倍首相のスピーチ「2 つの海の交わり（Confluence of the Two Seas）」である[11]。その後、下野を経て 2012 年 12 月に首相に返り咲いた安倍首相は、早速、Quad の原型とも言える「セキュリティダイヤモンド構想」を世界に向け発信した[12]。この構想は、日本、インド、豪州、米国（ハワイ）をひし形で結び、四つの海洋民主主義国家の主導的・主体的な働きによって、インド太平洋における航路と法の支配を守ることを目指していた。

そして、トランプ大統領の就任後は、安倍晋三首相とトランプ大統領を中心として、このセキュリテ

---

9 Pompeo, M. R., 2020, “Communist China and the Free World’s Future”, U.S. DEPARTMENT of STATE website, July 23, 2020.
https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/（2020 年 12 月 3 日閲覧）

10 ニコラス・スパイクマン著、奥山真司訳（2008）前掲書。

11 インド国会における安倍総理大臣演説（2007）「2 つの海の交わり（Confluence of the Two Seas）」2007 年 8 月 22 日付。https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html（2020 年 12 月 2 日閲覧）

12 Shinzo A., 2012, “Asia’s Democratic Security Diamond”, Project Syndicate, December 27, 2012.
https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog.（2020 年 12 月 2 日閲覧）

ィダイヤモンド構想は、「インド太平洋」へと拡張されていった。そのなかでも特に、2017 年 10 月 31 日には、安倍首相とトランプ大統領との電話会談の中で、「自由で開かれたインド洋・太平洋地域」を推進し、日米両国の緊密な協力によって、国際社会とともに北朝鮮に最大限の圧力をかけることの重要性が確認[13]され、また、11 月 6 日の日米首脳会談でもインド太平洋の重要性が再確認された[14]ことは、それまで対中関係をめぐる各国の事情に左右され低迷していた Quad の再興に向けた契機となった[15]。

こうした日米 2 カ国を軸とした Quad に対する評価は様々であるが、Quad を構成する 4 カ国は既に中国と極めて密接かつ包括的な貿易、経済関係を維持しており、如何なる形でも中国を排除することなど考えてもいない、といった論評[16]がなされるなど、Quad が中国に対する真剣な抑止力として機能するかに対しては懐疑的な見方もある。ジェームズ・ホルムズ（James Holmes）米海軍大学教授は、日米両国は中国に対し、日本だけでなく米国とも戦わなければならないことを、しっかりと伝える必要がある、と主張している[17]。彼の言質は、Quad のような各国の諸事情が複雑に介入する多国間枠組みの限界を背景としており、伝統的な日米同盟に基づいた強固な姿勢とパワーも、Quad に並行して維持・発揮していくことが重要であることの証左であろう。

いずれにしても、一向に衰えを見せない中国の海洋進出などを背景に、東アジアの重要なステークホルダー国である日米印豪の四カ国が創り出す Quad の役割を再評価する論考[18]も登場している。今後も日米同盟や Quad に代表される国家間の同盟・友好関係の動向からは目が離せないが、特に、トランプ大統領が比較的にドライなものとして捉えてきた同盟・友好関係に対して、バイデンが今後、どの程度コミットしてくるのかが注目される。

以上のように、日米同盟や Quad をはじめとする同盟・友好関係は、中国の揺るぎない強固な海洋進出という東アジア海洋安全保障のファンダメンタルズに対して一定の影響を及ぼす存在であり、それが中国の海洋進出の強弱を間接的に決定づけることになる。同盟・友好関係が全く無ければ、中国は地政学に基づく戦略を堅持し、着々と戦略的辺疆を拡張し、その固定化を図り続けるだろう。この事態に一国単位で対処することはもはや有効ではないし、時として対処不可能な状態にまで陥るかもしれない。米国の東アジア海洋安全保障への関心を回復させなければ、東シナ海や南シナ海は、あっという間に「中国の湖」へと変貌してしまう可能性がある[19]。

---

[13] 「トランプ氏と安倍首相の日米首脳電話会談の内容を公表―『インド太平洋』の重要性確認」、産経ニュース、2017 年 11 月 1 日付。https://www.sankei.com/world/news/171101/wor1711010023-n1.html（2020 年 12 月 3 日閲覧）

[14] 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」、外務省ウェブサイト、2017 年 11 月 6 日付。https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html（2020 年 12 月 3 日閲覧）

[15] Quad をめぐる動きに関しては、下の外務省発表などが参考になる。
「日米豪印のインド太平洋に関する協議」、外務省ウェブサイト、2017 年 11 月 12 日付。https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html（2020 年 12 月 3 日閲覧）

[16] Bhaskar, C. U., 2017, “Democratic alliance of the US, India, Japan and Australia wants to work with China - not contain it”, South China Morning Post, November 2, 2017. http://www.scmp.com/comment/insight-opinion/article/2118054/democratic-alliance-us-india-japan-and-australia-wants-work（2020 年 12 月 3 日閲覧）

[17] Holmes, J., 2020, “Has China's Navy Caught Up (and Surpassed) Japan?”, The National Interest, May 23, 2020. https://nationalinterest.org/feature/has-chinas-navy-caught-and-surpassed-japan-157216（2020 年 12 月 1 日閲覧）

[18] 例えば、Panda, R., 2020, “Rethinking the “Quad” Security Concept in the Face of a Rising China”, China Brief, October 30, 2020. https://jamestown.org/program/rethinking-the-quad-security-concept-in-the-face-of-a-rising-china（2020 年 12 月 3 日閲覧）

[19] Helprin, M., 2019, “The U.S. Is Ceding the Pacific to China”, Wall Street Journal, March 3, 2019. https://www.wsj.com/articles/the-u-s-is-ceding-the-pacific-to-china-11551649516（2020 年 12 月 9 日閲覧）

こうした友好・同盟関係の重要性に関する認識は、ジェームズ・ノーマン・マティス（James Norman Mattis）元国防長官を含む米国の安全保障問題専門家らも有している。彼らは、次期政権は、トランプ大統領が軽視した同盟国の存在が、実際には米国の安全を担保していることを十分に認識し、過去何十年にもわたって米国の利益に貢献してきた「協力関係に根ざした安全保障（cooperative security）」の原則を維持してほしいと主張している[20]。やはり米大統領選挙後の東アジア海洋安全保障を大きく左右する一つの要因は同盟・友好関係にあり、バイデン政権の下で、日米同盟や Quad といった枠組みが、いわば抑止力としてこれからも維持され、さらには、これまで以上に効果的な役割を果たすのか否かは、東アジア海洋安全保障の今後を占う上で、最も重要なポイントの一つだろう。

（２）地経学の視点から

これまで地政学を取り上げてきたが、ここからは新たに地経学の視点から分析を加えてみたい。

地政学と同様、地経学にも様々な定義が存在しているが、ここでは地経学を「地政学的な利益を、経済的手段で実現しようという政治・外交手法[21]」としたい。つまり、従来の地政学的な安全保障が国力、軍事力といったパワーを要素として取り扱ったのに対し、地経学的な安全保障は経済的な手段をパワーとみなすということになる。地経学の大家・エドワード・ルトワック（Edward Nicolae Luttwak）は、地経学の武器として、国家による産業研究開発支援政策や関税をはじめとする輸出入政策などを挙げている[22]。つまり、戦略的な経済政策による自国経済の影響力拡大と、関税を通じた相手国経済へのダメージ付与が、地経学におけるオーソドックスな手段となる。

こうした経済的な武器を戦略的に行使することで、自国の目指す利益を確保していこうとしている国家の代表格が、地政学の視点でも登場した中国であろう。中国の戦略的な経済政策の具体的方策としては、真っ先に「一帯一路」の立ち上げと推進が挙げられる。2013 年 9 月 7 日に習近平が、カザフスタンのナザルバエフ大学における演説で「シルクロード経済ベルト」、すなわち「一帯」構想を提案し、同年 10 月 3 日のインドネシア国会での演説でアジアインフラ投資銀行（AIIB）計画とともに「一路」構想が初めて提唱された。この 2 つの構想が統合されたものが一帯一路である。一帯一路は史上最大規模とされる[23]国際規模のインフラ投資計画であり、中国は建国 100 周年にあたる 2049 年までの完成を目指しているとされる。

習近平による構想発表から 4 年後となる 2017 年 5 月、中国は北京で「一帯一路国際協力サミット」を開催したが、これには、ロシアのプーチン大統領やイタリアのジェンティローニ首相ら国家首脳も多く参加し、日米両国も政府代表団を派遣した。そして 2019 年 4 月には、「第 2 回一帯一路国際協力サミット」が前回同様北京で開催され、これには、国連事務総長、37 カ国の首脳、日本を含む 150 カ国を超える政府代表団が出席した。ただし、前回政府代表団を派遣した米国は、トランプ大統領が一帯一路への批判を強めたため、今回は出席を見送っている。このように、一帯一路は単なる中国という一国の経済投資計画の枠を超え、グローバルな経済枠組みへと成長している。

---

[20] Schake,K., Mattis,J., Ellis,J., & Felter,J., 2020, “Defense In Depth Why U.S. Security Depends on Alliances—Now More Than Ever”, Foreign Affairs, November 23, 2020. https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-11-23/defense-depth（2020 年 12 月 7 日閲覧）

[21] 日本再建イニシアティブ（2017）『現代日本の地政学 ―13 のリスクと地経学の時代』、中公新書、4 頁。

[22] Luttwak, E., 1999, Turbo-capitalism：winners and losers in the global economy, HarperCollinsPublishers.

[23] LeVine, S., 2017, “China building biggest infrastructure project in history”, Axios website, May 16, 2017. https://www.axios.com/china-building-biggest-infrastructure-project-in-history-1513302322-1362758a-23fa-4d6d-9464-e2e98679c3fe.html（2020 年 12 月 7 日閲覧）

また、一帯一路の中核を担う AIIB に関しては、57 カ国を創設メンバーとして発足し、2016 年 1 月 16 日には盛大な開業式典が行われた[24]。その後、AIIB への加盟国は右肩上がりに増加し、2017 年 3 月 23 日には加盟国が 70 カ国・地域となってアジア開発銀行（ADB）の加盟国（67 カ国・地域）を超えた。さらに 2019 年 7 月には、100 カ国・地域を超えるまで成長した[25]。AIIB の融資実績であるが、2016 年が 9 件（うち単独案件 3 件）約 17 億ドル、2017 年は 15 件（同 3 件）約 25 億ドル、2018 年が 11 件（同 5 件）約 33 億ドルと推計されている[26]。つまり、2016 年から 2018 年までの 3 年間で計算しても合計約 75 億ドルの融資となっており、AIIB の創設時の 1,000 億ドルという資本金額や、AIIB 幹部の「数年後には毎年の融資額を 100 億ドルとしたい」などといった野心的な発言[27]から比べると、融資額は当初計画よりは低調であることがうかがえる。なお、ADB の年間融資額は近年、200 億ドル前後で推移しており[28]、投資需要は衰えていないと考えられる。とはいえ、この短期間に一帯一路をグローバルな経済枠組みへと発展させ、AIIB という国際開発金融機関を立ち上げた中国の力量と努力は、素直に認めるべきであろう。

一帯一路に基づく戦略的な投資例が、スリランカ南部ハンバントタ港である。同港を巡っては、2018 年 1 月 1 日に中国国有企業に引き渡され、港湾当局の建物に中国国旗が掲揚されたことが報じられている[29]。これは、2017 年 7 月に、スリランカ国営企業と中国国有企業との間で、スリランカ側が中国側に港の管理会社の株式の 70%を 99 年間譲渡することで合意したことに基づくものである。同合意によって 11 億 2 千万ドルが中国側からスリランカ側に支払われたが、そもそも同港は約 13 億ドルとされる建設費の大半を中国側からの高利融資でまかなっており、今回の合意は、支払いに苦しむスリランカ側にとってやむを得ない事情があってのものである。なお、中国側は最近、このハンバントタ港付近で大規模な工場建設などを進めており[30]、同港などを足がかりにスリランカへの影響力を強めていくものと考えられる。

以上の点などから、一帯一路は今後も戦略的な経済政策として、中国の地経学な強さを下支えしていくだろう。もちろん、今後も中国がスリランカのハンバントタ港で見せたような行動を一帯一路関係国に広げていけば、周辺国は中国が持ち出す投資計画に警戒心を強めることが推察される。しかし、中国は様々な手段を駆使して影響力を行使してくるし、そうした点に必ずしも強い危機感を有していない周辺国も多い[31]ことから、一帯一路は依然として、今後も中国の地経学的なパワーの源として機能すると考えられる。一帯一路を中国の地経学的な強さとして捉えれば、今後、米国が一帯一路に匹

---

[24] 日本経済新聞（2015）「アジア投資銀、創設メンバー57 カ国に」、日本経済新聞社ウェブサイト、2015 年 4 月 15 日。https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM15H4O_V10C15A4MM0000（2020 年 12 月 8 日閲覧）

[25] 産経新聞（2019）「参加承認の国・地域が 100 にアジア投資銀、影響力拡大」、THE SANKEI NEWS、2020 年 7 月 13 日。https://www.sankei.com/world/news/190713/wor1907130024-n1.html（2020 年 12 月 8 日閲覧）

[26] 投資額データは、AIIB ウェブサイト（https://www.aiib.org/en/index.html（2020 年 12 月 7 日閲覧））を参照した。

[27] 汪志平（2017）「AIIB の運営と「一帯一路」構想の研究」、『経済と経営』、第 47 巻 1・2 号、35 頁。

[28] 浅川雅嗣（2020）『アジア開発銀行の概要と新型コロナウィルス(COVID19)危機への対応』、アジア開発銀行ウェブサイト。https://www.adb.org/sites/default/files/page/576566/adb-president-presentation-nikkei-sdg-forum-05-22v.pdf（2020 年 12 月 8 日閲覧）

[29] 産経新聞（2018）「スリランカの港に中国旗 99 年間譲渡「一帯一路」債務重く“借金のカタ”に奪われる」、THE SANKEI NEWS、2018 年 1 月 15 日。https://www.sankei.com/world/news/180115/wor1801150016-n1.html（2020 年 12 月 8 日閲覧）

[30] 時事通信（2020）「スリランカ、主要港付近に中国出資の工場 300 億円規模」、JIJI.COM、2020 年 12 月 9 日。https://www.jiji.com/jc/article?k=20201209040919（2020 年 12 月 9 日閲覧）

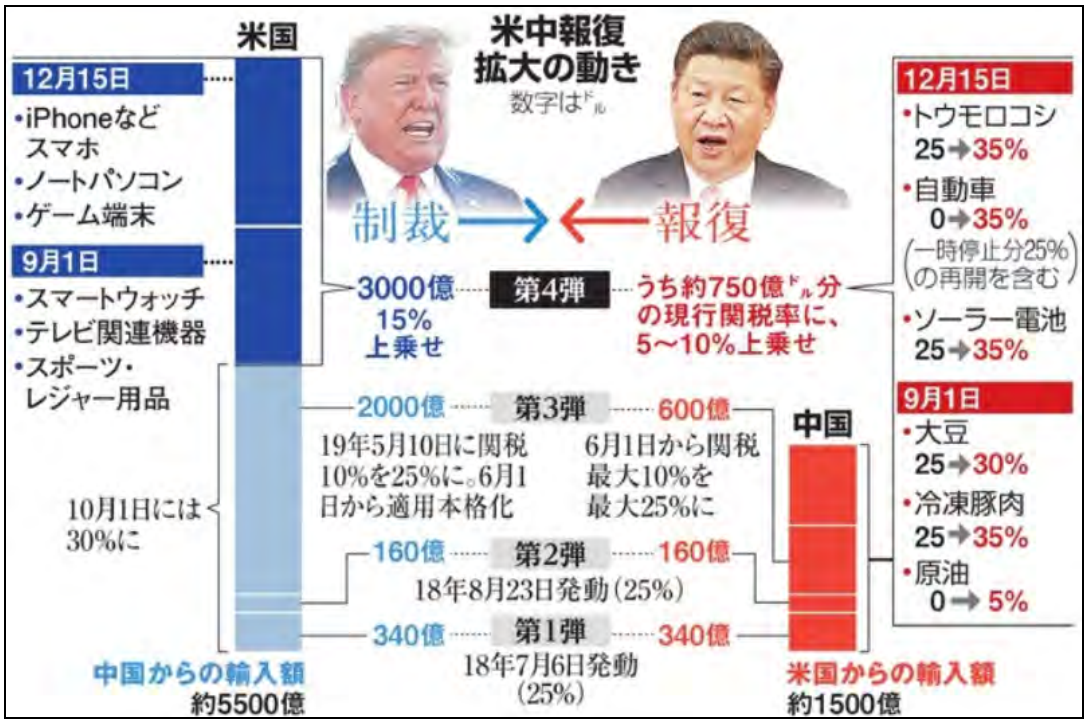
[31] Rogin, J., 2019,“China's efforts to undermine democracy are expanding worldwide”, Washington Post, June 27, 2019. https://www.washingtonpost.com/opinions/2019/06/27/chinas-efforts-undermine-democracy-are-expanding-worldwide（2020 年 12 月 9 日閲覧）

敵するような経済政策を、東アジアで戦略的に繰り出すことができるかがポイントとなってくるだろう。一帯一路に明確な警戒心を示していたトランプ大統領[32]が去った後、バイデンがどれだけ一帯一路に対抗していくかが、今後の東アジア海洋安全保障を分析する上での大きな焦点の一つとなる。

ここまでは、地経学の経済政策としての一帯一路を見てきたが、ここからは、地経学における武器としてルトワックが例示した、関税を中心とした輸出入政策を検証していきたい。ここでのサンプルとなる事例は、中国とトランプ大統領との間で繰り広げられた一連の関税競争である。

もともとトランプ大統領は、就任前の 2016 年の大統領選挙活動中から中国との貿易不均衡を問題として取り上げていた。その後、2017 年 4 月には習近平が訪米して米中首脳会談が開催されたものの同問題の具体的な改善は図られず、中国側の発表でも 2017 年の対米貿易黒字額は過去最高を更新し、2,758 億 1,000 万ドルに達した[33]。こうした状況の中、トランプ大統領は 2018 年以降、矢継ぎ早に中国側に追加関税措置を発動していった。

【図表 2：米中両国の関税措置の概要[34]】



当初は必ずしも中国だけに的を絞った措置ではなかったが、次第に追加関税の対象として「中国からの輸入品」との文言が付されるようになり、対米輸出品目や金額が大きい中国は、この措置により大きな影響を受けることとなった。トランプ政権が課した追加関税措置に対しては、中国が報復的な追加関税措置を発動しており、米中両国間で関税を活用した報復合戦が繰り広げられた。両国が発動した関税措置の概要は次のとおりである。

[32] 例えば、「日本経済新聞（2020）「米の対中制裁、インフラも標的『一帯一路』けん制」、日本経済新聞社ウェブサイト、2020 年 8 月 27 日。https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63141650X20C20A8EA2000（2020 年 12 月 9 日閲覧）

[33] ロイター（2018）「中国の対米貿易黒字、17 年は過去最高の 2,758 億ドル＝税関当局」、ロイター通信社ウェブサイト、2018 年 1 月 12 日。
https://jp.reuters.com/article/china-us-trade-record-high-idJPKBN1F10AS（2020 年 12 月 9 日閲覧）

[34] 朝日新聞（2019）「米国、対中制裁関税「第 4 弾」を発動 中国側も即時報復」、朝日新聞デジタル、2019 年 9 月 1 日。
https://www.asahi.com/articles/ASM9143F9M91ULFA003.html（2020 年 12 月 9 日閲覧）

こうして米中双方の追加関税措置をめぐる制裁と報復の応酬は激化の一途をたどり、2019 年には、米中双方が互いの国からのほぼ全ての輸入品に対して追加関税を課すという不正常な事態となっているが、2020 年 12 月 1 日現在、事態の根本的な解決には至っていない。この事態に関しては、2020 年 9 月 15 日、世界貿易機関（WTO）の第一審にあたる紛争処理小委員会が、米国による中国製品に対する関税措置は不当とする報告書を発表し、中国側の主張を大筋で認めている[35]。また、米国の追加関税措置は中国からの輸入品を対象とはしているが、現代のグローバルなサプライチェーンのもとでは、米国の同措置が世界経済に悪影響を及ぼすことが懸念されている[36]。また一部には、トランプ大統領が中国に仕掛けた関税競争は、実際にはなんら効果を発揮していないとして、その成果を強調するトランプ大統領を批判する主張[37]も出ている。こうした様々な状況を鑑みれば、今後、一連の強硬措置が米国の思惑通りの結果を導き出せるかは疑問である[38]。

なお、バイデンは、トランプ大統領の発動した対中関税措置を直ちに取りやめることはなしないと発言している[39]ことから、この米中二国間の関税競争は、WTO の動向や世界経済への影響を睨みながら、今後もしばらくの間は継続する見込みである。ただし、バイデンのこの発言は、これまでトランプ大統領の対中政策を批判してきたことで、発動済みの関税を自身が無条件で解除すれば「中国に弱腰に映る」と懸念する声が上がっていることに配慮した結果との指摘[40]がある。実際には今後の事態の動向は不透明ではあるものの、米国内で関税措置撤廃を求める経済界の動きがあること[41]などを踏まえると、少なくとも中国は、大統領がトランプからバイデンに交代することを、事態打開のチャンスだとして期待しているだろう。それと同時に中国は、世界第一の経済規模を誇る米国からの追加関税措置という地経学上の攻撃に耐えきったという自信を持つ可能性がある。実際、最近では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速に逆らうかのような中国経済の堅調さは、中国の「一人勝ち」とも称される[42]。こうした中国の底堅い経済は、中国共産党による統制の底力と見ることも可能であり、今後、混迷する世界経済の中で、中国が地経学的な勢いをさらに増す可能性がある。

---

35 WTO, 2020, UNITED STATES — TARIFF MEASURES ON CERTAIN GOODS FROM CHINA, WTO website, 15 September, 2020. https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/543r_e.pdf（2020 年 12 月 9 日閲覧）

36 日本経済新聞（2019）「米、6 月末にも対中関税第 4 弾 3805 品目に最大 25%」、日本経済新聞社ウェブサイト、2019 年 5 月 14 日。https://www.nikkei.com/article/DGXMZO44755640U9A510C1000000（2020 年 12 月 9 日閲覧）

37 Baker, D., 2019,“Confused Again: Trump Thinks His Trade War is Responsible for China’s Economic Problems”, Center for Economic and Policy Research, January 31, 2019. http://cepr.net/blogs/beatthe press/trump is confused again thinks his trade war is responsible for china s economic problems（2020 年 12 月 9 日閲覧）

38 Economist, 2020,“The US-China trading relationship will be fraught for years to come”, Economist, May 9, 2019. https://www.economist.com/leaders/2019/05/11/the us china trading relationship will be fraught for years to come（2020 年 12 月 9 日閲覧）

39 Friedman, T. L., 2020,“Biden Made Sure ‘Trump Is Not Going to Be President for Four More Years’ —Here’s what Joe Biden had to say about the future in our interview”, The New York Times, December 2, 2020. https://www.nytimes.com/2020/12/02/opinion/biden-interview-mcconnell-china-iran.html（2020 年 12 月 9 日閲覧）

40 日本経済新聞（2020）「バイデン氏、対中関税や貿易合意「即座に見直さず」、日本経済新聞社ウェブサイト、2020 年 12 月 2 日。https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66926570S0A201C2FF2000（2020 年 12 月 9 日閲覧）

41 産経新聞（2020）「対中関税、米産業界から解除求める声強まる 新型コロナの直撃で苦境」、THE SANKEI NEWS、2020 年 3 月 22 日。https://www.sankei.com/economy/news/200322/ecn2003220007-n1.html（2020 年 12 月 9 日閲覧）

42 産経新聞（2020）「コロナ禍で強まる中国一人勝ち 経済規模、2025 年には米国の 9 割 ビジネス解読」、THE SANKEI NEWS、2020 年 11 月 29 日。https://www.sankei.com/premium/news/201126/prm2011260007-n1.html（2020 年 11 月 29 日閲覧）

3．まとめ

本稿が、東アジア海洋安全保障の今後を展望すべく採用した地政学と地経学の 2 つの視点からの分析結果をまとめると、次のとおりとなる。

【図表 3：これまでの分析のまとめ[43]】

分析視点		今後のポイント
地政学	地理的要因が導き出すファンダメンタルズ	中国の海洋進出を一時的な事象として捉えず、危機感を持って対処できるか
	国家間の同盟・友好関係	バイデンが日米同盟や Quad にどの程度コミットしてくるか
地経学	投資政策	一帯一路を通じた中国主導の経済圏がどこまで確立されるか
	輸出入政策	中国の主張を認める WTO の判断が下された中で、バイデンが追加関税措置を撤廃するかどうか

まず、地政学の視点、特にスパイクマンなどの古典的な地政学論者の視点からすれば、東アジア海洋安全保障における中国の拡大傾向とそれに伴う圧力は半ば必然であり、この傾向はほぼゆらぎ得ないという点である。私たちは、この傾向を一時的な事象としてとらえるのではなく、恒常的なものとして捉える必要がある。地政学の変数の一つである同盟・友好関係では、日米同盟や Quad などにバイデンがどれだけコミットしてくるかが焦点となるだろう。2020 年の日米二カ国の政権交代が、今後の日米同盟や Quad にどう影響を及ぼすのか。トランプ大統領が、対中強硬姿勢を示した一方で、「アメリカファースト」を掲げ、同盟・友好関係を必ずしも重要視してこなかったがゆえに、バイデンの外交戦略の今後に注目したい。また、特に米国や Quad 諸国との関係強化に尽力した安倍前首相を官房長官として支え続けた菅首相が、今後、こうした海洋安全保障に大きな影響を及ぼす外交関係について、いかに前政権を引き継ぎ、いかに独自色を出していくかにも注目したい。

一方の地経学の視点からは、一帯一路の戦略的な動向に着目すべきとの示唆が得られる。一帯一路を単なる習近平のグローバルな投資計画としてだけ理解するのではなく、中国の地経学的なパワーを増大させる長期的戦略だと理解すべきである。個々の投資案件の成果に対する評価については今後明らかになってくるだろうが、少なくとも、中国が AIIB を立ち上げ、相当額の投資を周辺国に対して行っていることは事実である。トランプ大統領は一帯一路に警戒心と対抗意識を有していたが、バイデンがどこまでそれを引き継ぐことができるのか。バイデンが地経学的なバランスを意識した外交戦略を採用できるかにも注目したい。そして、まだ米中二国間の関税競争は終結したわけではないが、現時点では、中国経済に著しい悪影響は出ていないようである。時として強硬手段に打って出るトランプ大統領の個性が発揮されたこの問題に対し、バイデンはどう落とし所を見つけていくのか。バイデンは、自身に対する「中国への弱腰姿勢」との批判をかわしながら、中国との経済関係を通じて新型コロナウイルスの感染拡大でダメージを負っている米国経済の回復を目指さなければならない。これはバイデンにとって極めて難しい舵取りであるが、一方の中国は、トランプ大統領が政権から去る

[43] 筆者作成

ことを好機と捉え、経済的なメリットを材料として、米国に揺さぶりをかけることも可能である。米中関係を短期的に見れば、中国の地経学的な勢いが相対的に増してくるのではないか。これまでどちらかといえば一帯一路や米中関税競争に対して付かず離れずの距離感を保ってきた日本が、菅首相のリーダーシップの中で、どのような対中政策を打ち出してくるのかにも目が離せない。

地政学、そして地経学のいずれの立場から考察するにせよ、東アジア海洋安全保障はトランプからバイデンへの政権以降後も、不透明な状況をはらみつつも、基本的には中国の海洋進出が継続されるものと考えられる。それは一帯一路を含めた中国経済の底堅さや関税競争で得た自信などに裏付けられることで、より一層活発化していくだろう。そして、こうした未来に対処できるのは、日米同盟や Quad といった国家間の協力的な枠組みであり、その鍵を握るのは次期大統領となるバイデンである。東アジア海洋安全保障は、地政学と地政学の双方の視点から判断しても、安定化の兆しはまだ見えないが、私たちは、こうした厳しさの中でも、海洋の自由を希求し、享受し、そして、海洋を通じた持続可能な発展を追求していかなければならない。

哲学者サルトルは、人間社会における自由の重要性を強調するのと同時に、自由には責任が表裏一体として伴うことを説いた[44]。海洋は、自由が原則である。となれば、海洋の自由を享受するすべての国々は、責任をすべからく負担することになる。世界各国は、その責任を果たすためにも、国際法に代表される各種法制度などを整えることで他律的に海洋安全保障を維持していくだけではなく、海洋の自由という先人が導き出した価値を旗印に自律的に海洋安全保障を維持していく必要がある。今後は、こうした点を加味した海洋ガバナンスの議論が登場することが、期待される。

４．おわりに

本稿の考察は、大方の予想通りにバイデンが次期米大統領に選出された場合、米中のパワーバランスは、近い将来、特に地経学の視点に立つと中国側が勢いを取り戻す可能性があることを導き出した。この影響を大きく受けるのは、東アジア海洋安全保障の重要なステークホルダーであり、かつ、地理的に中国に近接する、我が日本である。こうした状況にありながら、日本国内の米大統領選に関する報道は、両陣営の動静などをセンセーショナルに取り上げるものが比較的に多く、今後の東アジア海洋安全保障への影響などを取り上げたものは少なかったように感じる。それでは、中国の海洋進出が常態化しつつある東アジア海洋安全保障に対して、日本はどう対応していくべきなのであろうか。

今回の議論を踏まえれば、米大統領選挙後に日本に求められるのは、日米同盟や Quad といった同盟・友好関係を基軸としつつも、日本独自となる、明確な海洋安全保障のビジョンとリーダーシップではないだろうか。地政学から導き出されるほぼ変動しないと考えられる中国の海洋進出の勢い。地経学の視点から導かれる、中国の対米関係における勢いの回復の可能性。地政学や地経学が冷静に示すこうした未来図を、私達はどう受け止め、これにどう対処していくべきなのか。中国の戦略的な行動を侮ることなく[45]、しなしながら冷静に、東アジア海洋安全保障の未来を自律的に維持していくための智慧を間断なく追求していくことが求められている。本稿がこうした議論の先駆けとなれば幸甚である。

44 ジャン・ポール・サルトル著、伊吹武彦翻訳（1996）『実存主義とは何か 増補新装版』、人文書院。
45 詳しくは、坂元茂樹（2020）『侮ってはならない中国―いま日本の海で何が起きているのか』、信山社新書を参照のこと。

SPF 笹川平和財団

OPRI 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団
〒105－8524 東京都港区虎ノ門1－15－16 笹川平和財団ビル
TEL：03-5157-5210　FAX：03-5157-5230